

2008年4月1日

関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科

会計専門職専攻 自己評価報告書

目 次

第1章	教育目的	p.01
第2章	教育内容	p.09
第3章	教育方法	p.17
第4章	成績評価及び修了認定	p.27
第5章	教育内容等の改善措置	p.36
第6章	入学者選抜等	p.39
第7章	学生の支援体制	p.45
第8章	教員組織	p.59
第9章	管理運営等	p.73
第10章	施設,設備及び図書館等	p.91
	自己評価報告書添付資料一覧	p.103



## 第1章 教育目的

### 1-1 教育目的

#### 1-1-1

高度な会計職業人養成を目的とした専門職大学院(以下「会計大学院」という。)においては、その創意をもって、将来の会計職業人(会計・監査に係る業務に携わる者)が備えるべき高い倫理観、実務に必要な学識及びその応用能力並びに会計実務の基礎的素養を涵養するために、教育目的を明文化すること。

#### <現状の説明>

#### 1-1-1

##### 1. 理念

経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士等の職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードの視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。

##### 2. 目的

本学の会計教育・研究の中心は、1912年(明治45年)の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。特に今日では、グローバルな視点から取り組む本学の教育・研究姿勢が内外から注目されている。事実、本学はこれまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計及び公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。そして今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することが、本学会計専門職専攻の使命である。会計専門職専攻では、こうした本学の伝統や使命に基づき、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。

##### 3. 目標

上記の理念と目的に従い、会計専門職専攻の目標を次のように定めている。

###### (1) 「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」

本学のスクールモットーである「Mastery for Service」(奉仕のための練達)のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。

###### (2) 「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」

会計に関する国際的な教育基準(IES)に従って、グローバルな視野をもった世界に貢献し得る職業会計人を養成する。

#### <点検・評価>

本学会計専門職専攻の2つの目標のうち、第一の「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」については、カリキュラムにおける監査分野のコア科目群の必修科目として「会計倫理」

を設置し、監査分野の専任教員が担当している。また、本学ではキリスト教主義に基づく人格の陶冶を語る教育の一つとして、独立研究科の大学院学生を対象とした「チャペルアワー」を授業外に設けている。この「チャペルアワー」は、西宮上ヶ原キャンパス大学院1号館チャペルにおいて、大学院授業期間中に毎週1回、10:35～11:05の時間帯に行っている。「チャペルアワー」への出席は強制されるものではないが、関西学院のみならず経営戦略研究科の理念の礎である「Mastery for Service」(奉仕のための練達)の理解に大きな役割を果たしている。また、大阪梅田キャンパスでの「チャペルアワー」は、毎月第2水曜日と第4金曜日の18:00～18:20の時間帯に実施している。

第二の目標である「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」については、2005年度と2006年度はベーシック科目群として国際会計論、国際会計基準論、アドバンスト科目群として英文会計、国際公会計論を設置してきた。日本の会計基準に限らず、会計基準の国際的収斂(コンバージェンス)が加速化することをも踏まえて、特に「国際会計論」を財務会計分野のコア科目群の必修科目に変更し、財務会計分野の専任教員が担当している。

会計専門職専攻での教育を修了した後の進路は多岐にわたるが、修了生を対象に実施した「教育訓練給付制度に係るアンケート調査」の結果からも、会計専門職専攻での教育効果をうかがい知ることができる。このアンケート調査結果(対象:2007年修了生)は、次のとおりである。

2007年修了生 教育訓練給付制度に係るアンケート調査 まとめ

【会計専門職専攻】  
アンケート提出 47名

設問1 受講開始時点において、就職していたか。  
(1)就職していた 20名  
(2)就職していなかった 27名

設問2 受講開始日以降に就職したか。その時期はいつ頃か。  
(1)受講中及び受講修了後3ヶ月以内に就職した 6名  
(2)受講修了後3～6ヶ月以内に就職した 0名  
(3)受講修了後6～12ヶ月以内に就職した 0名  
(4)就職していない 4名

設問3 受講後の処遇改善状況 等  
・以前は経理だったが、受講後、経営企画室に配属された。  
・授業開始時間に合わせて、就業時間の調整を考慮してくれた。  
・会計知識のレベルアップによる、会計コンサルタントとしての評価向上。  
・転動を行わない、受講条件を整えてくれた。給料等は変化なし。  
・庁内公募により監査事務局へ異動後、昇進試験に合格し、主査として仕事を行っている。

設問4 キャリアアップや就職・転職に役に立つ(立った)と思うか。  
5点 大変役に立つ 10名 x 5 = 50  
4点 役に立つ 11名 x 4 = 44  
3点 どちらとも言えない 3名 x 3 = 9  
2点 あまり役に立たない 0名 x 2 = 0  
1点 役に立たない 0名 x 1 = 0  
平均 4.3点

無回答 1人

また、公認会計士試験論文式試験合格者は、2006年度:4名(うち、在学生3名)、2007年度:9名(うち、在学生1名)であった。

#### < 今後の方策 >

本会計専門職専攻の理念、目的および目標に基づいて設置している「会計倫理」と「国際会計論」の2科目は、コア科目群の必修科目として継続する。「会計倫理」の講義では、本学のキリスト教主義教育を活かし、建学の精神やスクールモットーである「Mastery for Service」(奉仕のための練達)について本学の大学宗教総主事による講義をも予定している。

また、会計専門職専攻修了後の進路については、「教育訓練給付制度に係るアンケート調査」だけで

はなく、本研究科独自の内容をも含めたものを実施していく。

2008年3月

関西学院大学経営戦略研究科

### 修了者アンケート調査

このアンケート調査は、本研究科修了者に対し、就職状況、処遇の状況、教育効果などについてお伺いし、今後の自己点検・評価、第三者評価、及び教育訓練給付制度( )の調査に利用させていただきます。

本調査においてご回答いただいた内容は、統計的に処理を施した上で、本学自己評価委員会、第三者評価機関、厚生労働省への報告以外、他の目的には使用いたしません。本調査の趣旨をご理解いただき、下記設問への回答にご協力いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

( )「教育訓練給付制度」…厚生労働省が、労働者の自発的な職業能力の開発及び向上の取組みを支援し、その雇用の安定及び就職の促進を図るために、雇用保険の給付制度の一つとして運営している制度です。この制度により教育訓練給付金の支給の対象として指定されている教育訓練講座を運営している教育訓練施設は、定期的に講座の実績等を厚生労働省に報告することが求められています。本調査はこの報告のために行うものです。

所属専攻コースに を付けてください。

( 企業経営戦略コース、 国際経営コース、 会計専門職専攻 )

講座の受講開始時から終了後現在に至るまでの就職状況等についてお伺いいたします。

設問1 受講開始時点において、就職(下記(注)参照)していましたか。  
該当する番号に を付けてください。

( 1 ) 就職していた

( 2 ) 就職していなかった

設問3へ お進み下さい

設問2へ お進み下さい

(注) 受講開始時点において、正社員・パート・アルバイト・派遣社員・自営等・呼称にかかわらず、何らかの形で収入を伴う仕事に継続して1ヶ月以上就いていた、又は1ヶ月以上継続して就くことが見込まれた場合、正社員などの身分を保障されたまま、休職中の場合は、「( 1 ) 就職していた」に を付けてください。

設問2 (設問1で( 2 )と回答された方のみお答えください) 受講開始日以降に就職(下記(注)参照)されましたか。また、就職された場合、その時期はいつ頃ですか。該当する番号に を付けてください。

( 1 ) 受講中及び受講修了後3ヶ月以内に就職した

( 2 ) 受講修了後3～6ヶ月以内に就職した

( 3 ) 受講修了後6～12ヶ月以内に就職した

( 4 ) 就職していない

(注) 正社員・パート・アルバイト・派遣社員・自営等・呼称にかかわらず、何らかの形で収入を伴う仕事に継続して1ヶ月以上就いた場合、「就職」したに該当します。

設問3 受講後の処遇改善の状況、職務内容の変化等について、具体的に下記にご記入ください。(様式自由)

( )

本講座にかかる評価についてお伺いいたします。

設問4 受講した講座は、ご自身のキャリアアップ(昇進・処遇の向上等)や就職・転職に役に立つ(立った)講座であると思いませんか。該当する項目の数字に を付けてください。

5..... 4..... 3..... 2..... 1  
大変役に立つ 役に立つ どちらとも言えない あまり役に立たない 役に立たない

質問はこれで終わりです。

本調査は3月末日までに経営戦略研究科事務室へご提出下さい。  
ご協力ありがとうございました。

### < 参考資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
111	大学院要覧 2007 p.202 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標	S01
112	2007年修了生 教育訓練給付制度に係るアンケート調査(文中)	D01
113	修了者アンケート調査(教育訓練給付を含む)(文中)	D02

## 1-2 教育目的の達成

## 1-2-1

1-1-1の目的が達成されるように、各会計大学院は養成しようとする会計職業人像に適った教育を行うこと。

## 1-2-2

1-1-1の目的を達成し、1-2-1の教育を実現するために、各会計大学院は教育の理念や目的を具体的に示し、それらと矛盾しない体系的な教育を施し、その教育を貫徹するために成績評価と修了認定を厳格に行うこと。

## 1-2-3

各会計大学院は1-2-2が実施されているかどうかをレビューする第三者評価を尊重し、教育目的を達成するための努力を継続して行うこと。

教育上の理念・目的、養成しようとする職業的会計人像等の明文化された冊子等の該当箇所（研究科概要、入学者選抜要項、ウェブサイト等の抜粋）

開講授業科目一覧

シラバスの授業計画、科目概要など授業内容を示した箇所

履修モデルなど、教育課程編成のコンセプトの明示された資料

修了後の進路及び活動状況（関連する資格試験の受験・合格状況、修了生の就職先）が把握できる資料

各種資格取得状況が把握できる資料

進路先などの関係者に対するアンケートが実施されている場合、そのデータ等

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 1-2-1

会計専門職専攻のカリキュラム編成や教育プログラムを考えると、金融審議会公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」（2002年（平成14年）12月17日）での趣旨を忘れてはならない。すなわち、「国際会計士連盟（IFAC）をはじめとする国際的な動向にも配慮するとともに、実務に係る経済界の適切な協力も得て、資質を確保しつつ、受験者の負担を軽減するべく、試験制度の見直しを行うことが適切である」というものである。

ここで、部会報告が目指しているIFACは、国際的に調和の取れた基準を設定公表することによって会計プロフェッションの発展と強化に努めることを目的とした公認会計士の国際的組織である。会計基準の国際的収斂（コンバージェンス）のコアに据えられている国際財務報告基準（IFRSs）の設定は国際会計基準審議会（IASB）が担っているが、このIFRSsの設定を除く公認会計士業務に関わるあらゆる問題をIFACが担っている。この関連で、IFACの教育委員会（Education Committee）は、2005年（平成17年）1月からの遵守を目指して2003年（平成15年）10月に職業会計士のための国際教育基準（International Education Standards for Professional Accountants: IES）を策定している。このIESは、公認会計士等の職業会計人の教育と育成に不可欠な要素を列挙したものであり、IFACはIESを加盟する各国の職業会計士団体（わが国の場合は日本公認会計士協会）が自己の団体に登録する職業会計士に対する教育基準として規定化することを求めている。

したがって、高度な会計職業人養成を目的とした会計大学院の教育課程を編成するにあたっては、新公認会計士試験制度によって要求される試験科目とIFACのIESを勘案する必要がある。また、公認会計士試験の試験科目として位置づけられている科目に関しては、かならず専任教員を配置することが必要であると考えられ、特に論文試験の科目については小集団による「論文指導」が不可欠である。

以上のことを配慮しながら、本会計専門職専攻は、教育理念と教育目的に基づいた教育目標である「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」と「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」といった特色ある人材を養成するためのカリキュラム体系を編成している。

## 1-2-2

1. 会計専門職専攻のカリキュラムは、「コア科目群」、「ベーシック科目群」及び「アドバンスト科目群」の三つの段階の科目群から構成されている。各科目群の概要は、次のとおりである。

## コア科目群

コア科目群は、公認会計士等の職業会計人に求められる資質・能力を修得するために必要不可欠な基礎的知識を学ぶための基本科目群である。

## 【2005年度・2006年度入学生】

コア科目群のうち、「簿記」、「財務会計論」、「管理会計論」、「原価計算論」、「会計倫理」、「監査論」及び「企業法」(計14単位)は必修科目である。

## 【2007年度入学生】

コア科目群のうち、「国際会計論」と「会計倫理」(計4単位)は必修科目である。なお、地方自治体会計コースの行政経営専門職養成プログラムを選択する学生は、申請により、「国際会計論」を「国際公会計論」と読み替えることができる。

## ベーシック科目群

ベーシック科目群は、コア科目群の科目を修得した後、アドバンスト科目群の科目を学ぶための基礎となるものであり、会計を学習する上で基幹となる科目群である。

## アドバンスト科目群

アドバンスト科目群は、コア科目群とベーシック科目群の科目を学習した後、会計の学習を展開・発展させる科目群である。職業会計人として求められるリサーチ能力、文書作成能力やプレゼンテーション能力を高めるために、財務会計、管理会計及び監査の三分野においては、レポートの提出を含む課題研究の科目を設けている。

2. 会計専門職専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導及びグループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行っている。いずれの授業方式においても、徹底した少人数教育を実施している。また、双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講している。授業は平日昼間、平日夜間および土曜日に行っているが、複数クラス開講しているいずれの科目についても平日昼間と平日夜間・土曜日に授業を配置して、学生の履修の利便性を高めている。
3. 高い職業倫理を養成するため、本学のチャペルアワー等のキリスト教主義教育活動を学生生活に取り入れると共に、「会計倫理」を必修科目としている。
4. 会計専門職専攻においては、学生の成績評価を厳密に行っている。成績評価については、次のような原則を設けている。

全科目において定期試験(筆記試験またはレポート)を実施する。

コア科目群とベーシック科目群の科目は、経営戦略専攻との合併科目を除き、原則として筆記試験を行う。

定期試験のみで成績評価を行わない。定期試験に加えて、出席状況、課題への対応、小テスト及び授業への取り組みなどの要素を含めた総合的な評価を行う。

シラバスで成績評価の基準を明確にする。

また、成績評価の結果を次のとおり表記している。

合格は、「A<sup>+</sup>、A、B<sup>+</sup>、B、C<sup>+</sup>、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

コア科目群とベーシック科目群の科目の成績評価は、相対評価とする。アドバンスト科目群の科目の成績評価は絶対評価とし、1クラスにおける各成績評価段階（A<sup>+</sup>～F）の割合を原則として定める。

5. 会計専門職専攻の修了要件は、2年以上在学し、48単位以上を修得することとしている。ただし、入学時の申請により、修業年限や在学期間を短縮することができる。
6. 会計専門職専攻の学生は、国内外の大学の学部からの進学者を中心に受け入れ、修了後は主に監査法人、公認会計士事務所及び民間企業等へ就職していくことになる。したがって、本会計専門職専攻の修了者は、就職時に会計に関わるより高度な実践的能力を必要とされる。この能力は、会計専門職専攻の教育課程の中で養成されるものであるが、加えてより高い実践能力を卒業までに身につけさせる目的からビジネス・インターンシップを取り入れている。本会計専門職専攻の学生にはこのビジネス・インターンシップによる実習体験を奨励し、教育課程から得られる会計の能力・技術を、実際にビジネス社会において実践し、また実習体験から経験や知識を得ることで自己の職業会計人としての能力や技術を向上させる機会としている。本会計専門職専攻では、2004年度（平成16年度）から当該ビジネス・インターンシップ制度を導入している。

### 1-2-3

教育目的に基づいた教育の実現については第三者評価によるレビューを導入しているが、これに加えて経営戦略研究科に授業評価・FD部会を設置し、学生と担当教員による授業評価によって体系的な教育が実施されているかなどについてのチェック機能を担わせ、授業の質的向上に役立たせている。授業評価・FD部会で検討された事柄は、会計専門職専攻会議に伝達され、審議検討するシステムを導入している。

進路先などの関係者に対するアンケートは、現在のところ実施していない。

### <点検・評価>

会計専門職専攻のカリキュラムは、1年次に職業会計人に必要不可欠な基礎的知識を修得し、2年次に理論学習を発展させ、より実践的な能力を身に付けるように編成している。また、職業会計人としてのバランスの取れた知識を身に付けるために、財務会計、管理会計、監査、経営・経済及び企業法の分野別に学べる5つの分野を設定し、体系的なコア科目、ベーシック科目及びアドバンスト科目の科目群により、段階的に5つの学びの分野を学習するようにしている。5つの各分野は、次のような学習目標を有している。

#### 財務会計

企業等の財政状態及び経営成績を企業外部の利害関係者に報告する会計領域をいう。財務会計に関する専門的な知識の修得はもちろん、多様な科目編成により諸外国の会計理論や自治体会計など、幅広い知識と国際感覚を養成する。

#### 管理会計

企業の経営者・管理者の意思決定や業績評価のための内部情報をマネジメントする会計領域をいう。予算管理や原価計算、財務分析など、経営管理を支えるための実践的な知識を修得できるカリキュラムを設定している。

#### 監査

企業が資金を調達するにあたり、開示した会計情報の信頼性をチェックする会計領域をいう。監査



論から内部統制論まで、体系的に監査の知識を修得できる科目群に加え、会計倫理によって、会計や監査に不可欠な職業倫理観を養成する。

#### 経営・経済

情報をマネジメントする会計の背景にある実態としての経営と経済の基礎的な講義はもちろん、行政経営論や財政学、NPO マネジメント、コーポレート・ガバナンスなど、幅広いテーマをカバーしたカリキュラムを用意している。

#### 企業法

会計情報の作成や監査制度と密接な関係にある会社法、金融商品取引法及び倒産処理法など、企業に関するあらゆる問題を理解、解決するための法知識を学ぶ。法人税や地方税などの税法関係科目も設定している。

より具体的には、1年次は、コア科目群の財務会計、管理会計、監査、経営・経済及び企業法の各分野において必修・選択必修となっている科目(14単位)をまず履修する。次に、ベーシック科目群から、次のアドバンスト科目群の科目の履修を想定し、各分野に必要なとされている履修単位数を基準に履修する。各分野の必修・選択必修科目の修得必要単位数は、財務会計12単位、管理会計8単位、監査8単位、経営・経済4単位及び企業法6単位である。2年次は、1年次から引き続いてベーシック科目群の科目を履修すると同時に、アドバンスト科目群の科目から各分野に必要なとされる履修単位数を基準に履修する。また、経営戦略専攻の科目、他研究科科目を含め、自己の目標を実現する学習計画に基づき、選択科目の修得必要単位数である10単位以上を履修するように編成している。

財務会計、管理会計及び企業法の分野におけるコア科目群の選択必修科目として、たとえば簿記基礎、財務会計基礎、管理会計基礎、原価計算基礎及び租税法基礎などの基礎科目を設定することで受講生の体系的学習を可能にした。その一方で、このような科目の細分化は、教員の授業担当時間数の負担増加とそれに伴う教育・研究時間数の確保への影響が見られる。

また、会計専門職専攻の成績評価は、アドバンスト科目群の科目を除き、コア科目群とベーシック科目群の科目は相対評価である。相対評価は、各科目の受講生を対象とした成績評価であるため、受講生の資質に大きく左右される。一つの科目を年間に複数クラス開講しているが、各クラスの成績評価は独立しており、当該科目の成績評価結果が同じであったとしても必ずしも同一レベルのものであるということを保証するものではない。相対評価による成績評価のあり方について検討し、該当するすべての科目で同一の基準によって評価することが必要である。

#### < 今後の方策 >

財務会計、管理会計、監査、経営・経済及び企業法の5つの分野の設定と、コア科目群、ベーシック科目群及びアドバンスト科目群の段階的科目の設定というカリキュラムの基本的枠組みは、教育上の理念、目的および目標を達成する上でもっとも望ましいものである。体系的な履修のあり方と教員の授業担当時間数の負担問題などを勘案して、このカリキュラムの基本的枠組みを損なうことなく、関連科目の統廃合などによるスリム化を図る予定である。また、相対評価による成績評価のあり方を再検討し、絶対評価を加味した相対評価による成績評価の導入を試みる予定である。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
121	大学院要覧 2007 p.202 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標	S01
122	学生の手引き p.4 アカウンティングスクールのカリキュラム概要	S02
123	入学試験要項 2007 p.12,18 学生募集趣旨	S06
124	シラバス	S03

## 第2章 教育内容

### 2-1 教育内容

#### 2-1-1

教育課程が、社会的期待を反映し、理想とする会計職業人を養成する目的を実現することに資するものであること。

#### 解釈指針 2-1-1-1

会計大学院は、その目的のひとつに公認会計士養成があげられるが、社会からはより広範な期待が寄せられていることをふまえ、各会計大学院が創意工夫のうえ、教育課程を編成する。

教育課程は、会計職業人の理想像を明確にし、その養成にふさわしい教育内容をもとに編成する。

教育上の理念・目的、養成しようとする職業的会計人像等の明文化された冊子などの該当箇所（研究科概要、入学者選抜要項、ウェブサイト等の抜粋）

開講授業科目一覧

シラバスの授業計画、科目概要など授業内容を示した箇所

基礎となる学部のカリキュラム及びコース編成が把握できる資料

### < 現状の説明 >

#### 2-1-1

##### 1. 実務家教員との連携

実務家教員と研究者教員がカリキュラムの立案に関わることにより、実務家教員が一部にコア科目やベーシック科目を担当し、研究者教員が実践的なアドバンスト科目を担当するなど講義内容についての連携がとられている。

##### 2. 教育課程

カリキュラムに関して、開設時より以下のような目標を設定している。

開設に向けて準備してきたカリキュラムを円滑に運営する。

本研究科のカリキュラムの特徴であるコア、ベーシック及びアドバンストの3つの科目群の段階に沿って履修するというモデルの運営を円滑化するために、新入生に対する履修指導、学期ごとの履修指導の時間を設けて、学生が学習の達成度に応じた履修モデルを組めるようにサポートを行う。

また、インターネット上でシラバスを事前に公開するなどして、学生の履修科目の登録が十分な事前知識の下に行えるような支援も行う。

これとは別に教務学生委員が個別の相談を受け付けることで、履修科目等についてのきめ細かい説明を行い、学生が十分にカリキュラムと授業内容を理解した上で授業を履修することができるよう、教員とのコミュニケーションを促進する。

教員に対しては授業で利用される配布資料の準備などを教務補佐が当たる。今後、実習が行われる科目では授業を補佐するTAの用意などの検討を行う。

カリキュラムに関する委員会を研究科内に設け、不断に検討を行って改善を図る。

本研究科には全教員が参加するカリキュラム委員会が設けられており、カリキュラムの検討を行い、適宜カリキュラムの修正を行う。

また、受講生の多い科目のクラス数の増加を実施するなど、積極的に改善案を取り入れる。

## &lt; 点検・評価 &gt;

## 解釈指針 2-1-1-1

開設時に設定した目標（開設に向けて準備してきたカリキュラムを円滑に運営する、カリキュラムに関する委員会を研究科内に設け、不断に検討を行って改善を図る）はいずれも、基本的に十分に展開してきたと思われる。とくに、会計専門職専攻が提供するカリキュラムについては、2007年度より、公認会計士養成、企業経理財務担当者養成及び地方自治体会計・行政経営専門職養成という3つの目的に沿って体系的に履修できるように、コース制を導入し、併せてプログラム名も設けた。公認会計士養成プログラムと企業経理財務担当者養成プログラムからなる「企業会計コース」と、地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラムからなる「自治体会計コース」である。企業会計コースは、本学のスクールモットーである「Mastery for Service」(奉仕のための練達)のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成すると同時に、会計に関する国際的な教育水準に従って、グローバルな視野を持った世界に貢献し得る職業会計人や企業経理財務担当者を養成することを目的としている。自治体会計コースは、2005年度と2006年度に獲得した専門職大学院形成支援のための補助金によるプロジェクトの研究成果を踏まえて、地方自治体改革に貢献する自治体職員、地方公務員志望者、公認会計士、税理士及びコンサルタントの養成を目的としている。

養成する職業会計人像が「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」と「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」にあることから、「会計倫理」と「国際会計」の2科目をコア必修とするカリキュラムに改め、コア科目・ベーシック科目・アドバンスト科目の各科目群をより体系的に履修できるように改善した。

## &lt; 今後の方策 &gt;

点検・評価でも述べたように、開設時に設定した2つの目標については、十分に展開してきたとの認識を持ち、2007年度から2コース・3プログラム制を導入したところである。このうち、第一に、公認会計士養成プログラムについては、同試験の合格を目的とすることはもとより、「高い職業倫理」と「国際性」が学生教育のキーワードになってくることから、既存科目である会計倫理と国際会計における教育の徹底が求められるところである。第二に、企業経理担当者養成プログラムでは、2007年度からアドバンスト科目を中心に充実を図ってきたところであるが、さらに、今後は、「公認内部監査人」資格の取得を同プログラムにおける具体的な目的のひとつに掲げて、さらに体系的な教育内容としていく。第三に、自治体会計・行政経営専門職プログラムは、会計専門職大学院では全国唯一のコース設定であることから、地方自治体職員の関心が高まっているところである。2007年度に設定した科目構成の評価も高く、今後も、その評価に応えるべく、理論学習と実践演習のバランスを図っていく。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
211	大学院要覧 2007 p.202 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標	S01

## 2-1-2

次の各号に掲げる授業科目群からの履修により、段階的な教育課程が編成されていること。

- (1)基本科目
- (2)発展科目
- (3)応用・実践科目

## 解釈指針 2-1-2-1

基本科目は、会計並びに関連諸科目についての学部レベルでの知識を確認するとともに、会計職業人として最低限必要とされる知識を教育することを目的とする。

会計分野(財務会計、管理会計、監査)、経済経営分野、IT 分野、法律分野等の各分野について、基本的な授業科目を複数配置し、これらのうちの主要なものについては選択必修科目とすることが望まれる。

## 解釈指針 2-1-2-2

発展科目は、基本科目に配置された授業科目を履修していること、あるいはそれらの知識があることを前提として、国際的に通用する会計職業人としての必要な知識を教育することを目的とする。

基本科目の各授業科目に接続して発展的に授業科目を配置するとともに基本科目にない専門科目についても複数の科目を配置する。これらの授業科目については、各会計大学院の目標等に応じて、選択必修科目とすることが望まれる。

## 解釈指針 2-1-2-3

応用・実践科目は、会計職業人としての最先端の知識を教育するための授業科目を配置するとともに、会計専門職業の現場で典型的な判断・事例等をシミュレートした教育手法を取り入れ、独自の判断力、論理的な思考力を養成することを目的とする。会計倫理や監査判断等については、事例研究、ディベート、実地調査等の教育手法を取り入れる。

これらの授業科目については、各会計大学院が創意工夫して開設することとする。

## 解釈指針 2-1-2-4

それぞれの実質的内容に応じて、各授業科目が各授業科目群に適切に配置されていること。

## 開講授業科目一覧

シラバスの授業計画、科目概要など授業内容を示した箇所

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 2-1-2

1. 会計専門職専攻のカリキュラムは、「コア科目群」、「ベーシック科目群」、「アドバンスト科目群」3つの段階の科目群から構成されている。各科目群の概要は次のとおりである。

## コア科目群

コア科目群は、公認会計士等の職業会計人に求められる資質・能力を修得するために必要不可欠な基礎的知識を学ぶための、基本科目群である。

## 【2005・2006 年度入学生】

コア科目群のうち、「簿記」、「財務会計論」、「管理会計論」、「原価計算論」、「会計倫理」、「監査論」及び「企業法」(計 14 単位)は必修科目である。

## 【2007 年度入学生】

コア科目群のうち、「国際会計論」と「会計倫理」(計 4 単位)は必修科目である。なお、地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラムを選択する学生は、申請により「国際会計論」を「国際公会計論」と読み替えることができる。

## ベーシック科目群

ベーシック科目群は、コア科目群の科目を修得した後、アドバンスト科目群の科目を学ぶための基礎となる科目であり、会計を学習する上で基幹となる科目群である。

## アドバンスト科目群

アドバンスト科目群は、コア科目群とベーシック科目群の科目を学習した後、会計の学習を展開・発展させる科目群である。職業会計人として求められるリサーチ能力、文書作成能力やプレゼンテーション能力を高めるために、財務会計、管理会計、監査及び企業法の分野においては、研究レポートの提出を含む課題研究を置いている。

# アカウンティングスクール(会計専門職専攻)教育課程表

<2005・2006年度入学生用>

分野	コア科目群		ベーシック科目群		アドバンスト科目群		選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数
	必修	必修 修得必要単位数			選択必修			
財務会計	簿記(2) 財務会計論(2)	4単位	簿記原理(2) 簿記基礎(2) 財務会計基礎(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計論(2) 国際会計基準論(2) 英文会計(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論<ディスカッション論>(2) 公会計論(2)	簿記実践(2) <del>マネア会計論(2)</del> 企業評価論(2) 地方自治体財務会計論<地方自治体会計論>(2) 非営利法人会計論(2) 国際公会計論(2) 公会計課題研究(4)	会社法会計論<商法会計論>(2) <del>米国会計基準論(2)</del> 中小社会会計論(2) 環境会計論(2) <del>税効果会計(2)</del> 地方公営企業会計論<公営企業会計論>(2) 地方自治体予算管理論<政府会計論>(2) 簿記課題研究(4) 財務会計課題研究(4) 企業内容開示論(2)	8単位	コア科目、 ベーシック科目、 アドバンスト科目 から選択  10単位
管理会計	管理会計論(2) 原価計算論(2)	4単位	管理会計基礎(2) 原価計算基礎(2)	予算管理論(2) コストマネジメント(2) 財務分析(2)	意思決定会計論(2) <del>米國管理会計論(2)</del> 地方自治体管理会計論<公管理会計論>(2) 原価計算演習(2)	業績評価会計論(2) 地方自治体原価計算論(2) 地方自治体財務分析(2) 管理会計課題研究(4) 原価計算課題研究(4)	4単位	
監査	会計倫理(2) 監査論(2)	4単位		監査制度論(2) 監査基準論(2)	<del>監査実施論(2)</del> システム監査(2) 地方自治体監査論<公監査論>(2)	内部統制論(2) 監査役監査(2) 行政評価論(2) <del>監査報告書論(2)</del> <del>米國監査論(2)</del> 監査課題研究(4)	4単位	
経済・経営			経営学(2) 経済学(2)	財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) 地方自治体情報システム<情報システム>(2) 行政経営論(2)	地方財政論(2) 企業ファイナンス(2) 経営戦略(2) NPOマネジメント(2) 経営財務詳説(2) 地方自治体人事管理論(2)	経済政策(2) 金融機関経営(2) 組織管理(2) 国際比較経営(2) コーポレート・ガバナンス(2) 地方自治体ファイナンス(2) 地方自治体マーケティング(2) 行政経営事例研究(2) 海外行政経営事情(2) 地方自治体人材開発論(2)	4単位	
企業法	企業法(2)	2単位	租税法基礎(2) 法人税法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法<証券取引法>(2) 租税法実務(2)	<del>米国会社法(2)</del> 信託法(2) <del>米國租税法実務(2)</del> 企業法詳説(2) 地方税実務(2)	倒産処理法(2) <del>税務会計(2)</del> 租税法課題研究(4) 租税法事例研究(2) 知的財産権法(2) 税務申告実務<法人税演習>(2) 企業法課題研究(4) 会社法事例研究(2)	4単位	
実践研究					ビジネスコミュニケーション(2) 財務会計事例研究(2) 監査事例研究(2) 経営管理詳説<経営学事例研究>(2)	<del>会計実践演習(2)</del> 管理会計事例研究(2) 経済学詳説<経済学事例研究>(2) <del>監査実践演習(2)</del> 公会計事例研究(2) 企業法要説<企業法事例研究>(2)		
小計	14単位				24単位			10単位
合計					48単位			

(2) 科目追加

<旧科目名>(2) 科目名称変更

~~(2) 科目廃止~~

科目名の前の

科目名の前の

2007年度から追加となる科目。2005・2006年度入学生が履修した場合、<2005・2006年度入学生用教育課程表>に従い該当する科目群、分野にて修了必要単位数にカウントする。

2006年度以前に<旧科目名>で修得した科目、2007年度以降に新科目名で修得した科目は、いずれも<2005・2006年度入学生用教育課程表>に従い該当する科目群、分野にて修了必要単位数にカウントする。

2006年度以前に修得している場合は、<2005・2006年度入学生用教育課程表>に従い該当する科目群、分野にて修了必要単位数にカウントする。

2007年度入学生用教育課程表、2007年度時間割・シラバス等では、科目群が変更になっているが、2005・2006年度入学生は、<2005・2006年度入学生用教育課程表>の科目群・分野を適用する。

2007年度入学生用教育課程表、2007年度時間割・シラバス等では、分野が変更になっているが、2005・2006年度入学生は、<2005・2006年度入学生用教育課程表>の科目群・分野を適用する。

## アカウンティングスクール(会計専門職専攻)教育課程表

## &lt; 2007年度入学生用 &gt;

分野	コア科目群		ベーシック科目群	アドバンスト科目群			必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数	
	必修	選択必修		選択必修					
財務会計	国際会計論(2)	簿記原理(2) 簿記基礎(2) 簿記(2) 財務会計基礎(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計基準論(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 会社法会計論(2) 公会計論(2)	簿記実践(2) 環境会計論(2) 地方公営企業会計論(2) 財務会計課題研究(4) 公会計事例研究(2)	(2) 英文会計 (2) 企業評価論 (2) 非営利法人会計論 (4) 公会計課題研究 (2) 企業内容開示論	(2) 中小会社会計論 (2) 地方自治体財務会計論 (2) 簿記課題研究(4) (2) 財務会計事例研究	12単位	コア科目、 ベーシック科目、 アドバンスト科目、 他専攻科目、 他研究科科目から選択	
管理会計		管理会計基礎(2) 管理会計論(2) 原価計算基礎(2) 原価計算論(2)	予算管理論(2) コストマネジメント(2) 財務分析(2)	意思決定会計論(2) 地方自治体原価計算論(2) 地方自治体財務分析(2) 管理会計事例研究(2)	(2) 業績評価会計論 (2) 地方自治体管理会計論 (2) 管理会計課題研究(4)	(2) 会計情報システム (2) 地方自治体予算管理論 (4) 原価計算課題研究(4)	8単位	10単位	
監査	会計倫理(2)	監査論(2)	監査制度論(2) 監査基準論(2)	内部統制論(2) 地方自治体監査論(2) 監査事例研究(2)	(2) システム監査 (2) 行政評価論	(2) 監査役監査 (2) 監査課題研究(4)	8単位		
経済・経営		経済学(2) 経営学(2)	経済政策(2) 財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) ビジネスコミュニケーション(2) 行政経営論(2)	地方財政論(2) 企業ファイナンス(2) 国際比較経営(2) 経営管理詳説(2) 地方自治体情報システム(2) 行政経営事例研究(2) 地方自治体人材開発論(2)	(2) 経済学詳説 (2) 経営戦略 (2) NPOマネジメント (2) 経営財務詳説 (2) 地方自治体マーケティング (2) 地方自治体人事管理論	(2) 金融機関経営 (2) 組織管理 (2) コーポレート・ガバナンス (2) 地方自治体ファイナンス (2) 海外行政経営事情	4単位		
企業法		企業法(2) 租税法基礎(2) 法人税法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法(2) 租税法実務(2)	倒産処理法(2) 企業法要説(2) 企業法課題研究(4) 会社法事例研究(2)	(2) 知的財産権法 (2) 税務申告実務 (4) 企業法詳説 (2) 地方税実務	(2) 信託法 (2) 租税法課題研究 (2) 租税法事例研究	6単位		
小計	4単位	10単位		24単位			38単位	10単位	
合計	48単位								



2. 会計専門職専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導及びグループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。
3. 高い職業倫理を養成するため、本学のチャペルアワー等のキリスト教主義教育活動を学生生活に取り入れると共に、「会計倫理」を必修科目とする。
4. 会計専門職専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。
  - 全科目において定期試験（筆記試験またはレポート）を実施する。
  - コア科目群とベーシック科目群の科目は、経営戦略専攻との合併科目を除き、原則として筆記試験を行う。
  - 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト及び授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
  - シラバスで成績評価の基準を明確にする。
 また、成績評価の結果を次のとおり表記する。
  - 合格は、「A<sup>+</sup>、A、B<sup>+</sup>、B、C<sup>+</sup>、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。
  - コア科目、ベーシック科目は相対評価とする。アドバンスト科目は絶対評価とし、1クラスにおける各評価段階（A<sup>+</sup>～F）の割合を原則として定める。
5. 修了要件を、2年以上在学し、48単位以上を修得することとする。
  - ただし、入学時の申請により、修業年限や在学期間を短縮することができる。
6. 会計専門職専攻の学生は、国内外の大学の学部からの進学者を中心に受け入れ、修了後は主に監査法人、公認会計士事務所及び民間企業等へ就職していくことになる。したがって、本専攻の修了者は、就職時に専門職業人として高い実践的能力を必要とされる。この能力は、本専攻の教育課程の中で養成されるのであるが、加えてより高い実践能力を卒業までに身につけさせるため、ビジネス・インターンシップを取り入れる。本専攻の学生にはこのビジネスの実習体験を受けることを奨励し、本専攻の教育課程から得られる会計の能力・技術を、実際にビジネス社会において実践し、実習体験から得られる経験や知識を吸収して、自己の職業会計人としての能力や技術を向上させる機会とする。本学では、2004年度(平成16年度)から、大学院にインターンシップ制度が導入されている。会計専門職専攻は、この制度に則り実施する。

#### <点検・評価>

##### 解釈指針 2-1-2-1～2-1-2-4

コア科目群、ベーシック科目群及びアドバンスト科目群の科目配置について、毎学期ごとに、学生と教員に対して行う授業アンケート及び毎月1～2回開催している専攻教員会議における意見交換では、第一に、公認会計士試験受験科目において、基礎から応用、実践についての目標設定が、関係する教員間で相互理解がなされていることが確認されている。特に、計算科目である簿記、原価計算及び管理会計については、全くの初学者から当該試験受験相応のレベルまで3段階で十分に対応できていることは、2006年度、2007年度における公認会計士試験の結果を見ても理解できるところである。第二に、公認会計士試験以外の科目では、ケーススタディか、理論か、という科目の性質、企業会計に関する科目か、公会計に関する科目かによって、3つの科目群によって目指す目標値は異なっているため、単一の判断

基準では評価できないが、科目の難易度と応用性へのステップアップという2つの観点からは、一定の目標達成ができたと考えられる。すなわち、シラバスと授業アンケートでは、コア科目群とベーシック科目群の科目では理論を講義形式で、アドバンスト科目群の科目では、ケーススタディ等による実践演習を中心としていることが確認できた。2007年度から設けられた2コース・3プログラムでは、特に、3つの科目群の配置が体系的になり、学生にとっても、自らの目標達成に向けた履修計画が容易になってきている。

こうした評価ができる一方で、企業会計コースにおける公認会計士養成プログラムにおいては、初学者への十分な配慮をしているものの、同試験短答式合格者などとの入学時の格差は大きく、コア科目群とベーシック科目群の科目で相対評価をするために、こうした入学時の実力格差が成績評価に反映されてしまい、初学者にとっては、自らの実力の進化を測りにくい点も否めない。

#### < 今後の方策 >

入学時の学力差は認められるものの、入学後の学生自身の努力によって、初学者であっても公認会計士試験の合格は可能なことを、2006年度と2007年度の試験実績では示されたところである。一方で、在学中に、同資格の受験を諦め、企業財務経理の知識の習得へと向かう学生も存在する。前項の記述で言う公認会計士養成プログラムから企業経理担当者養成プログラムへの転向であるが、こうした転向においても、学習成果が上がるよう、すなわち、目指すところである「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち」、「国際的な水準で世界に貢献し得る」職業会計人の養成ができるよう、企業経理担当者養成プログラムの充実が求められるところである。また、求める職業会計人像は、理論の習得にとどまらず、高い実践能力が備わっているべきであるという認識から、大学院インターンシップの活用など、実践性を強化すべきであろう。

前項の記述も含め、教育内容の充実については、学生からのフィードバックや教員の自己評価はもとより、進路先などの関係者の意見も重視すべきである。今後は、進路先の関係者に対して、アンケートによる調査・聴き取り調査、さらに、修了生自身へのアンケート・聴き取り調査を実施する必要がある。

#### < 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
212	大学院要覧 2007 p.209 授業科目一覧:授業実施要綱	S01
213	シラバス	S03
214	学生の手引き p.11,12 アカウンティングスクール教育課程表(文中)	S02
215	履修パターン(3-3-1 文中)	D03

以上

<p>第3章 教育方法</p> <p>3-1 授業を行う学生数</p> <p>3-1-1</p> <p>会計大学院においては、少人数による双方向的又は多方向的な密度の高い教育が行われなければならないことが基本であることにかんがみ、一の授業科目について同時に授業を行う学生数が、この観点から適切な規模に維持されていること。</p> <p>解釈指針 3-1-1-1 会計大学院においては、すべての授業科目について、当該授業科目の性質及び教育課程上の位置付けにかんがみて、基準 3-1-1 に適合する数の学生に対して授業が行われていること。</p> <p>解釈指針 3-1-1-2 基準 3-1-1 にいう「学生数」とは、実際に当該授業を履修する者全員の数を指し、次に掲げる者を含む。 (1)当該授業科目を再履修している者。 (2)当該授業科目の履修を認められている他専攻の学生、他研究科の学生(以下、合わせて「他専攻等の学生」という。)及び科目等履修生。</p> <p>解釈指針 3-1-1-3 他専攻等の学生又は科目等履修生による会計大学院の授業科目の履修は、当該授業科目の性質等に照らして適切な場合に限られていること。 開講授業科目一覧</p>
--

< 現状の説明 >

3-1-1

1. 少人数教育の実践

公認会計士試験の基礎固めに中心となるコア科目群（年4回）及びベーシック科目群（年2回）については、複数回の開講を昼間時間帯及び夜間時間帯（土曜日を含む）に配置している。公認会計士試験への応用的対応や会計事務への専門的対応を習得するアドバンスト科目群を中心に多数（60科目：2007年度）の科目を配置している。

ただし、社会人学生の時間の制約もあり、夜間時間帯（土曜日を含む）の授業には、一部、多人数のクラスがある。また、アドバンスト科目群については1クラスの開設のため、一部多人数の科目がある。夜間の授業は基本的に社会人を対象としているが、社会人でない者も同じく6限と7限の夜間授業を受けてよいことにしている。

クラス別平均受講人数は、全体として17.2人（2005年度～2007年度）となっている。科目群別の学生数は次のとおりである。

2005 - 2007年度 科目群別 平均履修者数

平均 / 履修者数 開講年度	科目群			総平均
	コア科目	ベーシック科目	アドバンスト科目	
2005	23.81	14.37	5.50	12.56
2006	27.20	18.88	14.14	18.82
2007	29.51	17.06	12.20	19.07
総平均	27.31	16.92	10.91	17.15

2005 - 2007年度 科目群別授業科目数

授業科目数 開講年度	科目群			総計
	コア科目	ベーシック科目	アドバンスト科目	
2005	32	35	60	127
2006	41	42	74	157
2007	53	50	66	169
総計	126	127	200	453

教員が予め時間と場所を指定しておき、指定時間内であれば当該指定の場所に教員が在室する「オ

フィスアワー」の制度を設けることで、学生は自由に教員に相談することができるようにしている。このオフィスアワーの制度に加えて、就学上の疑問点や悩みなどの相談を受けて、「担当教員制」を導入している。担当教員は、学生の希望により決定し、さらに、毎年度変更できるようにしており、学生の要望・疑問に適時適切に対応できるようにしている。

## 2. 他専攻学生、他研究科生及び科目等履修生の履修

2007年度の他専攻学生、他研究科生及び科目等履修生の状況は、次のとおりである。

2005-2007年度 他専攻生 科目群別延べ履修者数

データの個数 / 学生番号 履修年度	科目群			総計
	コア科目	ベーシック科目	アドバンスト科目	
2005	8	6	6	20
2006	11	14	6	31
2007	4	7	2	13
総計	23	27	14	64

2005-2007年度 他研究科生 科目群別延べ履修者数

合計 / 合計 開講年度	科目群			総計
	コア科目	ベーシック科目	アドバンスト科目	
2005			3	3
2006	6	1	7	14
総計	6	1	10	17

2007年度は履修者なし

2005-2007年度 科目等履修生 科目群別延べ履修者数

データの個数 / 学生番号 履修年度	科目群			総計
	コア科目	ベーシック科目	アドバンスト科目	
2005	12	6	9	27
2006	15	4	2	21
2007	9	2	5	16
総計	36	12	16	64

### < 点検・評価 >

#### 3-1-1

「コア科目」は、基礎的な知識を学ぶための科目であり、講義形式の授業が中心となる。上記データより、科目当たりの平均履修者数は 27.3 人であり、講義形式の授業としては、密度の濃い教育を行ううえで支障のない規模であるといえよう。受講者数が 50 名を超える講義も一部には存在しているが、授業アンケートなどを見る限り学生から深刻な不満等は寄せられておらず、現在のところは、講義形式の授業としては問題のない規模だと考えている。

「ベーシック科目」は、「コア科目」と連続しての履修が望まれる科目、または、「コア科目」の知識を基礎としてより高いレベルの知識を得るための講義である。上記データによれば、講義当たりの平均受講者数は 16.9 人であり、「コア科目」に比べるとより少ない受講者数で実施されているということがわかる。やはり講義形式の授業が中心であり、密度の高い教育を行うために適切なクラスサイズが維持されている。

「アドバンスト科目」は、「コア科目」や「ベーシック科目」で学んだ知識が実際の場面でどのように利用されているかを学ぶことを目的としており、ディスカッションや事例研究を多用する科目である。平均受講者数は 10.9 人であり、双方向のコミュニケーションが十分に確保できる少人数による教育が行われている。

以上のデータより、2005年度から2007年度前期までに開講された講義の全体としての平均受講人数

は 17.2 人となっており、この受講者数は密度の高い講義を行える範囲にあると考えられるので、少人数教育は適切に実践されているといえる。なお、他専攻生履修については、実態としても平均 0.14 人、科目等履修についても平均 0.14 人に過ぎないため、全体的にも各科目個別にも、クラスサイズは会計専門職専攻の各科目の性質に照らして適切な範囲内にあると考えられる。

#### 解釈指針 3-1-1-1

「コア科目」、「ベーシック科目」は講義形式の授業が中心であり、講義形式の授業としては十分密度の高い講義を行えるクラスサイズで授業が行われている。また「アドバンスト科目」については、教員 - 学生間の双方向コミュニケーションが確保され得る少人数教育が実施されている。

#### 解釈指針 3-1-1-2

##### (1) について

相対評価の対象であるコア科目・ベーシック科目においては、原則として不合格者の割合をクラス毎に 10% とするとしているために再履修者数は比較的少数に留まる。

##### (2) について

上記のデータからわかるように、通算ベースでは、他専攻等の学生の履修者は科目当たりわずか 0.32 人に過ぎないため、本会計大学院開講科目の受講者のほとんどは会計大学院の学生であるということがわかる。

#### 解釈指針 3-1-1-3

関西学院大学経営戦略研究科には、経営戦略専攻（ビジネススクール）と会計専門職専攻（会計大学院）の 2 専攻があり、会計大学院の学生は経営戦略専攻ならびに商学研究科等の他研究科で開講されている科目を 10 単位まで修了単位に含めることができる（専門職大学院学則第 19 条第 2 項）が、経営戦略専攻は同様の措置は取っておらず、他研究科生の本会計大学院開講科目の履修も所属研究科に同種の講義がない場合に限られていることが、上記の他専攻等の学生の履修が少ないことの背景にある。そのため現状では、他専攻等の学生の履修が大幅に増加する可能性は低いと思われる。

#### < 今後の方策 >

- ・受講者数が 50 名を超える科目が複数報告されているので、受講生が多いクラスには TA の配置や、クラスの分割、クラス指定を検討したい。

#### < 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
311	2005-2007 年度科目群別平均履修者数(文中)	
312	2005-2007 年度科目群別授業科目数(文中)	
313	2005-2007 年度他専攻生科目群別延べ履修者数(文中) 2005-2007 年度他研究科生科目群別延べ履修者数(文中)	
314	2005-2007 年度科目等履修生科目群別延べ履修者数(文中)	
315	大学院要覧 2007 p.209 開講科目一覧	S01
316	大学院要覧 2007 p.250 専門職大学院学則第 17 条第 2 項	S01

## 3-2 授業の方法

## 3-2-1

会計大学院における授業は、次に掲げる事項を考慮したものであること。

- (1) 専門的な会計知識を確実に修得させるとともに、事実在即して具体的な問題を解決していくために必要な分析能力及び議論の能力、会計判断を関係当事者に正しく伝える能力その他の会計職業人として必要な能力を育成するために、授業科目の性質に応じた適切な方法がとられていること。
- (2) 1年間の授業の計画、各授業科目における授業の内容及び方法、成績評価の基準と方法があらかじめ学生に周知されていること。
- (3) 授業の効果を十分にあげられるよう、授業時間外における学習を充実させるための措置が講じられていること。

## 解釈指針 3-2-1-1

「専門的な会計知識」とは、当該授業科目において会計職業人として一般に必要と考えられる水準及び範囲の会計知識をいうものとする。

## 解釈指針 3-2-1-2

「事実在即して具体的な問題を解決していくために必要な分析能力及び議論の能力、会計判断を関係当事者に正しく伝える能力その他の会計職業人として必要な能力」とは、具体的事例に的確に対応することのできる能力をいうものとする。

## 解釈指針 3-2-1-3

「授業科目の性質に応じた適切な方法」とは、各授業科目の目的を効果的に達成するため、少人数による双方向的又は多方向的な討論(教員と学生の間、又は学生相互の間において、質疑応答や討論が行われていることをいう。)、実地調査、事例研究その他の方法であって、適切な教材等を用いて行われるものをいうものとする。

応用・実践科目については、とりわけ双方向的又は多方向的な討論を通じた授業が、確実に実施されていること。

## 解釈指針 3-2-1-4

学生が事前事後の学習を効果的に行うための適切な具体的措置としては、次に掲げるものが考えられる。

- (1) 授業時間割が学生の自習時間を十分に考慮したものであること。
- (2) 関係資料が配布され、予習事項等が事前に周知されていること。
- (3) 予習又は復習に関して、教員による適切な指示がなされていること。
- (4) 授業時間外の自習が可能となるよう、第10章の各基準に適合する自習室スペースや教材、データベース等の施設、設備及び図書が備えられていること。

## 解釈指針 3-2-1-5(集中講義を実施する場合のみ)

集中講義を実施する場合には、授業時間外の学習に必要な時間が確保されるように配慮されていること。

## 開講授業科目一覧

シラバスの授業計画、科目概要など授業内容を示した箇所

授業時間割表

予習・復習のために配布した資料等

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 3-2-1 (1) : 授業方法

授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導及びグループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行っている。レジュメのスライド表示、PCによる演習及び学生によるプレゼンテーション等は、一部の授業で利用している。

コア科目群においては、基礎的な能力を涵養するために講義を中心とした方法により授業を行っている。これを踏まえ、ベーシック科目群においては、理論と実践の橋渡しとなるよう、講義に演習を加味した授業を行っている。アドバンスト科目群においては、会計専門職として必要とされるトータルな能力を磨くため、講義、演習に加え、ケーススタディ、プレゼンテーション、ディスカッション及びグループワークという双方向的な要素を取り入れた授業を展開している。ただし、いわゆる論文作成指導の

ような個人指導を行う開設科目はない。

なお、テキストを指定するだけでなく、教員が独自に作成したレジюмеに基づいて行われている授業もある。この場合、ネット上の授業連絡ボードにレジюме等の資料を事前にアップし、予習に支障がないように配慮しているものが多い。

### 3-2-1 (2) : 学生への周知

1年間の授業の計画、各授業科目における授業の内容及び方法、成績評価の基準と方法については、Web上のシラバスで、学生の履修科目選択に際して常時確認できる他、各講義の最初に各担当教員から説明されている。

Webシラバスで開示されている記載事項は、講義目的、各回の授業内容、授業方法、教科書、参考文献、成績評価方法・基準、学生による授業評価の方法、準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連などとなっている。宿題、Reading Assignmentsの詳細の記載は、シラバスの要件とはなっていない。

### 3-2-1 (3) : 授業外学習

成績評価が定期試験に偏らないことを前提にしていることから、事前にシラバスによって定期試験外の成績評価への配点・評価基準を示して、授業中の小テスト、レポートやプレゼンテーションを課している授業が多い。学生へは、これらの準備として、授業外学習へのインセンティブを与えている。

#### < 点検・評価 >

##### 解釈指針 3-2-1-1

会計領域で開講されている科目は56科目であり、その内訳は「コア科目群」12科目、「ベーシック科目群」13科目及び「アドバンスト科目群」31科目である。

「コア科目群」には、会計の基礎知識がない学生を対象とした基礎科目が含まれている。「ベーシック科目群」には、「コア科目群」から内容的に連続しているものと、「コア科目群」の知識を基礎としてより高いレベルの内容を学ぶための科目とがある。「アドバンスト科目群」は、「コア科目群」と「ベーシック科目群」で学んだ知識が実務でどのように応用されているのかを学ぶ科目である。

会計領域の3分野（財務会計、管理会計及び監査）において、質・量の両面において十分な講義が開講されていることに加え、科目間の段階的な関連もシラバスで明らかにされており、本会計大学院で開講されている会計関連の科目は、会計職業人として一般に必要なと考えられる水準及び範囲を十分にカバーしていると考えて差し支えないと考える。

##### 解釈指針 3-2-1-2

当解釈指針における、「事実即して具体的な問題を解決していくために必要な分析能力及び議論の能力、会計的判断を関係当事者に正しく伝える能力その他の会計職業人として必要な能力」とは、具体的事例に的確に対応することができる能力を指すものとされており、本会計大学院の全ての開講科目は最終的にはこのような能力の養成を目的としていることはいうまでもないが、とりわけ、具体的な事例について教員と学生、学生同士が密度の高いディスカッションを行い、そのプロセスで分析能力・論理的思考能力・判断力が養われる事例研究科目が直接的にこの目的に対応している。これらの講義では、様々なビジネスピックに関してディスカッションが行われるため、ビジネスの場面で必要となるコミ

コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力はもちろんのこと、議論を行うための能力も身につけることができる。本会計大学院では、事例研究科目を6科目開講している。

#### 解釈指針 3-2-1-3

事例研究については、( 解釈指針 3 - 2 - 1 - 2 )で述べたとおりであり、教員と学生、学生同士という、双方向的・多方向的な議論が行われている。

#### 解釈指針 3-2-1-4

以下では(1)から(4)の例示について、会計専門職専攻の現状を説明する。

##### (1)について

本会計大学院ではクラス指定を行っていないため、学生は履修科目登録単位数の範囲内であれば自由に科目と履修順序を選ぶことができるが、会計領域の科目等で頻繁に宿題・課題等が求められるものが多いため(シラバス参照) 担当教員制度を通して、学生から履修相談があった場合は各学生の能力を考慮しながら、多くの科目を取りすぎないように指導している。

##### (2)について

本会計大学院では、履修生への通達や教材の掲示のためのネット掲示板(パブリック・フォルダ)を設けており、多くの教員はパブリック・フォルダの科目別掲示板や自身のHPを使って教材を配布している。教材が講義前にアップロードされる場合には、学生は事前に講義資料を読み、準備をすることができる。授業の概要はシラバスに記載されているので、学生はシラバスを熟読することにより予習事項を知ることができる。

##### (3)について

シラバスには講義概要が記載されているわけなので、学生は第一にシラバスに沿って予習・復習を行うことができるほか、必要ある場合には教員がパブリック・フォルダの掲示板を使って連絡している。そもそも、予習・復習は大学院生として当然のことであるから、特にシラバスへの記載は求めていないが、授業の進展とシラバス記載内容との間にずれが生じる場合などは逐次教員が授業の際に口頭で指示を出している。

##### (4)について

この点に関しては第10章で詳しく説明しているので、そちらを参照されたい。

#### 解釈指針 3-2-1-5

本会計大学院では夏季集中講義及び冬季集中講義が実施されており、これまでに、2005年度1科目、2006年度12科目、2007年度12科目が開講された。集中講義の時間割については、学生の授業時間外の学習に必要な時間を確保するべく、極めて短期間での集中開講を避けるよう教員を指導している。

#### 3-2-1

授業は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導及びグループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行っており、双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開している。(参考までに、2006年度秋学期の授業評価のためのグループインタビュー調査では、議論を交えた身に付く授業の展開、理論に終始せず実例を交えた分かりやすい授業、リアルタイムな実例を取り上げた分かりやすい授業といった評価が得られている。)



上記のように、いずれの科目においても、授業の内容・性質に応じた授業法が採用されているほか、授業の内容・方法や成績評価の基準・方法が前もって学生に周知されており、授業時間外における学習を充実させるための措置も講じられている。

なお、本会計大学院の集中講義には、一部に1日4コマ以上行われている講義も存在するが、多くが1日2コマで実施されているため、受講生は授業時間外の学習時間を十分確保できる。

#### < 今後の方策 >

- ・シラバスには、宿題・Reading Assignments の記載が要件とはなっていないので、教員が授業の冒頭に詳細を記載したシラバス補足事項を別途配付することを検討したい。
- ・授業時間外の学習により多くの時間が確保されるようにするために、集中講義のコマ数を原則として1日2コマとすることを検討したい。

#### < 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
321	シラバス	S03
322	時間割	B01

## 3-3 履修科目登録単位数の上限

## 3-3-1

会計大学院における各年次において、学生が履修科目として登録することのできる単位数は、モデルカリキュラム等を参考に各会計大学院で適切に設定すること。

## 解釈指針 3-3-1-1

会計大学院の授業においては、授業時間外の事前事後の学習時間が十分に確保される必要があることから、各年次における履修登録可能な単位数の上限を各会計大学院で適切に設定する。

履修科目登録に関する規則等

履修科目登録の状況の把握できる資料

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 3-3-1 履修上限科目数

## 1. モデルカリキュラム

本専攻科では、次のコースおよびプログラムを組成しており、それぞれについて標準的な履修モデルを設定してカリキュラム編成を行うとともに、学生に履修計画の参考に供している。

## (1) 企業会計コース

公認会計士養成プログラム

企業経理財務担当者養成プログラム

## (2) 自治体会計コース

地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム

## 各プログラムの履修モデル

## 公認会計士養成プログラム

分野	コア・ベーシック科目群			アドバンスト科目群	
財務会計	国際会計論	財務会計	簿記応用	簿記実践	財務会計課題研究
	簿記	会計基準論	連結財務諸表論	簿記課題研究	
管理会計	管理会計論	原価計算論	コストマネジメント	意思決定会計論	原価計算課題研究
				業績評価会計論	管理会計課題研究
監査	会計倫理	監査制度論		内部統制論	監査課題研究
	監査論	監査基準論			
経営	経営学	経営管理論	経営財務論	経営管理詳説	経営財務詳説
				経営戦略	
経済	経済学	経済政策		経済学詳説	
企業法	企業法	法人税法	会社法	企業法要説	企業法詳説
	租税法基礎	商法		企業法課題研究	租税法課題研究

## 企業経理財務担当者養成プログラム

分野	コア・ベーシック科目群			アドバンスト科目群		
財務会計	国際会計論	簿記基礎	会社法会計論	英文会計	環境会計論	財務会計事例研究
	簿記原理	財務会計基礎		中小会社計論	企業内容開示論	企業評価論
管理会計	管理会計基礎	原価計算基礎	コストマネジメント	意思決定会計論	会計情報システム	
	管理会計論	予算管理論	財務分析	業績評価会計論	管理会計事例研究	
監査	会計倫理	監査論		内部統制論	監査役監査	
				システム監査	監査事例研究	
経営・経済	経営学	経営管理論		企業ファイナンス	コーポレートガバナンス	
	ファイナンス	経営財務論				
企業法	企業法	法人税法	金融商品取引法	信託法	租税法事例研究	
	租税法基礎	会社法	租税法実務	税務申告実務	会社法事例研究	

### 地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム

分野	コア・ベーシック科目群			アドバンスト科目群		
財務会計	国際公会計論	簿記基礎	公会計論	地方自治体財務会計論	非営利法人会計論	公会計事例研究
	簿記原理	財務会計基礎		地方公営企業会計論 公会計課題研究		
管理会計	管理会計論	原価計算基礎	財務分析	地方自治体原価計算論	地方自治体予算管理論	
監査	会計倫理		監査論	地方自治体監査論	内部統制論	行政評価論
	経済政策	行政経営論	経営管理論	地方財政論	行政経営事例研究	
経営・経済	財政学			地方自治体ファイナンス	地方自治体人材開発論	
				地方自治体情報システム	海外行政経営事情	
				地方自治体マーケティング	地方自治体人事管理論	
企業法	企業法	租税法基礎		租税法事例研究	地方税実務	

これらのプログラムは、修了要件ではなく、学生はそれぞれの目標に応じて履修計画を立てそれに従って就学している。

#### 2. 必要修得単位数

【2005・2006年度入学生】

分野	必要修得単位数 (単位)		
	必修 (コア科目)	選択必修 (コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目)	選択 (コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目)
財務会計	4単位	8単位	10単位
管理会計	4単位	4単位	
監査	4単位	4単位	
経済・経営		4単位	
企業法	2単位	4単位	
実践研究			
(小計)	(14単位)	(24単位)	(10単位)
合計	48単位		

【2007年度入学生】

分野	必要修得単位数 (単位)				
	必修 (コア科目)	選択必修 (コア科目)	選択必修 (ベーシック科目、アドバンスト科目)	必修・ 選択必修 (小計)	選択 (コア科目、 ベーシック科目、 アドバンスト科目、 他専攻科目、 他研究科科目)
財務会計	2単位		10単位	(12単位)	10単位
管理会計			8単位	(8単位)	
監査	2単位		6単位	(8単位)	
経済・経営			4単位	(4単位)	
企業法			6単位	(6単位)	
(小計)	(4単位)	(10単位)	(24単位)	(38単位)	
合計	48単位				

#### 3. 履修単位数制限

社会人の学生や在学期間中に国家試験を受験する学生への配慮から、各学年に履修登録できる単位数は次のように定めている。

1年次 春学期 30単位、秋学期 30単位

2年次 春学期 30単位、秋学期 30単位

## &lt; 点検・評価 &gt;

## 解釈指針 3-3-1-1

各年次において、学生が履修科目として登録することのできる単位数は、社会人の学生や在学期間中に国家試験を受験する学生への配慮から、履修単位数は各学期 30 単位を上限としている。ただし、新入生オリエンテーションや履修指導では、予習・復習に十分な時間をとれるように、1 学期 12 単位（6 科目程度）を目安にして履修するように指導している。

## &lt; 今後の方策 &gt;

今後とも社会人学生の仕事と勉学とのバランス、また、在学期間中に国家試験を受験する学生への配慮から現在の単位数の制限について検討をしていく。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
331	履修モデル(文中)	
332	必要修得単位数(文中)	
333	大学院要覧 2007 p.250 専門職大学院学則第 18 条 必要修得単位数	S01
334	学生の手引き 2007 p.5 必要修得単位数	S02
335	大学院要覧 2007 p.206 内規 . 4 . 履修登録単位数の制限	S01
336	学生の手引き 2007 p.8 履修単位数制限	S02

## 第4章 成績評価及び修了認定

### 4-1 成績評価

#### 4-1-1

学修の成果に係る評価(以下、「成績評価」という。)が、学生の能力及び資質を正確に反映する客観的かつ厳正なものとして行われており、次に掲げるすべての基準を満たしていること。

- (1)成績評価の基準が設定され、かつ学生に周知されていること。
- (2)当該成績評価基準にしたがって成績評価が行われていることを確保するための措置がとられていること。
- (3)成績評価の結果が、必要な関連情報とともに学生に告知されていること。
- (4)期末試験を実施する場合は、実施方法についても適切な配慮がなされていること。

#### 解釈指針 4-1-1-1

基準 4-1-1(1)における成績評価の基準として、科目の性質上不適な場合を除き、成績のランク分け、各ランクの分布の在り方についての方針の設定、成績評価における考慮要素があらかじめ明確に示されていること。

#### 解釈指針 4-1-1-2

基準 4-1-1(2)における措置として、例えば次のものが考えられる。

- (1)成績評価について説明を希望する学生に対して説明する機会が設けられていること。
- (2)筆記試験採点の際の匿名性が適切に確保されていること。
- (3)科目間や担当者間の採点分布に関するデータが関係教員の間で共有されていること。

#### 解釈指針 4-1-1-3

基準 4-1-1(3)にいう「必要な関連情報」とは、筆記試験を行った場合については、当該試験における成績評価の基準及び成績分布に関するデータを指す。

#### 解釈指針 4-1-1-4

基準 4-1-1(4)にいう「適切な配慮」とは、筆記試験において合格点に達しなかった者に対して行われる試験(いわゆる再試験)についても厳正な成績評価が行われていること、及び当該学期の授業につき、一定のやむを得ない事情により筆記試験を受験することができなかった者に対して行われる試験(いわゆる追試験)について受験者が不当に利益又は不利益を受けることのないよう配慮されていることなどを指す。

成績のランク分け、各ランクの分布の在り方についての方針の設定、成績評価における考慮要素の明確化等が明示された規則等

実際の成績評価の分布状況が把握できる資料

定められた成績評価基準を明示している規則等

シラバスの成績評価内容を示した箇所

各種試験(期末試験、再試験、追試験等)の実施要領、実施状況が把握できる資料

学期末試験等の試験問題及びその答案・レポート等

#### 4-1-2

学生が在籍する会計大学院以外の機関における履修結果をもとに、当該会計大学院における単位を認定する場合は、当該会計大学院としての教育課程の一体性が損なわれていないこと、かつ厳正で客観的な成績評価が確保されていること。

他の機関における履修による単位認定に関して定めた規則

他の機関において修得した授業科目の内容が把握できる資料等

### < 現状の説明 >

#### 4-1-1 成績評価

本研究科の修了生には、公認会計士試験短答式試験の一部免除資格が付与されることもあり、厳しい成績評価を行う。その一貫で、期末試験だけに偏った成績評価を行わないこととし、原則として、すべての科目に筆記試験を行うこととしている。そして、コア科目群とベーシック科目群には相対評価を、アドバンスト科目群については絶対評価を行うこととしている。この成績評価の方針及び相対評価の場合の評価基準と人数枠が大学院要覧によって学生に周知され、各授業の冒頭で担当教員から成績評価の方法についての説明がなされている。

科目ごとの試験問題及び成績評価結果（平均点、成績の分布などの集計資料）は、教員及び学生に公開されている。

## 1. 成績評価

成績評価にあたっては、以下のような原則を設けている。ただし、科目の性格や内容によっては、例外がある。

### 評価方法・基準

		試験方法	評価方法
定期試験・追試験	会計専門職	筆記試験 または リポート試験 コア科目群とベーシック科目群は、経営戦略専攻との合併科目を除き、原則として筆記試験を行う。	コア・ベーシック科目群（相対評価） 1クラスにおける各評価段階（A <sup>+</sup> ～F）の割合を原則として定める。
			アドバンスト科目群（絶対評価）

定期試験（筆記試験）以外で評価した授業科目および集中講義科目は、追試験を実施しない。

本専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設けている。ネットシラバスで成績評価の基準を明確にする。

定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト及び授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。

全科目において定期試験（筆記試験もしくはリポート試験）を実施する。ただし、コア科目群とベーシック科目群の科目は、経営戦略専攻との合併科目を除き、原則として筆記試験を行う。

また、成績評価の結果を次のとおり表記している。

合格は、「A<sup>+</sup>、A、B<sup>+</sup>、B、C<sup>+</sup>、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

コア科目群とベーシック科目群は相対評価とし、アドバンスト科目群は絶対評価とする。相対評価では、1クラスにおける各評価段階（A<sup>+</sup>～F）の割合を原則として次のとおりとする。

A<sup>+</sup> (10%)、A (10%)、B<sup>+</sup> (20%)、B (30%)、  
C<sup>+</sup> (10%)、C (10%)、F (10%)

## 2. GPA

本研究科では、成績の総合評価システムとしてGPA制度を導入している。GPAは、各学期終了後に算出され、奨学金の受給資格審査の資料等に使用する。GPAの計算式の分母は履修登録単位数であり、単位修得できなければGPAは下がってくるので、登録した科目は責任を持って履修される。

### (1) Grade Point

成績評価は、A<sup>+</sup>、A、B<sup>+</sup>、B、C<sup>+</sup>、C、Fの7段階で行い、Fは不合格とする。それぞれの成績評価に対するGrade Point及び素点換算については次のとおりである。

評価	GP	素点換算 (100点満点)の目安
A <sup>+</sup>	4.0	90～100
A	3.5	85～89
B <sup>+</sup>	3.0	80～84

B	2.5	75～79
C <sup>+</sup>	2.0	70～74
C	1.5	60～69
F	0.0	0～59

## (2) 計算式

GPAは次の計算式により算出する。なお、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表す。

$$\frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目のGrade Point})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の総和}}$$

2005年度～2007年度入学生の成績評価の分布は次のとおりである。GPAが修了要件に影響しないため、授業途中に履修を放棄した学生のデータが含まれている。

2007年度入学生GPA分布

GPA範囲	人数
3.5～4.0	4
3.0～3.5未満	24
2.5～3.0未満	24
2.0～2.5未満	17
1.5～2.0未満	16
0.0～1.5未満	21
合計	106

2006年度入学生GPA分布

GPA範囲	人数
3.5～4.0	3
3.0～3.5未満	16
2.5～3.0未満	21
2.0～2.5未満	22
1.5～2.0未満	15
0.0～1.5未満	13
合計	90

2005年度入学生GPA分布

GPA範囲	人数
3.5～4.0	4
3.0～3.5未満	16
2.5～3.0未満	32
2.0～2.5未満	26
1.5～2.0未満	15
0.0～1.5未満	8
合計	101

2007年12月現在。修了生を含み、退学者を除く。

## 3. 試験

試験は、定期試験と追試験の2種類とし、筆記試験またはレポートによる。

## (1) 定期試験

定期試験は、春学期前半（第1クォーター）、春学期後半（第2クォーター）、秋学期前半（第3クォーター）、秋学期後半（第4クォーター）それぞれ所定の期間に、一定の時間割により実施する。夏季集中講義と冬季集中講義は、原則として授業の最終日に定期試験を行う。

## (2) 追試験

追試験は、定期試験に際して病気その他やむを得ない事由により受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する。なお、定期試験を筆記試験で実施した授業科目のみ、追試験を実施する。追試験がレポートの場合はその評価は20%減じられる。追試験受験は、本人の申込による。

期末試験は、授業カレンダースケジュールされた期末試験期間及び追試験期間内において実施され、期末試験の実施マニュアルのもと、各担当教員（及び受講生が一定以上の人数の場合には補助者）により実施されている。

## 4-1-2 単位互換/認定

入学前に本研究科以外の大学院で修得した単位の認定の請求が相応の件数ある。これについては、そのつど、個別に当該他研究科での履修済み科目の内容等を質問等により調査し、本研究科の該当科目で習得すべき水準と比較衡量をするにつき本研究科の当該科目の担当教員の評価のもと、認定の作業を厳格に行っている。

科目等履修生制度の利用、他大学院科目の単位認定（在学期間の短縮）

対象：全学生（社会人（実務の経験を有する者）を含む）

科目等履修生制度によって本研究科で既に修得している科目があれば、すべての科目群から該当科目

を単位認定する。また、他大学院において基礎になる科目を既に修得していれば、すべての科目群からコア科目の必修科目を除いて相当する科目に、本会計専門職専攻の講義内容に照らして厳密に審査の上、単位認定する。

入学前の既修得単位は、入学時において修得科目と学生の学習程度に応じて 20 単位を限度として認定するが、その認定した単位数が 6 単位以上で、早期に修了必要単位数を満たせる場合は、その認定した単位数に応じて、1 年以上 2 年未満の範囲内で在学期間の短縮を可能とする。但し、在学期間の短縮を可能とする既修得単位は、専門職大学院の入学資格を有した後に修得した単位に限る。よって、学部生時代に大学院において修得した単位は、認定されれば修了に必要な単位に含めることはできるが、その単位によって在学期間の短縮をすることはできない。

#### < 点検・評価 >

##### 4-1-1

- (1)成績評価の基準については、科目ごとにネットシラバスにより学生に周知されている。
- (2)各教員は成績評価基準にしたがって、成績評価を厳密に行っている。
- (3)学期（集中講義）ごとに成績発表を行っており、成績評価について疑問がある場合は成績疑義申立期間を設けて、授業担当者に調査依頼を行っている。
- (4)定期試験に際して病気その他やむを得ない事由により定期試験を受験できなかった者に対し、追試験を実施しているが、合格点に達しなかった者に対する再試験は実施していない。

##### 解釈指針 4-1-1-1

ネットシラバスで成績評価の基準を明確にしており、定期試験のみで成績評価をせず、出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みなどを含めて総合的な評価を行っている。成績のランク分け（評価段階）成績評価における考慮要素はネットシラバスに明記されているが、各ランクの分布の在り方についての方針は設定されていない。

##### 解釈指針 4-1-1-2

- (1)成績評価について疑問がある場合は成績疑義申立期間を設けて、授業担当者に調査依頼を行っている。
- (2)筆記試験採点の際の匿名性は確保されていない。
- (3)科目間や担当者間の採点分布に関するデータは、教員控え室および事務室において閲覧可能であり、関係教員の間で共有されている。

##### 解釈指針 4-1-1-3

成績評価の基準は学生に告知されているが、成績分布に関するデータは告知されていない。ただし、成績疑義申立を行った学生には成績分布に関するデータが告知される場合もある。

##### 解釈指針 4-1-1-4

追試験を実施しているが、再試験は実施していない。コア科目群及びベーシック科目群の科目については最低年 2 回履修可能であり、学生が不当に利益又は不利益を受けることはないと認識している。

##### 4-1-2

他大学院で修得した単位の認定は、20 単位を限度として認定可能である。認定にあたっては、科目担当者と教務学生委員が、成績証明書とシラバス等講義内容のわかる資料により、厳格に単位認定を行っ



ている。また、成績評価については、成績評価・試験内規の素点換算表に従って、GP（Grade Point）に換算している。

< 今後の方策 >

成績評価の分布についてクラスおよび科目間で偏りが生じないような対策を講じる予定である。また、相対評価であるコア科目群及びベーシック科目群の科目の成績評価を見直す必要がある。たとえば、絶対評価を行った後、合格者について評価割合を設け相対評価するといったことも考えられる。さらに、GPA の低い学生への対応を検討する。

< 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
411	大学院要覧 2007 p.206 成績評価・試験内規	S01
412	学生の手引き 2007 p.17,18 成績評価・GPA	S02
413	2005 年度～2006 年度入学生成績評価の分布(文中)	D09
414	大学院要覧 2007 p.251 専門職大学院学則第 19 条 単位認定	S01
415	学生の手引き 2007 p.14 単位認定	S02
416	授業科目別成績統計表、定期試験問題	S04

## 4-2 修了認定及びその要件

## 4-2-1

会計大学院の修了要件が、専門職大学院設置基準の定めを満たすものであること。

この場合において、次に掲げる取扱いをすることができる。

ア 教育上有益であるとの観点から、他の大学院において(他専攻を含む)履修した授業科目について修得した単位を、各会計大学院が修了要件として定める30単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で、当該会計大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすこと。

イ 教育上有益であるとの観点から、当該会計大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位を、アによる単位と合わせて各会計大学院が修了要件として定める30単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で、当該会計大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすこと。

## 解釈指針 4-2-1-1

修了の認定に必要な修得単位数は、モデルカリキュラム等を参考に各会計大学院が適切に設定する。

## 解釈指針 4-2-1-2

修了の認定に当たっては、例えばGPA等の方法を活用して、修了生の成績の客観化に努めることとする。

修了に必要な修得単位数など、修了要件、修了認定に関して定めた規則

## &lt;現状の説明&gt;

## 4-2 修了認定及びその要件

## 1. 修了要件

会計大学院における修了に必要な単位数は次のとおりある。具体的な科目名については、「1-2-2 アカウンティングスクール(会計専門職専攻)教育課程表」を参照されたい。

## 【2005・2006年度入学生】

## 必要修得単位数

分野	必修 (コア科目)	選択必修 (コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目)	選択 (コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目)
財務会計	4単位	8単位	10単位
管理会計	4単位	4単位	
監査	4単位	4単位	
経済・経営		4単位	
企業法	2単位	4単位	
実践研究			
(小計)	(14単位)	(24単位)	(10単位)
合計		48単位	

## 【2007年度入学生】

## 必要修得単位数

分野	必修 (コア科目)	選択必修 (コア科目)	選択必修 (ベーシック科目、 アドバンスト科目)	必修・ 選択必修 (小計)	選択 (コア科目、 ベーシック科目、 アドバンスト科目、 他専攻科目、 他研究科科目)
財務会計	2 単位	10 単位		(12 単位)	10 単位
管理会計		8 単位		(8 単位)	
監査	2 単位	6 単位		(8 単位)	
経済・経営		4 単位		(4 単位)	
企業法		6 単位		(6 単位)	
(小計)	(4 単位)	(10 単位)	(24 単位)	(38 単位)	(10 単位)
合計	48 単位				

## 2. 早期修了

原則として入学時の申請により、次のとおり修業年限や在学期間を短縮することができる（要望があった場合は申請時期を4月上旬、9月下旬の学期初めに限り、最終学年まで受け付けている。ただし、入学前修得の単位認定は、単位認定された単位により修了までの履修計画を立てることになるので、入学時のみの受付とする）。

## (1) 早期修了履修コース（修業年限1年6か月）

対象：社会人（3年以上の実務の経験を有する者）

早期修了履修コースにより修了必要単位数を修得した場合は、1年6か月の修了を可能とする。早期修了履修コースは、夜間・週末開講の授業科目を積極的に履修し、2年間で修得する修了必要単位数を1年6か月で修得するコースである。コースの内容は、次のとおりである。

## 「会計専門職専攻」早期修了履修コース

授業期間中の昼間・夜間・週末の開講科目や、夏季集中及び冬季集中開講授業科目を積極的に履修し、2年間で修得する修了必要単位数を1年6か月で修得するコースである。

会計専門職専攻における「実務の経験を有する者」は、原則として3年以上の実務経験を有する者とする。なお、会計に係る実務経験には限定しない。実務経験の内容は申請時に審査する。

## (2) 科目等履修生制度の利用、他大学院科目の単位認定（在学期間の短縮）

対象：全学生（社会人（実務の経験を有する者）を含む）

科目等履修生制度によって本研究科で既に修得している科目があれば、すべての科目群から該当科目を単位認定する。また、他大学院において基礎になる科目を既に修得していれば、すべての科目群からコア科目の必修科目を除いて相当する科目に、本会計専門職専攻の講義内容に照らして厳密に審査の上、単位認定する。

入学前の既修得単位は、入学時において修得科目と学生の学習程度に応じて20単位を限度として認定するが、その認定した単位数が6単位以上で、早期に修了必要単位数を満たせる場合は、その認

定した単位数に応じて、1年以上2年未満の範囲内で在学期間の短縮を可能とする。但し、在学期間の短縮を可能とする既修得単位は、専門職大学院の入学資格を有した後に修得した単位に限る。よって、学部生時代に大学院において修得した単位は、認定されれば修了に必要な単位に含めることはできるが、その単位によって在学期間の短縮をすることはできない。

### 3. 単位認定

#### (1) 単位認定の上限

専門職大学院学則第19条にもとづき、入学前及び入学後に、本研究科以外の大学院で修得した単位の認定については、合計20単位を上限とする。但し、本研究科に入学する前に本研究科で科目等履修生として修得した単位を除く。

#### (2) 入学前履修単位の認定

科目等履修制度によって本研究科で既に履修している科目があれば、すべての科目群から該当科目を単位認定し、本研究科以外の大学院および研究科において基礎になる科目を既に修得していれば、すべての科目群からコア科目群の必修科目を除いて相当する科目に、本専攻の講義内容に照らして厳密に審査の上、単位認定している。

#### (3) 入学後の他大学院での修得単位の認定

認定を行う対象は、次のものに限る。

- a. 法政大学大学院経営学研究科との大学院履修交流に関する協定に基づく修得単位
- b. 提携プログラム（短期留学）、交換留学、認定留学による修得単位
- c. 関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学の間で結ばれている「関西四大学大学院単位互換協定」等の協定に基づく修得単位、本学の留学制度などの公的制度に基づくもの
- d. EUIJ Certificate プログラムに基づき他大学院で修得した単位
- e. その他本研究科が認めたもの

上記のaとbについては、修得科目の科目内容、授業時間数などを勘案し、原則として本研究科学則に規定する科目に認定する。ただし、原則として必修科目の単位には認定しない。この場合は修了必要単位数に算入することができるが、上記「(1)単位認定の上限」が適用される。

本研究科学則に規定する科目に認定できない場合は、「他大学院科目」または「外国大学院科目」として認定することがある。この場合は、修了必要単位数に算入することはできないが、上記「(1)単位認定の上限」は適用されない。

上記のcとdについては、修得科目の科目内容、授業時間数などを勘案し、原則として「他大学院科目」として認定する。この場合は、修了必要単位数に算入することはできるが、上記「(1)単位認定の上限」は適用されない。

#### (4) 入学後の他専攻履修単位の認定

修了認定については、本学大学院の他研究科及び他専攻履修について、10単位まで修了習得単位数に算入することができる。

### < 点検・評価 >

#### 4-2-1

修了要件は48単位であり、専門職大学院設置基準の定め（修了要件30単位以上）を満たしており、問題は無い。アおよびイについては、20単位まで、会計大学院において修得したものとみなすことができる。

## 解釈指針 4-2-1-1

企業会計コース（公認会計士養成プログラム・企業経理財務担当者養成プログラム）及び自治体会計コースごとの履修モデルはあるが、修了要件（修了の認定必要な修得単位数 48 単位）とは関連はない。

## 解釈指針 4-2-1-2

GPA を活用した修了認定を行っていない。成績評価の分布（GPA 分布）は年度ごとに偏りがあるが、オリエンテーション、履修指導では、GPA を向上させるように指導している。

## &lt; 今後の方策 &gt;

コースごとに要請する職業会計人像が異なるので、コースごとの修了要件を設けるべきかどうかについて検討する予定である。GPA の低い学生に対する指導、一定水準以上の GPA を修了要件にするなど、修了要件について GPA を活用することを考えている。また、公認会計士試験の免除申請にあたっては、特定科目の単位修得を条件とするといった対策を講じる予定である。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
421	修了要件(文中)	D10
422	大学院要覧 2007 p.250 専門職大学院学則第 18 条 修了要件	S01
423	大学院要覧 2007 p.252 専門職大学院学則第 22 条第 2 項 早期修了	S01
424	大学院要覧 2007 p.207 内規 . 3 . 就業年限、在学期間の短縮	S01
425	学生の手引き 2007 p.6 (3) 早期修了	S02
426	大学院要覧 2007 p.251 専門職大学院学則第 19 条 単位認定	S01
427	学生の手引き 2007 p.14 単位認定	S02
428	履修モデル(3-3-1 文中)	D03

## 第5章 教育内容等の改善措置

### 5-1 教育内容等の改善措置

#### 5-1-1

教育の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究が、組織的かつ継続的に行われていること。

##### 解釈指針 5-1-1-1

「教育の内容及び方法の改善」とは、いかなるトピックがどのような観点からどの程度の質と量において教育課程の中で取り上げられるべきか等(教育内容)、及び学生に対する発問や応答、資料配付、板書、発声の仕方等(教育方法)についての改善をいうものとする。

##### 解釈指針 5-1-1-2

「組織的かつ継続的に行われていること」とは、改善すべき項目及びその方法に関する方針を決定し、改善に関する情報を管理し、改善のための諸措置の実施を担当する組織が、会計大学院内に設置されていることをいうものとする。

##### 解釈指針 5-1-1-3

「研修及び研究」の内容として、例えば次に掲げるものが考えられる。

(1) 授業及び教材等に対する学生、教員相互、又は外部者による評価を行い、その結果を検討する実証的方法。

(2) 教育方法に関する専門家、又は教育経験豊かな同僚教員による講演会や研修会の開催等の啓蒙的方法。

(3) 外国大学や研究所等における情報・成果の蓄積・利用等の調査的方法。

ファカルティ・ディベロップメントに関する委員会や講演会等に関する資料(議事録、配布資料、参加状況等)委員会組織の関係図等、役割と責任が把握できる資料

改善のために設置された組織に関して定められた規則

授業アンケートを行っている場合、そのデータ等

#### < 現状の説明 >

#### 5-1-1

本研究科には、教員の教育内容及び方法に関するたゆまぬ研鑽を動機づけるため、自己評価委員会内の組織として授業評価・FD部会を設けている。自己評価委員会と同様に、授業評価・FD部会も継続的に開催され、授業評価アンケートの実施、教育内容及び方法の充実のためのレクチャーや教員の教育内容の改善に係る対応を企画している。2006年度には、会計専門職専攻での2科目の授業について、相互参観を実施し、その授業についてのディスカッションを実施した。

#### 1. 授業評価アンケートの実施

授業評価・FD部会は、授業評価アンケートを実施している。学期前半、後半それぞれの最終授業時に、授業内容および授業方法の改善を図るため、学生による授業評価アンケートを実施し、また教員自身の自己評価を実施した。アンケート結果集計の終了後、担当した授業科目について、「授業評価アンケート授業別集計結果」、「教員の担当科目自己評価表」及び「授業に関するアンケート」(学生が記載したコピー)を送付し、今後の授業運営に役立てている。授業評価アンケート集計結果及び教員の担当科目自己評価表は、経営戦略研究科学生並びに経営戦略研究科教員に公表している。また、授業評価アンケート中の学生の記述による評価の部分は、該当授業科目担当者のみへのフィードバックとし、公表はしていない。

#### 2. FDに関する実施状況

2007年度専任教員相互授業参観・意見交換会

指定科目授業参観

時 期：5月7日(月)～12日(土)

対象科目：

## 経営戦略専攻

International Management		デヴィッド メッセイ	春前	金		OC1407	梅田
				金		OC1407	梅田
				火		OC1407	梅田
マーケティング・マネジメント	1	佐藤 善信	春前	金		OC1405	梅田
				金		OC1405	梅田
証券投資		岡田 克彦	春前	木		OC1408	梅田
				木		OC1408	梅田

## 会計専門職専攻

国際会計論	1	杉本 徳栄	春前	土		BA304	上ヶ原
				土		BA304	上ヶ原
財務会計論	1	山地 範明	春前	月		BA304	上ヶ原
				月		BA304	上ヶ原

## 授業参観後の意見交換会

日 時：5月16日(水) 教授会終了後

場 所：経営戦略専攻：全学共用棟2階大会議室

会計専門職専攻：全学共用棟2階小会議室

## 教授法に関する研修会

講 師：小田部正明氏 特別客員教授

日 時：2007年7月19日(木)17:00~18:30

テーマ：「ビジネススクールにおける教育と研究の追求」

場 所：全学共用棟2階大会議室

## 教授法に関する研修会(モデル講義の実施)

講 師：石田英夫 先生 東北公益科学大学大学院教授

日 時：2008年2月16日(土)10:30~12:00

テーマ：「ケース・メソッドによる授業 - 『青梅慶友病院と大塚宣夫』を用いて - 」

場 所：大阪梅田キャンパス

終了後、講師を囲んで懇談会を実施し、意見交換を行った。

## &lt;点検・評価&gt;

解釈指針 5-1-1-1~5-1-1-3

授業評価・FD 部会は、組織的な教育内容の改善のために設置されている常設組織である。学生に対する授業評価アンケートの評価ポイントは、概観すれば、本研究科開設年度以降上昇して今年度に至っており、一定の成果を上げていると考えられる。教員相互の授業参観及びディスカッションは専門職大学院としての教育スキルの再確認や向上に役立っていると認められる。

## &lt;今後の方策&gt;

授業評価アンケートおよび「教員の担当科目自己評価表」の質問項目については、一部に重複があるなど、授業内容の改善に対応しにくいものもあるため、それらの質問項目についての見直しを検討している。また、継続的に教育内容の改善を図るため、毎年教員相互の授業参観を行うことを検討している。

## 5-1-2

会計大学院における実務家教員における教育上の経験の確保、及び研究者教員における実務上の知見の確保に努めていること。

## 解釈指針 5-1-2-1

実務家として十分な経験を有する教員であって、教育上の経験に不足すると認められる者については、これを補うための教育研修の機会を得ること、また、大学の学部や大学院において十分な教育経験を有する教員であって、実務上の知見に不足すると認められる者については、担当する科目に関連する実務上の知見を補完する機会を得ることが、それぞれ確保されているよう、会計大学院において適切な措置をとるよう努めていること。

教育研修等に関して定められた規則

教育研修等の実施状況、参加状況が把握できる資料等

教育研修等で使用した資料等

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 5-1-2

実務家教員における教育上の経験の確保については、本研究科開設以降の各教員の担当講義での取り組みにより、相当程度満たされてきていると考えられるが、このほか、カリキュラム委員会のメンバーとして会計専門職大学院のカリキュラム編成に関わったり、国内外の学会及び研究会への参加を通じて会計研究・教育の観点からの知見の蓄積および経験の確保を行っている。研究者教員の実務上の知見の確保については、日本公認会計士協会の会計制度や業界活動のプロジェクトに研究者として関わるほか、たとえば、アジア太平洋会計士会議、日本公認会計士協会研究大会・中日本五会研究大会などに参加し、広く実務家と交流して活動をともにし、意見を交わらせている。

## &lt; 点検・評価 &gt;

## 解釈指針 5-1-2-1

実務家教員における教育上の経験及び研究者教員における実務上の知見の確保は各教員の努めにより図られており、それらの成果の発現の機会としても本研究科「経営戦略研究会」による研究誌『ビジネス&アカウンティングレビュー』や研究情報誌『IBA ジャーナル』は役立てられている。また、2007年度には「IBA 研究フォーラム」を立ち上げた。これは、教員、学生および修士の研究交流を推進することを目的とする本研究科のOB・OG組織である。本研究科の専任教員はこれに会員として加入しており、本研究科として産学協働にも組織的な関わりを目指している。

## &lt; 今後の方策 &gt;

実務家教員における教育上の経験及び研究者教員における実務上の知見の確保を本研究科の仕組みとして整備することが望まれ、本研究科の研究者教員と実務家教員の交流を進めることが必要と思われる。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
511	授業評価(授業評価アンケート報告書 2007 年度春学期 p.16)	S05
512	研究誌「ビジネス&アカウンティングレビュー」	S09
513	研究情報誌「関学」IBAジャーナル」	S10



## 第6章 入学者選抜等

## 6-1 入学者受入

## 6-1-1

公平性、開放性、多様性の確保を前提としつつ、各会計大学院の教育の理念及び目的に照らして、各会計大学院はアドミッション・ポリシー(入学者受入方針)を設定し、公表していること。

## 解釈指針 6-1-1-1

会計大学院には、入学者の能力等の評価、その他の入学者受入に係る業務を行うための責任ある体制がとられていること。

## 解釈指針 6-1-1-2

入学志願者に対して、当該会計大学院の理念及び教育目的、設置の趣旨、アドミッション・ポリシー、入学者選抜の方法、並びに基準 9-3-2 に定める事項について、事前に周知するように努めていること。

入学者選抜業務に関する体制(実施体制)等に関して定められた規則

アドミッション・ポリシー本文(入学者選抜要項等の刊行物やウェブサイトなど、公表されている資料の抜粋)

公表・周知の状況が把握できる資料(刊行物の配布先・配布数・ウェブサイトの利用状況等)

アドミッション・ポリシー策定時の会議資料や議事録等

## 6-1-2

入学者選抜が各会計大学院のアドミッション・ポリシーに基づいて行われていること。

## 6-1-3

会計大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、各会計大学院のアドミッション・ポリシーに照らして、入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されていること。

## 解釈指針 6-1-3-1

入学者選抜において、当該会計大学院を設置している大学の主として会計学を履修する学科又は課程等に在学、又は卒業した者(以下、「自校出身者」という。)について優遇措置を講じていないこと。

入学者に占める自校出身者の割合が著しく多い場合には、それが不当な措置によるものでないことが説明されていること。

## 解釈指針 6-1-3-2(寄附等の募集を行う会計大学院のみ)

入学者への会計大学院に対する寄附等の募集開始時期は入学後とし、それ以前にあっては募集の予告にとどめていること。

入学者選抜要項

学生数の状況

寄附に関して定めた規則、実際の募集状況が把握できる資料等

## 6-1-4

入学者選抜に当たっては、会計大学院において教育を受けるために必要な入学者の能力等が適確かつ客観的に評価されていること。

## 解釈指針 6-1-4-1

入学者選抜に当たっては、会計大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等が、適確かつ客観的に評価されていること。

入学者選抜要項

入学試験問題及び学生の解答

入学者選抜の審査基準に関して定めた規則

入学者選抜に関する会議資料、議事録等

## 6-1-5

入学者選抜に当たって、多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう努めていること。

## 解釈指針 6-1-5-1

大学等の在学者については、入学者選抜において、学業成績のほか、多様な学識及び課外活動等の実績が、適切に評価できるよう考慮されていることが望ましい。

## 解釈指針 6-1-5-2

社会人等については、入学者選抜において、多様な実務経験及び社会経験等を適切に評価できるよう考慮されていることが望ましい。

## 入学者選抜要項

入学者選抜の審査基準に関して定めた規則

学生数の状況

どのような多様な知識又は経験を有する者が入学したか、把握できる資料

当該会計大学院における社会人及び他学部出身者の定義を明示した資料

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 6-1-1

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）については、入試要項に次のとおり記載している。

「アカウンティングスクールは、そのスクール目標を『建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成』、『国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成』としております。

こうした目標を掲げる中、アカウンティングスクールは国際会計士連盟（International Federation of Accountants: IFAC）の国際教育基準（International Education Standards: IES）が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命としています。したがって、アカウンティングスクールでは、そうした目標や使命を達成するために、その十分な基礎的学力や達成意欲を備えた学生の選抜を入学試験において行います。

入学試験では、その基礎学力や意欲などを書類審査・面接により選抜する入学試験になります。大学新卒者や社会人等を対象とします。」

入試を実行する体制としては、研究科内に入試実行委員会を設け、入試日程、入試要項（願書等）入試実施要領（配点、面接要領等）の検討、当日の入試実行及び合格判定教授会案の作成を行っている。

アドミッション・ポリシーについては、入試要項、パンフレット及びHPに記載するとともに、入試説明会にてその趣旨を説明している。

入試要項・願書等については、説明会や郵送にて配布するとともに、HPからダウンロードできるようにしており、多くの受験生が利用している。

## 6-1-2、6-1-3

会計専門職専攻への入学試験は、優れた学生の募集を行うため、春学期入学の入学試験を実施するとともに、秋学期入学の入学試験も実施する。

本専攻の入学試験は、書類審査や面接選考を中心とした「A方式（書類面接型）入試」と筆記試験を中心とした「B方式（筆記試験型）入試」を行う。A方式（書類面接型）入試では、書類審査（志望理由書、研究計画書等）と面接による選考を行う。この選考では基礎学力と達成意欲について審査を行い、これを十分に兼ね備えた学生は合格とする。「B方式（筆記試験型）入試」では、基礎学力が要求する水準に達しているかどうか、その可能性を適正に判断するための筆記試験を行う。筆記試験は、「会計分野（簿記、財務会計、管理会計、監査及び企業法）」（2005年度）、「簿記、財務会計及び管理会計」（2006秋、2007年度）を内容として実施し、入学後伸びる可能性の高い学生を選抜する。

また、こうした一般入試だけでなく、多彩な人材を確保するため、「企業・自治体等推薦入試」の入試制度により、一定以上の事業規模を持つ多様な提携企業や自治体から、公募や選考により推薦された学生を受け入れる。

自校出身者については、神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、総合政策学部及び

理工学部からの学内推薦制度を 2007 年度から実施している。会計学履修者に対する優遇措置は講じていない。自校出身者の割合はおよそ 25%である。

入学者への寄附等の募集や広報は入学前には実施していない。入学後に本学校友課が、全学的に実施しており、会計専門職専攻としての資料はない。

### 関西学院大学 専門職大学院経営戦略研究科 2007年度入学 入試結果

入学試験(春学期入学2006年10月～12月実施及び2006年3月実施、秋学期入学2007年5月～7月実施)結果は次のとおり。

専攻・コース	定員	入試種別・募集人員	志願者数	受験者数	合格者	入学手続	入学手続	入学者		
会計専門職専攻	100人	春入学1次A方式	約60人	76	76	73	69	76	101	109
		春入学1次B方式	約10人	18	16	16	15			
		春入学2次A方式	約20人	27	26	26	25	25		
		秋入学B方式	約30人	12	12	11	8	8		

### 関西学院大学 専門職大学院経営戦略研究科 2006年度入学 入試結果

入学試験(春学期入学2005年10月～12月実施及び2006年2月実施、秋学期入学2006年5月～7月実施)結果は次のとおり。

専攻・コース	定員	入試種別	志願者数	受験者数	合格者	入学手続	入学手続	入学者	
会計専門職専攻	100人	春入学A方式	85	85	78	72	76	78	95
		春入学B方式	12	12	11	10			
		春入学2月	2	2	2	2	2		
		秋入学A方式	21	21	20	17	17		

### 関西学院大学 専門職大学院経営戦略研究科 2005年度入学 入試結果

入学試験(春学期入学2005年1月～3月実施、秋学期入学2005年5月～7月実施)結果は次のとおり。

専攻・コース	定員	入試種別	志願者数	第1次選考合格者	最終合格者	入学手続	入学者	
会計専門職専攻	100人	春入学A方式	97	80	68( )	81	81	101
		春入学B方式	77	65	46( )			
		秋入学B方式	22	-	22	20	20	

( )A方式、B方式両方の合格者を含む。実合格者数は92人。

#### 6-1-4、6-1-5

A方式(書類面接型)の入学資格は次のとおりである。

次のA～Eいずれかを出願資格とする。

A. 次のいずれかに該当する者

(1) 大学卒業者(\*1)および2008年3月31日までに卒業見込みの者(\*2)。

\*1・\*2には次の者も含まれます。

大学評価・学位授与機構から学士学位を授与された者および2008年3月31日までに授与される見込みの者。  
文部科学大臣が指定した専修学校の専門課程を修了した者および2008年3月31日までに修了見込みの者。

外国において、学校教育における16年の課程を修了した者および2008年3月31日までに修了見込みの者。

外国において、学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認められた者。

外国の学校が行う通信教育により学校教育における16年の課程を修了した者および2008年3月31日までに修了見込みの者。

我が国において、外国の大学の課程を有するものとして文部科学大臣が指定した教育施設で、16年の課程を修了した者および2008年3月31日までに修了見込みの者。

文部科学大臣の指定した者。

(2) 本研究科において上記(1)と同等以上の学力があると認められた者。

(3) 個別の入学資格審査により、大学卒業と同等以上の学力があると本研究科において認められた者。

B. 本学学部の学生で、2008年3月31日をもって早期卒業を認められる見込みの者。

C. Aの資格を有し、本研究科と提携する企業・自治体等から推薦のある者。

D. Aの資格を有し、本研究科と提携する大学・学部等から推薦のある者。

E. Aの資格を有し、次のいずれかの資格を持つ者。

日商簿記検定試験 2 級以上の資格を持つ者。

税理士試験のうち税法に属する科目 1 科目以上または会計学に属する科目 1 科目以上の合格者。

公認会計士試験第 2 次試験短答式試験の合格者。

司法試験第 2 次試験短答式試験の合格者。

司法書士試験筆記試験の合格者。

弁理士試験短答式試験の合格者。

行政書士の資格を持つ者

不動産鑑定士第 2 次試験の合格者。

中小企業診断士の資格を持つ者。

社会保険労務士の資格を持つ者。

米国公認会計士の資格を持つ者。

税理士の資格を持つ者。

FP (AFP もしくは CFP) の資格を有する者。

B 方式 (筆記試験型) の入学資格は次のとおりである。

次のいずれかに該当する者

(1) 大学卒業者 (\*1) および 2008 年 3 月 31 日までに卒業見込みの者 (\*2)。

\*1・\*2 には次の者も含まれます。

大学評価・学位授与機構から学士学位を授与された者および 2008 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者。

文部科学大臣が指定した専修学校の専門課程を修了した者および 2008 年 3 月 31 日までに修了見込みの者。

外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者および 2008 年 3 月 31 日までに修了見込みの者。

外国において、学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認められた者。

外国の学校が行う通信教育により学校教育における 16 年の課程を修了した者および 2008 年 3 月 31 日までに修了見込みの者。

我が国において、外国の大学の課程を有するものとして文部科学大臣が指定した教育施設で、16 年の課程を修了した者および 2008 年 3 月 31 日までに修了見込みの者。

文部科学大臣の指定した者。

(2) 本研究科において上記 (1) と同等以上の学力があると認められた者。

(3) 個別の入学資格審査により、大学卒業と同等以上の学力があると本研究科において認められた者。

出願書類は、入学願書、成績証明書、卒業 (修了) 証明書または卒業 (修了) 見込証明書、推薦書、志望理由書、検定試験等の証明書 (出願資格 E の検定試験等の証明書) のほか、「次の書類は、提出が可能な場合、参考資料として提出してください (証明書もしくは資格証書・合格証書等のコピーも可)。ア. 出願資格 A~D で、に関する書類がある場合はその書類。イ. 以外の簿記・会計に関する学力を証明する書類。ウ. 英語能力 (TOEFL、TOEIC、英語検定など) を証明する書類。エ. 経営に関する知識 (例えば GMAT (Graduate Management Admission Test)) を証明する書類。オ. その他自己の知識・能力を証明する書類。」としている。

#### < 点検・評価 >

本研究科ではアドミッション・ポリシーを設定し、それを HP、パンフレット及び入試要項にて公表している。入学者選抜は、本研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて実施されており、受験生に対し公正な機会が等しく確保されている。受験生の評価については、本研究科入試実施要領にて基準を定め、各年度の入試実行委員会にて見直しを行っている。入学者選抜にあたっては、多様な知識、経験

を有する者を入学させるため、出願資格も多様な資格を有することも設定している。

#### 解釈指針 6-1-1-1、6-1-1-2

入試を実行する体制としては、研究科内に入試実行委員会を設け、入試日程、入試要項（願書等）、入試実施要領（配点、面接要領等）の検討、当日の入試実行及び合格判定教授会案の作成を行っている。

本研究科の理念、教育目的、アドミッション・ポリシー及び入学選抜方法等について、入試要項、パンフレットや HP に記載するとともに、入試説明会にて説明している。入試要項・願書等については、説明会や郵送にて配布するとともに、HP からダウンロードできるようにしており、多くの受験生が利用している。

#### 解釈指針 6-1-3-1、6-1-3-2

自校出身者については、神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、総合政策学部及び理工学部からの学内推薦制度を 2007 年度から実施している。会計学履修者に対する優遇措置は講じていない。自校出身者の割合はおよそ 25%である。

入学者への寄附等の募集や広報は入学前には実施していない。入学後に本学校友課が、全学的に実施しており、会計専門職専攻としての資料はない。

#### 解釈指針 6-1-4-1

入学者の選抜にあたっては、年度毎に経営戦略研究科入学試験選考（「書類審査」・「面接」・「筆記試験」）実施要領を検討・作成し、的確かつ客観的に評価している。

#### 解釈指針 6-1-5-1、6-1-5-2

学業成績以外についての評価ができるよう、多様な入学資格を設定するとともに、書類、面接による評価を実施している。また社会人等については、入学資格で示しているよう、実務経験・社会経験を適切に評価できるようにしている。

#### < 今後の方策 >

アドミッション・ポリシーを基本に、受験生の評価、出願資格等を含め、現在の入試形態でよいのかについて見直しを進める。

#### < 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
611	入学試験要項(2008 年春学期入学)	S06
612	経営戦略研究科パンフレット	S08
613	入試問題、解答用紙	B02
614	2008 年度春学期入学 経営戦略研究科入学試験選考(「書類審査」・「面接」・「筆記試験」)実施要領	B03
615	合否判定資料	B04
616	入試結果(文中)	D11
617	入学者出身学部・所属企業等	B05

## 6-2 収容定員と在籍者数

## 6-2-1

会計大学院の在籍者数については、収容定員を上回る状態が恒常的なものとならないよう配慮されていること。

## 解釈指針 6-2-1-1

基準 6-2-1 に規定する「収容定員」とは、入学定員の 2 倍の数をいう。また同基準に規定する在籍者には、休学者を含む。

## 解釈指針 6-2-1-2(在籍者数が収容定員を上回った場合のみ)

在籍者数が収容定員を上回った場合には、かかる状態が恒常的なものとならないための措置が講じられていること。

## 学生数の状況

原級留置者数、休学者数が把握できる資料

会計大学院の運営に関する委員会の議事録等

## 6-2-2

入学者受入において、所定の入学定員と乖離しないよう努めていること。

## 解釈指針 6-2-2-1

在籍者数等を考慮しつつ、入学定員の見直しが適宜行われていること。

## 学生数の状況

入学者数選抜に関する会議資料、議事録等

## &lt; 現状の説明 &gt;

6-2-1、6-2-2

解釈指針 6-2-1-1、6-2-1-2、6-2-2-1

在籍数は、次のとおりである。春学期入学、秋学期入学があり、また春学期修了、秋学期修了があり、春秋に学生の出入りがあるため、定員管理には注意している。

研究科、専攻名	年度	学生数 (11.1現在)					
		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在籍中休学者数	在籍中残留生数
経営戦略研究科会計専門職専攻	2005年度	100	101	100	101	1	-
	2006年度	100	95	200	179	7	-
	2007年度	100	109	200	180	4	6

## &lt; 点検・評価 &gt;

入学者数は年度を平均すると入学定員を確保できているが、在籍者数では収容定員を 20 名程度下回っている。

## &lt; 今後の方策 &gt;

入試説明会、セミナー及びエクステンション・プログラム等の入試広報の実施により入学者の確保に努めるとともに、勉学を継続していく意思のある学生の確保をいかにして行うかについて今後検討する。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
621	在籍者数(文中)	D12

以上

## 第7章 学生の支援体制

### 7-1 学習支援

#### 7-1-1

学生が在学期間中に会計大学院の課程の履修に専念できるよう、また、教育課程上の成果を上げるために、各会計大学院の目的に照らして、履修指導の体制が十分にとられていること。

解釈指針 7-1-1-1

入学者に対して、会計大学院における教育の導入ガイダンスが適切に行われていること。

解釈指針 7-1-1-2

履修指導においては、各会計大学院が掲げる教育理念及び目的に照らして適切なガイダンスが実施されていること。

説明会、ガイダンス等の履修指導の実施状況が把握できる資料

説明会、ガイダンス等で配布された資料、担当者及び対象者の参加状況が把握できる資料

#### 7-1-2

各会計大学院の目的及び教育課程上の成果を実現する上で、教員と学生とのコミュニケーションを十分に図ることができるよう、学習相談、助言体制の整備がなされていること。

解釈指針 7-1-2-1(オフィスアワーが設定されている場合のみ)

オフィスアワーが設定されている場合には、それを有効に活用できるよう、学生に対して各教員のオフィスアワーの日時又は面談の予約の方法等が周知されていること。

解釈指針 7-1-2-2

学習相談、助言体制を有効に機能させるための施設や環境の整備に努めていること。

学習相談、助言体制に関して定められた規則

オフィスアワーが設定されている場合、シラバス等その内容の明示された資料や周知状況の把握できる資料(刊行物、プリント、ウェブサイトの該当箇所等)

学生の利用状況や具体的事例が把握できる資料

学習相談のために整備された施設等に関する資料

学生の意見を汲み上げる制度が把握できる資料

#### 7-1-3

各種の教育補助者による学習支援体制の整備に努めていること。

### <現状の説明>

#### 7-1-1

解釈指針 7-1-1-1、7-1-1-2

#### 1. 入学時オリエンテーション、履修相談会

入学時にオリエンテーション、履修相談会を次ページのとおり実施している。オリエンテーションは研究科全体で行った後、専攻・コース毎に分かれて実施している。会計専門職専攻では、教務学生委員と教務学生副委員から、カリキュラム、履修登録等の説明を実施している。また履修相談会は、社会人にも対応するため、夜間に実施する配慮をしている。

2007年4月2日

## 新入生の4月スケジュール

日付	時間	内容	キャンパス	集合場所	対象
2日(月)	10:30-11:30	春学期入学式	西宮	中央講堂	IBA 全員
	11:35-11:50	履修書類・学生証等配布	西宮	共用棟 1Fロビー	IBA 全員
	11:50-12:50	経営戦略研究科合同オリエンテーション (研究科長挨拶、学生の手引き、教科書購入、IBA 研究フォーラム、マネジメント研究会について他)	西宮	BA304	IBA 全員
	12:50-13:05	図書館オリエンテーション 梅田キャンパスにおける図書館サービスの利用方法について	西宮	BA304	IBA 全員
	13:05-13:25	「持参物」提出	西宮	BA304	IBA 全員
	13:25-13:55	休 憩			
	13:55-14:50	(企業) 新入生オリエンテーション	西宮	BA401	企業
		(会計) 新入生オリエンテーション	西宮	BA304	会計
	15:00-15:40	奨学金出願説明会	西宮	中央講堂	(希望者)
	16:00-18:00	(国際) 新入生オリエンテーション	西宮	全学共用棟 2階大会議室	国際
16:00-18:00	(会計) 自治体会計コースオリエンテーション	西宮	BA402	自治体会計 コース全員	
3日(火)	18:30-20:00	(企業) 履修相談会	大阪	OUC 1406	(企業希望者)
	18:30-20:00	(会計) 履修相談会	大阪	OUC 1405	(会計希望者)
5日(木)	18:30-20:00	(企業) 履修相談会	大阪	OUC 1406	(企業希望者)
	18:30-20:00	(会計) 履修相談会	大阪	OUC 1405	(会計希望者)
6日(金)	12:00-13:30	外国人留学生懇親会	西宮	関学会館 レゾナンスホール	外国人留学生
7日(土)	10:30-12:00	図書館オリエンテーション 図書、雑誌論文の探索法説明、各種オンラインデータベース紹介、館内ツアー、等	西宮	図書館エントランスホール	IBA 全員
9日(月)		第1クォーター開始			
		春学期履修登録(2日~15日)	Web		IBA 全員
16日(月)		履修登録確認および修正(~22日)	Web		IBA 全員

対象者：企業 企業経営戦略コース、国際 国際経営コース、会計 会計専門職専攻  
7日(土)の図書館オリエンテーション には、学生証を必ずご持参下さい。図書館の入館に必要です。  
集合場所欄の「BA」は全学共用等、「OUC」は大阪梅田キャンパスを表します。

下記のとおり、在学生によるオリエンテーションが実施されますので、希望者はご参加下さい。  
会計・・・4月5日(木)履修相談会終了後～ 於：OC1405  
自治体会計コース・・・4月2日(月)自治体会計コースオリエンテーション終了後～ 於：BA402



## 7-1-2

## 解釈指針 7-1-2-1、7-1-2-2

## 1. アカウンティング・スクール担当教員制度

在学生の教学上の諸問題に対応するため、担当教員制度を導入している。担当教員は学生からの問い合わせに総合窓口的に対応している。学生は、教学上の諸問題について、相談する対象として、担当教員をイメージしてもらっている。学生は、以下の骨子を理解のうえ、希望する担当教員名を第3希望まで記し、事務室に申し込んでいる。

担当教員は担当する学生からの教学上の諸問題に対応する。

教学上の諸問題とは、たとえば、履修指導、奨学金、公認会計士試験、将来のキャリアパス（進路）に係わる問題をいう。ただし、就職先の斡旋は含まない。

学生は専任教員の中から、担当教員を指名する。

担当教員のプロフィールについては、下記のHPを参照すること。

<http://www.kwansei.ac.jp/iba/ac/teacher.html>

担当教員を希望しない学生は、下記の申込票を提出する必要はない。また、第2、第3希望がない学生は、該当欄を空欄のまま提出する。

の教員が担当教員として担当する学生は各学年毎に累計10名を下限とする。また、上限については、各教員の判断とする。11名以上の学生から指名を受けた教員は、各教員の判断で担当する学生を選抜する。

第3希望までで、担当教員が決まらなかった学生は、教務学生正副委員と相談のうえ対処するものとする。

担当教員の希望調査は入学期毎に行い、向こう1年間の担当を決定するものとする。

## 2. オフィスアワー

本学の教員はオフィスアワーとして設けられた時間帯に、特別の所用がない限りは個人研究室などの所定の場所におり、講義での疑問点、関心のある問題の取り組み方など勉学に関すること、そのほか学生生活の様々な問題についての相談事などについて教員に直接指導を受けたり、語り合うことができる。経営戦略研究科では、「固定制」のオフィスアワーまたは「予約制」のオフィスアワーを設けている。

なお、役職についている教員（研究科長）のオフィスアワーは設けていないが、面会を希望する場合には、前もって予約をしてもらっている。

## 3. C.O.D.（キャンパス創意開発機構）

C.O.D.とは、関西学院大学独自のシステムで、「Campus Organization Development」、訳して「キャンパス創意開発機構」と呼ぶ。キャンパスの中では当然いろいろな問題が起こり得る。それらの問題に対して意見が出てくる。大学に訴えたい、働きかけたいと思ったときに、意見や提案をC.O.D.カードに記入し、C.O.D.ボックスに投函する。C.O.D.委員会が毎週カードを回収し、名前を伏せて関連機関に連絡し、回答をもらい、各部局から選出された委員による問題解決の話し合いの場を作る。回答は、C.O.D.ニュースとして、全学に公表・配布される。

## 7-1-3

教育の補助としては、教務関係業務（授業補助、教材準備等）、図書資料室運営、PC室運営等の補助要員として教務補佐を2名と、教学補佐2名を配置している。また、大阪梅田キャンパスの運営に携わる補助職員複数名を委託により配置している。教務補佐および委託の業務は、授業実施の補助であり、教材準備、パソコン・教育機器配置等を行っている。T.A.（Teaching Assistant）の役割は教学補佐が担っている。

## &lt;点検・評価&gt;

現在、入学時のオリエンテーションは、研究科全体のオリエンテーションを実施した後、専攻・コース別（経営戦略専攻企業経営戦略コース・国際経営コース、会計専門職専攻）に分かれて実施している。

担当教員制度については、うまく機能しているかの検証が必要である。強制ではないため、担当教員を選ばない学生が2割程度いる。また毎年度、担当教員を申請してもらうことになっているが、2年次に登録しない学生が半数程度いる。しかし実質には1年次の担当教員に相談しているようなので、入学時に申請した教員が修了まで担当することでもよいと思われる。

## &lt;今後の方策&gt;

時間上の制約もあるが、研究科全体のオリエンテーションを短縮し、専攻・コース別オリエンテーションをより密度の濃いオリエンテーションができないか検討する。

担当教員制度については、その有効性を高めるため、申請を強制とする、原則修了まで同一教員とし変更がある場合は届け出る、の2点について検討する。

## &lt;関連資料&gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
711	入学時オリエンテーション・履修相談会スケジュール(文中)	D13
712	担当教員制度(文中)	D14
713	学生の手引き p.39 オフィスアワー	S02

## 7-2 生活支援等

## 7-2-1

学生が在学期間に会計大学院の課程の履修に専念できるよう、学生の経済的支援及び修学や学生生活に関する相談・助言、支援体制の整備に努めていること。

## 解釈指針 7-2-1-1

各会計大学院は、多様な措置(各会計大学院における奨学金基金の設定、卒業生等の募金による基金の設定、他の団体等が給付又は貸与する奨学金への応募の紹介等)によって学生が奨学金制度等を利用できるように努めていること。

## 解釈指針 7-2-1-2

学生の健康相談、生活相談、各種ハラスメントの相談等のために、保健センター、学生相談室を設置するなど必要な相談助言体制の整備に努めていること。

奨学金や教育ローンなどの募集要項、規則、利用実績が把握できる資料

相談・助言、支援体制の整備状況、利用実績、具体的相談・助言事例が把握できる資料

各種ハラスメント等に対応するための委員会の規則、ガイドライン

保健センター、学生相談室等の概要

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 7-2-1

## 解釈指針 7-2-1-1

## 1. 奨学金

本学では、支給奨学金（関学ベーツ特別支給・ベーツ第1種支給）と貸与奨学金（日本学生支援機構奨学金・関学貸与奨学金）の制度を設けている。支給奨学金は、入学試験や学業成績で採用者を決定している。貸与奨学金は、それぞれに人数枠があり、学業成績・家計の基準等により選考する。必ずしも希望する種類の奨学金に採用されるとは限らないが、希望者ができるだけいずれかの奨学金に採用できるよう人数枠を用意している。

各奨学金の概要については、次のとおりである。

## 支給奨学金概要

	関西学院大学大学院ベーツ特別支給奨学金	関西学院大学大学院ベーツ第1種支給奨学金	関西学院大学大学院外国人留学生奨学金
奨学金年額	学費全額相当額(2006年度実績) 経営戦略専攻国際経営コース 165万円 会計専門職専攻 135万円	学費半額相当額(2006年度実績) 経営戦略専攻企業経営戦略コース 49万円 経営戦略専攻国際経営コース 82万円 会計専門職専攻 67万円	奨学金A:減免後(注)の授業料の半額相当額 奨学金B:減免後(注)の授業料の全額相当額
交付方法	春学期と秋学期2回に分けて交付。春学期は入学手続きと同時に交付する。	春学期と秋学期2回に分けて交付。	原則として秋学期に一括交付。
採用人数	経営戦略専攻国際経営コース 1名 会計専門職専攻 2名 (いずれも外国人留学生を除く)	経営戦略専攻企業経営戦略コース 最大8名まで 経営戦略専攻国際経営コース 最大14名まで 会計専門職専攻 最大24名まで (いずれも外国人留学生を除く)	7割程度の外国人留学生を対象とする
選考方法	研究科推薦制。 入学時に入試成績により選考する。	公募制。 新入生は入試成績により、2年生以上は前年度の学業成績(GPA)により選考する。	学業成績(GPA)、面接により選考。
募集(選考)時期	合格発表時	春学期入学生 4~5月 秋学期入学生 9~10月	6月 (但し、当該年度9月修了見込みの場合は、4月)
採用決定時期(予定)	合格発表時	春学期入学生 6月上旬 秋学期入学生 11月下旬	10月
採用期限	入学年度のみ	当該年度のみ、毎年度応募可能。	当該年度のみ、毎年度応募可能。
奨学金の重複の可能性	日本学生支援機構第一種、日本学生支援機構第二種(きぼう21)	日本学生支援機構第一種、日本学生支援機構第二種(きぼう21)	掲示等参照のこと
備考		在学期間が標準修業年限を超えた者には支給しない。ただし、休学期間は標準修業年限に含まない。	在学期間が標準修業年限を超えた者には支給しない。ただし、休学期間は標準修業年限に含まない。

(注)私費外国人留学生(「留学」の在留資格を有する者)を対象に、本学が授業料の一部(3割を予定)を減免する制度があります。

## 貸与奨学金概要

	関西学院大学大学院貸与奨学金	日本学生支援機構第一種奨学金	日本学生支援機構第二種奨学金(きぼう21)
奨学金額	学費相当額または学費半額相当額	月額88,000円(2006年度実績)	月額5万、8万、10万、13万(2006年度実績)より選択
利子	無利子	無利子	有利子
交付方法	春学期と秋学期の2回に分けて交付。	本人の銀行口座に原則として毎月振込。	本人の銀行口座に原則として毎月振込。
採用人数	36名(2006年度実績)	未定(日本学生支援機構からの内示による)	未定(日本学生支援機構からの内示による)
選考方法	本人の経済状況、家庭の経済状況および大学院(大学)の学業成績、大学院の入試成績その他を参考とする。	申込者の人物・健康・学力・家計について総合的に審査。	申込者の人物・健康・学力・家計について総合的に審査。
募集(選考)時期	春学期入学生 4月～5月 秋学期入学生 9月～10月	4月～5月	4月～5月
採用決定時期(予定)	春学期入学生 6月上旬 秋学期入学生 11月下旬	7月中旬(推薦者発表は6月上旬)	7月中旬(推薦者発表は6月上旬)
採用期限	当該年度のみ。毎年度応募可能。	一定の基準を満たせば標準修業年限まで採用	一定の基準を満たせば標準修業年限まで採用
奨学金の重複の可能性	日本学生支援機構第一種(ただし特別な事情がある場合のみ)	ベーズ特別支給、ベーズ第1種支給、関学貸与(ただし特別な事情がある場合のみ)	ベーズ特別支給、ベーズ第1種支給
収入基準額	主たる家計支持者の1年間の総収入金額の合計が、給与1342万円、給与以外807万円を超えないこと。(2006年度実績)	収入金額が、416万円以下であること。ただし、収入基準額を超えても採用される場合があるので、経営戦略研究科事務室に要相談。収入合計金額には、アルバイト収入、父母からの給付、奨学金その他を含む。(2006年度実績)	収入金額が595万円以下であること。収入合計金額には、アルバイト収入、父母からの給付、奨学金その他を含む。(2006年度実績)
備考	在学期間が標準修業年限を超えた者には貸与しない。ただし、休学期間は標準修業年限に含まない。	秋学期入学生は、入学年度のみ9月～10月にも出願可能(但し、日本学生支援機構からの内示があった場合のみ)	

## IBA奨学金採用者推移 2007.12.7現在

B.S:経営戦略専攻、A.S:会計専門職専攻

	入学年度	2005春				2005秋				2006春				2006秋				2007春				2007秋						
		関学		機構		関学		機構		関学		機構		関学		機構		関学		機構		関学		機構				
		ベーズ特別	ベーズ	貸与	1種	2種	ベーズ特別	ベーズ	貸与	1種	2種	ベーズ特別	ベーズ	貸与	1種	2種	ベーズ特別	ベーズ	貸与	1種	2種	ベーズ特別	ベーズ	貸与	1種	2種		
BS	企業	2005春		4	6	1	1				2																	
		2005秋																										
		2006春																										
	国際	2006秋																										
		2007春																										
		2007秋																										
		2005春	1	3	1	3	0					4		2														
AS	2005秋																											
	2006春																											
	2006秋																											
	2007春																											
	2007秋																											
BS合計		1	7	7	4	1	0	0	2	0	1	16	10	6	0	6	11	0	0	1	17	3	5	1	5	3	2	0
AS合計		0	11	6	16	4	0	0	3	0	2	21	11	8	1	4	4	3	0	2	20	4	18	5	4	2	3	0

## 解釈指針 7-2-1-2

## 2. 学生支援センター

学生サービスセンター 3 階(神戸三田キャンパスは第 2 厚生棟 1 階)にある学生支援センターでは、学生生活上でのさまざまな悩みや問題について、専門のカウンセラーと専任職員が相談に応じている。次のような内容は学生支援センター(なんでも相談・カウンセリグ)が対応している。

- ・ カウンセリングを受けたい。
- ・ なにをしていいかわからない。
- ・ どうもやる気がでない。
- ・ クラブ、サークルをどうしようかと迷っている。
- ・ なんとなく身体の調子がよくない。
- ・ 将来のことが気になる。
- ・ 友達とうまくつき合えない。
- ・ まわりからどう思われているか気になる。
- ・ 自分のこと、まわりの人のことについて考えてみたい。
- ・ 困っているけど、どこへ相談すればいいかわからない。
- ・ 事件、事故などのトラブルに巻き込まれた。

利用については、情報提供などの場合はカウンターで対応するが、相談の場合は個室で話を聞く。電話での申込や相談も可能である。

## 3. 保健館

保健館では、学生や教職員の健康生活を支援すると共に、定期健康診断や病気治療のための診療も行っている。

## 定期健康診断

毎年 4 月に全学生を対象に定期健康診断を実施している。これは「学校保健法」により、年 1 回受診するよう義務づけられているものである。毎年この健康診断を必ず受け、自分では自覚していない病気を早期のうちに発見し、健康な身体を保持増進するよう努めてもらう。

なお、この診断において、病気もしくはその疑いが見つかった場合、本人宛に通知し、保健館または保健館分室において再検査や精密検査を実施し、その結果に基づいて保健指導や医療機関の紹介等をおこなう。

## 4. キャンパス・ハラスメント防止と対策

関西学院大学は、キリスト教主義を建学の精神とし、それぞれの人格と人権を尊重する教育を実践してきた。1999 年には本学の教育をさらに内実化させるために「セクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドライン」を作成し、大学に集うすべての人が快適なキャンパスライフを送ることが出来るよう努めてきた。これまでの取り組みを顧みると共に、2006 年度よりさらにアカデミック・ハラスメントをも含めた「キャンパス・ハラスメント」の防止と対策に取り組んでいる。キャンパスに集うすべての構成員に、キャンパス・ハラスメントの問題性の理解を深めてもらい、快適なキャンパスライフを守っていくことをめざしている。

キャンパス・ハラスメントの事例、キャンパス・ハラスメント相談規程、キャンパス・ハラスメント調査委員会規程、相談員リストについては、本学教育・研究システムのパブリックフォルダにある「教育・研究システム掲示板」に掲載している。(本学教職員・学生のみが閲覧可能)

## &lt; 点検・評価 &gt;

最近、他大学の奨学金は「支給（給付）奨学金」を充実する流れがある。本学でもこのような動きの中、奨学金の見直しがなされている。経済困窮者に対して貸与する奨学金としては、日本学生支援機構奨学金が充実してきており、本学の貸与奨学金についても見直しを始めている。

## &lt; 今後の方策 &gt;

貸与する奨学金については日本学生支援機構奨学金があるため、本学貸与奨学金については縮小する方向で見直し、支給奨学金を充実するとともに、銀行提携教育ローン導入と、その利子補給奨学金制度導入を検討する。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
721	学生の手引き p.28,29 奨学金概要(文中)	S02
722	奨学金採用状況(文中)	D15
723	大学案内「学生生活編」p.66 学生支援センター	S07
724	大学案内「学生生活編」p.67 保健館	S07
725	キャンパス・ハラスメント相談規程	B06
726	キャンパス・ハラスメント調査委員会規程	B07
727	キャンパス・ハラスメント防止と対策	B08
728	大学案内「学生生活編」p.47 キャンパス・ハラスメント	S07

## 7-3 身体に障がいのある学生に対する支援

## 7-3-1

身体に障がいのある者に対しても、受験の機会を確保するとともに、身体に障がいのある学生について、施設及び設備の充実を含めて、学習や生活上の支援体制の整備に努めていること。

## 解釈指針 7-3-1-1

身体に障がいのある者に対しても、等しく受験の機会を確保し、障がいの種類や程度に応じた特別措置や組織的対応を工夫することに努めていること。

## 解釈指針 7-3-1-2

身体に障がいのある学生の修学のために必要な基本的な施設及び整備充足に努めていること。

## 解釈指針 7-3-1-3

身体に障がいのある学生に対しては、修学上の支援、実験・実習・実技上の特別措置を認めるなど、相当な配慮に努めていること。

障がいのある学生に対して整備された施設及び設備の状況が把握できる資料

障がいのある学生に対して行っている特別措置が把握できる資料

支援体制（ノートテイク等）の配備状況が把握できる資料

障がいのある学生に対する具体的な予算措置等の状況が把握できる資料

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 7-3-1 障がい学生への支援・対応

## 解釈指針 7-3-1-1、7-3-1-2、7-3-1-3

本学は、大正時代から全盲の視覚障がい者の入学を認め、全国の大学に先駆けて数多くの障がい学生に門戸を開いてきた。この伝統は隣人愛と自発的な善意に支えられていたが、1975年に学長の諮問機関として設置された身体障害者問題委員会が『身体障害者問題に関する基本理念』を答申し、障がい学生の人権を擁護し、その学習権を保障するという基本理念を示した。1983年には「身体障害をもつ学生の受け入れに関する基本方針」を定め、具体化が進められてきた。点字ブロックの敷設、スロープ・エレベーターの設置、PC等の周辺機器などハード面での整備を進めるとともに、障がい学生の入試において受験特別措置をとり、入学後も授業や試験に際して個別的履修指導や教室配備をし、授業支援についても学内外のボランティアの紹介がなされており、進路・就職援助も行われている。障がい学生の修学支援を全学体制で行うことを目的として、2006年4月1日付けで教務部に「キャンパス自立支援課」が新たに設けられた。キャンパス自立支援課の設置とともに、「関西学院大学における障がいのある学生の支援上の諸問題に関し、大学が行う方針・方策の決定と問題の解決に資する」ことを目的として、副学長を委員長とする「障がい学生支援委員会」が新たに設けられた。

## &lt; 点検・評価 &gt;

本研究科では今のところ特段の支援体制を要する学生は入学していないが、もし該当者が入学した場合であっても大学全体の仕組みの中で対応できる。

## &lt; 今後の方策 &gt;

本研究科においても、発生することを想定して、本学の「障がい学生支援委員会」にも積極的にに関わり、特段の支援体制を要する学生が入学してきても対応できるように、全学的な取り組みについて情報収集する。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
731	大学案内「学生生活編」p.13-15 障がいをもつ学生とともに	S07

## 7-4 職業支援(キャリア支援)

## 7-4-1

学生支援の一環として、学生がその能力及び適性、志望に応じて、主体的に進路を選択できるように、必要な情報の収集・管理・提供、ガイダンス、指導、助言に努めていること。

## 解釈指針 7-4-1-1

学生がそれぞれの目指す進路の選択ができるように、その規模及び教育目的に照らして、適切な相談窓口を設置するなど、支援に努めていること。

進路選択について学生に配慮していることが把握できる資料

相談窓口を設置している場合、窓口の概要、相談員の体制、学生の利用状況等が把握できる資料

職業支援(キャリア支援)に関する委員会、センターの概要、組織図

説明会、進路指導等の実施状況が把握できる資料

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 7-4-1 就職支援(キャリア支援)

## 解釈指針 7-4-1-1

## 1. キャリアセンター

キャリアセンターはキャリア支援課とキャリア教育プログラム室からなる。また、キャリアセンター長をはじめとし、各研究科を代表する就職担当教員で構成されるキャリアセンター委員会を置き、学生へのサポートのあり方や、学生が主体的に進路選択できるように月一回議論の場をもうけている。

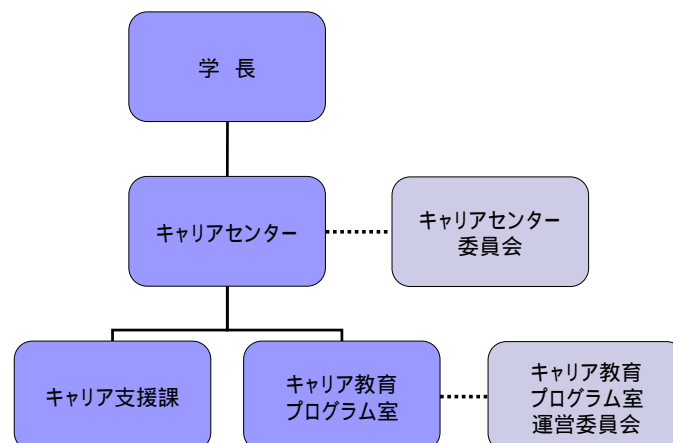
キャリアセンターの構成と組織図は次のとおり

キャリアセンター長	1名
キャリアセンター副長(キャリア教育プログラム室長)	1名
キャリア教育プログラム室副室長	1名
キャリア支援課長	1名
キャリア支援課員	10名

キャリア支援課員のうち4名がキャリアアドバイザーの有資格者

組織図

## 組織図





進路希望状況の把握

大学院入学直後に「進路希望調査票」を配布し、修了後にどのような進路をとりたいと考えているのか、をヒアリングし、キャリアサポートを行ううえで活用している（2006年度、2007年度入学生の入学時における進路希望状況は下表参照）。

（文系対象）就職支援プログラムの流れを確認しよう！

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
学業スケジュール			夏季休暇											
就職活動の流れ	キャリア支援システムから進路支援情報提供開始	就職情報サイトからメールを受信	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施	進路希望アンケート実施
キャリアガイダンス	第1回キャリアガイダンス（文系対象） ・卒業後の進路を考えよう ・就職活動の進め方 ・進路希望アンケート実施 5/28 西宮上ヶ原 5/29 神戸三田（総合政策）				第2回キャリアガイダンス（文系対象） ・秋学期のプログラム活用方法 ・学部の専攻や専攻領域について 9/25 西宮上ヶ原 9/27 神戸三田（総合政策）									
個別研究プログラム		自己紹介の機会を設ける 5/28 西宮上ヶ原 5/29 神戸三田（総合政策）			自己紹介の機会を設ける 5/28 西宮上ヶ原 5/29 神戸三田（総合政策）									
マスコミ業界対策		マスコミセミナー 5/16 西宮上ヶ原 就職活動情報発表会			マスコミ業界対策 大塚梅田									
修習プログラム		個人学生支援 就職セミナー												
公開講座														
5月企業														

2007年度入学生

	合計	回答	就職希望	就労中	自営・起業	進路は未定	資格試験取得準備	未回答
経営戦略専攻	96	64	14	47	1	2	0	32
会計専門職専攻	109	82	29	21	1	7	24	27
		(% ) 会見専門職コースのみ/分母は回答数		35.4%	25.6%	1.2%	8.5%	29.3%

就職希望のうち、4人は、同時に資格試験取得準備

就労中のうち、3人は、同時に就職を希望

就労中のうち、1人は、大学院後期課程に進学希望とともに、それ以外の進路(未定)も考えている

就労中のうち、2人は、それ以外の進路(未定)も考えている。

自営・起業のうち、1人は、同時に大学院後期課程に進学希望

2006年度入学生

	合計	回答	就職希望	就労中	自営・起業	進路は未定	資格試験取得準備	未回答
経営戦略専攻	91	74	11	54	7	2	0	17
会計専門職専攻	95	81	38	28	0	4	11	14
		(% ) 会見専門職コースのみ/分母は回答数		46.3%	34.1%	0.0%	4.9%	13.4%

就職希望のうち、5人は、同時に資格試験取得準備

就職希望者のうち、9人は、同時に資格試験取得準備

就職希望者のうち、1人は、それ以外の進路(未定)も考えている。

就職希望者のうち、1人は、大学院後期課程に進学希望とともに留学、資格試験取得も考えている。

就労中のうち、2人は大学院後期課程に進学希望

就労中のうち、1人は、大学院後期課程に進学希望とともに、資格試験取得も考えている。

就労中のうち、1人は、大学院後期課程進学希望と留学希望

就労中のうち7人は、それ以外の進路(未定)も考えている

就労中のうち3人は、資格試験取得も考えている。

就労中のうち、1人は、専門職大学院に入学を希望

キャリアガイダンス

キャリアガイダンスは大学院生、学部生共通のプログラムであり、例年、就職活動に向けた準備を

促すことを目的として開催している。第1回目は夏季休暇前に開催し「就職活動の流れ」や「自己分析の考え方」、第2回目は「10月以降に開催するキャリアセンターのプログラム説明」、「エントリーシートへの書き方」が中心の内容となっている。

各ガイダンスにおいて、就職活動を行ううえでの助けとなる以下の冊子類を配布している

#### 第1回キャリアガイダンス

- ・自分を見つめる～自分との対話編～ 自己分析を行なううえでの助けとなる冊子
- ・Placement Manual キャリアセンターの活用法、各種プログラムの案内、活動の流れ、就職支援プログラムの流れ（別紙参照）を掲載

#### 第2回キャリアガイダンス

- ・自分を見つめる～社会との対話編～ 自己分析結果を社会と照らし合わせ、進路を考えるうえでの助けとなる冊子

#### 文系大学院生就職セミナー

大学院生対象就職セミナーでは、人間的側面からの自己表現に加えて大学院で培った専門知識を通じてアピールすることが重要であるため、大学院生ならではの就職活動のポイントをレクチャーしている。さらに、先輩学生からの就職活動体験談や相談会などを開催し、大学院生が知りたい情報を提供している。

#### 個人面談

本学所定様式の自己紹介書や、エントリーシートの作成指導をはじめとし、進路選択に関する不安や悩みなどの解決のためのサポートをしている。

#### 大学院生対象求人情報の掲示

大学院生を募集対象にしている企業の求人票ファイルをキャリアセンター資料室の一角に設置している。

#### インターンシップ

学部生とは別枠で大学院生対象インターンシップ情報を提供している。単位認定制度がある。

#### その他のキャリア・就職支援

以下は、国際経営戦略コースの学生対象のプログラムである。

（2006年度実施分）

インターンシップ説明会およびキャリアガイダンス実施の案内など、質疑応答を含めたガイダンスを、5月に実施した。

（2007年度実施分）

10月30日にインターンシップ報告会を研究科と合同で開催するとともに、第2回キャリアガイダンスの概略について説明した。

## 2. キャプラン(株)との業務提携

2006年秋学期から、経営戦略研究科と人材紹介・転職支援サービスを提供する伊藤忠グループのキャプラン株式会社（以下、「キャプラン」という）が業務提携をしている。

キャプランは就職や転職を希望されている学生と人材を求めている企業双方のエージェントである。厚生労働省の認可を受け職業紹介・斡旋を行っており、エントリーされた方から登録料や紹介料などの手数料を求めることはない。キャプランは、伊藤忠グループの人材紹介会社ならではのネットワークを活かし、伊藤忠グループ企業はもちろんのこと、外資系企業を含むたくさんの優良企業（商社・メーカー・流通・マスコミ・サービス業等）への紹介実績があるので、研究科学生の就職や転職

に向けての強力なサポーターになる。また、プライバシーマークも取得し、個人情報の保護についても万全を期しているため、就職や転職について相談できる。

本学を修了後、就職を希望する学生、あらたな活躍の場を求めて転職を考えている社会人学生、また自分のキャリアパスについて客観的なアドバイスが欲しい学生など、就職や転職に関する様々な問題についてサポートを受けることができ、本学のキャリアセンターと共に活用している。

受けることができる就職支援サービス

個別就職相談 個人別に就職の相談支援サービスを受けることができる。

個別就職斡旋 個人別に対応した就職の斡旋サービスを受けることができる。

インターンシップ 個人別に望む分野の企業でインターンシップを受けることができる。

就職情報の提供 一般的に就職に関する大切な情報や適切なポジションの企業情報を恒常的に受けることができる。

自己分析診断 自己分析のツール（casEye「行動パターン」）の利用とフィードバックを受けることができる。

(1) エントリー状況<人> 11人

専攻		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
経営戦略専攻	企業経営コース	0	1	1	1	1	1	5
	国際経営コース	0	0	0	0	0	0	0
会計専門職専攻	社会人	1	0	2	1	1	0	5
	新卒	0	0	1	0	0	0	1
合計		1	1	4	2	2	1	11

(2) 個別面談実施状況<人> 5人

専攻		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
経営戦略専攻	企業経営コース	0	1	1	0	1	0	3
	国際経営コース	0	0	0	0	0	0	0
会計専門職専攻	社会人	0	0	0	1	0	0	1
	新卒	0	0	1	0	0	0	1
合計		0	1	2	1	1	0	5

<点検・評価>

専門職大学院生は明確な目的を持っているため、在学中の職業支援をし辛いという側面がある。しかしながら、キャリアセンターではいかなる相談であっても乗ることができる環境になっているため、もっとキャリアセンターを身近な存在として捉えてもらうことができるようなアプローチが必要だと考える。

本研究科と提携している、キャプランによるエントリー状況や個別面談実施状況は、在籍者数を考えると少ないと言わざるを得ない。今後、どのように利用を増やすか、情宣をどのように実施するかの検討が必要である。

<今後の方策>

キャリアセンターでは、大学院生と学部生を問わず、卒業後であっても就職・転職サポートができる

ような環境を整える必要がある。

本研究科では、在学生に対してキャプランに関する情報を、学内ネット等にて十分伝える。

< 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
741	キャリアセンター組織図(文中)	D16
742	就職活動の流れ(文中)	D17
743	2006、2007 年度入学生の入学時における進路希望状況(文中)	D18
744	キャプラン(株)エントリー状況、個別面談実施状況(文中)	D19

## 第8章 教員組織

### 8-1 教員の資格と評価

#### 8-1-1

研究科及び専攻の種類及び規模に応じ、教育上必要な教員が置かれていること。

教員一覧、教員分類別内訳

解釈指針 8-1-1-1

教員の最近5年間における教育上又は研究上の業績等、各教員が、その担当する専門分野について、教育上の経歴や経験、理論と実務を架橋する会計学専門教育を行うために必要な高度の教育上の指導能力を有することを示す資料が、自己点検及び自己評価の結果の公表等を通じて開示されていること。

#### 8-1-2

基準 8-1-1 に規定する教員のうち、次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる者が、専任教員として専攻ごとに置かれていること。

- (1) 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者
- (2) 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者
- (3) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

解釈指針 8-1-2-1

教員の最近5年間における教育上又は研究上の業績等、各教員が、その担当する専門分野について、教育上の経歴や経験、理論と実務を架橋する会計学専門教育を行うために必要な高度の教育上の指導能力を有することを示す資料が、自己点検及び自己評価の結果の公表等を通じて開示されていること。

解釈指針 8-1-2-2

基準 8-1-2 に規定する専任教員については、その専門の知識経験を生かした学外での公的活動や社会貢献活動も自己点検及び自己評価の結果の公表等を通じて開示されていることが望ましい。

解釈指針 8-1-2-3

基準 8-1-2 に規定する専任教員は、大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第13条に規定する専任教員の数及び大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第9条に規定する教員の数に算入することができない。

解釈指針 8-1-2-4

基準 8-1-2 に規定する専任教員は、平成25年度までの間、解釈指針 8-1-2-3 の規定にかかわらず、同基準に規定する教員の数の3分の1を超えない範囲で、大学設置基準第13条に規定する専任教員の数及び大学院設置基準第9条に規定する教員の数に算入することができるものとする。ただし、大学院設置基準第9条に規定する教員のうち博士課程の後期の課程を担当する教員の数には、基準 8-1-2 に規定する専任教員の数のすべてを算入することができる。

教員の情報開示に関する資料(自己点検及び自己評価の結果が掲載された刊行物、ウェブサイト等)

教員一覧、教員分類別内訳

#### 8-1-3

教員の採用及び昇任に関し、教員の教育上の指導能力等を適切に評価するための体制が整備されていること。

教員の採用及び昇任に関する規則

## &lt;現状の説明&gt;

## 8-1 教員の資格と評価

## 8-1-1 会計専門職専攻の規模と教員数

会計専門職専攻の担当する専門分野別の専任教員数は、2007年4月1日現在、次のとおりである。

専門分野	専任教員		みなし専任教員	合計
	研究者教員	実務家教員	実務家教員	
財務会計	3	2	2	7
管理会計	1	1	1	3
監査	1	1	2	4
経営学・経済学	1	1	1	3
企業法	1	0	4	5
合計	7	5	10	22

入学定員は100名で、収容定員は200名であるから、必置教員数は14名( $200/15=13.3$ )になる。そのうち実務家教員は、 $1/3$ 以上 = 5名以上が必要である。ただし、その5名のうち、「みなし専任教員」の算入は3名以内となる。現状は、「研究者教員7名 + 実務家教員5名 + 算入できる「みなし専任教員」10名のうち3名 = 15名」となり、必置教員数は上回っている。「みなし専任教員」は7名上回っている。

現在、教員1人当たりの学生数は、8人である( $180 / 22 = 8.2$ )。ただし、算入可能なみなし専任教員3名に限定すると、12人となる( $180/15 = 12$ )。

## 8-1-2 専任教員の教育指導能力

2007年4月1日現在、会計専門職専攻に配置されている教員で、他の学部や研究科と併任している教員はいない。各専任教員は、本研究科会計専門職専攻専従である。したがって、カリキュラム上の分野ないし専門分野である財務会計、管理会計、監査、経済・経営及び企業法において専従の研究者教員と実務家教員を配置し、かつ実務能力に精通した実業界からの実務家教員も配置して教育にあっている。各分野の教員は、各専門分野に関し高度の教育上の指導能力を備えている。とくに、専任教員の研究者教員は主に「専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者」であり、専任教員の実務家教員は主に「専攻分野について、高度の技術・技能を有する者」である。また、みなし専任教員の実務家教員は、主に「専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者」である。

## 8-1-3 教員の採用・昇任に関する評価体制

本研究科の教員の採用及び昇任に関しては、「専門職大学院教員任用規程」や「経営戦略研究科任期制実務家教員」という本則となる規程を整備しており、これを円滑に運用するために研究科内規として「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」を定めている。「専門職大学院教員任用規程」は、研究者教員、実務家教員、みなし専任教員の採用及び昇任に関わる規程であり、「経営戦略研究科任期制実務家教員」は、主にみなし専任教員に関わる規程である。「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」は、研究科のすべての教員に関わる人事内規である。こうした規程や内規に基

づいて、適切な教員採用の評価及び教員の昇任の際の評価を行っている。

人事の審査過程は、採用人事の場合、「専攻会議 人事委員会 1回目教授会(審査開始審議) 2回目教授会(審査委員会報告による審議)」という過程を経ることになっており、また昇任人事の場合、この審査過程に先立って人事委員会審議が加わる。なお、採用人事については、公募の実施や候補者によるプレゼンテーションを必要に応じて付加している。

#### <点検・評価>

専門職大学院の教員数は、学生 15 名に対して 1 名を必要とする。この条件は十分満たしている。ただし、担当する専門分野別に見た場合、財務会計に比較的重点が置かれている。これは会計大学院の性格上意味のあるところではあるが(未修学生の簿記教育等)、企業法や監査の専門分野において、みなし専任教員を含めた教育体制に十分なケアが必要であると考えている。

解釈指針 8-1-1-1、8-1-2-1、8-1-2-2

教員の最近 5 年間ににおける教育上または研究上の業績等を示す資料については、大学の「研究業績データベース」にて公表している。

解釈指針 8-1-2-3、8-1-2-4

「8-2 専任教員の配置と構成」を参照されたい。

#### <今後の方策>

各専門分野の専任教員とみなし専任教員との連携が、現在行われている以上に、教育指導体制として十分発揮できるように会合や研究会をもって当たっていく必要がある。その上で、配置教員の形状を変更する必要がある場合は、人事計画において再編成していく所存である。

#### <関連資料>

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
811	担当領域別専任教員数(文中)	D20
812	研究業績データベース	DB1
813	専門職大学院教員任用規程	B09
814	経営戦略研究科任期制実務家教員規程	B10
815	経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)(9-1-3 文中)	D26

## 8-2 専任教員の配置と構成

## 8-2-1

会計大学院には、専攻ごとに、平成 11 年文部省告示第 175 号の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の 1.5 倍の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)に、同告示の第 2 号、別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数の専任教員を置くとともに、同告示の別表第三に定める修士課程を担当する研究指導教員 1 人当たりの学生の収容定員に 4 分の 3 を乗じて算出される収容定員の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)につき 1 人の専任教員が置かれていること。

## 解釈指針 8-2-1-1

基準 8-2-1 の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員は、専門職学位課程たる会計大学院について 1 専攻に限り専任教員として取り扱われていること。

## 解釈指針 8-2-1-2

基準 8-2-1 の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員の数の半数以上は、原則として教授であること。

## 解釈指針 8-2-1-3

基本科目(財務会計、管理会計、監査等)については、いずれも当該授業科目を適切に指導できる専任教員が置かれていること。

## 解釈指針 8-2-1-4

各会計大学院は、その教育の理念及び目的を実現するために必要と認められる場合には、基準 8-2-1 に定める数を超えて、専任教員を適切に配置するよう努めることが望ましい。

教員一覧、教員分類別内訳

科目別専任教員数一覧

## 8-2-2

専任教員の科目別配置等のバランスが適正であること。

## 解釈指針 8-2-2-1

各科目について、会計大学院の理念や教育目的に応じた専任教員が置かれていること。

## 解釈指針 8-2-2-2

専任教員の年齢構成に著しい偏りがないように努めていること。

教員一覧、教員分類別内訳

科目別専任教員数一覧

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 8-2 専任教員の配置と構成

## 解釈指針 8-2-1-1 ~ 8-2-1-4

## 8-2-1 会計大学院に置かれるべき専任教員数

8-1-1 で記述したとおり、会計専門職専攻の必置教員数は 14 名(200/15=13.3)になる。現状は、「研究者教員 7 名 + 実務家教員 5 名 + 算入できる「みなし専任教員」10 名のうち 3 名 = 15 名」となり、必置教員数は上回っている。「みなし専任教員」は 7 名上回っている。専任教員とみなし専任教員の職位別の内訳は、次のとおりである。

2007.4.1 教員数	専任教員 (任期の定めのない教員)			みなし専任教員 (任期の実務家教員)				併任教員 (Wカウント)	計
				C		D			
	教授	准教授	専任講師	教授	准教授	教授	准教授	教授	
会計専門職専攻	9	3	0	0	0	9	1		
	12			0		10		0	22



## 8-2-2 専任教員の科目別配置等バランス

専任教員の科目分野別の配置状況は、次のとおりである。分野をまたがっている教員もいるので、下図は必ずしも正確ではないが、主たる担当する専門分野に基づいた配置状況である。

分野	人数	担当科目	氏名	職	備考
財務会計	7	財務会計論、連結財務諸表論等	山地範明	教授	
		簿記、会計基準論等	中島稔哲	准教授	
		国際会計論、国際会計基準論等	杉本徳栄	教授	
		簿記基礎、会計制度論等	上田耕治	准教授	実務家
		国際公会計論、地方自治体予算管理論等	稲澤克祐	教授	実務家
		財務会計事例研究、監査事例研究	西田隆行	教授	任期制実務家教員D
		公会計事例研究、簿記基礎	小市 裕之	教授	任期制実務家教員D
管理会計	3	管理会計論、管理会計課題研究等	浜崎和樹	教授	
		原価計算論、管理会計事例研究等	徳崎 進	教授	実務家
		財務分析、企業評価論	井上浩一	教授	任期制実務家教員D
監査	4	地方自治体財務分析、地方自治体ファイナンス等	石原俊彦	教授	
		会計倫理、監査論等	西尾宇一郎	教授	実務家
		監査事例研究、会社法会計論	池浦良典	教授	任期制実務家教員D
		システム監査、監査役監査等	木村安寿	教授	任期制実務家教員D
経済・経営	3	経済学、経済政策等	新庄浩二	教授	
		経営学、経営管理論等	加藤 雄士	准教授	実務家
		海外行政経営事情、地方自治体マーケティング等	武久 顕也	准教授	任期制実務家教員D
企業法	5	企業法、会社法等	岡本智英子	教授	
		租税法実務、中小会社会計論	宮口定雄	教授	任期制実務家教員D
		税務申告実務、租税法事例研究	瀬戸口有雄	教授	任期制実務家教員D
		金融商品取引法、倒産処理法等	田中庸介	教授	任期制実務家教員D
		企業法要説、会社法事例研究	朝沼 晃	教授	任期制実務家教員D
<b>計</b>	<b>22</b>				

## &lt;点検・評価&gt;

8-1-3 でも記述したが、担当する専門分野に基づいた配置状況からすると、重点を置いた専門分野は財務会計である。これは会計大学院の性格上意味のあるところではあるが（未修学生の簿記教育等）、企業法や監査の領域において、みなし専任教員を含めた教育体制に十分なケアが必要であると考えている。

## &lt;今後の方策&gt;

8-1-3 でも記述したが、各分野の専任教員とみなし専任教員との連携が、現在行われている以上に、教育指導体制として十分発揮できるように会合や研究会をもって当たっていく必要がある。その上で担当する専門分野に基づいた配置教員の形状を変更する必要がある場合は、人事計画において再編成していく所存である。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
821	専任教員の配置(文中)	D21
822	専任教員科目別配置バランス(文中)	D22
823	大学基礎データ	DB2

## 8-3 研究者教員

## 8-3-1

研究者教員(次項 8-4-1 で規定する実務家教員以外の教員)は、おおむね 3 年以上の教育歴を有し、かつ、担当する授業科目にかかる高度の研究の能力を有する者であること。

## 解釈指針 8-3-1-1

教育歴については、研究教育機関において専任教員として 3 年以上の経験を有すること。

## 解釈指針 8-3-1-2

高度の研究の能力とは、担当する授業科目の分野において、過去 5 年間一定の研究業績を有すること。

教員の情報開示に関する資料(自己点検及び自己評価の結果が掲載された刊行物、ウェブサイト等)

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 8-3 研究者教員

## 8-3-1 研究者教員の教育歴と研究能力

## 解釈指針 8-3-1-1、8-3-1-2

本研究科会計専門職専攻における各専門分野の 7 名の研究者教員は、いずれも 3 年以上の教育歴を有し、かつ担当する授業科目にかかる高度の研究の能力を有する者である。また研究能力に関しては、本学のウェブサイト (<http://www.kwansei.ac.jp/index.jsp>) 上の「研究業績データベース」にも記載しているとおり、一定の研究業績を有している。研究者教員の研究成果については、本研究科の紀要である『ビジネス&アカウンティングレビュー』にも記載して公表している。当該紀要は、現在、第 2 号まで刊行している。

## &lt; 点検・評価 &gt;

専門職大学院 - 会計大学院は、教育に特化した大学院であり、教員は教育に時間を掛け、かつ大学院生に教育の成果(公認会計士試験合格等)を期待されている。そうした中で、研究者教員の研究能力の養成は、各教員の不断の努力に期待せざるを得ない。学外での研究成果の公表に加えて、2005 年の開学後、本研究科の紀要である『ビジネス&アカウンティングレビュー』は 2006 年 3 月に創刊号を、また 2007 年 3 月に第 2 号を発刊しており、研究成果が蓄積されている。また、研究情報誌として『関学 IBA ジャーナル』を 2007 年 4 月から発行しており、最新の研究情報を他の教員や大学院生に提供している。教育に限らず、研究者教員は研究能力の向上は図っており、より高度な研究成果も上げている。

## &lt; 今後の方策 &gt;

現在、会計大学院の教育体制の確固たる構築に向けて忙殺されているため、これまで開催していない本研究科や会計専門職専攻主催の研究会を今後は年数回開催し、研究成果の発表や取り組み状況の報告等、教員間で啓発し合い、研究コミュニケーションを高めていきたいと考えている。また、2008 年 4 月に開学される先端マネジメント(博士課程)との連携も研究能力の向上にあたって重要になってくるであろう。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
831	研究業績データベース	DB1
832	研究誌「ビジネス & アカウンティングレビュー」	S09
833	研究情報誌「関学! B Aジャーナル」	S10

## 8-4 実務家教員(実務経験と高度な実務能力を有する教員)

## 8-4-1

基準 8-2-1 に規定する専任教員の数のおおむね 3 割以上は、専攻分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者であること。

## 解釈指針 8-4-1-1

基準 8-4-1 で規定する実務家教員は、その実務経験との関連が認められる授業科目を担当していること。

## 解釈指針 8-4-1-2(専任教員以外の者を充てる場合のみ)

基準 8-4-1 に規定するおおむね 3 割の専任教員の数に 3 分の 2 を乗じて算出される教(小数点以下の端数があるときは、これを四捨五入する。)の範囲内については、専任教員以外の者を充てることができる。その場合には、1 年につき 6 単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の会計大学院の組織の運営について責任を担う者であること。

教員の情報開示に関する資料(自己点検及び自己評価の結果が掲載された刊行物、ウェブサイト等)

教員一覧、教員分類別内訳

科目別専任教員数一覧

## &lt;現状の説明&gt;

## 8-4 実務家教員

## 8-4-1 実務家教員の実務経験及び実務能力

解釈指針 8-4-1-2( 解釈指針 8-4-1-1 は、「8-2-2 専任教員の科目別配置等バランス」を参照されたい)

本研究科の会計専門職専攻の必置教員数は 14 名であるため、実務家教員はその 1/3 以上の 5 名以上が必要である。ただし、この 5 名のうち「みなし専任教員」の算入は 3 名以内となる。現在、専任教員の実務家教員が 5 名、実務家のみなし専任教員が 10 名所属しており、基準を十分に満たしている。また、実務家教員は全員 5 年以上の実務の経験を有しており、かつ高度の実務の能力を有している。実務家教員の内訳と実務経験の概要は、次のとおりである。

実務家教員数	実務家・専任教員			任期制実務家教員		合計	
	教授	准教授	専任講師	教授	准教授		
会計専門職専攻	3	2	0	9	1	15	22
研究者教員	6	1	0			7	
	9	3	0	9	1	22	

(注)専攻: 9 名以上フル専任教員必要、7 名以上は「教授」必要、専任の実務家は 2 名以上必要、みなし専任実務家は 3 名以上必要。

## 実務家教員の実務経験の概要

## (1) 実務家・専任教員

内閣府官民競争入札等監視委員会専門委員、名古屋市行政評価委員会委員長、群馬県参与アントレプレナー・インキュベーター国際経営会計事務所、監査法人トーマツ東京事務所マネージャー

監査法人トーマツ代表社員、日本公認会計士協会理事、公認会計士

中央監査法人、日本公認会計士協会近畿会幹事、公認会計士

税理士・社会保険労務士・中小企業診断士事務所、日本経営協会専任講師

(2) 任期制実務家教員（みなし専任教員）

大阪家庭裁判所調停委員、大阪弁護士会研修委員会副委員長、綱紀委員会委員、弁護士  
みずぎ監査法人パートナー、公認会計士

あずさ監査法人大阪事務所代表社員、日本公認会計士協会本部理事、公認会計士  
監査法人トーマツ代表社員、公認会計士

新日本監査法人大阪事務所社員、公認会計士

近畿税理士会理事、税理士

弁護士法人法律事務所、弁護士

新日本監査法人大阪事務所代表社員、日本公認会計士協会本部副会長、公認会計士

日本税理士会連合会専務理事、近畿税理士会副会長、税理士

監査法人トーマツ大阪事務所、文部科学省学校評価委員

< 点検・評価 >

本会計専門職専攻の実務家教員の構成、経験および実務能力は、非常に高いと評価できる。ただし、専任教員の実務家教員の実務能力の維持向上及び実務家教員のみなし専任教員の雇用期間終了後の新規の教員獲得は、今後の課題となりうる。

< 今後の方策 >

研究者教員と同様、実務に関する研究会や先端実務の取り組みなどの情報交換の会合、研究者教員との交流等は重要である。これまで当該研究会や会合を十分に開催していないことから、計画的に年数回の会合を開催できるように取り組んでいく予定である。

< 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
841	実務家教員数(文中)	D23

## 8-5 専任教員の担当科目の比率

## 8-5-1

各会計大学院における教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任教員が配置されていること。

## 解釈指針 8-5-1-1

基準 8-5-1 に掲げる授業科目のうち必修科目、選択必修科目、各会計大学院が特に重要と考える授業科目についてはおおむね 7 割以上が、専任教員によって担当されていること。

教員一覧、教員分類別内訳

科目別専任教員数一覧

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 8-5-1 専任教員の担当科目の比率

## 解釈指針 8-5-1-1

本専攻の専任教員の配置は、次のとおりである。

## 2005-2007年度 科目別専任教員数一覧

2005年度	科目数	I B A教授	I B A准教授	任期制実務家教授	任期制実務家准教授	任期の定めのない専任	専任
コア	32	21	2	2	0	71.88%	78.13%
ベーシック	35	22	3	6	0	71.43%	88.57%
アドバンス	60	22	10	16	0	53.33%	80.00%
計	127	65	15	24	0	62.99%	81.89%

2006年度	科目数	I B A教授	I B A准教授	任期制実務家教授	任期制実務家准教授	任期の定めのない専任	専任
コア	41	25	10	2	0	85.37%	90.24%
ベーシック	42	23	7	6	0	71.43%	85.71%
アドバンス	74	26	12	22	0	51.35%	81.08%
計	157	74	29	30	0	65.61%	84.71%

2007年度	科目数	I B A教授	I B A准教授	任期制実務家教授	任期制実務家准教授	任期の定めのない専任	専任
コア	53	40	10	2	0	94.34%	98.11%
ベーシック	50	24	8	8	0	64.00%	80.00%
アドバンス	66	22	7	17	3	43.94%	74.24%
計	169	86	25	27	3	65.68%	83.43%

専任は、任期の定めのない専任教員 + 任期制実務家教員

教育上主要と認められるコア科目群とベーシック科目群の科目については、任期の定めのない専任教員を中心に配置しており、教員比率は 70% を超えている。2007 年度のカリキュラム改正において、結果としてコア科目に任期の定めのない専任教員を多く配置することとなったため、ベーシック科目群の科目の任期の定めのない専任教員比率が 70% を下回ったが、コア科目群とベーシック科目群をあわせた割合は 70% を大きく超えている。

## &lt; 点検・評価 &gt;

本会計専門職専攻の授業科目は、上記の表のように、全科目に対して 70% ~ 80% が専任教員及びびみなし専任教員により担当されている。本専攻において教育上主要と認められるコア科目群とベーシック科目群については、任期の定めのない専任教員が 70% 以上の割合で担当している。専任教員による構成としては非常に高く評価できる。

## &lt; 今後の方策 &gt;

コア科目群とベーシック科目群の科目については、引き続き任期の定めのない専任教員が中心に担当する。アドバンスト科目群の科目はみなし専任教員への依存度が高いので、カリキュラム上、専任教員との教育上の連携に十分なケアが必要であり、そのコミュニケーションを図る体制・会合が必要である。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
851	2005-2007 年度科目別専任教員数一覧(文中)	D24



## 8-6 教員の教育研究環境

## 8-6-1

会計大学院の教員の授業負担は、年度ごとに、適正な範囲内にとどめられていること。

## 解釈指針 8-6-1-1

各専任教員の授業負担は、会計大学院で少なくとも8単位以上、会計大学院も含む他専攻、他研究科及び学部等(他大学の非常勤を含む。)を通じて、多くとも年間30単位以下であることとし、年間24単位以下にとどめられていることが望ましい。

教員一覧、教員分類別内訳

## 8-6-2

会計大学院の専任教員には、その教育上、研究上及び管理運営上の業績に応じて、数年ごとに相当の研究専念期間が与えられるよう努めていること。

専任教員の処遇に関して定められた規則等

## 8-6-3

会計大学院の専任教員の教育上及び研究上の職務を補助するため、必要な資質及び能力を有する職員が適切に置かれていること。

職員の配置等が把握できる資料

## &lt;現状の説明&gt;

## 8-6 教員の教育研究環境

## 8-6-1 教員の授業負担

## 解釈指針 8-6-1-1

会計専門職専攻の教員の授業担当責任時間は、「大学専任教員職務規程」に定める授業担当責任時間数1週8時間(年間1コマ2時間:4コマの授業=16単位)に基づいている。各専任教員の授業科目の担当は、この授業担当責任時間に踏まえて設定している。

本専攻は、1年を4期間に区分したクォーター制(7週)により授業科目を編成して授業を実施している。このクォーター制のもとでは、2単位の科目は週2コマのペースで授業を進めている。また、平日昼間だけではなく、平日夜間と土曜日にも授業を配置している。社会人学生の受講をも配慮して、たとえば2単位科目は平日昼間と平日夜間または土曜日に配置することを原則としている。クォーター制と平日夜間・土曜日の授業配置は、教員に対して担当コマ数だけではなく、授業実施や成績評価などにスピードを要求する。しかし、この形態は、個人の研究期間の設定や研究出張、学会参加、論文執筆期間などの設定をも可能とするものであり、メリハリのつけた年間計画を立てることも可能である。

授業担当責任時間数は、教員によって異なる。専任教員の授業担当時間数は、8時間~14時間であり、平均10時間(20単位)である。みなし専任教員(任期制実務家教員)の授業担当責任時間は年間3時間(6単位)であり、その実態も年間3時間である。

専任教員の授業担当単位数は、2007年4月1日現在、次のとおりである。

28 24 21 28 28 22 18 16 16 12 16 16 (単位数)

## 8-6-2 専任教員の研究専念期間

会計専門職専攻の専任教員の研究に専念する期間は、「特別研究期間制度」と「関西学院留学」に定められている。特別研究期間と留学については、学部・研究科への割当定員とその優先順位があり、所定の手続きを経て全学ベースで決定される。研究科からの推薦にあたっては、「学院留学者・特別研究員推薦順位についての研究科内規」や「学院留学者・特別研究員順位予定表」を作成し、公平に申請できるようにしている。2005年の本研究科の開学以降、「特別研究期間制度」を2007年度に1名取得している。

#### 8-6-3 専任教員の職務補助の職員体制

会計専門職専攻の職員組織は、経営戦略研究科の職員組織として配置している。本研究科には、事務室に事務長1名、主幹1名、事務主任1名、一般職員2名、派遣職員2名及びアルバイト職員3名を、また図書資料室に教務補佐2名及び教学補佐2名を配置している。また、土曜日午後から行う授業の補助や、定期試験監督の補助に業務委託による職員を配置している。また、科学研究費補助金等の専攻事務局としてアルバイト職員1名を配置している。これらに加えて、平日夜間に授業を行う大阪梅田キャンパス事務室においては、課長1名、主幹1名、契約職員2名、業務委託による職員を配置している。

#### <点検・評価>

開学後3年目を迎え、教育体制、事務体制とも十分とはいえない状況ではあるが、会計大学院を運営していく上で、現在のところおおむね体制が整ったといえる。「特別研究期間制度」を取得した教員もいる。しかしながら、教員の負担感 - 集中した授業、平日夜間と土曜日の授業、各クォーターの定期試験・成績評価など、短期間での授業実施や成績評価 - は依然として高いといわざるを得ない。高度な大学院教育をコースワークで行う以上仕方のないことではあるが、カリキュラムの見直し再編成などで全体として開講する科目のリストラクションを検討し、授業負担の軽減を図る必要がある。

#### <今後の方策>

専任教員、任期制実務家教員及び非常勤講師など、教員の構成を検討し、かつ開講科目を見直して、専任教員の負担の軽減を図る。また、可能な範囲でTA（教育補助員）の配置やあり方を検討する。

#### <関連資料>

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
861	特別研究期間制度規程	B11
862	関西学院留学規程	B12
863	学院留学者・特別研究員推薦中についての研究科内規	B13

## 第9章 管理運営等

### 9-1 管理運営の独立性

#### 9-1-1

会計大学院における教育活動等を適切に実施するためにふさわしい独立の運営の仕組みを有していること。

##### 解釈指針 9-1-1-1

会計大学院の運営に関する重要事項を審議する会議が置かれていること。

会計大学院の運営に関する会議は、当該会計大学院の専任教授により構成されていること。ただし、当該会計大学院の運営に関する会議の定めるところにより、准教授その他の職員を加えることができる。

##### 解釈指針 9-1-1-2

専任の長が置かれていること。

教員一覧、教員分類別内訳  
組織規則

#### 9-1-2

会計大学院の教育課程、教育方法、成績評価、修了認定、入学者選抜に関する重要事項については、会計大学院の教育に関する重要事項を審議する会議における審議が尊重されていること。

##### 解釈指針 9-1-2-1

平成 15 年文部科学省告示第 53 号第 2 条第 2 項により会計大学院の専任教員とみなされる者については、会計大学院の教育課程の編成等に関して責任を担うことができるよう配慮されていること。

##### 事務組織図

スタッフ・ディベロップメントに関する研修会の実施状況等が把握できる資料  
管理運営組織の業務内容、人員配置状況が把握できる資料

#### 9-1-3

教員の人事に関する重要事項については、会計大学院の教員の人事に関する会議における審議が尊重されていること。

#### 9-1-4

会計大学院における教育活動等を適切に実施するためにふさわしい十分な財政的基礎を有していること。

##### 解釈指針 9-1-4-1

会計大学院の設置者が、会計大学院における教育活動等を適切に実施するために十分な経費を負担していること。

##### 解釈指針 9-1-4-2

会計大学院の設置者が、会計大学院において生じる収入又は会計大学院の運営のために提供された資金等について、会計大学院の教育活動等の維持及び向上を図るために使用することができるよう配慮していること。

##### 解釈指針 9-1-4-3

会計大学院の設置者が、会計大学院の運営に係る財政上の事項について、会計大学院の意見を聴取する適切な機会を設けていること。

予算・決算に関する資料等

## <現状の説明>

### 9-1 管理運営の独立性

#### 9-1-1 独立運営の仕組み

経営戦略研究科は独立研究科として設置し、研究科の管理・運営についての組織及び運営方式を次のとおりとしている。

##### 研究科長

研究科の長として、研究科長を置く。研究科長は研究科教授会で選挙し、理事会で決定する。任期を2年とする。

##### 研究科教授会

研究科の意思決定機関として研究科教授会を置く。研究科教授会は人事、教育課程、入学・修了等の重要事項を議決する。また、予算について審議する。

研究科教授会は任期の定めのない専任教員で構成し、研究科長が議長となる。みなし専任教員は教授会に出席し、意見を述べるができる。

研究科教授会のもとに、研究科長室委員会とカリキュラム委員会を置く。

##### 専攻会議

専攻会議は研究科における専攻の運営を円滑に行うために置く。構成員は会計専門職専攻に所属する専任教員によって構成する。専攻長は、専攻会議委員の互選によって選出する。専攻会議は、会計専門職専攻に関わるカリキュラム、人事、その他について協議し、議事により研究科教授会もしくはカリキュラム委員会に提案する。

##### 研究科長室委員会

研究科長室委員会は研究科運営の円滑化のために置く。構成員は研究科長、専攻会議コンピーナー2名、教務学生委員2名、教務学生副委員2名とし、研究科長が委員長となる。研究科教授会は研究科長室委員会に研究科教授会で定めた事項について、審議・決定を付託できる。

##### カリキュラム委員会

カリキュラム委員会は、研究科教授会が教育課程及び授業担当者等について審議・決定を付託する委員会として設置する。構成員は専任教員（任期の定めのない専任教員と任期の定めのある専任教員）及びみなし専任教員とし、教務担当の教務学生委員が委員長となる。

##### 事務組織

研究科の事務を処理するため、経営戦略研究科事務室を設置する。構成員は、専任職員5名、派遣職員2名、アルバイト職員3名である。

##### 補助要員・その他

教務関係業務（授業補助、教材準備等）、資料室運営、PC室運営等の補助要員として教務補佐を2名、教学補佐を2名配置する。

また、大阪梅田キャンパスの運営に携わる職員：専任職員2名、契約職員2名、補助職員複数名を業務委託により配置する。

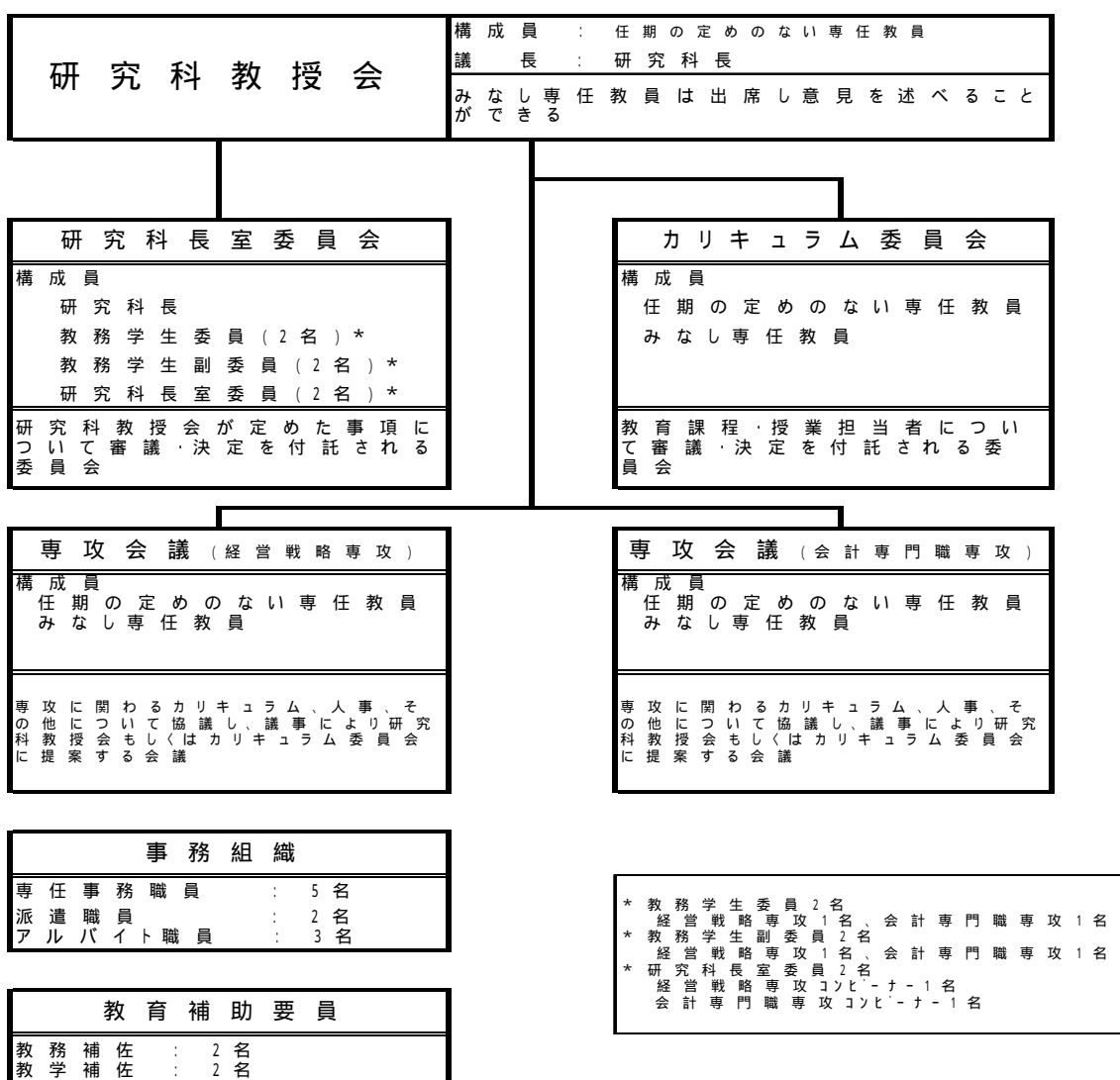
専門職大学院として会計専門職専攻が独立した教育活動等を行えるよう、専攻を経営戦略研究科という独立研究科に置き、その研究科に独立性を持った会計専門職専攻を配置している。同専攻の運営に関する重要事項の協議のために、会計専門職「専攻会議」を配置している。専攻会議の責任者であるコンピーナーは、研究科長室委員になり、研究科運営の重要メンバーとなる。また、教務学生委員1名、教務学生副委員1名は、会計専門職専攻の教員である。

このように、会計大学院における教育活動等を適切に実施するためにふさわしい独立の運営の仕組みを有している。

#### 9-1-2 会計大学院の重要事項について審議する会議

本研究科の組織は次のとおりである。

## 経営戦略研究科組織図



会計専門職専攻の運営に関する重要事項は、会計専門職専攻の「専攻会議」において協議される。専攻会議は、会計専門職専攻の専任教員によって構成され、教授、准教授、助教及び事務職員が出席する。協議事項の中で、研究科として審議決定が必要な事項（人事、予算、その他）は、専攻会議で協議した上で研究科長室委員会を通じ教授会に提案され決定される。カリキュラム、授業科目・担当者については、専攻会議を通じて「カリキュラム委員会」において審議・決定される。

会計専門職専攻の教員から選出された教務学生委員2名（副委員含む）が、会計大学院の教育課程、教育方法、成績評価、修了認定、入学者選抜等の重要事項について主担当者として取り扱い、専攻会議での議事の提案・説明、教授会への議事の提案・説明、カリキュラム委員会での議事の提案・説明を主に行う。会計専門職専攻のみなし専任教員（任期制実務家教員）は、教授会は出席を可能とし、カリキュラム委員会は出席を義務付け構成員としている。したがって、みなし専任教員は、カリキュラム委員会を通じて会計大学院の教育課程の編成等に関して責任を担うことができるよう配慮されている。

### 9-1-3 教員人事における会計大学院の尊重

本研究科の教員人事については、本大学の「専門職大学院教員任用規程」及び「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」に基づいており、これらの規程に従い次のとおり研究科内規を定めている。

## 経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続（内規）

## 1. 経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続

## （採用人事）

- (1) 教員採用を公募で行う場合は、人事委員会の承認を経て「教員公募選考委員会」を設置し、専攻会議を経て人事委員会に候補者を推薦する。
- (2) 公募しない場合には、専攻会議が適当な候補者を人事委員会に推薦する。
- (3) 専攻会議での候補者推薦者が人事委員会で推薦理由を説明する。

## （昇任人事）

- (4) 人事委員会は、昇任候補者の経過年数・審査条件内容を毎年調査し、候補者の昇任意思と審査条件（「3. 昇任人事の審査条件」）の整備状況を確認する。
- (5) (4)で審査条件を満たす（見込み）候補者を専攻会議に報告する。
- (6) 専攻会議において昇任候補者の推薦を協議し、協議結果を専攻会議コンピナーが人事委員会に報告する。

## （採用人事・昇任人事）

- (7) 人事委員会において、教授会提案前に専門職大学院教員任用規程等の規程による基本的な審査を行うとともに、必要に応じて学内または学外の関係者から意見を聴取し、教授会に提案するか否かを決定する。なお、昇任人事については、「3. 昇任人事の審査条件」を満たしていることを必要とする。
- (8) 人事委員会で承認された採用および昇任人事案件に関する教授会での審議手順は、審査委員会設置の可否を審議する教授会（1回目）、審査委員会報告により審議する教授会（2回目）の計2回の教授会により審議決定する。
- (9) 1回目の教授会での推薦説明は、採用人事の場合、専攻会議における候補者推薦者が主に行い、昇任人事の場合、人事委員会コンピナーが主に行う。なお、必要に応じて補足説明者に説明を依頼することができる。
- (10) 昇任人事の教授会審議は、専門職大学院研究科教授会規程附則「昇任人事の場合は、昇任予定職位以上の教員で構成する研究科教授会で議決することができる」に基づき、教授への昇任は「教授のみの教授会」、准教授への昇任は「教授・准教授の教授会」において審議決定する。

## 2. 助教もしくは専任講師の採用について

本研究科において、助教もしくは専任講師を採用する場合は、「助教」として採用することを原則とする。ただし、明らかに准教授の教育・研究能力に準ずる能力があり、職歴認定等により就任後早期に准教授昇任が見込めること、及び専任講師として採用することが適切な人事であると判断できる場合、人事委員会は専任講師採用として教授会に提案することができる。

## 3. 昇任人事の審査条件

## (1) 助教から准教授への昇任

「専門職大学院教員任用規程 第6条 (2) 准教授」に基づき、本研究科内規として、本学に3年以上助教として在職し、博士学位を取得するか、もしくは助教在職中に4編以上の単著論文を公刊していることとする。

## (2) 専任講師から准教授への昇任

「専門職大学院教員任用規程 第6条 (2) 准教授」に基づき、本研究科内規として、本学に3年

以上専任講師として在職し、博士学位を取得するか、もしくは専任講師在職中に4編以上の単著論文を公刊していることとする。

### (3) 准教授から教授への昇任

「専門職大学院教員任用規程 第6条 (1)教授」に基づき、本研究科内規として、本学に3年以上准教授として在職し(ただし8年以上の教育実績を持つこと)、次の(イ)または(ロ)を満たすこととする。

(イ)博士学位を取得し、准教授在職中に単著論文6編以上を公刊していること。

(ロ)ISBNのある単著の著書1冊以上と、准教授在職中に単著論文6編以上を公刊していること。

(4)実務家教員の昇任については、上記(1)(2)(3)の該当事項を満たしていない場合には、「専門職大学院教員任用規程 第6条 (1)教授 八 (2)准教授 八」に基づき、上記と同程度の実務上の業績をもって補うことができる。

(注1)共同執筆の論文について:主導的な役割を果たしている場合は、原則として単著論文の1/2編以上として換算する。

(注2)単著論文の公刊以外に、著しく優れた教育研究上の業績・表彰がある場合は、その業績・表彰により単著論文公刊の業績を補う、もしくは代替することができる。

(注3)本内規中に示す准教授の在職期間は助教授の在職期間を、専任講師の在職期間は助教の在職期間を、助教の在職期間は専任講師の在職期間を含む。

上記の内規のとおり、会計専門職専攻の専攻会議での人事提案が尊重されており、専攻会議での提案が、人事委員会、教授会へと審議が進む順序となっている。

#### 9-1-4 会計大学院の財政的基礎

本研究科の予算編成の際には、予算編成の方針を立て、重点項目を挙げている。2007年度の編成方針次のとおりである。

#### 2007年度 経営戦略研究科 予算編成方針

##### (1) 予算編成方針

2007年度は開学3年目を迎え、文部科学省の履行状況調査等の観察期間を終えて、本研究科が自立的に飛躍する局面を迎える。教育研究体制の一層の充実、優秀な学生の募集と確保、優秀な修了生の輩出、ビジネス社会への貢献と、本研究科が果たさなければならない課題は多い。

本年度に実行しなければならない事項は凡そ次のとおりである。これらの事項は、研究科の重要な課題であると同時に、重点政策としても取り上げられるべき事項である。

- (1) 入学定員を満たすための十分な志願者の確保。
- (2) 教育研究の一層の充実のためのソフト・ハード面の整備。
- (3) 研究科の知名度向上のための施策の実行。
- (4) 公認会計士試験合格者数を増加させるための取り組み。
- (5) 地方自治体の改革に対する貢献する活動。
- (6) 企業との関係を深めるための施策の企画・立案及び実行。

以上の重点課題は、本研究科発展のために当面必要とされる施策を取り上げたものである。入学定員確保の目標は、1年間を通じて在籍者数が収容定員に達することである。志願者確保のためにも、教育水準を高め、優秀な人材を輩出することに努めなければならない。その前段階として、知名度を高めるためには、セミナーや研修プログラム等社会へ露出度を高めなければならない。これら一連の施策が相互に関連する形で有効に機能する必要がある。

また、アカウンティングスクールは、2007年5月・8月に、新公認会計士試験が実施され、本研究科修了者が受験し合否の状況も明らかになる予定である。これに向け、受験に関する適切な対応が必要である。この他に、全学共用棟の設備や大阪梅田キャンパス施設設備の一層の充実のため、研究科で取り組める範囲において整備充実を図ることが必要である。

予算編成にあたり、2007年度は、特に上記6つの重点課題取り組みを編成上の方針とする。

## (2)事業計画概要

上記の予算編成方針に基づき、2007年度は、重点課題に取り組み成果を上げるために必要となる経費に十分に配慮すると共に、施策として継続的な取り組みが可能となるように計画的な予算編成に留意する。

上記の予算編成方針により、具体的に予算の配分したものが下記予算書である。会計専門職専攻関係は、教育充実整備費、学生募集経費、公認会計士試験関係経費、地方自治体改革貢献経費及び研究充実経費に必要経費を配分されている。この予算案は、会計大学院教員が約半数を占める教授会において決定される。



## 2007年度 教育研究関係予算

## 院)教育

	細目名	勘定科目	2007年度予算	摘要・備考
教育充実整備費 7,491,000	1 教育関連機器消耗品費	消耗品費	791,000	パソコン、印刷機、プリンター等消耗品
	2 教材用消耗品費	消耗品費	300,000	ビデオテープ、DVD、メモリー等
	3 教材印刷・コピー費	消耗品費	1,600,000	西宮・教材開発室での教材コピー 大阪梅田キャンパスで教材コピー、コピー用紙
	4 教材開発用消耗図書等	消耗図書費	300,000	教材開発に必要な消耗図書等
	5 教育用機器 備品購入費	備品費	800,000	授業用視聴覚機器・情報機器備品購入・整備費
	6 教育用機器 用品購入費	用品費	300,000	授業用視聴覚機器・情報機器用品購入・整備費
	7 教育機器等修理費	修繕料	100,000	機器修繕費
	8 ゲストスピーカー講師謝礼	講演原稿料	800,000	1件あたり謝礼1.5万円 + 税 50人分
	9 教室使用料	その他の手数料	400,000	大阪梅田キャンパス13階会議室でセミナー等使用する費用
	10 授業関連公務出張費	公務出張費	100,000	大阪梅田キャンパス移動費、出講交通費
	AACSB調査出張	公務出張費	2,000,000	AACSB認証調査のための公務出張費
学生募集経費 11,815,000	11 学生募集強化企業・大学・自治体等訪問費	公務出張費	500,000	企業・大学・自治体等訪問経費、その他調査等出張費
	繰越予算	公務出張費	1,015,000	同上
	12 広報費用	広告費 印刷製本費	1,600,000	H P、パンフレット、雑誌広告、大学院展、その他広報費用
	繰越予算	広告費	8,000,000	同上
	13 広報用消耗品	消耗品費	200,000	広報用粗品、訪問粗品等
	14 セミナー・講演会等講師謝礼	講演原稿料	500,000	セミナー学内講師 @1万円、学外講師 @1.5～3万円
公認会計士 試験対応経費 800,000	15 受験対策実施セミナー等経費	講演原稿料	300,000	受験セミナー講師謝礼等
	16 受験学生活動補助費	消耗品費	200,000	受験学生向けコピーその他経費
	17 研修員活動補助費	消耗品費	300,000	研修員向けコピーその他経費
地方自治体 改革員献経費 800,000	18 地方自治体訪問経費	公務出張費	200,000	自治体改革にかかわる訪問
	19 地方自治体交渉・会合経費	会議会合費	200,000	自治体改革にかかわる会議会合の経費
	20 広報誌作成	印刷製本費	400,000	専用広報誌作成費、その他
企業関係 渉外経費 600,000	21 企業関係強化訪問経費	公務出張費	400,000	企業の本社その他訪問経費
	22 企業関係強化交渉経費	会議会合費	200,000	企業との打合せその他会合経費
図書資料室経費 400,000	23 資料室・教材準備室等 用品費	消耗品費	100,000	書架・机・椅子・キャビネット等
	24 資料室 印刷製本費	印刷製本費	100,000	雑誌製本費、資料室印刷費
	25 カレント雑誌等消耗図書	消耗図書費	100,000	研究資料予算で購入できない雑誌等消耗図書
	26 印刷・コピー費	消耗品費	100,000	資料室業務用
その他 2,200,000	27 協会関係その他外部公務出張費	公務出張費	200,000	新任教員採用、会計大学院協会等公務出張・交通費等
	28 国際交流会合費	会議会合費	200,000	外国からの訪問者等との会合等
	29 情報機器関係等保守料	保守費	300,000	情報機器、ソフトウェア関係保守
	30 日本語セミナー実施経費	講演原稿料 交通費	200,000	外国人留学生用日本語教育講師料・交通費
	31 教員懇談会・ 修了式・祝会等実施経費	会議会合費	300,000	教員年度末ミーティング、修了者と教員懇談会等の経費
	学生発行研究誌補助	印刷製本費	1,000,000	経営戦略研究発行補助費
	小 計		24,106,000	

## 院)研究

	細目名	昨年度実績	2007年度予算	摘要・備考
研究充実経費	1 専任教員研究用コピー費補助	消耗品費	900,000	研究用コピーカード @2000×教員数
	2 研究用備品購入費	備品費	700,000	研究用機器 備品購入費
	3 研究用用品購入費	用品費	700,000	研究用 用品購入費
	4 学会開催費補助	会議会合費	300,000	
	5 研究会等会合費	会議会合費	200,000	
	小 計		2,800,000	

合 計			26,906,000	
-----	--	--	------------	--

## 2007 年度 経営戦略研究科 図書・学術情報予算

項目	予算	予算執行計画
図書館図書費 A	図書費 1,100,000円	学生用登録図書 委員会から各教員に選書依頼し、大学図書館に設置。
図書館図書費 B 予算 18,252,727	図書費 10,052,727円	学生用登録図書 委員会から各教員に選書依頼し、大学図書館に設置。
	電子媒体 8,200,000円	プロクエスト等 7,842,635円
研究資料費 予算 8,482,000 繰越 1,009,000 合計 9,491,000	図書費 5,400,000円 (資産図書は予算の1/2以上がルル)	教員用(経営14名、会計12名) 経営:200,000×14=2,800,000 国際経営洋書用=200,000 会計:200,000×12=2,400,000 購入方法は各専攻で検討。個人研究室に設置。 執行予算残が出れば、消耗図書費に転用する。
	消耗図書費 4,091,000円	学生用 継続雑誌:1,600,000円 新聞等:300,000円 (計1,900,000円) ..... BS:1,096,000円 AS:1,095,000円 (計2,101,000円) 委員会により選書し、図書資料室に設置。

上記以外に、専門職大学院等教育推進プログラム(旧法科大学院等教育推進プログラム)に採択された文部科学省の補助金(2005~2006年度:約3,500万円)、会計関係の文部科学省科学研究費補助金(2007~2009年度:2,400万円)が採択されており、主に公会計の分野の活動に使用されている。

2006年度の決算概要は、以下のとおりである。

## 2006年度決算 事業計画別執行状況一覧表

単位(円)

事業計画	当初予算額	修正後予算額	執行額	予算残高(繰越)	目的单位名称
1 研究科教育の充実	13,714,000	18,208,000	8,193,385	10,014,615	院)教育 繰越可
2 研究活動支援	3,300,000	3,300,000	1,298,212	2,001,788	院)教育 繰越可
3 図書・資料の整備・充実	10,353,000	11,270,000	10,260,642	1,009,358	院)図書・学術情報 繰越可
				13,025,761	
4 情報設備リース料	5,343,000	5,343,000	5,342,616	0	院)教育
5 授業評価アンケート実施	2,344,000	2,344,000	2,343,600	0	院)教育
6 MBAエッセンス・プログラム実施	0	4,859,700	4,264,462	0	院)教育
7 受託研修実施	0	473,005	426,300	0	院)研究
8 個人別割当(個人研究費、学会出張費)	0	17,678,799	12,900,343	4,778,456	研究)研究助成 繰越一部可
9 研究科運営	6,076,000	6,032,000	5,794,449	237,551	院)部課運営 繰越不可
1 技術経営プログラム促進事業 MOT	0	1,824,220	1,093,701	0	院)研究
2 産業技術研究助成事業 NEDO	0	3,379,884	3,379,884	0	院)研究
3 形成支援プログラム促進事業(アカンテイングスクール)文科	0	15,568,343	15,568,343	0	院)研究
4 専門職大学院教育推進プログラム(ビジネススクール)文科	0	19,238,270	19,238,270	0	院)研究

### <点検・評価>

経営戦略研究科にアカウンティングスクール(会計専門職専攻)とビジネススクール(経営戦略専攻)の2つの専攻を配置しており、各々の専攻の活動の独立を保持しながら、ベースとして共通事項・共有事項を設け、研究科としての纏まりを保持している。このことにより、2つの専攻が安定した基盤と研究科運営のシステムとして、教育研究活動や学生への様々な支援活動に効率的で効果のある体制の仕組みとなっている。たとえば、会計専門職専攻の設置場所は、西宮上ヶ原キャンパスであるが、社会人の受講場所としては都心が適切であるので、経営戦略専攻の設置場所である大阪梅田キャンパスを活用し、夜間に都心で授業を行うことが可能になっている。教学面においても、経営やファイナンス、ITに関係する教員を経営戦略専攻から得たり、授業科目を合併で開講することも実現している。また、他専攻履修により、経営戦略専攻の科目を受講し単位にすることが可能になっている。財政面でも、こうした共有性と専攻の独自性に応じた予算を配分しており、会計大学院運営の予算は、その目的に応じて十分に配分している。

#### 解釈指針 9-1-4-1

予算は、経営戦略研究科にガイド額として提示され、ガイド額に沿って、会計大学院のための予算を編成する。会計大学院のための経費は、上記予算書のとおり、教育研究予算と図書予算とも目的性や教員数に応じて会計大学院用に配分している。

#### 解釈指針 9-1-4-2

会計大学院のための予算編成は、会計専門職の専攻会議及び関係執行部委員により、研究科に提案され、提案内容に応じて、研究科の年度予算に組み込まれる。

#### 解釈指針 9-1-4-3

本学全体の財政は、学院の予算編成会議において、本研究科長が出席し研究科の財政的意向を伝え、法人から意見が聴取される。この場で研究科長は会計大学院の意向を反映し、法人に意見を伝えかつ法人から意見が聴取される。これ以外の機会としては、財政直接ではないが、間接的に関係する学部長会、大学評議会が同様の関係組織であり、日常的には、大学学長室と研究科が様々な意見の交換を行う場を持っている。研究科内部では、専攻会議において会計大学院の意向が集約され、教授会に反映される。また、会計大学院の教務学生委員は2名おり、研究科執行部に構成されているので、財政面の意見聴取は教務学生委員からも行われ研究科に反映される。

### <今後の方策>

2専攻からなる経営戦略研究科に配置された会計専門職専攻の管理運営上の独自性は、今後とも保持されていかなければならないし、2専攻をもつ研究科としての優位性も継承されていかなければならない。現在のところ、一つの研究科として管理運営されていることによるメリットが大きいですが、専攻独自として特色を発揮されなければならない場合は、特に教育研究上の最適性については十分に考慮し、研究科に反映している。今後、専攻会議の運営方法、運営内容については、研究科に意向が反映するよう一層の改善を図っていかなければならないと考えている。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
911	経営戦略研究科組織図(文中)	D25
912	経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)(文中)	D26
913	KG Campus Record(2005-2007 年度予算・決算書)	S11
914	2008 年度予算書(文中)	D27

## 9-2 自己点検及び評価

## 9-2-1

会計大学院の教育水準の維持向上を図り、当該会計大学院の目的及び社会的使命を達成するため、当該会計大学院における教育活動等の状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表していること。

自己点検及び評価に関して定められた規則  
自己点検及び評価の活動状況が把握できる資料  
自己点検及び評価書  
自己点検及び評価結果の掲載された刊行物、ウェブサイト

## 9-2-2

自己点検及び評価を行うに当たっては、その趣旨に則し適切な項目を設定するとともに、適当な実施体制が整えられていること。

## 解釈指針 9-2-2-1

会計大学院には、教育活動等に関する自己点検及び評価を行う独自の組織が設置されていることが望ましい。  
自己点検及び評価に関して定められた規則  
自己点検及び評価の実施体制が把握できる資料  
自己点検及び評価書

## 9-2-3

自己点検及び評価の結果を当該会計大学院の教育活動等の改善に活用するために、適当な体制が整えられていること。

## 解釈指針 9-2-3-1

自己点検及び評価においては、当該会計大学院における教育活動等を改善するための目標を設定し、かかる目標を実現するための方法及び取組の状況等について示されていることが望ましい。  
自己点検及び評価に対する各種委員会等の体制が把握できる資料

## 9-2-4

自己点検及び評価の結果について、当該会計大学院を置く大学の職員以外の者による検証を行うよう努めていること。

## 解釈指針 9-2-4-1

会計大学院の自己点検及び評価に対する検証を行う者については、会計実務に従事し、会計大学院の教育に関し広くかつ高い識見を有する者を含んでいること。  
自己点検及び評価の検証に関する資料

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 9-2-1 自己点検・評価の実施

本学は、2005年度に実施した自己点検・評価の結果を記した報告書に基づき、2006年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受け、2007年3月に認証評価結果が公表された。その中で自己点検・評価については、「各項目について、現状説明から問題点や課題の指摘までを含め、おおむね記述の仕方や説明が明解かつ網羅的である点が評価できる。……精力的かつ誠実に作成された報告書である」との高い評価を受けたが、自己点検・評価の本来の目的は「自律的な発展への循環過程を強化する」ことにある。評価推進委員会は、認証評価を受ける前年度だけでなく、2007年度から毎年度、全学の各学部・研究科・研究所、各部局が自己点検・評価を実施して(1)2003年度に設定した目標に対する達成度、(2)2005年度に記した「改善の具体的方策」の進捗状況及び(3)認証評価結果での指摘に対する改善状況について

進捗状況報告を同委員会に提出し、同委員会が学内第三者評価を行って評価結果を各学部・部局に返却し、学内のPDCAサイクルを促進する制度を構築した。

学内第三者評価は実務的には評価推進委員会のもとにある評価専門委員会が行い、評価専門委員は認証評価の評価者を経験した学内の教員7名と学外の有識者3名で構成している。

自己点検・評価作業の軽減も重要な課題であり、評価項目ごとに進捗状況報告シートを作成し、そのシートに必要な情報の多くを組み込むことで作業量を抑えるなどの工夫をした。

2007年6月から全学的な作業が始まり、7月から学内第三者評価のプロセスに入り、各学部・部局等への返却と意見交換などを経て、10月に評価結果を確定させ、進捗状況報告と学内第三者評価の結果の双方をHP上で公表している。

また、大学第3次中長期計画の進捗状況についても上記のプロセスに合わせて各部局から報告を受け、全体像の把握に役立てる。

自己評価の物差しとなる指標については「関西学院評価指標データベース」を運用しており、大学基準協会の「大学基礎データ」と本学独自の指標に基づくデータを蓄積し、学内のPCからは常時閲覧できるようにしている。また、大学基礎データについては、毎年度のデータをHP上で社会に公表している。今後は、大学の状況を簡潔に認識できるコアとなる指標を選別して固有のページを作成するなどして学内の活用を促進したいと考えている。

## 9-2-2 本研究科の自己点検・評価実施体制

### 解釈指針 9-2-2-1

関西学院大学の自己点検・評価の規程としては、1992年4月1日から「関西学院大学自己点検・評価規程」、「関西学院大学自己点検・評価規程催促」が施行され、2005年4月1日からは経営戦略研究科自己評価委員会を加え、改正施行されている。また、経営戦略研究科自己評価委員会の中には、授業評価・FD部会と、分野別評価委員会を設けている。授業評価・FD部会では、授業評価アンケートに関する分析と学生グループインタビューを実施し、その結果を「授業評価アンケート報告書」としてまとめている。また、教員相互授業参観を実施し、その後に意見交換会を実施し、授業改善に向けた取り組みを実施している。分野別評価委員会については、経営戦略専攻と会計専門職専攻の2つの分野別評価に対応するため設置され、2007年度は会計専門職専攻に関する作業部会を設置した。

## 9-2-3 評価結果の活用

### 解釈指針 9-2-3-1

本研究科自己評価委員会授業評価・FD部会は、授業評価アンケートを実施している。学期前半、後半それぞれの最終授業時に、授業内容および授業方法の改善を図るため、学生による授業評価アンケートを実施し、また教員自身の自己評価を実施した。アンケート結果集計の終了後、担当した授業科目について、「授業評価アンケート授業別集計結果」、「教員の担当科目自己評価表」、「授業に関するアンケート(学生が記載したコピー)」を送付し、今後の授業運営に役立てている。授業評価アンケート集計結果および教員の担当科目自己評価表は、経営戦略研究科学生および経営戦略研究科教員に公表している。また、授業評価アンケート中の学生の記述による評価の部分は、該当授業科目担当者のみへのフィードバックとし、公表はしていない。

## 9-2-4 外部者による評価

#### 解釈指針 9-2-4-1

本学評価推進委員会は、認証評価を受ける前年度だけでなく、2007年度から毎年度、全学の各学部・研究科・研究所、各部局が自己点検・評価を実施して(1)2003年度に設定した目標に対する達成度、(2)2005年度に記した「改善の具体的方策」の進捗状況及び(3)認証評価結果での指摘に対する改善状況について進捗状況報告を同委員会に提出し、同委員会が学内第三者評価を行って評価結果を各学部・部局に返却し、学内のPDCAサイクルを促進する制度を構築した。

学内第三者評価は実務的には評価推進委員会のもとにある評価専門委員会が行い、評価専門委員は認証評価の評価者を経験した学内の教員7名と学外の有識者3名で構成している。

#### <点検・評価>

自己点検・評価作業は認証評価を終えた2007年度にも新たな制度で実施している。学内第三者評価制度も創設し、学外者を含めて評価を受けることで客観性を担保している。年度ごとの評価結果等についてもHPですべて公開することになっている。

#### <今後の方策>

本学の評価指標データベースが、学内で各学部・部局がどの程度活用しているのか。今後活用を進めていくための具体的な方策が必要である。

#### <関連資料>

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
921	関西学院評価指標データベース	DB3
923	関西学院大学自己点検・評価規程	B14
924	関西学院大学自己点検・評価規程細則	B15
925	授業評価アンケート報告書	S05

## 9-3 情報の公表

## 9-3-1

会計大学院における教育活動等の状況について、印刷物の刊行及び WEB サイトへの掲載等、広く社会に周知を図ることができる方法によって、積極的に情報が提供されていること。

教育活動等の状況を掲載した刊行物、ウェブサイト

## 9-3-2

会計大学院の教育活動等に関する重要事項を記載した文書を、毎年度、公表していること。

## 解釈指針 9-3-2-1

教育活動等に関する重要事項を記載した文書には、次に掲げる事項が記載されていること。

- (1)設置者
- (2)教育上の基本組織
- (3)教員組織
- (4)収容定員及び在籍者数
- (5)入学者選抜
- (6)標準修了年限
- (7)教育課程及び教育方法
- (8)成績評価及び課程の修了
- (9)学費及び奨学金等の学生支援制度
- (10)修了者の進路及び活動状況

教育活動等に関する重要事項を記載した文書等

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 9-3-1、9-3-2

## 解釈指針 9-3-2-1

## (1)大学としての情報提供

本学では様々な出版物やメディアを通じて教育研究活動等の状況について情報提供を行っている。HP で各種の情報を提供していることはもとより、それ以外に、各学部において発行している学術雑誌（紀要、その他、計 22 誌） 関西学院大学研究叢書、関西学院大学欧文紀要をはじめとして、大学自己点検評価報告書である『関西学院大学白書』、HP 上に掲載した教員の研究業績等がその代表であるが、その他にも以下のようなものを関西学院広報室を通じて発行している。

- ・『関学ジャーナル』（平均発行部数 23,000 部）対象：学生、同窓生、受験生
- ・『KG-TODAY』（平均発行部数 14,000 部）対象：教職員向け
- ・『ポブラ』（平均発行部数 28,000 部）対象：主に父母向け

また学生向けに、教員の研究活動の内容や専門分野等を示したものとして『大学案内 - 教育研究編』などがある。この他、教職員学生を対象に学院の財政状況を伝えるため『K.G.Campus Record』を年 2 回発行している。

## (2)経営戦略専攻としての情報提供

経営戦略研究科としての教育活動等の状況については、パンフレット、WEB サイトにて情報提供している。また、研究活動については、次のとおりである。

## 【経常的な研究条件の整備】

教員の研究活動を支援するため、学術文献のデータベースの整備に取り組んでいる。2005 年度は ProQuest ABI/INFORM を購入し、2006 年度からはトムソン社の株式・金融の総合データベースであるデータストリームを導入した。本データベースは、商学部、経済学部と共同購入という形をとり、商学部、経済学部の持つ、補完的な株式・金融のデータベースである、野村証券オーロラデータベー



スの資金を一部負担することで、教員のそちらへのアクセスも可能とした。また、アメリカ・カナダの上場・上場廃止企業 24,027 社の各種データを入手できる Compustat DB の北米版を購入し利用している。

#### 【競争的な研究環境創出のための措置】

教員の競争的な研究環境創出のため、外部の競争的資金の獲得を強く促している。また、研究業績データベースの更新についても頻繁に呼びかけ、競争的研究環境創出につとめている。

#### 【研究上の成果の公表、発信、受信等】

「経営戦略研究会」を立ち上げ、研究成果の発表を行う『ビジネス&アカウンティングレビュー』を刊行し、2006年3月に創刊号(第1巻第1号)、2007年3月に第2号(第2巻第1号)を発行した。本冊子は年1回発行し、毎年6名の研究者が成果を公表している。また、研究成果と共に教育の実践、企業での事例、会計制度の解説、学生が参加したプロジェクトの報告などを掲載することを目的とし、一般向け雑誌として『IBA ジャーナル』を2007年4月に刊行した。

#### 【研究活動】

- ・2005年度に1名、国際学会において研究発表した。
- ・2005年度3件230万円、2006年度1件100万円、2007年度3件1,299万円の科学研究費補助金を得た。
- ・教育プロジェクト「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」が、2005年度文部科学省の「法科大学院等専門職大学院経営支援プログラム」に選定された。

The screenshot shows a web browser window displaying the website of Kwansei Gakuin University Institute of Business and Accounting. The browser's address bar shows the URL: <http://www.kwansei.ac.jp/iba/index.html>. The website content includes a navigation menu at the top right with links for 'サイトマップ', 'English', '関西学院大学HP', and '在学生向け掲示板'. The main header identifies the institution as 'Kwansei Gakuin University Institute of Business and Accounting' and '関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科'. Below this is a navigation bar with links to '経営戦略研究科の概要', 'ビジネススクール', 'アカウンティングスクール', '先端マネジメント専攻(博士課程)', 'IBA英語プレコース', '科目等履修生・聴講生', and 'キャンパス紹介'. The main banner features a cityscape and a hand pointing at a document, with the text '関西学院から、世界のビジネスシーンへ。' and '高度な専門知識とグローバルな感性を備え、次代のビジネスリーダーとなる。'. Below the banner are five buttons: 'MBA取得を目指す方へ', 'for those who aim at MBA in English MBAを英語で取得したい方へ', '会計のプロフェッショナルを目指す方へ', '法人・自治体の方へ', and 'ビジネス講座に興味がある方へ'. The page is divided into several columns of content. The left column includes '修了生・在学生からのメッセージ', '関学IBAの活動', '資料請求', and '入試情報'. The middle column features a 'ニュース一覧へ' button, a '多様なニーズに応え、学びたい人をバックアップ' section with 'Concept' and '多様なニーズに対応する学びの場', '「理論」と「実践」のスペシャリストの融合', and '「国際水準」の教育'. The right column includes '関学ビジネススクール', 'MBA エッセンスプログラム', 'デジタル技術下の経営に適合するためのキャリアアッププログラム', '技術者、技術管理者の育成を目指す再教育プログラム', '文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」採択 現代企業家の戦略的役割', 'イノベーション実現推進', and 'MOTプログラムの開発'. The browser's status bar at the bottom shows 'ページが表示されました' and 'イントラネット'.

関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 - Microsoft Internet Explorer

http://www.kwansei.ac.jp/iba/ac/index.html

Kwansai Gakuin University Institute of Business and Accounting  
関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科

Top

- 経営戦略研究科の概要
- ビジネススクール
- アカウンティングスクール
  - > カリキュラム
  - > 企業会計コース
  - > 自治体会計コース
  - > 教員紹介
- 入試情報
- 学費・奨学金等
- 科目等履修生制度
- よくある質問と回答
- キャンパス紹介
- IBA英語プレコース
- 多様なニーズに応え、学びたい人をバックアップ
- MBA取得を目指す方へ
- 法人・自治体の方へ
- 会計のプロフェッショナルを目指す方へ
- ビジネス講座に興味がある方へ
- 資料請求
- リンク集

ACCOUNTING SCHOOL  
アカウンティングスクール (会計専門職専攻)

高い職業倫理と高度な専門知識で、  
複雑化する国際経済社会の発展に貢献する職業会計人をめざします。

複雑化・多様化・国際化している経済環境のもとにある今日のわが国の経済社会において、多様な一途をたどる監査証明業務などの担い手として、企業や地方自治体などにおける会計の専門的な担い手として、公認会計士などの職業会計人が果たす役割と責任は、ますます増大しており、量的な拡大とともに、質的な向上も求められています。

アカウンティングスクールでは、急速に高まる職業会計人に対する社会の要請に的確に応えるとともに、これまで公認会計士をはじめとする数多くの職業会計人を輩出してきた関西学院の伝統と実績に基づいて、国際的な水準で経済社会に対して貢献できる高い職業倫理を持った職業会計人の育成をめざします。

<コース制の導入>

2007年度より提供するカリキュラムを、①公認会計士養成、②企業経理財務担当養成、③地方自治体会計・行政経営専門職養成という3つの目的に沿って体系的に履修できるように、コース制を導入し、プログラム名を設定しました。学生は入学後、希望する進路にしたがってコース・プログラムを自由に選択できます。また、進路変更による選択プログラムの変更も可能です。プログラムにとらわれず、自由に講義科目を選択できるように、コースやプログラム別の入試、卒業判定は行いません。なお、自治体推薦入試による入学生は、推薦自治体との関係で、原則、自治体会計コースを選択することになります。

4つのPOINT

1. 新公認会計士試験に求められる実力を養成する教育プログラム

### <点検・評価>

「経営戦略研究会」を立ち上げ、『ビジネス&アカウンティングレビュー』および『IBA ジャーナル』を刊行したこと、4種類の文献等データベースの導入等を行ったこと、国際学会で研究発表を行ったこと、さらには科学研究費補助金の採択件数や助成金額の伸び等で順調に計画通り進行していることは評価できる。

### <今後の方策>

「経営戦略研究会」、『ビジネス&アカウンティングレビュー』および『IBA ジャーナル』、電子図書導入に関する検討、国際学会で研究発表及び科学研究費補助金の採択件数については維持していく。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
930	経営戦略研究科ホームページ(文中)	D275
931	大学院要覧 2004 p.330 関西学院大学研究叢書	S01
932	関西学院大学欧文紀要	S12
933	関西学院大学白書(大学自己点検評価報告書)	S13
934	関学ジャーナル	S14
935	KG - TODAY	S15
936	ポブラ	S16
937	経営戦略研究科パンフレット	S08
938	研究誌「ビジネス & アカウンティングレビュー」	S09
939	研究情報誌「関学」BAジャーナル	S10

## 9-4 情報の保管

## 9-4-1

評価の基礎となる情報について、適宜、調査及び収集を行い、適切な方法で保管されていること。

## 解釈指針 9-4-1-1

「評価の基礎となる情報」には、基準 9-2-1 に規定する自己点検及び評価に関する文書並びに基準 9-3-2 に規定する公表に係る文書を含む。

## 解釈指針 9-4-1-2

評価の際に用いた情報については、評価を受けた年から 5 年間保管されていること。

## 解釈指針 9-4-1-3

「適切な方法での保管」とは、評価機関の求めに応じて、すみやかに提出できる状態で保管することをいう。  
保管されている情報の種類及び保管方法が把握できる資料

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 9-4-1

## 解釈指針 9-4-1-1 ~ 9-4-1-3

本学では、1980 年 6 月 12 日施行の文書取扱規定があり、それに従って文書を保管している。ただし、試験等答案は 5 年保存となっているが、2000 年 4 月から成績評価疑義申請について各学部内規に明文化されてからは、本学では、運用上、成績疑義申請期間が過ぎた試験等答案については担当教員の判断で廃棄をしている。事務室に保管を依頼された場合は 5 年間保存している。

また、学部事務室文書分類表が 1974 年 11 月に作成され、1992 年 4 月に改訂され、その分類表に従い保管している。

## &lt; 点検・評価 &gt;

文書取扱規程、学部事務室文書分類表で決められている内容と、実態に齟齬がでてきている部分があるので、その部分を洗い出し、規程や分類表を改める必要がある。

## &lt; 今後の方策 &gt;

今回、認証評価を受けるにあたり、本研究科では制度を見直し、試験等終了後 5 年間は本研究科の収密書庫にて保管する。また、学部事務室文書分類表については、全学の学部等事務室にも働きかけ、現状に即した内容にするよう改善する。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
941	文書取扱規程	B16
942	学部事務室文書分類表	B17

## 第10章 施設、設備及び図書館

## 10-1 施設の整備

## 10-1-1

会計大学院には、その規模に応じ、教員による教育及び研究並びに学生の学習その他当該会計大学院の運営に必要な種類、規模、質及び数の教室、演習室、実習室、自習室、図書館、教員室、事務室その他の施設が備えられていること。これらの施設は、当面の教育計画に対応するとともに、その後の発展の可能性にも配慮されていること。

## 解釈指針 10-1-1-1

教室、演習室及び実習室は、当該会計大学院において提供されるすべての授業を支障なく、効果的に実施することができるだけの規模、質及び数が備えられていること。

## 解釈指針 10-1-1-2

教員室は、少なくとも各常勤専任教員につき1室が備えられていること、非常勤教員については、勤務時間に応じて、授業等の準備を十分かつ適切に行うことができるだけのスペースが確保されていることが望ましい。

## 解釈指針 10-1-1-3

教員が学生と面談することのできる十分なスペースが確保されていること。

## 解釈指針 10-1-1-4

すべての事務職員が十分かつ適切に職務を行えるだけのスペースが確保されていることが望ましい。

## 解釈指針 10-1-1-5(後段のみ)

学生の自習室については、学生が基準 10-3-1 で規定する図書館に備えられた図書資料を有効に活用して学習することを可能とするよう、その配置及び使用方法等において、図書館との有機的連携が確保されていることが望ましい。

自習室は、学生総数に対して、十分なスペースと利用時間が確保されるよう努めていること。

## 解釈指針 10-1-1-6

会計大学院の図書館等を含む各施設は、当該会計大学院の専用であるか、又は、会計大学院が管理に参画し、その教育及び研究その他の業務に支障なく使用することができる状況にあること。

会計大学院管理の施設の概要・見取り図等

施設の設定計画・利用計画が把握できる資料

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 10-1 施設の整備

## 10-1-1：教育研究上の施設・設備

## 1. 施設・設備の整備

会計専門職専攻の設立趣旨とその目的を実現するために、その施設・設備として、次のように整備している。ただし、本研究科経営戦略専攻と共用施設である。

会計専門職専攻の教育活動は、主に「西宮上ヶ原キャンパス」で行われる。また、西宮上ヶ原キャンパスの補完的施設・設備として、「大阪梅田キャンパス」として開設する梅田アプローチタワー（14階：1218.3㎡）においても各種の施設・設備を用意している。

## 西宮上ヶ原キャンパス

## a. 全学共用棟(1・2・3・4階)

教室:大教室(143㎡:171人、121㎡:154人)2室

中教室(91㎡:51人)3室

小教室(61㎡:30人)2室(うち、1室パソコン30台)

図書資料室:124㎡:17席(書架、複写機、AVブース、パソコン12台、プリンター)

約3,000冊の図書を収納。

共同研究室(91㎡:30人)1室

教材準備室:22㎡(パソコン3台、プリンター、複写機)

教員用個人研究室:1室当たり22㎡・36室

これら以外に、研究科長室、講師控室、会議室、事務室及び印刷室がある。

## b. 大学院1号館(3階)

共同研究室:100㎡・40席 1室(パソコン10台、プリンター)  
 75㎡・30席 2室(各室パソコン10台、プリンター)  
 (合計 100席)

#### 大阪梅田キャンパス(梅田アプローズタワー)

大阪市北区の阪急電鉄梅田駅至近距離に、161mの高層ビル「アプローズタワー」(ホテル阪急インターナショナルを含む都市型複合ビル)があり、その14階全スペース(1,218.3㎡)・10階1/2フロア(559.9㎡)を専用に使用する。

##### a. 14階

教室:大教室(174㎡:96人)1室  
 中教室( 87㎡:42人、89㎡:45人)2室  
 小教室( 51㎡:24人、45㎡:24人)4室  
 共同研究室:45㎡・20席(パソコン20台、プリンター2台)  
 図書資料室:113㎡・22席(書架、複写機、AVブース等)  
 約3,400冊の図書を収納する。  
 パソコンコーナー:約118㎡・32席(パソコン32台、プリンター2台、複写機)  
 教員控室:32㎡・12席  
 学生控室:72㎡・28席  
 学生対応室:12㎡・1室、21㎡・1室

##### b. 10階

教室:大教室(174㎡:96人)1室  
 中教室( 74㎡:42人、72㎡:45人)2室  
 小教室( 42㎡:30人、42㎡:25人)2室

## 2. 施設・設備の利用方法

会計専門職専攻は、西宮上ヶ原キャンパスの全学共用棟において授業を実施し、学生は授業の受講とともに、パソコンの利用や、共同研究室、図書資料室において学習活動を行う。ただし、経営戦略専攻との共通開講科目の履修や経営に関係する科目の履修を希望する場合は、大阪梅田キャンパスにおいて授業を受講する。

特に、会計専門職専攻では、公認会計士試験に向けての関係授業科目の実施や受験準備のための学習支援を行う必要があり、夏季・春季休暇期間を含め1年間を通じて、西宮上ヶ原キャンパスの教育施設を利用するとともに、補完的に大阪梅田キャンパスの教育施設を効果的に使用する。

このように、学生のための教育施設設備を西宮上ヶ原キャンパスに設置するとともに、補完的に大阪梅田キャンパスをも利用し、西宮・大阪両キャンパスの施設設備を有効に利用して教育内容を提供する。また、教学支援のコンピューターシステムでは、どのキャンパスにおいても利用できるよう設計し、授業や教育内容に関わる必要な情報を得ることができ、教員とコミュニケーションがはかれるよう整備している。

## 3. 施設・設備の利用時間

西宮上ヶ原キャンパスの利用時間は、次のとおりである。

#### 全学共用棟

共同研究室 8:00~21:00(休日も開室)

#### 大学院1号館

共同研究室 8:00~23:00(休日も開室)

大阪梅田キャンパスの利用時間は、次のとおりとする。

共同研究室 9:00~22:00(休日も開室)

パソコンコーナー 9:00~22:00(休日も開室)

(土曜日は21:00まで、休日は10:00~18:00)

## 4. 2つのキャンパスの利用と配慮

## (1) 学生への配慮

会計専門職専攻の学生は、本専攻の授業科目を主に西宮上ヶ原キャンパスで受講するとともに、国際会計士連盟（IFAC）の会計教育基準に沿った経営関係の科目を、経営戦略専攻との共通開講科目からも受講する。したがって、西宮上ヶ原キャンパスでの学習と共に、大阪梅田キャンパスでの受講も重要である。

こうした2つのキャンパスの利用は、会計専門職専攻の学生に、都市空間での活性化した学習を促進するとともに、社会人学生との共同授業により、実業界の最先端の課題を吸収する機会になると考えられる。このような2つのキャンパスの有効利用をはかるため、キャンパス間の移動時間（約40分）を十分にとれるよう配慮している。加えて、両キャンパスにおいて自習できる共同研究室や教室、図書・資料室、パソコン室等学習環境も整えている。

## (2) 教員への配慮

会計専門職専攻の教員は、個人研究室を西宮上ヶ原キャンパスに設け、研究活動は主に西宮上ヶ原キャンパスで行われる。主に昼間に西宮上ヶ原キャンパス、夜間に大阪梅田キャンパスで授業を担当する。大阪への移動時間は約40分程度であるが、大阪キャンパスで授業を行う場合は、その間の移動時間を十分とって授業を実施できるよう配慮される。大阪梅田キャンパスにおいても、控室や教材準備のスペースが確保され、また、個人研究や学生指導のための部屋も用意されている。

また、教育効果を十分に上げるため、インターネットによる教学支援システムを導入し、学生への予習指示や教材配布、またシラバスの提示を容易にするとともに、教員と学生のコミュニケーションツールとして活用し、教員と学生との緊密な教育環境を整備する。

## &lt; 点検・評価 &gt;

## 10-1-1

会計専門職専攻の在学学生は、概ね次のように分類できる。公認会計士試験合格を目指し受験のための学習とIFACに示される会計士に相応しい学習をする学生、企業内等の財務会計担当の専門職者として相応しい学習をする学生（主に社会人）及び地方自治体職員で行財政改革のため公会計を中心に学習する学生（主に社会人）。

こうした学生を対象とした教育は、それぞれに適した学習環境が必要である。の学生は主に西宮上ヶ原キャンパスで昼間に授業を受けさせ、の学生は、平日は夜間に大阪梅田キャンパスで授業を受けさせている。土曜日は、主にの地方自治体職員を中心に、の学生も対象に西宮上ヶ原キャンパスで授業を受けさせている。このように2つのキャンパスを有効に活用して授業を展開している。

現在のところ自習室の不足や利用時間帯等で問題は発生していない。西宮の大学図書館の図書利用は、大阪梅田キャンパスから借りる場合は、借り出しの申込をさせて2日程度で受領できるように配慮している。敢えて問題を挙げるとすれば、会計大学院では、本学ロースクールのように専用に自習するためのキャレルは現在整備していない。現在のところ共用でキャレルの数は充足しており、学生は十分利用できている。

## 解釈指針 10-1-1-1

基準 10-1-1 における説明より、大中小の教室、共同研究室、図書資料室、教員控室、教材準備室及び事務室等が確保されている。

## 解釈指針 10-1-1-2

本会計大学院の専任教員は 12 名である。それぞれの専任教員について研究室 1 室（22 m<sup>2</sup>）が割り当てられている。みなし専任教員は 10 名であり、彼らに対しては、2 名ないしは 3 名に対して 1 室が割り当てられ、それぞれの教員に対してデスクが配置されている。みなし専任教員については、勤務時間が重複することが少ないので、共同利用ではあっても講義等の準備に支障は出ていない。

#### 解釈指針 10-1-1-3

本会計大学院では学生個人々人に対して担当教員制を採用しており、履修相談等は通常、西宮上ヶ原キャンパスの各教員の個人研究室で行われている。また、必要に応じて大阪梅田キャンパス 14 階にある教員控室（32 m<sup>2</sup>）も利用されている。教員の研究室は履修相談や学生との面談を行うための十分なスペースを有しており（22 m<sup>2</sup>）、別途教員控室も利用できる。

#### 解釈指針 10-1-1-4

経営戦略研究科としての事務業務は、西宮上ヶ原キャンパスの全学共用棟 1 階の事務室（91 m<sup>2</sup>）で行われており、机椅子、パソコン等職務を行うに十分なスペースと備品が確保されている。また、大阪梅田キャンパス事務室においても同様の事務スペース・備品が用意され、事務処理を行っている。

#### 解釈指針 10-1-1-5

経営戦略研究科には、経営戦略専攻と会計専門職専攻の学生が共通して利用できる西宮上ヶ原キャンパスの全学共用棟の図書資料室（124 m<sup>2</sup>；17 席）と大阪梅田キャンパスの図書資料室（113 m<sup>2</sup>；22 席）があり、会計大学院生は、これら 2 箇所の図書資料室および上ヶ原キャンパスの大学図書館（22,163 m<sup>2</sup>；2,135 席）の図書と各種のデータベースを自由に利用し、学習に役立てることができる。

なお、会計大学院生に対しては共用研究室として 5 室（150 席）が確保されているほか、複数の教室が学生の自習用に開放されており、いずれにおいても電卓の使用が可能である。ちなみに、西宮上ヶ原キャンパスの学生用共同研究室の利用時間は午前 8 時から午後 11 時であり、休日も開室している。

#### 解釈指針 10-1-1-6

本会計大学院が専用及び共用で利用可能な施設は基準 10-1-1 で示したとおりである。これらの施設は経営戦略研究科専用であり、一部は経営戦略専攻との共用である。本会計大学院はその管理に参画しながら教育及び研究その他の使用に支障なく使用できている。

#### < 今後の方策 >

- ・全学共用棟の教室は本棟や他棟の教室が新しいものに整えられるにしたがって、旧式なため設備基準に格差が生じており、可能な限り早い時期に改修していく必要がある。
- ・毎年度の予算における教育研究に関する予算は準備しており、教員や学生からの要請に対して対応できる財政上の条件は整えている。ただし、全学共用棟の一部老朽化した教室の改修はすぐに行うことは難しいため、大学全体の年次計画に組み込み、できるだけ近い将来に改修したいと考えている。

#### < 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
1011	施設見取り図	B18



10-2 設備及び機器の整備

10-2-1

会計大学院の各施設には、教員による教育及び研究並びに学生の学習その他の業務を効果的に実施するために必要で、かつ技術の発展に対応した設備及び機器が整備されていること。

施設に備えられた設備・機器リスト等

< 現状の説明 >

10-2 設備及び機器の整備

10-2-1：教育の設備・備品

会計専門職専攻の施設には、教育及び研究並びに学生の学習等を効果的に実施するための設備及び教育機器を整備している。

教室に整備している教育機器は、以下のとおりである。

全学共用棟														2007.10.6 教務課					
教室名	階	人員	卓上 マイク	ワイヤレス マイク	スクリーン	モニター テレビ	OHP	OHC	VHS ビデオ	VTRプロ ジェクター	スライドプロ ジェクター	カセット デッキ	CD・LD DVD	パソコン 設置	パソコン 接続	ネットワーク利 用可	暗幕	机*1移動 =可	
BA301講		51											DVD			*2			機器可搬式
BA302講		51														*2			
BA303演		30											DVD			*2			機器可搬式
BA304講		171											DVD			*2			ループ装置・Lap Top用コンセント対応
BA401講		154											DVD			*2			ループ装置・Lap Top用コンセント対応
BA402講		51											DVD			*2			機器可搬式
BA403演		30														*2			

\*1 机3人掛け  
\*2 全室PC接続可(情報コンセントBA304 104口、BA401 94口、BA303・BA403 30口、BA301・BA302・BA402 3口)、ネットワーク接続可(IPアドレスの設定不要)

大阪梅田キャンパス(阪急アプローチスター14・10階)																			
教室名	階	人員	卓上 マイク	ワイヤレス マイク	スクリーン	モニター テレビ	OHP	OHC	VHS ビデオ	VTRプロ ジェクター	スライドプロ ジェクター	カセット デッキ	CD・LD DVD	パソコン 設置	パソコン 接続	ネットワーク利 用可	暗幕	机移動 =可	
OC1401演	14	24			*2											*3			
OC1402演	14	24														*3			
OC1403演	14	24			*2					*2			DVD			*3			
OC1404演	14	24			*2			*2					DVD			*3			
OC1405講	14	96											DVD			*3			ループ装置・Lap Top用コンセント対応
OC1406講	14	45			*2					*2			DVD		*1	*3			
OC1407講	14	24			*2			*2					DVD		*1	*3			
OC1408講	14	42			*2					*2			DVD		*1	*3			
OC1001講	10	25														*5			
OC1002講	10	30			*2											*5			多目的室
OC1003講	10	42			*2					*2				*4		*3			
OC1004講	10	99											DVD			*5			Lap Top用コンセント 対応
OC1005講	10	45			*2											*5			

\*1無線LAN \*2可搬 (事務室)  
\*3全席よりネットワーク接続可(IPアドレスの設定不要) 貸出用プロジェクター3台  
\*4全席にPC(ノート型・有線)備付\*5教卓のみネットワーク接続可 貸出用PC120台

(上記備品以外に可動式パソコンプロジェクターを用意している)

大学院1号館

所 属	教 室 名	設 備														階	人 員						
大 学 院 1 号 館  一 部 R A	2 0 1	S	C	W	M	O	C	V	T	P	R	C	D	D	V	L	T	R	A		7 2		
	2 0 2 演	S	C	L	T																2 4		
	2 0 3 演	S	C	O	C	V	T	P	R	C	D	D	V	L	T							2 4	
	2 0 4 演	S	C	L	T																2 4		
	2 0 5	S	C	W	M	R	E	O	C	V	T	P	R	C	D	D	V	P	C		5 4		
	2 0 6 演	L	T	R	A																1 8		
	2 0 7	S	C	L	T																4 1		
	2 0 8	S	C	W	M	O	C	V	T	P	R	C	D	D	V	L	T	R	A		4 1		
	2 0 9 演	S	C	O	C	V	T	P	R	C	D	D	V	L	T							3 6	
	2 1 0 演	S	C	O	C	V	T	P	R	C	D	D	V	C	T	L	T						3 6
	2 1 1 演	S	C	L	T																2 4		
	2 1 2 演	S	C	L	T																1 8		

## 設備記号一覧

BC = 暗幕 SL = スライド WM = ワイヤスライク OC = OHC PR = Projector LT = Lap Top 用コネクタ対応  
 PC = パソコン CD = CD Deck RE = 遠隔装置 SC = スクリーン OP = OHP RA = ループ装置  
 VT = VHS Video Tape Deck CT = Cassette Tape Deck LL = L.L DV = DVD Deck LD = LD Deck  
 ネットワークについて：URT = 上ヶ原キャンパスで申込接続申請、登録済の PC がつながる。( IP アドレス設定は行わないが、URT 接続用ソフトウェアをインストールする必要がある ) 無線 = 専用無線 LAN カードが必要。

各教室において、教室の規模によって配置している設備・備品は異なるが、基本的な教育機器はすべて使用できるようになっている。授業時間割編成時に、各教員から教育機器等の要望を調査し、各授業科目の規模や教育機器の使用内容に応じて適切な教室・設備・備品を配置している。

## &lt; 点検・評価 &gt;

## 10-2-1

上記のとおり、会計専門職専攻の施設には、教育及び研究並びに学生の学習等を効果的に実施するための設備及び教育機器が整備されている。本会計大学院のネットワーク環境は充実しており、有線・無線 LAN を通じて常時これを利用できることに加え、教室には講義に必要な AV 機器が設置されている。これらは、IFAC 教育委員会が IT 教育を重視していることに鑑みて、努めて学生の PC 設備状況・利用環境を整備した結果である。

## &lt; 今後の方策 &gt;

現在のところ、授業担当者から教育機器設備・備品の苦情を寄せられていることはないが、教育機器は、数年で新しい機器が登場することによって老朽化していくので、配置された設備・備品の更新が必要になってくる。来年度から 3 年計画で、全学的に AV を中心に教育機器を更新していく予定である。

## &lt; 関連資料 &gt;

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
1021	教室機器一覧(文中)	D28

## 10-3 図書館の整備

## 10-3-1

会計大学院には、その規模に応じ、教員による教育及び研究並びに学生の学習を支援し、かつ促進するために必要な規模及び内容の図書館及び蔵書が整備されていること。

## 解釈指針 10-3-1-1

会計大学院の図書館は、当該会計大学院の専用であるか、又は、会計大学院が管理に参画し、その教育及び研究その他の業務に支障なく使用することができる状況にあること。

## 解釈指針 10-3-1-2

会計大学院の図書館には、その規模に応じ、専門的能力を備えた職員が適切に配置されていること。

## 解釈指針 10-3-1-3

図書館の職員は、司書の資格及び情報調査に関する基本的素養を備えていることが望ましい。

## 解釈指針 10-3-1-4

会計大学院の図書館には、教員による教育及び研究並びに学生の学習のために必要な書籍、雑誌及び資料を5万冊以上有すること。

## 解釈指針 10-3-1-5

会計大学院の図書館の所蔵する図書及び資料については、その適切な管理及び維持に努めていること。

## 解釈指針 10-3-1-6

会計大学院の図書館には、図書及び資料を活用して、教員による教育及び研究並びに学生の学習を支援するために必要な体制が整えられていること。

## 解釈指針 10-3-1-7

会計大学院の図書館には、その会計大学院の規模に応じ、教員による教育及び研究並びに学生の学習が十分な効果をあげるために必要で、かつ、技術の発展に対応した設備及び機器が整備されていること。

## 図書館案内

図書館に携わる職員に関する資料

図書及び資料に関するデータ

図書館に備えられた設備・機器リスト

## &lt; 現状の説明 &gt;

## 10-3 図書館の整備

## 10-3-1：図書資料の整備

## 1. 整備の方針

図書資料室は、西宮上ヶ原キャンパス及び大阪梅田キャンパスの両方に設置する。西宮上ヶ原キャンパスには大学図書館がある。

したがって、本専攻では西宮上ヶ原キャンパスの図書資料室、大学図書館及び大阪梅田キャンパスの図書資料室の3拠点に、総合的に必要とする図書・資料を整備していくことを基本方針としている。

西宮上ヶ原キャンパスの図書資料室、大阪梅田キャンパスの図書資料室の整備方針は、次のとおりである。

- a. 設置図書は消耗図書と電子媒体を中心に整備する
- b. 学生の学習支援用の図書・資料を中心に配置する。研究用図書・資料は大学図書館に整備する
- c. 会計関係の雑誌はできる限り電子媒体でカバーする
- d. 大阪梅田キャンパスでの大学図書館図書の利用は、配送して利用できるよう配慮する。

## 2. 整備内容

上記方針に基づき、各キャンパスの図書資料室には、学習用図書、参考図書、雑誌を中心に整備し、会計用雑誌のバックナンバー等については電子媒体（外部データベース等）の契約や購入により学生に提供している。

電子媒体での提供にあたっては、安定した検索環境を整備している。

## 【整備内容】

図書資料室図書蔵書数

	西宮上ヶ原キャンパス 全学共用棟・図書資料室	大阪梅田キャンパス 図書資料室	合計
会計専門職専攻関係	826	539	1365
経営戦略専攻関係	172	863	1035
合計	998	1402	2400

雑誌関係配架タイトル数

	西宮上ヶ原キャンパス 全学共用棟・図書資料室	大阪梅田キャンパス 図書資料室	合計
和雑誌	19	24	43
洋雑誌	5	1	6
合計	24	25	49

IBA電子情報契約状況一覧

データベース名	資料説明内容	形態	提供方式	契約先	提供場所
Japan Corporate Watcher	日本企業(上場・未上場・ベンチャー等)の国内外での活動と外国企業・外資系企業の日本における事業活動を企業・業種・活動目的・形態・地域・時期などで分類し、毎月更新し、インターネット上で提供する。	オンライン	IPアドレス方式 同時アクセス1 ダウンロード用ID1	紀伊国屋書店	上/三/梅
ProQuest ABI/INFORM Complete	ABI/INFORM Global, Trade & Industry, DatelineといったABI/INFORMの各エディションを統合した、ビジネス・経済分野の総合パッケージ。全文収録誌数1800誌以上。	オンライン	IPアドレス方式	紀伊国屋書店	上/三/梅
判例秘書	判例述べ20万件、大審院判例2万件、コメント・解説8万件に加えて、法律雑誌をPDFファイルで紙面をそのまま16万5000件収録。	HDD蓄積型	端末固定3台	EOC	大学図書館 /全学共用棟 /梅田
Compustat	スタンダード&プアーズが提供する世界80カ国以上の企業財務データや主要指標を収録した企業情報データベース。	オンライン	インストール要	スタンダード&プアーズ	上/梅
		CD-ROM	端末固定4ID		商/IBA
インテグレートッド・データ・サービス(野村総研)	国内外の経済・金融・企業・証券に関するデータとともに、データを利用する際のさまざまな課題に対するソリューションを経験豊富なデータアナリストが提供する。	DVD-ROM	単体	野村総合研究所	大学図書館 /商/経済 /IBA
Data Stream (株式パッケージサービス)	金融・経済分析をサポートするヒストリカル・データベースと配信・分析システムを提供するグローバル情報サービス。(グローバル地域の株式+マーケット+経済データ)	オンライン	インストール要 同時アクセス1	トムソンファイナンス	三田図書館 /商/経済 /IBA
Science Direct	エルゼビア発行の経済・ビジネス学術専門誌(143誌)の電子アクセス(2002年からの全文が見られる)	オンライン	ID,パスワード申請要	エルゼビア	上/三/梅
iJAMP	自治体関係者、行政関連のビジネスに関わるインターネットでの行財政情報サービス。	オンライン	ID,パスワード方式 3ライセンス	時事通信社	大学図書館 /教材準備室 /自治体NPM

## 経営戦略研究科 視聴覚資料リスト

タイトル	本数	資料種別	制作 配給	図書蔵所蔵	配属場所	言語	附属資料
マイケル・ポーター教授の「競争の戦略」	2	VHS	米国 HBS			ア	ユーザーマニュアル(日本語版)、ビューアガイド(日本語版)、ケース・スタディ「スキル・コレクション」(日本語版)、Summary Card(英語版)、User's Manual(英語版)、Viewer's Guide(英語版)、Skill Corporation(5冊)、論文「5つの環境要因を競争戦略にどう取り込むか」、論文「How Competitive Forces Shape Strategy」(5冊)
マイケル・ポーター教授の「国の競争優位」企業版	4	VHS	米国 HBS			ア	解説ガイド<日本語版>、スライドブック企業版(OHP用マスタ)<日本語版>、論文「投資システム改革への提言」、論文「何が国の競争優位をもたらすか」
マイケル・ポーター教授の「国の競争優位」政府版	4	VHS	米国 HBS			ア	解説ガイド<日本語版>、スライドブック政府版(OHP用マスタ)<日本語版>、論文「投資システム改革への提言」、論文「何が国の競争優位をもたらすか」
コア・コンピタンス経営	1	VHS	米国 HBS			ア	解説ガイド<日本語版>、解説ガイド<英語版>、論文「未来創造型企業へのイノベーション」、論文「Competing for the Future」
タイム・ベース・コンペティション	3	VHS	米国 HBS			ア	解説ガイド<日本語版>、解説ガイド<英語版>、テキスト「Competing Against」
小売業のイノベーション	2	VHS	放送大学	x		ア	日本語 なし
日本の企業家群像 ビジュアル日本経営史 第 1 期	7	VHS	丸善			ア	日本語 各巻に人物年表有 岩崎弥太郎・弥之助、渋沢栄一、長瀬富郎、鈴木三郎助、鮎川義介、豊田喜一郎、小林一三、堤康次郎、小平浪平、松下幸之助、井深大・盛田昭夫、本田宗一郎、藤沢武夫、中内功、鈴木敏文
日本の企業家群像 ビジュアル日本経営史 第 2 期	7	VHS	丸善			ア	日本語 なし
シナジー効果をつくる「戦略的提携と新規事業」	2	VHS	米国 HBS	x	全	英語	
事例で学ぶグローバル化 ミクロ編：新時代の企業経営	10	DVD	米国 FFH	x	全	英語	英語テキスト有、内容一覧リスト(カロカ 抜粋)作成済
競争力	1	VHS	BBC	x	全	英語	Viewer's Guide(英語版)
ビジネス倫理	1	VHS	BBC	x	全	英語	英語テキスト有
ブランド	3	VHS	BBC	x	全	英語	各巻に英語テキスト有 ナイキ、ハインツ、リーバ
企業革命	2	VHS	BBC	x	全	英語	なし
グローバル化の選択：ケース・スタディー	1	VHS	スカーフォード	x	全	英語	Viewer's Guide(英語版)
人的資源の活かし方	1	VHS	スカーフォード	x	全	英語	Viewer's Guide(英語版)
日経ビジネス縮小版DVD	2	DVD ROM 5枚	日経BP	x	ア全	日本語	取扱説明書
会社四季報CD-ROM 2005年4集秋号	2	CD ROM 1枚	東洋経済新報社	x	ア全	日本語	取扱説明書
未上場会社CD-ROM 2005下期	2	CD ROM 1枚	東洋経済新報社	x	ア全	日本語	取扱説明書
Mergent Industrial CD-ROM	1	CD ROM 1枚	WILEY 極東書店		全	英語	会計の教員が消耗図書費で購入
Mergent OTC Industrial CD-ROM	1	CD ROM 1枚	WILEY 極東書店		全	英語	会計の教員が消耗図書費で購入
Mergent Handbook of Common Stocks	1	洋書 4冊	WILEY 極東書店		全	英語	会計の教員が消耗図書費で購入
Mergent hand book of Nasdaq Stock	1	洋書 4冊	WILEY 極東書店		全	英語	会計の教員が消耗図書費で購入
自治体情報化年間2006	1	CD ROM 1枚	日経BP	x	全	日本語	会計の消耗図書費で購入
2006年版日本マーケットシェア事典CD-ROM	1	CD ROM 1枚	矢野経済研究所	x	ア	日本語	経営の消耗図書費で購入

## 3. 図書資料室の利用時間

西宮上ヶ原キャンパス

図書資料室

8 : 00 ~ 23 : 00 ( 休日も開室 )

大阪梅田キャンパス

図書資料室

9 : 00 ~ 22 : 00 ( 休日も開室 )

( 土曜日は21 : 00まで、休日は10 : 00 ~ 18 : 00 )

大学図書館は、授業期間中の平日は 8 : 50 ~ 22 : 00、

土曜日は 8 : 50 ~ 18 : 30、日曜日は12 : 00 ~ 18 : 00に開館する。

## 4. 大学図書館における整備状況

## 関西学院大学図書館 図書・設備

図書 ・ 設備	学部等の名称	図書[外国書] 冊	学術雑誌 [外国書] 冊	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書[外国書]、学術雑誌[外国書]、視聴覚資料については、経営戦略専攻及び会計専門職専攻の学問領域が重なるため、重複するものがある。専攻別に記載する箇所については、専攻ごとに延べ数で記入し、合計数については、2つの専攻の合計数を実数で記入している。
	経営戦略研究科 経営戦略専攻	175,937 [89,794]	2,824 [1,345]	1,922	1,135	9	
		151,745 [69,644]	2,759 [1,328]	1,890	1,123	0	
		151,000 [69,000]	2,700 [1,300]	1,920	1,116	0	
会計専門職専攻	182,747 [97,585]	4,034 [1,994]	1,499	2,241	9		
	162,434 [78,850]	3,928 [1,960]	1,384	2,237	0		
	158,000 [76,000]	3,840 [1,920]	1,360	1,719	0		
計	205,059 [107,424]	4,101 [2,024]	2,017	3,376	9		
	183,616 [88,654]	3,994 [1,990]	1,963	3,360	0		
	180,000 [86,000]	3,900 [1,950]	1,920	2,835	0		
図書館		面積		閲覧座席数	収納可能冊数		
		22,163 m <sup>2</sup>		2,135席	1,805,000冊		

上から、2007年度、2006年度、2005年度を表す。

5月1日現在

職 種		専 任	兼 任
		人	人
図書館専門職員	2007年度	31	12
	2006年度	31	0
	2005年度	33	0

## &lt;点検・評価&gt;

## 10-3-1

両キャンパスに設置している図書資料室は学習支援用の図書資料室で、学習に必要な図書・参考書・テキスト・雑誌等を配備しているが、閲覧用のみの利用となっており、貸出用の図書は大学図書館に配備している。したがって、図書を借りる場合は大学図書館で借りることになるが、大阪梅田キャンパスの場合は、借り出しの申込を行うことにより、大学図書館から2日後に入手することができる。

図書資料室においては、消耗図書の扱いで、年々新しい図書を追加して配架している。

両図書資料室ならびに大学図書館には、会計専門職関連図書約18万2千冊（うち外国書約9万7千冊）と学術雑誌4,034冊（うち外国雑誌1,994冊）が配架されており、各種データベースや電子ジャーナルも利用できる。

## 解釈指針 10-3-1-1

西宮上ヶ原キャンパスおよび大阪梅田キャンパスの図書資料室は、経営戦略研究科の専用図書資料室である。したがって、本会計大学院の専用使用が保証されている。大学図書館の運営については、運営委員会に会計大学院の教員が参加し、利用方法・内容に参画している。

## 解釈指針 10-3-1-2

両キャンパスの図書資料室は、その十分な管理・運営を行うため、図書専門の能力を有している職員 1 名を配置しており、大学図書館には多くの図書専門の専任職員が配置されている。

## 解釈指針 10-3-1-3

図書資料室の職員のうち 1 名は司書資格を有し、大学図書館と連携し継続的に図書室職員としての能力向上に努めている。

## 解釈指針 10-3-1-4

教員の教育研究用の図書は、毎年度の図書資料予算を会計大学院用に用意し購入している。購入した図書は、大学図書館及び各教員の個人研究室に配備している。学生用の図書資料は、西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスの図書資料室に設置されているが、会計大学院生の学習に必要な図書・参考書・テキスト・雑誌等を配備し、閲覧用のみの利用に限定しており、貸出用の図書については大学図書館に配備している。本会計大学院では、これらの 3 拠点（大学図書館・両キャンパスの図書資料室）に総合的に必要とする図書・資料を整備していくことを基本方針としており、これらの 3 拠点を合わせた場合には、書籍、雑誌及び資料の保有は約 16 万冊に及んでいる。

## 解釈指針 10-3-1-5

図書資料室では専門知識を備えた職員が図書及び資料の管理・維持を行っているが、学生が図書を持ち出し他の学生が閲覧できなくなることがあり、図書を喪失した場合は調査した上で追加配架している。在庫不明図書の検索も難しいといった問題があるので、解釈指針 10-3-1-5 に関してより有効な措置を検討しているところである。

## 解釈指針 10-3-1-6

図書資料室は、西宮上ヶ原キャンパスの場合は午前 8 時から午後 11 時まで（休日も開室）、また大阪梅田キャンパスの場合は午前 9 時から午後 10 時まで（休日も開室）開室しており、学生の便宜を図っている。また大学図書館の図書は、大阪梅田キャンパスからも借り出しできるようにしている。

## 解釈指針 10-3-1-7

会計大学院教員の教育・研究ならびに会計大学院生の学習に関わる設備・機器としては、書籍・雑誌のほか、複写機、AV ブース、パソコン、プリンター、電子ジャーナル、電子ブック及び各種データベースが図書資料室に配置している。

## &lt; 今後の方策 &gt;

- ・大学図書館配置の図書、図書資料室の配置の図書及び今後共同研究室配置の図書も検討し、より効果的・効率的な配備を検討するとともに、図書資料室における図書の管理、利用時間帯についても再検討する必要がある。
- ・学生から図書資料室の図書を借り出しする希望の場合もあるが、現在は貸出管理を行っていないので、貸し出せていない。そうした背景もあり、図書資料室の図書を学生が持ち出して使用することがあり、

他の学生が閲覧できなくなるといった事態が発生している。比較的新しい図書が喪失する場合は調査して追加配架しているが、今後対応策を講じる必要がある。

- ・現在のところ、図書資料室は、学生の自習活動のため、自習室と同様に昼夜間利用できるようにしているが、夜間には管理者はいないので、学生の自主管理にしている。学生の利用面からいえば、利用しやすい図書資料室となっているが、管理面からは改善が必要だと考えている。

< 関連資料 >

評価項目 NO	分野別評価関連資料	資料 NO
1031	図書資料室図書蔵書数(文中)	D29
1032	IBA電子情報契約状況一覧(文中)	D30
1033	視聴覚資料リスト(文中)	D31
1034	図書館案内	S17
1035	図書館職員数、図書・設備に関する資料(文中)	D32



**経営戦略研究科会計専門職専攻  
自己評価報告書 添付資料**

評価項目 NO	分野別評価関連資料	形態	資料NO	ページ	
322	時間割	文書	B01	添付資料 p.3	
1011	施設見取り図	文書	B18	添付資料 p.7	
111	大学院要覧2007 p.202 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標	冊子 (抜粋)	S01	添付資料 p.18	
121					
211					
212	大学院要覧2007 p.209 授業科目一覧:授業実施要綱			添付資料 p.25	
315					
316	大学院要覧2007 p.250 専門職大学院学則第17条第2項 授業科目名			添付資料 p.48	
333	大学院要覧2007 p.250 専門職大学院学則第18条 必要修得単位数			添付資料 p.22	
335	大学院要覧2007 p.206 内規 . 4 . 履修登録単位数の制限				
411	大学院要覧2007 p.206 成績評価・試験内規				
414	大学院要覧2007 p.251 専門職大学院学則第19条 単位認定				添付資料 p.49
422	大学院要覧2007 p.250 専門職大学院学則第18条 修了要件				添付資料 p.48
423	大学院要覧2007 p.252 専門職大学院学則第22条第2項 早期修了				添付資料 p.50
424	大学院要覧2007 p.207 内規 . 3 . 就業年限、在学期間の短縮				添付資料 p.23
426	大学院要覧2007 p.251 専門職大学院学則第19条 単位認定				添付資料 p.49
931	大学院要覧2007 p.330 関西学院大学研究叢書				-
124	シラバス	冊子 (抜粋)	S03		添付資料 p.55
213					
321					
511	授業評価(授業評価アンケート報告書2007年度春学期 p.16)	冊子 (抜粋)	S05	添付資料 p.65	
925	授業評価アンケート報告書				
<b>訪問調査時に提示する関連資料一覧</b>				添付資料 p.67	



春学期 ACCOUNTING SCHOOL

月							火							水							
配列番号	授業科目・クラス	教員氏名	単位	期間	教室	キャンパス	配列番号	授業科目・クラス	教員氏名	単位	期間	教室	キャンパス	配列番号	授業科目・クラス	教員氏名	単位	期間	教室	キャンパス	
4261	+ 財務会計論	1 山地 範明	2	春前	BA304	上ヶ原	4261	+ 企業法	1 岡本 智英子	2	春前	BA302	上ヶ原	4281	+ ビジネスコミュニケーション	1 マーク シニア	2	春後	BA302	上ヶ原	
4281	意思決定会計論	浜田 和樹	2	春後	BA302	上ヶ原	4281	経営戦略	上野 恭裕	2	春前	BA301	上ヶ原								
							4271	連結財務諸表論	1 山地 範明	2	春後	BA304	上ヶ原								
							4272	商法	1 岡本 智英子	2	春後	BA302	上ヶ原								
4261	+ 財務会計論	1 山地 範明	2	春前	BA304	上ヶ原	4261	+ 企業法	1 岡本 智英子	2	春前	BA302	上ヶ原	4281	+ ビジネスコミュニケーション	1 マーク シニア	2	春後	BA302	上ヶ原	
4281	意思決定会計論	浜田 和樹	2	春後	BA302	上ヶ原	4281	経営戦略	上野 恭裕	2	春前	BA301	上ヶ原								
							4271	連結財務諸表論	1 山地 範明	2	春後	BA304	上ヶ原								
							4272	商法	1 岡本 智英子	2	春後	BA302	上ヶ原								
							4281	環境会計論	阪 智香	2	春前	BA301	上ヶ原								
							4261	+ 原価計算論	2 徳崎 進	2	春後	BA304	上ヶ原								
							4271	統計学	甲斐 良隆	2	春後	BA303	上ヶ原								
							4281	環境会計論	阪 智香	2	春前	BA301	上ヶ原								
							4261	+ 原価計算論	2 徳崎 進	2	春後	BA304	上ヶ原								
							4271	統計学	甲斐 良隆	2	春後	BA303	上ヶ原								
4261	+ 財務会計基礎	1 杉本 徳栄	2	春前	OC1405	梅田	4281	企業法課題研究	岡本 智英子	4	春	梅田5	梅田	4271	行政経営論	1 石原 俊彦	2	春前	OC1405	梅田	
4262	+ 租税法基礎	1 西尾 宇一郎	2	春前	OC1404	梅田	4271	公会計論	1 稲澤 克祐	2	春前	梅田14	梅田	4281	行政経営事例研究	1 梅村 仁	2	春後	OC1405	梅田	
4271	簿記応用	1 山地 範明	2	春前	梅田10	梅田	4261	+ 財務会計論	2 山地 範明	2	春後	OC1004	梅田								
4272	予算管理論	1 小菅 正伸	2	春前	OC1406	梅田	4272	会社法会計論	1 池浦 良典	2	春後	OC1407	梅田								
4263	+ 管理会計論	2 浜田 和樹	2	春後	OC1405	梅田															
4264	+ 法人税法	1 西尾 宇一郎	2	春後	OC1406	梅田															
4273	経済政策	1 新庄 浩二	2	春後	OC1403	梅田															
4261	+ 財務会計基礎	1 杉本 徳栄	2	春前	OC1405	梅田	4281	企業法課題研究	岡本 智英子	4	春	梅田5	梅田	4271	行政経営論	1 石原 俊彦	2	春前	OC1405	梅田	
4262	+ 租税法基礎	1 西尾 宇一郎	2	春前	OC1404	梅田	4271	公会計論	1 稲澤 克祐	2	春前	梅田14	梅田	4281	行政経営事例研究	1 梅村 仁	2	春後	OC1405	梅田	
4271	簿記応用	1 山地 範明	2	春前	梅田10	梅田	4261	+ 財務会計論	2 山地 範明	2	春後	OC1004	梅田								
4272	予算管理論	1 小菅 正伸	2	春前	OC1406	梅田	4272	会社法会計論	1 池浦 良典	2	春後	OC1407	梅田								
4263	+ 管理会計論	2 浜田 和樹	2	春後	OC1405	梅田															
4264	+ 法人税法	1 西尾 宇一郎	2	春後	OC1406	梅田															
4273	経済政策	1 新庄 浩二	2	春後	OC1403	梅田															

春学期(夏季集中講義) <Accounting School>

配列番号	授業科目・クラス	教員氏名	単位	期間	教室	キャンパス	8/6 月	8/7 火	8/8 水	8/9 木	8/10 金	8/11 土	8/12-21 日-火	8/22 水	8/23 木	8/24 金	8/25 土	8/26 日	8/27 月	8/28 火	8/29 水	8/30 木	8/31 金	9/1 土
4261	+ 国際会計論	2 杉本 徳栄	2	春	OC1408	梅田								1,2,3,4	1,2,3	1,2,3			1,2,3,4					
4262	+ 会計倫理	3 西尾 宇一郎	2	春	OC1406	梅田				6,7	6,7	6,7									6,7	6,7		6,7
4271	行政経営論	2 石原 俊彦	2	春	OC1406	梅田													1,2,3,4,5	1,2,3,4,5	1,2,3,4			
4272	租税法実務	1 宮口 定雄	2	春	OC1402	梅田	3,4,5,6,7	3,4,5,6,7	3,4,5,6															
4281	中小社会会計論	2 宮口 定雄	2	春	OC1402	梅田																		
4282	監査役監査	2 木村 安寿	2	春	OC1406	梅田							1,2,3,4,5											2,3,4,5
4283	行政評価論	2 稲澤 克祐	2	春	OC1402	梅田				1,2,3,4,5	1,2,3,4,5	1,2,3,4												
4284	行政経営事例研究	2 武久 顕也	2	春	OC1408	梅田																2,3,4,5,6	2,3,4,5,6	2,3,4,5
4285	信託法	2 杉浦 宣彦	2	春	OC1404	梅田										6,7	1,2,3,4,5						6,7	1,2,3,4,5



秋学期 ACCOUNTING SCHOOL

Main course schedule table with columns for month (月), fire (火), water (水), and specific course details including course number, instructor, unit, period, classroom, and campus.

秋学期(冬季集中講義前半) <Accounting School>

Summary table for the autumn semester intensive course, showing course numbers, titles, instructors, and a weekly schedule grid from 2/2 to 2/22.

[学年・学期]
春学期:4/1~9/24
前半(1Q):4/9~6/10
後半(2Q):6/11~8/3
夏集中:8/6~9/1

秋学期:9/25~3/31
前半(3Q):9/25~11/20
後半(4Q):11/21~1/31
冬集中前半:2/2~2/22
冬集中後半:2/23~3/14

[教室]
BA:全学共用棟(上ヶ原)
院:大学院1号館(上ヶ原)
梅田:アプローチ-13F
OC14:大阪梅田キャンパス14F
OC10:大阪梅田キャンパス10F

教室変更は教学Webサービスもしくはハブリックフォルダ(履修・成績)で連絡します

2007年6月にアプローチ-10Fが大阪梅田キャンパスとして増床される予定。

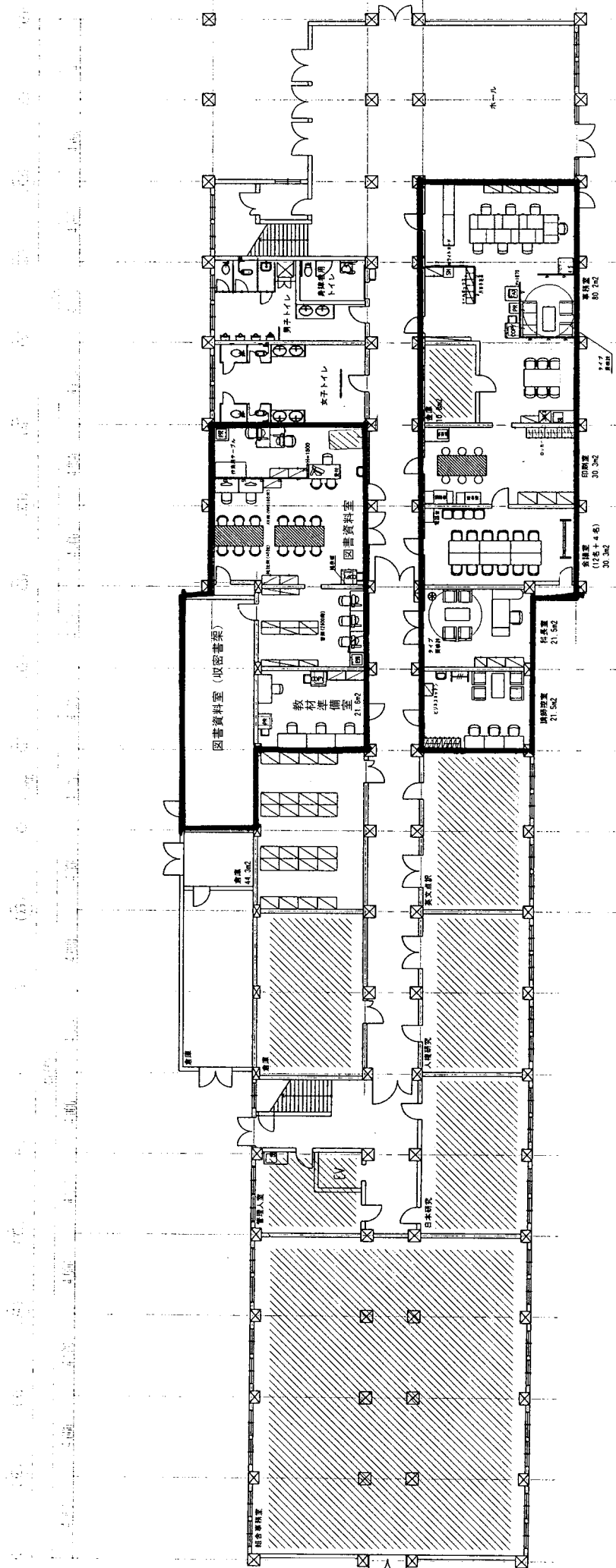


# 西宮上ヶ原キャンパス 経営戦略研究科

全学共用棟 1階



経営戦略研究科専用

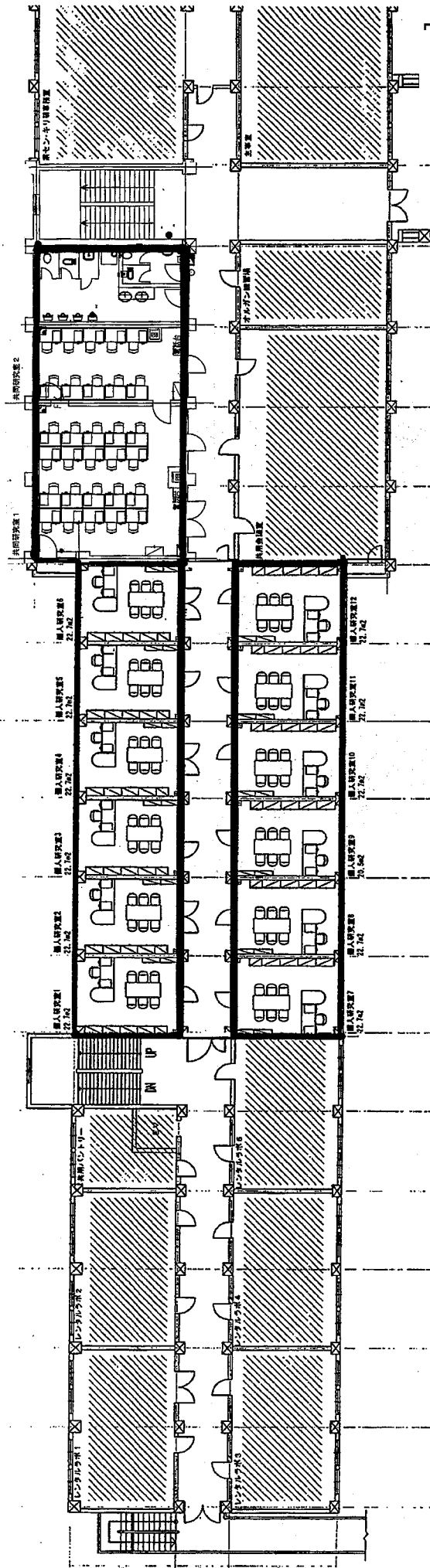


B18 施設平面図

# 西宮上ヶ原キャンパス 経営戦略研究科

全学共用棟 2階

経営戦略研究科専用

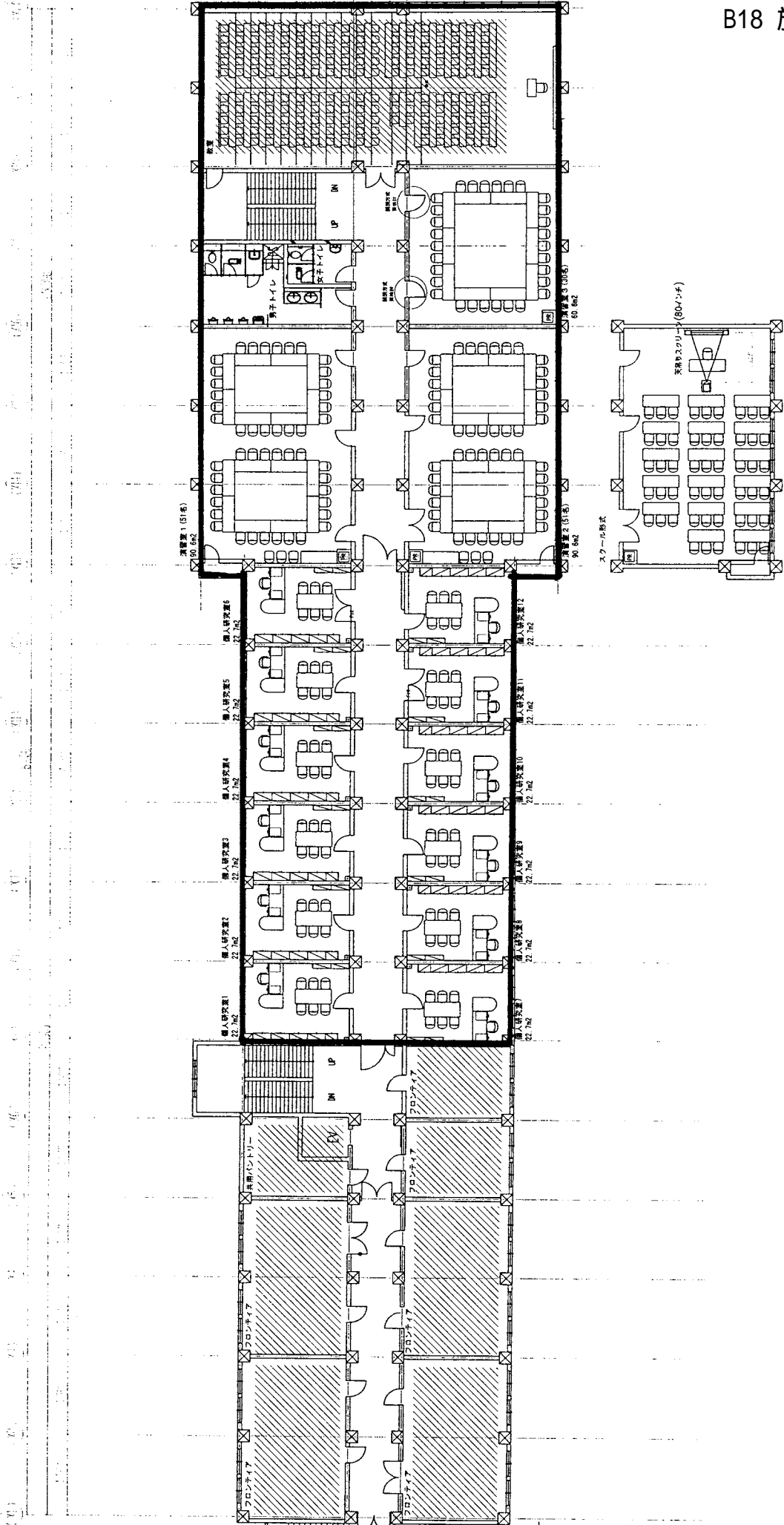




# 西宮上ヶ原キャンパス 経営戦略研究科

全学共用棟 3階

経営戦略研究科専用

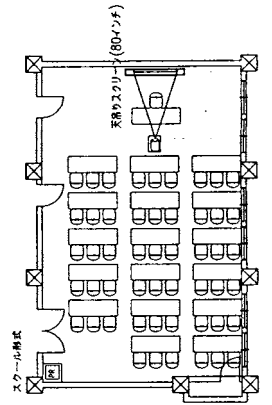
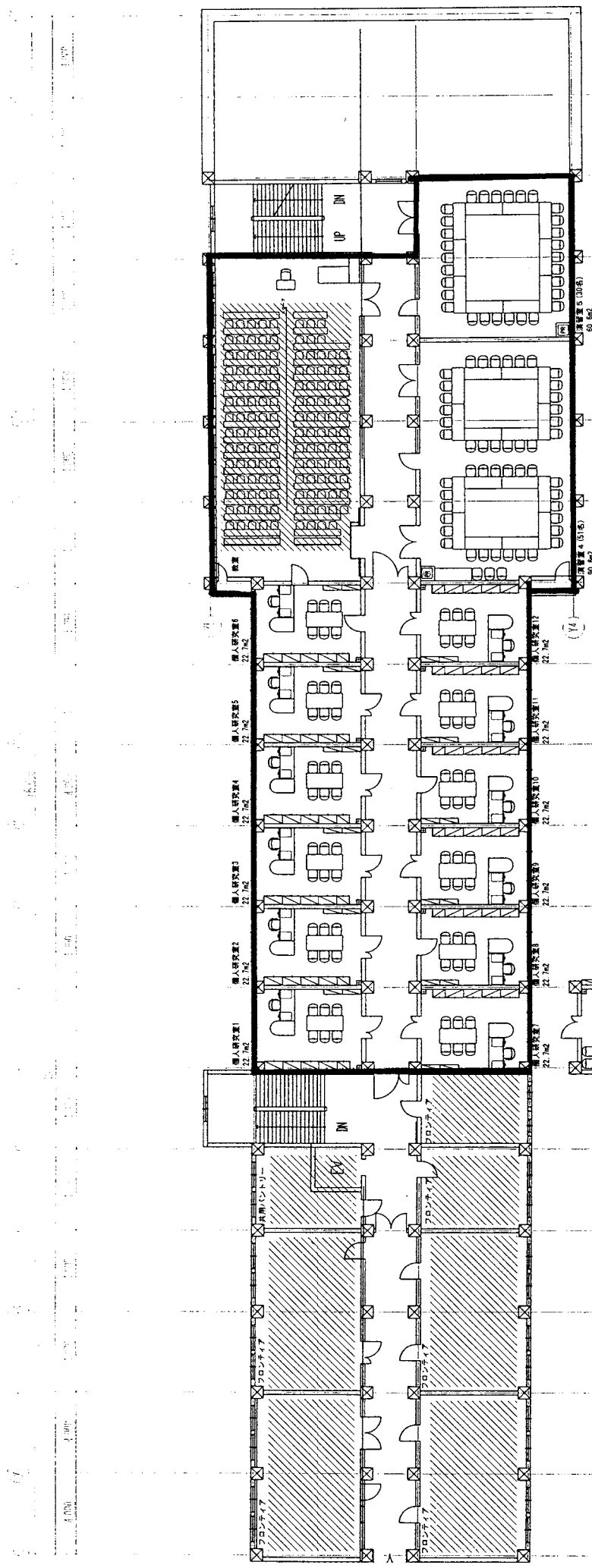


B18 施設平面図

# 西宮上ヶ原キャンパス 経営戦略研究科

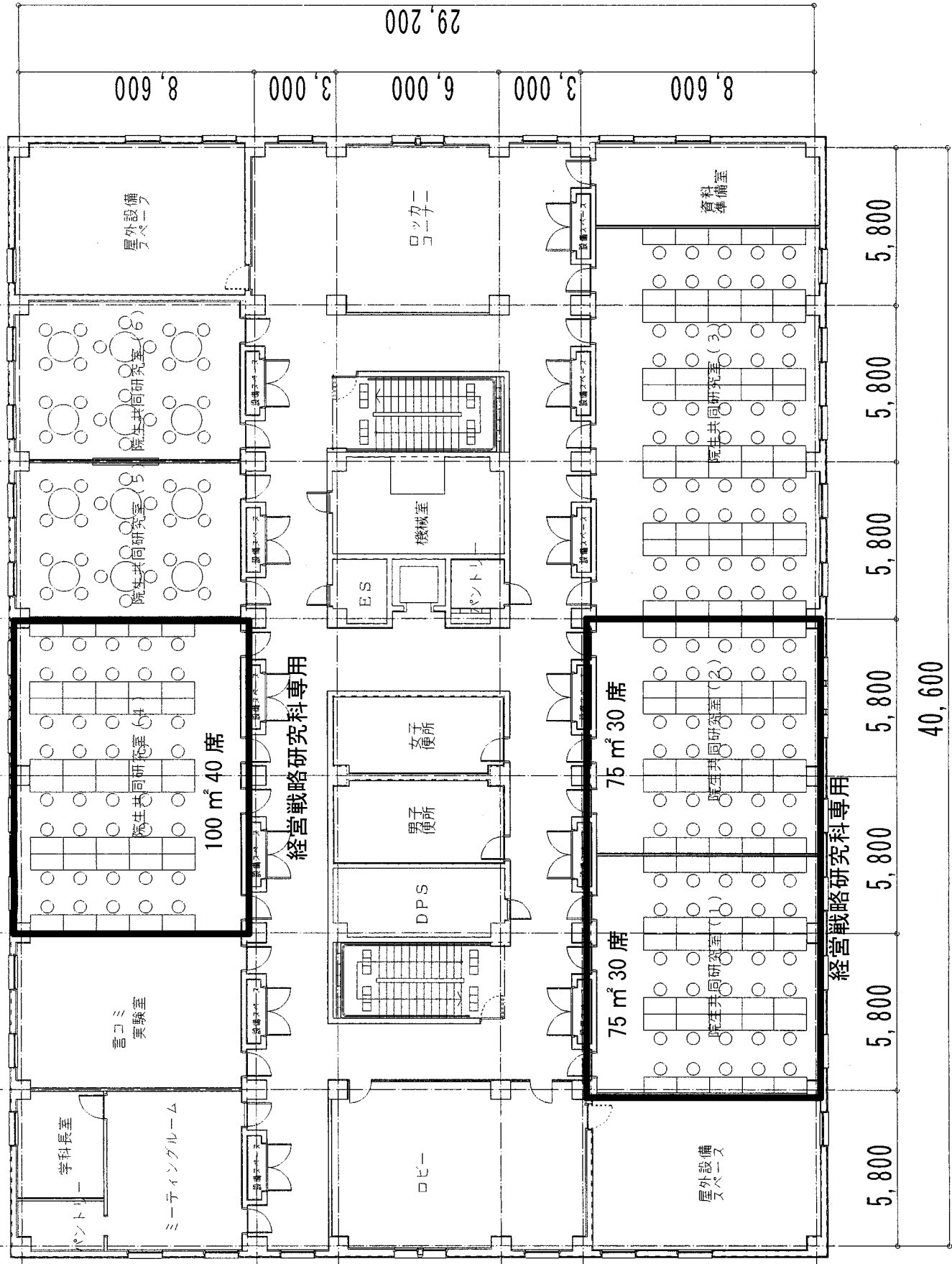
全学共用棟 4階

経営戦略研究科専用



B18 施設平面図

大学院 1号館 3階 (西宮上ヶ原キャンパス)

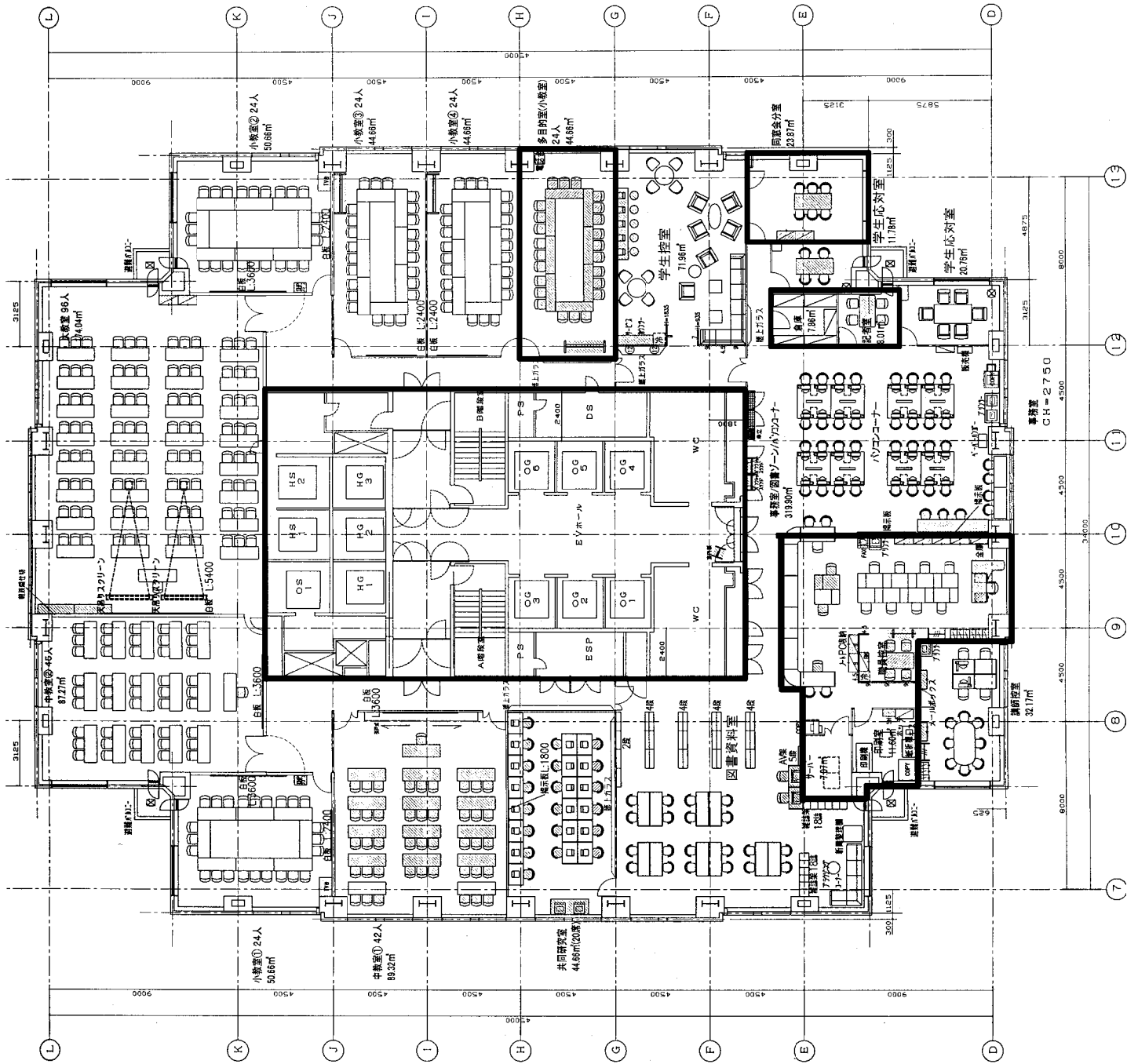


大阪梅田キャンパス

(K.G. ハブ スクエア大阪)

経営戦略研究科

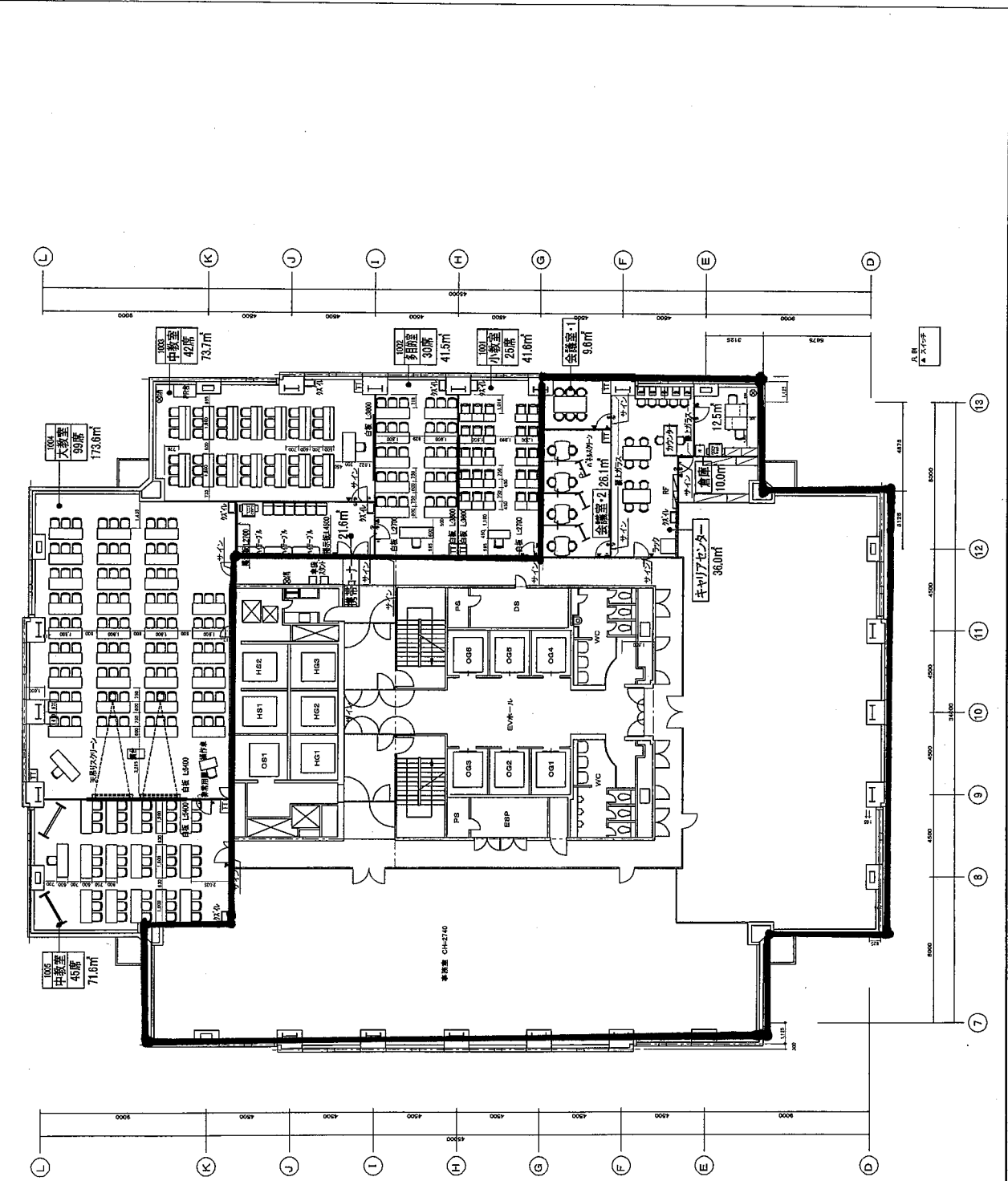
□ 以外が経営戦略研究科専用



大阪梅田キャンパス  
 (K. G. ハブ スクエア大阪)  
 経営戦略研究科

以外が経営戦略研究科専用

10階



KOKUYO コクヨカンパニー株式会社		
図名 10階 建築士 藤田 大輔 設計 藤田 大輔 監理 藤田 大輔 縮尺 1/50 図面 No. 100001	1階 1000001 2階 1000002 3階 1000003 4階 1000004 5階 1000005 6階 1000006 7階 1000007 8階 1000008 9階 1000009 10階 1000010 11階 1000011 12階 1000012 13階 1000013	設計 藤田 大輔 監理 藤田 大輔 縮尺 1/50 図面 No. 1000010



# 関西学院大学大学院要覧

## GRADUATE BULLETIN

2007





# 経営戦略研究科

## ■専門職学位課程■

経営戦略専攻 会計専門職専攻

関西学院大学は創立以来、キリスト教の理念と国際的な視野に基づいた教育を行い、数多くのビジネスパーソンと会計人を社会に送り出してきた。国内外のビジネス環境が激変する現在、高い倫理観と、国境や狭い専門分野を超えた幅広い知識および実践力を身につけた人材が求められている。これらのニーズに応えるべく、2005年4月に、経営戦略専攻（ビジネススクール）及び会計専門職専攻（アカウンティングスクール）の二専攻からなる経営戦略研究科（Institute of Business and Accounting）を開設した。

経営戦略専攻には、社会人を主な対象とした企業経営戦略コースと、英語で世界水準のMBAが取得できる国際経営コースとを設け、グローバルな舞台で活躍できるビジネスパーソンを育成する。会計専門職専攻では21世紀の多様なニーズに十分応えられるように、深い専門知識とともに、広い視野と高い倫理観を持った職業会計人を養成する。

### 経営戦略専攻

#### （企業経営戦略コース）

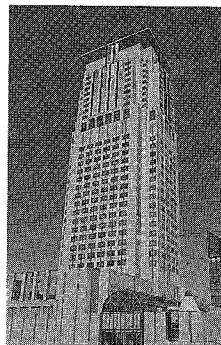
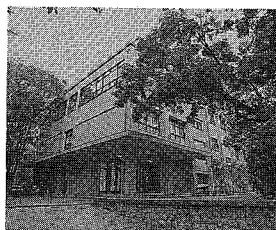
経営に関する理論的・実践的な教育の種々の試みの中で、MBA（経営管理修士）という学位は大学院教育の一つの頂点として欧米では数十年の実績を有している。我が国でも高度な専門的知識を有したビジネスパーソンへの社会的要請が高まり、本格的なビジネススクールの設置が望まれてきた。本コースは、働きながら学ぶことを前提として就業経験のある学生にMBA教育を行うことを目的としている。そのため、都心にキャンパスを設け社会人が経営学を基礎から広く応用できる水準まで学べるカリキュラムを提供している。

#### （国際経営コース）

国際経営コースでは、学生がMBA取得に必要な単位のすべてを英語による科目履修だけで修得できるようにカリキュラムが用意されている。大学院の講義の受講、ディスカッションに参加しうる十分な英語能力を有するには、TOEIC 850点、TOEFL 570点（CBT 230点）程度が想定されているが、入学者は総合的に受験生の能力を判断して決定している。国際経営コースにはManagement、Marketing、Financeの3つの専門プログラムが置かれ、専門的かつ実務的なカリキュラムが提供される。インターンシップを通じて実務経験を積むことや、短期留学として、海外の提携ビジネススクールで単位修得することを奨励している。

### 会計専門職専攻

会計専門職専攻は、職業的専門家としての倫理観と国際性を強く意識した会計専門職の養成を目的としている。会計や監査に対する社会からの期待は非常に大きく、そのなかで、重要な役割を担う公認会計士等の職業会計人には、これまで以上の職業倫理と国際性が求められている。会計専門職専攻では、会計実践や社会との融合を果たしうるような職業会計人のための実践教育を目指し、今後、多くの公認会計士や会計修士号を持つ社会人を養成する。



## 経営戦略研究科の理念・目的・教育目標

経営戦略研究科は、MBA教育を行う経営戦略専攻（ビジネススクール）と公認会計士等の職業会計人養成のための会計専門職専攻（アカウンティングスクール）を擁している。経営戦略専攻には、社会人を対象として主に夜間と週末に授業を行う「企業経営戦略コース」、全ての授業を英語でおこなう「国際経営コース」がある。経営戦略専攻は、大阪梅田キャンパスに設置され、基礎的な教育を重視したカリキュラム、技術者向けのビジネス教育、英語での講義などの多面的な特色を持っている。

会計専門職専攻では、公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指すなど幅広いニーズに対応できる現代的な公認会計士養成に対応できるカリキュラムを提供している。

本研究科は、専門職大学院としてビジネススクール、アカウンティングスクールを運営し、本学の高度専門職教育の取り組みの大きな核としてその役割を果たす。

### 1. 経営戦略専攻の理念・目的・教育目標

#### 1) 理念

欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。

我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きなものがあり、現実にはビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院の必要性が高まっている。この要請は、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化に関連して発生しており、これからも日本企業にとって優先して対処しなければならない問題である。

こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。

#### 2) 目的

企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習活動によって、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。

したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際的に標準とされるMBA教育を行い、ケース利用、グループ・ワークの実施などで学生の実際の意思決定場面での能力を高めることを目的とする。

#### 3) 目標

本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。

より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業経験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた問題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、ならびにその応用力を培うことを目指している。特に新卒者も入学者として受け入れることから、就業意識を高めるための実践的な教育も目標の一つとしている。

### 2. 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標

#### 1) 理念

経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士や職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードの視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。

#### 2) 目的

本学の会計教育・研究の中心は、1912年（明治45年）の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。特に今日では、グローバルな視点から取り組む本学の教育・研究姿勢が内外から注目されている。事実、本学はこれまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。そして今後は、国際会計士連盟（International Federation of Accountants：IFAC）の国際教育基準（International Education Standards：IES）が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成することが、本学会計専門職専攻の使命である。会計専門職専攻では、こうした本学の伝統や使命に基づき、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。

#### 3) 目標

上記の理念、目的に従い、次のとおり会計専門職専攻の目標を定める。

- ・ 建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成
  - ・ 本学のスクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。
- ・ 国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成
  - ・ 会計に関する国際的な教育基準に従って、グローバルな視野をもった世界に貢献し得る職業会計人を養成する。

講義担当教員

[専門職学位課程]

経営戦略専攻

大学院教員

教授	教育学	梅本 春夫	ブランド・マネジメント、マーケティング・コミュニケーション
〃	商学	岡本 好央	組織管理事例研究、経営戦略事例研究
〃	工修・工学 (教務学生委員)	甲斐 良隆	ファイナンス、金融工学、金融商品、課題研究基礎、課題研究
〃	修(経営) 法学	定藤 繁樹	ベンチャービジネス、アントレプレナーシップ、課題研究基礎、課題研究
〃	経営修 経学	佐藤 善信	マーケティング・マネジメント、Marketing Strategy、マーケティング戦略、課題研究基礎、課題研究
〃	修(工) 理修 学(工) 工学	服部 宏紀	製品開発、製品開発事例研究
〃	法学 (教務学生副委員)	Ph.D. M.B.A. 平木 多賀人	Corporate Finance、コーポレート・リストラクチャリング、Capital Markets、Portfolio Management、Corporate Restructuring、Individual Research
〃	博(商) 商修・商学	ジョン ホン グ John Houg	Principles of Finance、リスクマネジメント、金融機関経営、Financial Risk Management、Financial Institutions Management、Group Research Project、Individual Research
〃	経博・経修 経学	宮本 又郎	企業倫理、企業経営史、企業家論、課題研究基礎、課題研究
〃	Ph.D. M.P.A. B.A.	David Methé	Management、Corporate Strategy、International Management、Leadership and Corporate Renewal、Technology Management、Group Research Project、Individual Research
〃	博(商) 商修・商学 (研究科長)	山本 昭二	行動科学、サービス・マーケティング、チャネル・マネジメント、流通システム、課題研究基礎、課題研究
〃	修(政策科学) 商学	吉田 雅紀	eビジネス事例研究、起業家マインド、ベンチャービジネス事例研究
准教授	経学	石田 寛	Business Ethics、Making Ethical Decisions、企業倫理事例研究
〃	博(商) 修(商) 学(商)	大内 章子	経営学、人的資源開発、課題研究基礎、課題研究
〃	博(経営) 修(経営) 法学 M.B.A.	岡田 克彦	企業ファイナンス、証券投資、課題研究基礎、課題研究
〃	博(経営) 文学 M.B.A.	小高 久仁子	経営学、経営戦略、課題研究基礎、課題研究

准教授	文学 M.S.	北村 秀実	Brand Management、Marketing Communication、Advanced Topics in Business B
〃	博(学術) 農学 M.P.A.	玉田 俊平太	テクノロジー・マネジメント、イノベーション経営、企業経営戦略特論 A、課題研究、Product Innovation
〃	修(経営) 経学	羽室 行信	統計学、情報システム、データマイニング、課題研究基礎、課題研究
専任講師	修(商) Ph.D.	児島 幸治	会計学、Accounting for Decision Making、Financial Reporting and Analysis、International Accounting、Group Research Project、Individual Research

その他の教員

兼任教授	経修・経学 Ph.D.	新庄 浩二	経済学、Business Economics、産業組織論
〃	商博・商修 理学	杉原 左右一	統計分析論
〃	商学 M.P.A.	徳崎 進	Managerial Accounting
〃	経博・経修 経学	土井 教之	経済学、企業経営戦略特論 A、Industrial Organization
〃	博(経営) 経営修 商学	新倉 貴士	消費者行動
〃	博(経) 経修・経学	広瀬 憲三	国際経済学
〃	博(商) 商修・商学	藤沢 武史	国際マーケティング
兼任准教授	学(経) Ph.D. MSc.	柿原 正郎	Management Information Systems
客員教授	法学 A.A.S.	奥田 務	
〃	Ph.D. M.B.A. B.S.	小田部 正明	Marketing Management、Advanced Topics in Business C
〃	D.Phil. M.A.・B.A. (名誉教授)	Martin Collick	Business Ethics、Making Ethical Decisions、国際比較経営、Cross-Cultural Management、Japanese Business、Individual Research
〃	商博・経学 Ph.D. M.B.A. B.S. (名誉教授)	中西 正雄	Statistics、マーケティング・リサーチ、Marketing Research、Individual Research
兼任講師	経学	青柳 吉宏	財務諸表分析
〃	博(経) 経修・経学	伊佐田 文彦	企業経営戦略特論 C
〃	法学	石橋 陽	企業経営戦略特論 B
〃	学(社)	太田 康嗣	NPO マネジメント
〃	経営修 経営学	奥林 康司	経営学、組織管理
〃	工修・工学 おたべ	小田部 譲	企業経営戦略特論 A

経営戦略研究科

兼任講師	経営修 経営学	加護野 忠 男	事業システム戦略論
〃	工博・工修 工学	加藤 直 樹	生産システム
〃	博(経営) 修(経営) 学(経)	窪 田 佑 一	コストマネジメント
〃	M.B.A. B.S.	マイケル グルーベル Michael J. Grubel	International Marketing Practice
〃	学(法)	小 林 章 博	金融商品取引法
〃	法修・経学	小 南 典 子	知的財産権法
〃	M.A. B.A.	マーク シニア Mark Senior	英語コミュニケーション、 English Communication
〃	M.A. B.B.A.	ジョセフ シーハン Joseph Sheehan	上級英語コミュニケーション、 Advanced English for Business Studies, Advanced English for Business Practice
〃	修(経営) 法学・経学	杉 浦 司	ITマネジメント
〃	修(国際経営) 文学・Ph.D.	関 口 倫 紀	Human Resource Management
〃	工修・工学 M.B.A.	長 野 寿 一	企業経営戦略特論 A
〃	工学	奈 良 好 啓	企業経営戦略特論 A
〃	Ph.D. M.A.	フィリップ ビオジュール Philippe Byosiere	Organizational Behavior
〃	M.B.A. B.S.	冬 野 勝 紀	Practitioner Perspectives on Management
〃	工学	松 本 隆	企業経営戦略特論 A
〃	博(商) 商修・文学 M.A.	南 知 恵 子	Advanced Topics in Business A
〃	商博・商修 経学 M.B.A.	宮 本 寛 爾	管理会計
〃	J.D.・M.A. B.A.	ジェリー メステッキー Jiri M. Mestecky	Making Ethical Decisions
〃	法修・法学	大 和 正 史	会社法
〃	工学	山 本 和 幸	企業経営戦略特論 A
〃	経営修 工学 M.B.A.	湯 浅 忠	ITマネジメント

■ 会計専門職専攻

大学院教員

教 授	法学	朝 沼 晃	企業法要説、 会社法事例研究
〃	商修・商学	池 浦 良 典	会社法会計論、 監査事例研究
〃	博(商) 商修・経学	石 原 俊 彦	行政経営論、地方自治体財 務会計論、地方自治体原価 計算論、地方自治体管理会 計論、地方自治体財務分析、 地方自治体ファイナンス
〃	博(経) 教育学	稲 澤 克 祐	原価計算基礎、国際公会計 論、公会計論、財政学、非営 利法人会計論、公会計課題 研究、地方自治体予算管理 論、行政評価論、地方財政論
〃	経学	井 上 浩 一	財務分析、企業評価論
〃	修(法) 法学	岡 本 智 英 子	企業法、商法、会社法、 企業法課題研究、 会社法事例研究
〃	学(経)	木 村 安 寿	会計情報システム、 システム監査、 監査役監査
〃	経営学	小 市 裕 之	簿記原理、簿記基礎、 公会計事例研究
〃	経修・経学 Ph.D.	新 庄 浩 二	経済学、経済政策
〃	博(経) 経営修 経営学	杉 本 徳 栄	国際会計論、財務会計基礎、 簿記応用、国際会計基準論、 財務会計課題研究
〃	商修・経学	瀬 戸 口 有 雄	税務申告実務、 租税法事例研究
〃	修(法) 法学 LL.M.	田 中 庸 介	金融商品取引法、倒産 処理法、企業法評説
〃	商学 M.P.A.	徳 崎 進	管理会計基礎、原価計 算論、経営財務論、管 理会計事例研究、経営 財務評説
〃	経学	西 尾 宇 一 郎	会計倫理、監査論、 租税法基礎、法人税法、 租税法課題研究
〃	経学	西 田 隆 行	財務会計事例研究、 監査事例研究
〃	博(経営工学) 商修・商学	浜 田 和 樹	管理会計論、意思決定 会計論、業績評価会計 論、管理会計課題研究
〃	商学	宮 口 定 雄	租税法実務、 中小会社会計論
〃	博(商) 商修・商学	山 地 範 明	財務会計論、簿記応用、 連結財務諸表論、 財務会計課題研究
准 教 授	商修・法学	上 田 耕 治	簿記基礎、会計制度論、 監査制度論、財務会計課 題研究、企業内容開示論
〃	商修・商学	加 藤 雄 士	経営学、経営管理論、 経営管理評説、 地方自治体人材開発論
〃	学(農) M.B.A. (Public Service)	武 久 顕 也	地方自治体マーケティング、 行政経営事例研 究、海外行政経営事情

准教授	修(商) 商学	中島稔哲	簿記、会計基準論、 簿記課題研究	兼任講師	博(法) 修(法) 法学	杉浦宣彦	信託法
その他の教員				〃	学(経)	玉置求己	簿記原理、 原価計算課題研究
兼任教授	工修・工学	甲斐良隆	統計学、ファイナンス	〃	学(工)	玉山慶幸	簿記実践
〃	博(商) 商修・商学	小菅正伸	予算管理論	〃	修(都市科学) 学(建築)	永見真利子	地方自治体ファイナ ンス
〃	博(商) 商修・商学	ジョン ホン グ John Houn g	金融機関経営	〃	経学	野田直宏	地方自治体ファイナ ンス
〃	経博・経修 経学	宮本又郎	コーポレート・ガバナンス	〃	学(工)	野呂貴生	監査基準論
兼任准教授	修(経営) 法学 M.B.A.	岡田克彦	企業ファイナンス	〃	商学	前原啓二	英文会計
〃	博(商) 修(商)	阪智香	環境会計論	〃	学(法)	平松保人	地方自治体ファイナ ンス
〃	修(経営) 経学	羽室行信	地方自治体情報システ ム	〃	修(経) 商修・商学	三木潤一	経済学詳説
客員教授 (名誉教授)	D.Phil. M.A.・B.A.	マーティン コリック Martin Collick	国際比較経営	〃	経学	矢口義行	地方自治体ファイナ ンス
〃	法学	山崎広太郎		〃	博(国際公共政策) 法学 M.Phil.	山中俊之	地方自治体人事管理論
兼任講師	修(経) 学(経)	青田良紀	地方自治体ファイナ ンス	〃	法修・法学	吉岡祥充	民法
〃	経学	麻木邦子	地方税実務				
〃	経営修 商学	上野恭裕	経営戦略				
〃	修(法) 経学	梅村仁	行政経営事例研究				
〃	商修・商学	遠藤尚秀	内部統制論				
〃	学(社)	太田康嗣	NPO マネジメント				
〃	経営修 経営学	奥林康司	組織管理				
〃	法学	川上 顕	地方自治体ファイナ ンス				
〃	博(経営) 修(経営) 学(経)	窪田佑一	コストマネジメント				
〃	経学	小金澤英樹	地方自治体ファイナ ンス				
〃	博(国際公共政策) 修(国際公共政策) 学(文)	小林 恵	知的財産権法				
〃	M.A. B.A.	マーク シニア Mark Senior	ビジネスコミュニケー ション				

# 経営戦略研究科

## ■内 規

### I 授業科目の履修等に関する内規

#### 1. 経営戦略専攻の修了に必要な単位数等

本研究科の授業科目をコア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群に分け、修了するために必要な単位数を次のとおりとする。

##### (1) コア科目群

コア科目群における修了に必要な単位数を10単位とする。このうち、企業経営戦略コースの「企業倫理」2単位、「英語コミュニケーション」2単位を、国際経営コースの「Business Ethics」2単位、「English Communication」2単位を必修とする。

##### (2) ベーシック科目群

ベーシック科目群における修了に必要な単位数を、企業経営戦略コース10単位、国際経営コース12単位とする。

##### (3) アドバンスト科目群

企業経営戦略コースの科目群のうち、「課題研究基礎」2単位、「課題研究」4単位を、国際経営コースの科目群のうち、「Group Research Project」2単位、「Individual Research」4単位を必修とする。

##### (4) 履修プログラム

選択する履修プログラムにおける、ベーシック科目とアドバンスト科目を合わせた修了に必要な単位数を、次のとおりとする。

##### ①企業経営戦略コース

- a. 経営、マーケティング、ファイナンス、テクノロジー・マネジメント、アントレプレナーシップの5つの履修プログラムから一つを選択する。
- b. 各履修プログラムでは、次のとおり修得することとする。
  - ・次の各履修プログラム必修のベーシック科目2単位
  - 経営プログラム：「経営戦略」2単位
  - マーケティングプログラム：「マーケティング・マネジメント」2単位
  - ファイナンスプログラム：「ファイナンス」2単位
  - テクノロジー・マネジメントプログラム：「テクノロジー・マネジメント」2単位
  - アントレプレナーシッププログラム：「ベンチャービジネス」2単位
  - ・「課題研究基礎」2単位
  - ・「課題研究」4単位
  - ・選択必修科目12単位以上
- c. 十分な英語能力がある学生は、許可を得て国際経営コースの科目のアドバンスト科目を履修し、6単位までは修了に必要な選択の単位に算入することができる。必修、選択必修の単位には算入でき

ない。

##### ②国際経営コース

- a. Management、Marketing、Financeの3つの履修プログラムから一つを選択する。
- b. 各履修プログラムでは、次のとおり修得することとする。
  - ・次の各履修プログラム必修のベーシック科目3単位
  - Management Program：「International Management」3単位
  - Marketing Program：「Marketing Management」3単位
  - Finance Program：「Principles of Finance」3単位
  - ・「Group Research Project」2単位
  - ・「Individual Research」4単位
  - ・選択必修科目10単位以上
- c. 十分な日本語能力がある学生は、許可を得て企業経営戦略コースの科目のアドバンスト科目を履修し、6単位までは修了に必要な選択の単位に算入することができる。必修、選択必修の単位には算入できない。

##### (5) 選択科目

コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群から自由選択6単位

#### 2. 会計専門職専攻の修了に必要な単位数等

本研究科の授業科目をコア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群に分け、修了するために必要な単位数を次のとおりとする。

##### 〈2006年度以前入学生〉

- (1) コア科目群のうち、「簿記」「財務会計論」「管理会計論」「原価計算論」「会計倫理」「監査論」「企業法」(計14単位)を必修とする。
- (2) コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群から、財務会計分野は8単位、管理会計分野は4単位、監査分野は4単位、経済・経営分野は4単位、企業法分野は4単位を選択必修とする。
- (3) 上記(1)、(2)の他、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群から、10単位を選択とする。

##### 〈2007年度以降入学生〉

- (1) コア科目群のうち、「国際会計論」「会計倫理」(計4単位)を必修とし、その他コア科目群から10単位を選択必修とする。但し、地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラムを選択する学生は「国際会計論」を「国際公会計論」と読み替えることができる。
- (2) コア科目群(必修を含む)、ベーシック科目群、アドバンスト科目群から、財務会計分野は12単位、管理会計分野は8単位、監査分野は8単位、経済・経営分野は4単位、企業法分野は6単位を必修および選択必修とする。
- (3) 上記(1)、(2)の他、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群、経営戦略専攻科目、他研究科科目から、10単位を選択とする。

### 3. 修業年限、在学期間の短縮

入学時の申請により、次のとおり修業年限、在学期間を短縮することができる。

#### (1) 修業年限の短縮

実務の経験を有する者を対象に、早期修了履修コースにより修了必要単位数を修得した場合は、1年6ヶ月の修了を可能とする。早期修了履修コースは、通常の授業期間以外に設定された授業科目を積極的に履修し、2年間で修得する修了必要単位数を1年6ヶ月で修得するコースである。但し、会計専門職専攻では、原則として3年以上の実務経験を有する者とする。

#### (2) 在学期間の短縮

入学前の既修得単位数は、入学時において修得科目と学生の学習程度に応じて20単位を限度として認定するが、その既修得単位により早期に修了必要単位数を満たせる場合は、その既修得単位数に応じて、1年以上2年未満の範囲内で在学期間の短縮を可能とする。但し、既修得単位は専門職大学院の入学資格を有した後に、修得した単位に限る。また、会計専門職専攻では、既修得単位数が6単位以上の場合に、1年以上2年未満の範囲内で在学期間の短縮を可能とする。

### 4. 履修登録単位数の制限

各学年で1年間に履修登録のできる単位数を次のとおりとする。

#### 経営戦略専攻

1年次 春学期22単位、秋学期22単位

2年次 春学期22単位、秋学期22単位

#### 会計専門職専攻

1年次 春学期30単位、秋学期30単位

2年次 春学期30単位、秋学期30単位

### 5. 授業科目の重複履修

すでに単位を修得した授業科目は重複して履修することができない。また、同一学期に同一名称の授業科目を重複して履修することができない。

### 6. 先修条件

次の表の左欄の授業科目は右欄に指定された授業科目の単位を修得していなければ履修することができない。

	履修授業科目	先修授業科目および条件
経営戦略専攻 企業経営戦略コース	課題研究	課題研究基礎、 コア科目10単位以上 (必修を含む)
経営戦略専攻 国際経営コース	Individual Research	Group Research Project、 コア科目10単位以上 (必修を含む)

### 7. 他専攻の授業科目の履修について

本研究科内の各専攻が認める授業科目について、他専攻の授業科目を履修することができる。

〈2007年度以降入学生〉

会計専門職専攻では選択科目として10単位まで修了必要単

位に算入することができる。

### 8. 授業科目の履修免除について

本研究科で必要とされる基礎的な学識を有する者として認められた者については、当該科目の履修を免除し、その単位数分を他の授業科目の履修に替えることができる。

### II 早期学部卒業者の入学に関する内規

専門職大学院学則第25条第2号に該当する者は、本研究科入学時点で、次の3つの条件を満たす者とする。

①大学在学期間が3年間に達すること。ただし、休学期間は含めない。

②本大学学則に定める卒業必要単位を修得し、学部において早期卒業を認められた者。

③本研究科の入学試験(経営戦略専攻・国際経営コースもしくは会計専門職専攻の入学試験)に合格した者。

### 附 則

この内規は、2007年4月1日から改正施行する。

# 経営戦略研究科

## ■成績評価・試験内規

### I 成績評価

1. 成績評価は、定期試験の成績と、出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
2. 成績評価は、A<sup>+</sup>、A、B<sup>+</sup>、B、C<sup>+</sup>、C、Fの7段階で行い、Fは不合格とする。それぞれの成績評価に対する Grade Point および素点換算について次のとおりとする。

評価	GP	素点換算(100点満点)の目安
A <sup>+</sup>	4.0	90~100
A	3.5	85~89
B <sup>+</sup>	3.0	80~84
B	2.5	75~79
C <sup>+</sup>	2.0	70~74
C	1.5	60~69
F	0.0	0~59

経営戦略専攻では、全科目を絶対評価とする。

会計専門職専攻では、コア科目、ベーシック科目は相対評価とする。アドバンスト科目は絶対評価とする。

3. 冬季集中期間(後半)の授業科目の成績評価について  
冬季集中期間(後半)に実施する授業科目の成績について、当該年度3月修了見込み者は、修了必要単位数に含めることができない。

### II 試験

1. 試験は定期試験、追試験とする。
2. 定期試験は、筆記試験もしくはレポート試験によるものとする。
  - (1) 経営戦略専攻においては、全科目において定期試験を行う。ただし、課題研究基礎、課題研究、Group Research Project、Individual Researchを除く。
  - (2) 会計専門職専攻においては、全科目において定期試験を行う。コア科目、ベーシック科目は、経営戦略専攻との合併科目を除き、原則として筆記試験を行う。
3. 定期試験は、春学期前半、春学期後半、秋学期前半及び秋学期後半の所定の期間に、一定の時間割により実施する。ただし、集中講義を除く。
4. 追試験は、定期試験に際して次の事由により受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施することができる。但し、集中講義は追試験を実施しない。
  - ①本人の病気
  - ②二親等以内の死亡
  - ③試験当日の事故
  - ④以上に相当する理由のある場合

なお、定期試験を筆記試験で実施した授業科目のみ追試

験を行う。追試験がレポートの場合は、その評価を20%減じる。

5. 追試験を受験するためには、受験することができなかった事由の証明書又は理由書(病気による場合は医師の診断書)を添えて、追試験願を研究科長宛に提出し、教授会の承認を得なければならない。  
追試験を受験する者は、所定の受験料を学院財務課に納入しなければならない。

### III 共通事項

1. 次の者は試験等を受け、成績評価を得ることができない。
  - ①履修登録を行っていない者
  - ②学費を納めていない者
  - ③教授会において受験することを不適当と認めた者

### 附 則

この内規は、2007年4月1日から改正施行する。



## 授 業 実 施 要 綱

## [専門職学位課程]

## 経営戦略専攻

## 企業倫理 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 宮本 又郎

資本主義市場経済は、経済活動に参加する主体が一定の倫理道徳を共有していることを前提としている。企業倫理とは、社会的存在としての企業がその内部および対外的活動において遵守すべき諸規範と定義される。本講義ではまず企業倫理の意義を論じ、続いて、我が国における商道徳から今日の代表的企業の倫理綱領や行動憲章、コンプライアンスのあり方を具体的にに取り上げて、企業倫理の実践について論じる。受講者には社訓、社是、倫理綱領、法令遵守規程、CSRレポートなどを実際に検討する機会を与える。企業倫理とあわせて、これと密接な関係がある経営理念についても論じる。

## 企業倫理 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 宮本 又郎

資本主義市場経済は、経済活動に参加する主体が一定の倫理道徳を共有していることを前提としている。企業倫理とは、社会的存在としての企業がその内部および対外的活動において遵守すべき諸規範と定義される。本講義ではまず企業倫理の意義を論じ、続いて、我が国における商道徳から今日の代表的企業の倫理綱領や行動憲章、コンプライアンスのあり方を具体的にに取り上げて、企業倫理の実践について論じる。受講者には社訓、社是、倫理綱領、法令遵守規程、CSRレポートなどを実際に検討する機会を与える。企業倫理とあわせて、これと密接な関係がある経営理念についても論じる。

## 経営学 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 小高久仁子

この講義の目的は、経営学の2本の柱である経営戦略論と組織論における基本的な理論的フレームワークを講義し、ケースを用いてディスカッションすることで、経営学の基本的な考え方を理解してもらうことです。経営学は、企業という特定の領域を対象とする「領域学」であり、経営戦略論と組織論という大きな2つの分野から構成されていると見ることができます。組織論はさらにミクロ組織論(組織行動論)とマクロ組織論(組織理論)とに分けることができます。本講義では、経営戦略論、ミクロ組織論、マクロ組織論におけるベーシックなトピックを取りあげます。

## 経営学 2

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■准教授 大内 章子

経営学は、企業という特定の領域を対象とする「領域学」であり、経営戦略論と組織論という大きな2つの分野から構成されていると見ることができます。組織論はさらにミクロ組織論(組織行動論)とマクロ組織論(組織理論)とに分けることができます。本講義ではこれらの基本的な理論的フレームワークを講義し、ケースを用いてディスカッションすることで、経営学の基本的な考え方を理解してもらう。

## 経営学 3

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 奥林 康司

企業経営には、法律学のリーガル・マインドに対

応して、経営マインドのようなものが重要です。ここでは、経営的な考え方、発想はどのようなものかを考え、それを身に付けることを考えます。そのために、経営の諸現象を理解する基本概念を厳密に分析し、理解し、経営についての議論を展開できるような基礎知識を身につけることを意図しています。

## 会計学 1

(春集中(春後日曜) 30時間 2単位)

■専任講師 児島 幸治

ビジネスの言語である「会計」の基礎概念と簿記のルールを学ぶ。講義は、事前に読んできた教材についての解説、討議を中心とする。教材は指定教科書(後日指定する)、参考図書1冊(山根節『経営の大局をつかむ会計』光文社新書、2005年)および授業中に配布する資料・新聞記事である。第1回目の講義までに参考図書を通読しておくこと。第1回目の講義に参考図書を範囲とした小テストを行う予定である。授業への出席および予習・復習を義務づける。成績は小テスト・授業中の討議・レポート等の総合的な評価による。

## 会計学 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■専任講師 児島 幸治

ビジネスの言語である「会計」の基礎概念と簿記のルールを学ぶ。講義は、事前に読んできた教材についての解説、討議を中心とする。教材は指定教科書(後日指定する)、参考図書1冊(山根節『経営の大局をつかむ会計』光文社新書、2005年)および授業中に配布する資料・新聞記事である。第1回目の講義までに参考図書を通読しておくこと。第1回目の講義に参考図書を範囲とした小テストを行う予定である。授業への出席および予習・復習を義務づける。成績は小テスト・授業中の討議・レポート等の総合的な評価による。

## 経済学 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任教授 土井 教之

経営戦略を考えるときに、企業を取り巻くマクロ経済、企業・産業の行動のメカニズムを理解することが不可欠である。この要請に応えるために、マクロ経済学とミクロ経済学の基礎を修得できるようにする。

## 経済学 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 新庄 浩二

経済学の基礎知識を学ぶことにより現実の経済問題の背景やその解決策について、一定の理解が得られるようにする。ミクロ経済学とマクロ経済学をとともに扱うが、日本経済が直面する具体的な諸問題との関連を重視し、討議を交えて講義を進める。

## 統計学 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 羽室 行信

近年の情報化の進展にともない企業では様々なデータが利用されるようになり、それらのデータに基づいた的確な意思決定を行うことが求められており統計学の重要性が高まっています。この授業では、統計学の基本的な考え方を理解することに重点を置き、最終的には回帰分析の出力結果を理解できるようになることを目指します。

## 統計学 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 羽室 行信

近年の情報化の進展にともない企業では様々なデータが利用されるようになり、それらのデータ

に基づいた的確な意思決定を行うことが求められており統計学の重要性が高まっています。この授業では、統計学の基本的な考え方を理解することに重点を置き、最終的には回帰分析の出力結果を理解できるようになることを目指します。

## 英語コミュニケーション 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 Mark Senior

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

## 英語コミュニケーション 2

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 Mark Senior

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

## 英語コミュニケーション 3

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 Mark Senior

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

## 英語コミュニケーション 4

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 Mark Senior

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

## Business Ethics 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 石田 寛  
■客員教授 Martin Collick

This course aims to provide students with an understanding of the ethical issues facing the manager.

## 経営戦略研究科

It will first look at the definition of 'ethics' and at its general significance in the business context, with attention to the corporation's responsibilities to its 'stakeholders' and to society as a whole. It will then cover the topic from a variety of viewpoints-historical, cultural, financial and legal-looking in each case at the ethical implications of managerial decisions.

■ **Business Ethics** 2  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■ **准教授** 石田 寛  
■ **客員教授** Martin Collick

This course aims to provide students with an understanding of the ethical issues facing the manager. It will first look at the definition of 'ethics' and at its general significance in the business context, with attention to the corporation's responsibilities to its 'stakeholders' and to society as a whole. It will then cover the topic from a variety of viewpoints-historical, cultural, financial and legal-looking in each case at the ethical implications of managerial decisions.

■ **Management**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■ **教授** David Methé

The management course will examine the basic principles of management and will give the students an introductory view of what management means and what the role of managers are in the twenty-first century organization. Special attention will be given to how the joining up process effects your career and how issues concerning motivation, leadership, and organizational culture will effect managerial and organizational performance. Students will examine the practices of working managers through case studies, in-class exercises and research from leading academic and practitioner journals.

■ **Accounting for Decision Making** 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■ **専任講師** 児島 幸治

There is a growing awareness of the importance of honest financial reporting as the foundation for investors' confidence in proper functioning of the capital markets because of recent abuse of accounting practices. In this course, we will examine accounting rules (GAAP) and their implementation in practice from the users' point of view.

■ **Accounting for Decision Making** 2  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■ **専任講師** 児島 幸治

There is a growing awareness of the importance of honest financial reporting as the foundation for investors' confidence in proper functioning of the capital markets because of recent abuse of accounting practices. In this course, we will examine accounting rules (GAAP) and their implementation in practice from the users' point of view.

■ **Business Economics** 1  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■ **教授** 新庄 浩二

This course is offered mainly to those who have not majored in economics before. The aim of this course is to study the basic economic principles as they apply to the business environment. By making use of business examples and case studies, students can learn how economics can be used to understand particular business problems or aspects of the business environment.

■ **Business Economics** 2  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■ **教授** 新庄 浩二

This course is offered mainly to those who have not majored in economics before. The aim of this course is

to study the basic economic principles as they apply to the business environment. By making use of business examples and case studies, students can learn how economics can be used to understand particular business problems or aspects of the business environment.

■ **Statistics**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■ **客員教授** 中西 正雄

Managers are required to make accurate assessments of the organization's operations and its environment through a myriad of quantifiable data, such as internal accounting records, marketing research results, syndicated business reports, etc. This course provides the students with the theoretical bases for summarizing, analyzing, interpreting, and predicting from quantifiable data, for the purpose of extracting valuable information for their decision making. Computational exercises with PCs will be extensively used to complement lectures.

■ **English Communication** 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■ **兼任講師** Mark Senior

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

■ **English Communication** 2  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■ **兼任講師** Mark Senior

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

■ **経営戦略** 1  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■ **准教授** 小高久仁子

この講義の目的は、経営戦略に関する理論的フレームワークを理解し、経営の現場において応用する力を養うことです。本講義では、全社戦略と事業戦略における主要なトピックを体系的にとりあげ、アカデミックな世界での最新の研究成果も紹介し、メジャーな分析手法やモデルとその強みと弱み等について検討します。さらに、ケース・スタディー(事例研究)を用いてクラスでディスカッションすることで、理論的フレームワークを用いて現実の経営における問題について考える力を高めます。

■ **経営戦略** 2  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■ **准教授** 小高久仁子

この講義の目的は、経営戦略に関する理論的フレームワークを理解し、経営の現場において応用する力を養うことです。本講義では、全社戦略と事業戦略における主要なトピックを体系的にとりあげ、アカデミックな世界での最新の研究成果も紹介し、メジャーな分析手法やモデルとその強み

と弱み等について検討します。さらに、ケース・スタディー(事例研究)を用いてクラスでディスカッションすることで、理論的フレームワークを用いて現実の経営における問題について考える力を高めます。

■ **経営戦略** 3  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■ **准教授** 小高久仁子

この講義の目的は、経営戦略に関する理論的フレームワークを理解し、経営の現場において応用する力を養うことです。本講義では、全社戦略と事業戦略における主要なトピックを体系的にとりあげ、アカデミックな世界での最新の研究成果も紹介し、メジャーな分析手法やモデルとその強みと弱み等について検討します。さらに、ケース・スタディー(事例研究)を用いてクラスでディスカッションすることで、理論的フレームワークを用いて現実の経営における問題について考える力を高めます。

■ **人的資源開発** 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■ **准教授** 大内 章子

近年、企業の競争優位の源泉となる人材が従来の男性正社員から女性や高齢者、外国人、また非正社員などと多様化しており、人的資源管理のあり方は企業の将来を左右する。多様な従業員を貴重な「人的資源」として企業はいかに管理していくのか。また、個人のキャリア形成と企業の人材活用をいかに調和させることができるのか。こうした問題意識の下で、国際比較を念頭に、講義とケーススタディーによって日本企業における人的資源管理の現状や問題点を明らかにしていく。

■ **人的資源開発** 2  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■ **准教授** 大内 章子

近年、少子高齢化や人材の流動化など企業を取り巻く環境が変化するのに伴い、企業の競争優位の源泉となる人材が従来の男性正社員から女性や高齢者、外国人、また非正社員などと多様化しており、人的資源管理のあり方は企業の将来を左右する。本講義では人的資源管理について、隣接領域(例えば組織行動論におけるモチベーション)に留意しながら、基本的な理論的フレームワークを講義する。

■ **人的資源開発** 3  
(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■ **准教授** 大内 章子

近年、企業の競争優位の源泉となる人材が従来の男性正社員から女性や高齢者、外国人、また非正社員などと多様化しており、人的資源管理のあり方は企業の将来を左右する。多様な従業員を貴重な「人的資源」として企業はいかに管理していくのか。また、個人のキャリア形成と企業の人材活用をいかに調和させることができるのか。こうした問題意識の下で、国際比較を念頭に、講義とケーススタディーによって日本企業における人的資源管理の現状や問題点を明らかにしていく。

■ **マーケティング・マネジメント** 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■ **教授** 佐藤 善信

本講義では、企業活動におけるマーケティングの役割に焦点を合わせる。具体的には、顧客ニーズの発見からマーケティング・ミックスの最適決定(新製品開発、価格設定、販売促進および販売チャネル)を経営管理の観点から考察する。また、マーケティングと社会との関係の視点からもマーケティングの功罪を考える。

■ **マーケティング・マネジメント** 2  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■ **教授** 佐藤 善信

本講義では、企業活動におけるマーケティングの

役割に焦点を合わせる。具体的には、顧客ニーズの発見からマーケティング・ミックスの最適決定(新製品開発、価格設定、販売促進および販売チャネル)を経営管理の観点から考察する。また、マーケティングと社会との関係の視点からもマーケティングの功罪を考える。

#### ファイナンス 1

(春集中(春前日曜) 30時間 2単位)

■教授 甲斐 良隆

ファイナンス理論は近年急速な進歩を遂げており、個々の企業行動だけでなく、家計の管理や経済システムの全体構造を理解するためには不可欠な存在となっている。授業では、一般事業会社の経営戦略そのものを学習ターゲットとし、現在価値、ポートフォリオ、オプション等の考え方をマスターすることにより、事業価値評価やリスクマネジメントのフレームワークを理解する。さらに、プロジェクト計画に直面した場合どのような意思決定をするべきか、といったケースワークを適宜組み込むこととし、受講者の実務的能力向上に資する。

#### ファイナンス 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 甲斐 良隆

ファイナンス理論は近年急速な進歩を遂げており、個々の企業行動だけでなく、家計の管理や経済システムの全体構造を理解するためには不可欠な存在となっている。授業では、一般事業会社の経営戦略そのものを学習ターゲットとし、現在価値、ポートフォリオ、オプション等の考え方をマスターすることにより、事業価値評価やリスクマネジメントのフレームワークを理解する。さらに、プロジェクト計画に直面した場合どのような意思決定をするべきか、といったケースワークを適宜組み込むこととし、受講者の実務的能力向上に資する。

#### 企業ファイナンス 1

(春集中(春後日曜) 30時間 2単位)

■准教授 岡田 克彦

本講義は「ファイナンス」で修得した様々な分析ツールを、企業財務の立場から問題解決に応用できる能力を養うことを目的とする。授業方法としては、PCを用いた多くの演習問題を解くことを中心に据えるが、ケーススタディを通じたグループディスカッションを通じて、未経験者が陥り易い落とし穴についても光をあてていく予定である。また多くの現実の財務意思決定事例を、ファイナンス的な視点で分析し、合理的な判断が下されているかどうかを検証する。

#### 企業ファイナンス 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 岡田 克彦

本講義は「ファイナンス」で修得した様々な分析ツールを、企業財務の立場から問題解決に応用できる能力を養うことを目的とする。授業方法としては、PCを用いた多くの演習問題を解くことを中心に据えるが、ケーススタディを通じたグループディスカッションを通じて、未経験者が陥り易い落とし穴についても光をあてていく予定である。また多くの現実の財務意思決定事例を、ファイナンス的な視点で分析し、合理的な判断が下されているかどうかを検証する。

#### 管理会計

(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■兼任講師 宮本 寛爾

企業の経営管理者の意思決定や業績評価に役立つ会計情報についての理解を深めることを目的とし、原価の意義と分類、利益計画、予算管理、経済付加価値、バランス・スコアカード、活動基準原価計算などについて講述する。

#### 財務諸表分析

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 青柳 吉宏

財務諸表を分析する上での実務上の問題点を整理し、資産・負債の時価の算定方法や税効果についても学習する。財務諸表の分析的アプローチだけでなく、企業価値を測定することから企業価値を高めていくための合併、株式交換、企業再生など新聞紙上をにぎわしているダイナミックな資本政策の手法についても事例研究を行う。

#### テクノロジー・マネジメント 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 玉田俊平太

技術力と競争力との関係、イノベーションのジレンマ、イノベーション戦略のためのフレームワーク、国のイノベーションシステム、中央研究所と事業部研究所の関係、研究開発活動のグローバル化、研究開発活動への資源配分など、企業においてテクノロジー・イノベーションをマネージする際に考慮しなければならない事項について理解を深めます。

#### テクノロジー・マネジメント 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 玉田俊平太

技術力と競争力との関係、イノベーションのジレンマ、イノベーション戦略のためのフレームワーク、国のイノベーションシステム、中央研究所と事業部研究所の関係、研究開発活動のグローバル化、研究開発活動への資源配分など、企業においてテクノロジー・イノベーションをマネージする際に考慮しなければならない事項について理解を深めます。

#### 情報システム 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 羽室 行信

今日の企業経営において情報システムの役割は著しく増大している。しかしながら、システムへの投資コストは年々増加する傾向にあり、またビジネス環境の変化に情報システムが柔軟に対応できないといった問題も指摘されている。本講義では、変化の激しい現在のビジネス環境における効率的かつ効果的な情報システムのあり方とは何かを探っていく。

#### 情報システム 2

(秋集中(秋前日曜) 30時間 2単位)

■准教授 羽室 行信

今日の企業経営において情報システムの役割は著しく増大している。しかしながら、システムへの投資コストは年々増加する傾向にあり、またビジネス環境の変化に情報システムが柔軟に対応できないといった問題も指摘されている。本講義では、変化の激しい現在のビジネス環境における効率的かつ効果的な情報システムのあり方とは何かを探っていく。

#### 生産システム

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 加藤 直樹

製品を生産するための「情報の流れ」と「物の流れ」をマネジメントする生産システムの全般的な概要について講義をおこなう。本講義では、在庫管理、需要予測、生産計画、物流管理、プロジェクト管理やサプライチェーンマネジメントについての基本的概念、手法の理解を深める。また生産システムに対するスケジューリング最適化手法について述べる。

#### ベンチャービジネス 1

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 定藤 繁樹

独立ベンチャー、大学発ベンチャー、社内ベンチャー、中小・中堅企業の第2創業などを通じた新事業創成への期待が高まっている。本授業では、

日米の創業・ベンチャー創出環境の違い、イノベーションとビジネスモデル、産学連携、知的財産権、ベンチャーファイナンスなどの諸問題をとらえる。適宜、ゲストスピーカーを迎えて最新の業界動向を把握し実践的・理論的な学習を試みる。

#### ベンチャービジネス 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 定藤 繁樹

独立ベンチャー、大学発ベンチャー、社内ベンチャー、中小・中堅企業の第2創業などを通じた新事業創成への期待が高まっている。本授業では、日米の創業・ベンチャー創出環境の違い、イノベーションとビジネスモデル、産学連携、知的財産権、ベンチャーファイナンスなどの諸問題をとらえる。適宜、ゲストスピーカーを迎えて最新の業界動向を把握し実践的・理論的な学習を試みる。

#### 行動科学

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 山本 昭二

本講義は経営学・マーケティングの研究の基礎の一つとなっている行動科学を認知科学との関係で概観することを目的としている。その中で、行動科学の基本的な考え方とその研究技法を学ぶ。研究技法では、質的な方法と量的な方法に関する理論的な背景を学び実際の調査の方法について指導を行う。実習が含まれるので、課題の提出が求められる。

#### 統計分析論

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任教授 杉原左右一

ビジネスデータの統計的分析に重要な役割を果たす回帰分析(時系列分析を含む)をとりあげ、統計理論とデータ分析の2側面の有機的な関連性に留意しながら講述する。また、適当な統計のソフトウェアを利用して実際に事例研究を行い、分析結果について発表、討論を行う。

#### 産業組織論

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 新庄 浩二

産業組織論では、生産・供給活動の担い手である企業に焦点を当て、市場経済システムがどのように組織され、どのように機能しているか、を問題とする。この講義では、企業が市場において採る様々な競争戦略上の意思決定行動について経済学的な視点から解説する。

#### 国際経済学

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任教授 広瀬 憲三

世界経済の状況、国際貿易の理論分析、貿易政策の歴史と理論、戦後国際通貨・貿易システムなどの基本的知識の修得を目的としている。講義としては、戦後世界経済・貿易・投資の推移と現状、国際貿易および貿易政策の理論、外国為替の歴史、理論および国際通貨システム、戦後国際貿易システム(GATT、WTO)、FTA、EPA、EUなどについてとりあげる予定である。

#### 会社法

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 大和 正史

経済活動において重要な役割を果たす株式会社に関し、その制度枠組みの基本を理解したうえで、①経営機構、②資金調達、③組織再編に分けて会社法の規制を解説する。会社法施行後1年が経過し、具体的な事例も増えてきたので、今年度の授業では、内部統制システム・株主代表訴訟などの重要論点や会社分割等の組織再編については、ケース・スタディを取り入れ、受講生による報告・討論も行う。

#### 上級英語コミュニケーション 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

Joseph Sheehan

## 経営戦略研究科

This course is intended for both native speakers of English and high-level, nonnative English speakers. The course will focus primarily on the skills necessary to give professional presentations in business settings. In addition to studying the fundamentals of business presentation skills, students will be given ample opportunity to demonstrate their ability to present in front of small groups. Presentations will be recorded for individual and peer review. Students will also explore some of the cultural norms associated with professional presentations in English speaking contexts.

### 上級英語コミュニケーション 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 ジョセフ・シーハン  
Joseph Sheehan

This course is intended for both native speakers of English and high-level, nonnative English speakers. The course will focus primarily on the skills necessary to give professional presentations in business settings. In addition to studying the fundamentals of business presentation skills, students will be given ample opportunity to demonstrate their ability to present in front of small groups. Presentations will be recorded for individual and peer review. Students will also explore some of the cultural norms associated with professional presentations in English speaking contexts.

### Making Ethical Decisions

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 石田 寛  
Martin Collick  
■客員教授 ジェリー・メステッキー  
兼任講師 Jiri M. Mestecky

This course, taught jointly by a number of faculty members and guest speakers, will build on the foundation provided in the Core Course "Business Ethics", using case studies and other material on current issues to enable students to discuss how ethical standards should be applied over the range of real-life decision-making situations and find solutions (PDCA: Plan, Do, Check, Action) faced by the employee, manager and executive.

### Corporate Strategy

(秋学期後半 週6時間 3単位)

■教授 デヴィッド・メッセイ  
David Methé

The course adopts the perspective of the managers within the corporation, business, division, plant, or other operating unit who must mesh their individual actions and responsibilities with the overall objectives of the firm. We will focus on the perspectives and skills required to diagnose and develop realistic solutions for critical problems in complex business situations. The course deals with issues of both managerial effectiveness and business efficiency, with, as Peter Drucker puts it, 'doing the right things' as well as 'doing things right'.

### International Management

(春学期前半 週6時間 3単位)

■教授 デヴィッド・メッセイ  
David Methé

This course will examine the impact that globalization and the internationalization of business activities has on the competitive context of organizations and how strategy must incorporate this impact. It will provide an opportunity to explore the context and environment of international business (e.g. the macro-environmental basis for international trade, political economy and government-business relationships) as these affect the institutional and cultural foundations of a firm, and will focus on the management of international business, first from the macro perspective of strategy, organizational structure, control and culture and second from the micro perspective of

managing the human resources of the international firm with special attention to motivation, leadership, communication, decision-making and negotiations. The course will also examine special issues related to the use of knowledge and of the firm as an instrument of change in the broader context of society.

### Leadership and Corporate Renewal

(秋学期前半 週6時間 3単位)

■教授 デヴィッド・メッセイ  
David Methé

This course will examine the meaning of leadership in organizations and the role that leaders play in adjusting organizations to changes in their environment. This course will provide a conceptual understanding of the definition of a leader and leadership, explore relevant research literature on leadership, examine leadership styles (such as transactional, transformational, and charismatic) and evaluate how leaders enhance the resource building process that can renew existing capabilities and create new ones. This course will also offer the student the opportunity to gain practical experience in leadership through cases and in class exercises. In the readings, cases and exercises, emphasis will be placed on understanding how leaders use power, communication, and persuasion to increase motivation and cohesion among individuals and groups in order to improve organizational performance and enhance the sustainability of the organization's competitive position in an industry.

### Marketing Management

(春集中(春後) 45時間 3単位)

■客員教授 小田部正明

The course challenges you to think critically about the role of marketing in the increasingly global economy. The course has many practical elements but also provides the conceptual tools necessary for managers to abstract, analyze, understand and predict existing and future markets and customers. Contemporary and persuasive issues such as the increased globalization of markets, the importance of changing technologies and the impact of social considerations on marketing decision making are recognized and integrated into the course. The key challenges for business organizations include: 1) developing a shared vision throughout the organization about the market and how it may change in the future; 2) identifying opportunities for delivering superior value to customers; 3) positioning the organization and its brands in the marketplace to obtain the best match between distinctive capabilities and market opportunities; 4) recognizing the potential benefits of partnering with customers, suppliers, distribution channel members, internal functions, and even competitors; and 5) shaping the design of the organization to implement and manage strategy on a global basis.

### Marketing Strategy

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 佐藤 善信

I will emphasize two sides of marketing strategies in this course. Concretely speaking, it is a marketing strategy as growth strategy and competitive strategy. I plan to provide the students some important marketing models to assist constructing marketing strategy, i.e., concept of business model and strategic domain, market position analysis, SWOT analysis, VRIO analysis, Product Portfolio Analysis, and so on. The students should master capability to judge appropriateness of marketing strategies in a specific situation and to plan and implement marketing strategies in any situation in this course.

### Principles of Finance

(秋学期前半 週6時間 3単位)

■教授 ジョン・ホング  
John Houg

Principles of Finance provides a basis for the study of finance at the MBA level. It will present a survey of key concepts, covering the issue of how to allocate scarce resources over time under conditions of uncertainty. The course encompasses all the subfields of finance in 4 major sections. Section I explains what finance is: the financial system, its structure and functions. Section II deals with optimization over time, asset valuation and risk, emphasizing the application of financial principles to decision-making through financial planning, investment, capital budgeting, etc. Section III covers the theory and practice of asset pricing: the CAPM, the pricing of futures, options and other contingent claims, etc. Section IV deals with issues in corporate finance: capital structure, M&A, real options of investment opportunities, etc.

### Corporate Finance 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 平木多賀人

The objective of this course is to provide a thorough introduction to asset valuation and financing in competitive financial markets. The course examines corporate finance issues facing financial managers who need to make important investment and financing decisions simultaneously. The course delivers a series of lectures and discusses a few selected cases in depth to relate the concepts to real-world problems in corporate finance and investments.

### Corporate Finance 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 平木多賀人

The objective of this course is to provide a thorough introduction to asset valuation and financing in competitive financial markets. The course examines corporate finance issues facing financial managers who need to make important investment and financing decisions simultaneously. The course delivers a series of lectures and discusses a few selected cases in depth to relate the concepts to real-world problems in corporate finance and investments.

### Financial Reporting and Analysis

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■専任講師 児島 幸治

The main goal of this course is to enable students to gain an appreciation of the usefulness and limitations of financial reporting in evaluating a firm's performance for investing, credit and other purposes.

### Advanced English for Business Studies

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 ジョセフ・シーハン  
Joseph Sheehan

This course is intended for both native English speakers and high-level, nonnative English speakers. This course will focus primarily on developing the writing skills necessary to produce professionally and persuasively written business documents. In addition to studying the theory underlying business writing, students will create a number of different types of business documents for peer and teacher review. Individual coaching to improve students' Business English writing will also be provided as needed.

### Advanced English for Business Practice

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 ジョセフ・シーハン  
Joseph Sheehan

This course is intended for both native speakers of English and high-level, nonnative English speakers. The course will focus primarily on the skills necessary to give professional presentations in business settings. In addition to studying the fundamentals of business

presentation skills, students will be given ample opportunity to demonstrate their ability to present in front of small groups. Presentations will be recorded for individual and peer review. Students will also explore some of the cultural norms associated with professional presentations in English speaking contexts.

#### 企業経営史

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 宮本 又郎

近現代の日本企業の発展過程を学び、いわゆる日本型企業システムとはどのようなものか、いつ成立したのか、現在の歴史的到達点は何かについて理解を深め、今後の企業経営のあり方についての指針を得る。

#### 企業家論

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 宮本 又郎

シュンペーター以来の企業家と企業家活動に関する経済学・経営学の理論と研究動向を学んだ上で、主として日本の経営発展や経営革新との関連で重要と思われる企業家の事例をできるだけ多く取り上げ、企業者職能の意義を学ぶ。

#### 組織管理

会計専門職専攻科目と合併

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 奥林 康司

組織は企業経営を行う「布陣」のようなものですから、その設計の基本的な考え方を研究します。「布陣」の色々な形態を学習し、それを動かすモチベーションやリーダーシップの考え方を学習します。専門職大学院の研究ですので、職場の課題を持ち寄り、出席者の間で議論し、それを従来の理論に照らし合わせて再検討します。出席者の積極的な議論を期待しています。

#### 国際比較経営

会計専門職専攻科目と合併

(春学期後半 週4時間 2単位)

■客員教授 Martin Collick

この講義の目的は、グローバルなビジネス環境で活躍するために必要な能力を養成することである。経営における普遍的な側面と、国によって異なる「文化依存的」な側面とを検討することを通じ、グローバルな取引の場や、多文化的な職場で出合う問題や機会に対応できる能力を身につける。特に海外の日系企業や海外駐在で、日本人が多文化的な仕事環境で直面する問題とその解決法に重点が置かれる。

#### NPO マネジメント

会計専門職専攻科目と合併

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 太田 康嗣

NPO の設立・マネジメントにおける基本的な知識の習得とともに、プロジェクト・マネジメント手法を導入したプロジェクト・ステイメントの作成演習を通して、PO マネジメントにも応用しうる NPO マネジメントの視点や手法を理解・習得することを目的とする。

#### 事業システム戦略論

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 加護野忠男

事業システムとは顧客に価値を届けるための仕組みをさします。具体的にいうと、企業間の連携の仕組みです。企業の競争優位の究極の源泉でもあります。この授業では、日本企業の事例をもとに、事業システムの設計のための知識と思考の枠組みを学びたいと思います。

#### 組織管理事例研究

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 岡本 好央

企業経営は、外部環境の変化への対応、経営戦略

の遂行に際し、企業の内部にいるヒトと組織に働きかけて、その成果を企業のステークホルダーに分配し、納得を得なければなりません。そこでは、強いリーダーシップ、モチベーションの高い従業員の育成、適切な組織・権限体系、企業統治の構築が必要です。生々しい実践例をゲストスピーカーを交えて紹介し、皆さんとのディスカッションを通じて議論を深め、「経営感覚」を養ってもらうことを眼目にしています。

#### 経営戦略事例研究 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 岡本 好央

この講義の目的は一口に言って、「経営感覚」を身につけることにある。経営戦略に勝利の方程式はない。未来は絶えず霧の中にあり、経営は試行錯誤の連続である。他人と同じことをしているのは、勝利のビジネスモデルは構築できない。経営を担う人間は、常識を疑い、論理的にモノを考え抜き、ゆるぎないビジョンを持って社内を説得し、現場と共に実行を通じて独創的に未来を切り拓いていかなければならない。事例研究はそのための一つの疑似体験だ。他の講座と併せ勉強して、「世界に通用する経営者」が一人でも多く生まれることを願っている。

#### 経営戦略事例研究 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 岡本 好央

この講義の目的は一口に言って、「経営感覚」を身につけることにある。経営戦略に勝利の方程式はない。未来は絶えず霧の中にあり、経営は試行錯誤の連続である。他人と同じことをしているのは、勝利のビジネスモデルは構築できない。経営を担う人間は、常識を疑い、論理的にモノを考え抜き、ゆるぎないビジョンを持って社内を説得し、現場と共に実行を通じて独創的に未来を切り拓いていかなければならない。事例研究はそのための一つの疑似体験だ。他の講座と併せ勉強して、「世界に通用する経営者」が一人でも多く生まれることを願っている。

#### サービス・マーケティング

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 山本 昭二

サービス・マーケティングは、サービス業だけではなく製造企業にとっても重要な経営課題となっている。本講義ではサービスの特質とサービスを提供する組織の抱える課題の理解からはじめて、顧客と従業員の相互作用によって起こるサービス生産までの理解をめざす。

#### チャンネル・マネジメント

(秋集中(秋後日曜) 30時間 2単位)

■教授 山本 昭二

チャンネル・マネジメントとは、製造企業の販売チャンネルの管理やチャンネルを構成する事業者の行動をチャンネルの成果と統制様式によって理解しようとするものである。チャンネルは単にメーカーにとって利用するだけのものから共存し、協調する相手へと変化している。この問題を多面的に捉えることで現代のマーケティング戦略にとっての重要性を考えてみたい。

#### ブランド・マネジメント

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 梅本 春夫

究極の競争優位といわれる「ブランド」が、マーケティング戦略構築上の鍵概念として注目されるなか、エクイティ、アイデンティティ、ブランド体系、ブランド価値、パーソナリティ、知覚品質、ブランド優位などさまざまなキーワードも氾濫した。「ブランド」とは何かについてその意味、機能、効果について基本的な理解を得るとともに、具体的なケースをとりあげてブランド・マネジメントの今日的課題を議論し、今後のブランド

戦略のあり方を検討、理解する。

#### マーケティング・コミュニケーション 1

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 梅本 春夫

策定されたマーケティング戦略をいかにしてプロモーションに、または統合的にコミュニケーションするのか。コミュニケーション戦略の中でも最も操作可能性の高い広告を中心的なテーマに設定して、マーケティング戦略をコミュニケーション戦略へ展開する上での課題を探る。具体的には、広告主側と企画・制作者側の仕事のプロセスと考え方などを事例、ケースに基づいて検討し、マーケティングに資するコミュニケーション戦略についての理解を深めることを目的とする。

#### マーケティング・コミュニケーション 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 梅本 春夫

策定されたマーケティング戦略をいかにしてプロモーションに、または統合的にコミュニケーションするのか。コミュニケーション戦略の中でも最も操作可能性の高い広告を中心的なテーマに設定して、マーケティング戦略をコミュニケーション戦略へ展開する上での課題を探る。具体的には、広告主側と企画・制作者側の仕事のプロセスと考え方などを事例、ケースに基づいて検討し、マーケティングに資するコミュニケーション戦略についての理解を深めることを目的とする。

#### マーケティング戦略

(春集中(春後日曜) 30時間 2単位)

■教授 佐藤 善信

本講義では、マーケティング戦略の2つの側面、つまり成長戦略としてのマーケティング戦略と競争戦略としてのマーケティング戦略に即して授業を進める。授業で取り上げる具体的なトピックは、ビジネスモデル、戦略ドメイン、マーケット・ポジショニング分析、SWOT分析、VIRIO分析、およびPPM分析などである。

#### 流通システム

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 山本 昭二

流通は企業の交換活動、すなわち販売、購入を含めた全ての活動を含む概念である。一般的に流通という言葉は、商業に携わる企業がおこなう活動というイメージをもたれている。これは、モノやサービスが長い流通経路を通過して消費者に提供される現実を見ると適切ではない。流通という活動(行動)は市場・組織を包含した企業の市場対応行動全般と関係する重要な考え方である。本講義では、近年の流通研究の成果を生かしながら、日本市場における流通課題について実践的な取り組みを通して理解することを目的とする。

#### 消費者行動

(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■兼任教授 新倉 貴士

消費者行動は、単に消費者の購買という行動側面だけを取り上げるのではなく、行動が生起する前後の認知側面や態度側面についても、その対象としている。本講義では、こうした消費者の購買に関わる認知・態度・行動の一連の相互関係に対する理解を目的とする。具体的には、消費者の購買を認知・態度・購買という一つの意味決定プロセスとして捉え、その枠組みとなる消費者情報処理モデルをベースにして、企業のマーケティング戦略に対する消費者情報処理の様々な側面についての理解を目的とする。

#### 国際マーケティング

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任教授 藤沢 武史

国際マーケティングと比べて、グローバル・マーケティング(以下、GMKGと略記)には戦略面でどのような違いがあるのかを究明するのが、本

## 経営戦略研究科

講義の目的である。以下の GMKG 戦略領域を解説し、受講者と討議する。1) GMKG リサーチ、2) 世界市場細分化、3) 世界市場参入戦略、4) GMKG ミックス、5) GMKG と G ソーシングと R&D との関係、6) インターネット利用による GMKG の展開。

### マーケティング・リサーチ

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教員 中西 正雄

この科目はマーケティングの実務に携わる人々に、マーケティングに関する調査を依頼し、調査結果を利用するのに必要な知識を身につけてもらうことを目的としています。マーケティング・リサーチの「賢い利用者」となるには、調査手順や結果の分析に関する理論と方法を学ぶだけでなく、それらを実務に応用する際に発生する諸問題について十分理解しておくことが必要です。この科目では講義だけでなく、ケース(事例)分析や実習を通じて「良い調査」とは何かを学んでいきます。

### 金融工学

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教員 甲斐 良隆

金融工学は金融分野にとどまらず、不確実な世界での振舞いを最も強力にサポートする理論体系であり、この授業を通じて、時間やリスクの価値を正しく測定し合理的な行動計画に繋げられる能力を養うこととする。例えば、販売促進の常套手段である前売り券やポイントカード、買取り補償等は、いわばオプションそのものであり、一定の条件下、適正価格が算出可能である。また、ポートフォリオ理論はリスク・コントロールには欠かせず、不確実な状況で投資行動を決定するには不可欠である。これらの基本的仕組みから実務への応用までをテーマに、数式展開に偏重しない内容で授業を構成する。

### 証券投資

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 岡田 克彦

企業の資金調達の問題を扱うのが「企業ファイナンス」であるのに対し、資金の提供者である投資家の問題を扱うのが「証券投資」である。株式や債券の価格の決定過程を詳しく解説し、あるべき価格を導く評価モデルのいくつかを学習する。授業では数学的に複雑な導出過程には拘らず、投資理論の概念や考え方を会得してもらえよう、多くの実例に言及しながら進める予定である。

### 金融商品

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教員 甲斐 良隆

企業や家計が投資、資金調達あるいはリスク管理を最も確実、低コストで実現するための手段として、金融商品が存在する。従って、事業会社にとって金融商品をうまく使いこなすことが良い経営の条件であり、当授業では、制度や市場の実態だけでなく、事業ニーズと価格評価手法をも体系的に学べるようにする。また、最近は規制緩和を受けて実に多くの商品が輩出されており、経営者にとって一連の金融商品群に対する鑑識眼がますます重要になってきた。なお、この授業では、通常の講義に加えて、受講者間で特定のテーマについて討論しながら模擬商品を企画する機会を設ける。

### コーポレート・リスストラクチャリング

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教員 平木多賀人

本コースでは企業が行う様々な資産取引やバランスシートの是正を含む企業再再編に関する取引とそこで適用される財務手法を紹介する。その過程で主に米国と日本で起こった事例を本に討論を行う。再構築に関して何故特定の財務上の取引手法が適用されるのか、評価を基に議論を進めてい

く。本コースがより具体的目的として掲げるのは、まず第1に企業再構築取引の分析に必要な財務上の枠組みを提供すること、第2に再構築への様々な異なったアプローチを比較しながら紹介すること、そして第3に企業の再構築取引が企業あるいは社会へ及ぼす影響の査定、即ち再構築に関する企業の意思決定に必要な経済展望の基礎を提供していくことである。

### リスクマネジメント

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 ジョン・ホング  
John Hong

近年、金融機関は、戦略的なリスクキャピタル配賦等の意思決定において、金融工学の応用、市場・信用・流動性等のリスク情報の把握、計測、管理の必要に迫られている。本コースでは、以下の内容をとりあげる。(i)市場リスク管理：株リスク、金利リスク、流動性リスク、通貨リスク等のリスク管理手法として普及している GAP、Duration、VaR 等の分析を中心に、資産価値の把握も含め講義する。(ii)信用リスク管理：融資資産の収益性と流動性の把握、財務評価、信用格付システムの応用、デフォルト率計測モデルをとりあげる。(iii)デリバティブ：経営規模の拡大化と多様化にともない、重要となるリスク分散、移転、回避などのメカニズムとインシュアリングを理解する。(iv)オペレーション・リスク管理：EDP (electronic data processing)、MIS (management information system)、IT などオペレーションに関わるリスクをとりあげる。(v)資本リスク：全行的なリスク分析として、CaR (Capital at Risk)、EaR (Earning at Risk) の計測手法と適応可能性をとりあげる。リスクマネジメントの理論とともに実証的な理解を深めることを目的とする。

### 金融商品取引法

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 小林 章博

平成19年夏頃、「証券取引法」が「金融商品取引法」として大きく生まれ変わる予定である。本改正は、いわゆる投資サービス規制のみならず、開示制度の整備などについても多岐にわたる重要な改正である。本講義では、昨今生じている具体的事例の検討を通じて、金融商品取引法の目的、改正のポイント等に関する全般的な知識の習得を目指す。

### 金融機関経営

会計専門職専攻科目と合併

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 ジョン・ホング  
John Hong

ファイナンシャル・システムは金融機関と金融商品の市場から構成される。金融商品のプライシングがどのように決定、選択されるのか。また、急激な市場変化に対して金融機関がどのように行動するのかということは、経営面においての難問であった。本コースでは、まず、伝統的な業態としての商業銀行、貯蓄銀行、投資銀行、証券業、年金、保険業などを含みながら、新しい金融サービス産業を包括する理論を解説する。そして、金融機関としての金融市場における資産変換、資金循環、金融仲介など論じ、さらには、金融機関の評価と戦略経営、資産負債管理 (ALM) のデシジョンとポートフォリオマネジメント、資金コストと流動性の計測などの機能面を効率的に把握する。資金仲介に際して、金融機関が様々なリスクに直面している現状を踏まえ、金融市場においての、デット、エクイティ、デリバティブのリスクの計測、及び、リスクマネジメント、資産の証券化、M&A なども含め議論を行う。理論面と共に、実務にどのように応用するかということも重視する。

### イノベーション経営

(秋集中(秋前日曜) 30時間 2単位)

■准教授 玉田俊平太

テクノロジー・マネジメントで学んだことを踏まえ、いかにして企業の資源・組織・価値基準をイノベーションを活発に産み出すものへと変革していくかについて理解を深めることを目的とします。特に、組織の側面と価値基準の側面を中心に学びます。具体的には、企業発ベンチャー、学習する組織、創造的な環境、イノベーション経営の成果の検証と改善等について理解を深めます。

### 製品開発

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 服部 宏紀

事業経営の一環としての製品開発は、一方では、商品創出という創造的営為でありながら、他方では製品企画、技術開発、原価、品質といった幾つもの厳しい要件を担う設計行為です。ヒット商品開発といった視点ではなく、如何にして製品開発を戦略的に展開し競争優位を保つのかそのための仕組みを学びます。

### データマイニング

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 羽室 行信

近年の情報技術の発展により、企業は、顧客の購買履歴など非常に詳細かつ大量のデータを低コストで獲得できるようになってきた。このような大量データからビジネスに役立つ知識をいかに「発掘」するかを追及する学問がデータマイニングである。この講義では、実際のビジネスにおいて効果をあげている実用例を中心に、いくつかのデータマイニング手法についての理解を深めることを目的に講義を進めていく。

### 製品開発事例研究 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 服部 宏紀

製品開発の事例をいくつかのデジタル家電製品や白物家電製品を具体例として学習します。演習では様々な分野の製品開発を商品企画、技術設計、原価設計、あるいは品質設計等の開発プロセスとその組織との関連で事例研究することにより、製品開発の戦略的な取組み方を身に付けることを目指します。

### 製品開発事例研究 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 服部 宏紀

製品開発の事例をいくつかのデジタル家電製品や白物家電製品を具体例として学習します。演習では様々な分野の製品開発を商品企画、技術設計、原価設計、あるいは品質設計等の開発プロセスとその組織との関連で事例研究することにより、製品開発の戦略的な取組み方を身に付けることを目指します。

### アントレプレナーシップ

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 定藤 繁樹

起業家、事業機会、経営資源、事業計画・ビジネスシステムなどの観点からアントレプレナーシップ(起業家活動)を把握する。起業家の特質や資質、事業機会の発見や探索、経営資源の獲得、ビジネスシステムの構築などについて、ケーススタディーやグループによる事例研究の作成、起業家による講話などを通じて学習する。独立ベンチャー、社内ベンチャー、中小企業の第二創業、新規プロジェクトなどを起こす場合に必要となる基礎的な知識やスキル、ネットワークの獲得を目指し、実際にビジネスを立ち上げる方については、事業計画書を審査の上、提携ファンドからの投資やエンジェル組織(弁護士、会計士、税理士、司法書士、会社経営者、コンサルタントなど)による支援を行う。

### 6 ビジネス事例研究

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 吉田 雅紀

## 経営戦略研究科

E ビジネスの主な収益モデル (E コマース b2b b2c、アフィリエイト、ドロップシッピング、ギャザリング、オークション、マッチング、広告モデル等々) ごとのゲストスピーカーを招き、それぞれのビジネスモデルの置かれている現状や将来性、今後の展開などについて講義を受けます。その後のゲストを交えたディスカッションでより理解を深めます。

## 起業家マインド 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 吉田 雅紀

アントレプレナー (起業家) を高度企業人と位置づけ、そのマインドを学ぶ。特に彼らのリーダーシップ、組織運営をテーマとします。ビジネスのステージや個人の資質に応じたリーダーシップの事例を参考にディスカッションを交えながら分析検証します。アントレプレナーを招き、それぞれのリーダーシップ、組織への考え方などをお聞きして、その後のゲストを交えたディスカッションでより理解を深めます。

## 起業家マインド 2

(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■教授 吉田 雅紀

アントレプレナー (起業家) を高度企業人と位置づけ、そのマインドを学ぶ。特に彼らのリーダーシップ、組織運営を学ぶ。ビジネスのステージや個人の資質に応じたリーダーシップの事例を参考にディスカッションを交えながら分析検証します。アントレプレナーを招き、それぞれのリーダーシップ、組織への考え方などをお聞きして、その後のゲストを交えたディスカッションでより理解を深めます。

## ベンチャービジネス事例研究

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 吉田 雅紀

ベンチャー企業研究です。まず、ベンチャービジネスを定義します。研究テーマは業種・業界での類型化、日本のベンチャービジネスの変遷、女性起業家、シニアベンチャーなど起業家の特性、起業動機による分析、調査研究など自由です。講義はアントレプレナーシップ、ベンチャービジネスの定義、変遷、起業家の5類型 (社会変革型、アイデア実現型、技術応用型、独立指向型、成行き型) などです。この5類型のモデルとなるベンチャー企業を選び、社長をゲストスピーカーとして講義に招き、彼らの貴重な体験談を実際に語っていただきディスカッション・研究を深めていきます。

## 企業倫理事例研究

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 石田 寛

企業の不祥事が相次いでいることから企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR) や企業倫理のあり方が問われている。このような状況を踏まえ、授業では、これまでに実施してきた数多くの企業へのコンサルテーション実績から学んだ内容を盛り込み、今後受講生がビジネス社会で企業不祥事に巻き込まれない生き抜くことができるよう、ノウハウを伝授する。

## コストマネジメント

会計専門職専攻科目と合併

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 窪田 佑一

コストマネジメントは、利益目標を達成するために、マネジメントプロセス全体にかかわらせて実施される管理活動である。経営組織では、適切な意思決定や経営戦略を導くようにコストの観点からの検討を行う必要がある。本講義は、事例を通してコストマネジメントの内容について理解し、その深い洞察力を養うことを目的とする。

## ITマネジメント

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 湯浅 忠

■兼任講師 杉浦 司

IT 経済社会を理解し、経営と企業情報システムについて先ず理解する。次いで企業経営における経営課題とシステムソリューションに関して、動向と企業事例、IT マネジメント及びトピックス (CIO の役割、セキュリティ、ERP、経済性評価) を学習する。目標は企業の情報システム構想化の企画立案が可能になるレベルを目指す。

## 知的財産権法

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 小南 典子

知的財産の本質を踏まえた上で、知的財産権法に関する法体系の把握を図るとともに、現在問われている課題について、色々な視点から検討することによって、多様な利害関係が錯綜する現状についての理解を深める。また、研究開発やブランド管理等、企業経営の色々な場面における知的財産の管理や活用について、具体的な事例についての研究を行い、実践的な能力の修得を目指す。加えて、主要な学説を踏まえた上で、経営資源としての知的財産についての明晰な判断力を培うことを目的とする。

## 企業経営戦略特論A (ビジネスソリューションとしての標準化)

(秋日本規格協会寄附講座)

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 玉田俊平太

■兼任教授 土井 敦之

■兼任講師 小田野 謙

■兼任講師 長野 寿一

■兼任講師 奈良 好啓

■兼任講師 松本 陸

■兼任講師 山本 和幸

産業や技術における国際化を背景にして、経済・社会のインフラあるいはツールというべき「標準 (規格)」を活用することが、産業競争力の強化や国民生活の質的向上のために欠かすことが出来なくなっている。本講座では、標準化制度、標準化のプロセス、標準の多様性に関する最新の情報と、標準がどのように社会・経済の現場で利用されているかを紹介する。

## 企業経営戦略特論B (コーポレート・コミュニケーション)

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 石橋 陽

歴史的な大転換期において、企業の理念や使命 (ミッション) の再構築、DNA を確認・キープする長期的な取り組みを重視するコーポレート・コミュニケーション (以下 C.C.) の概念が注目され、また、従来あまり議論されてこなかったが、C.C. を動かす人として、チーフ・コミュニケーション・オフィサー (以下 C.C.O.) に焦点が当てられている。コーポレート・コミュニケーションが経営の重要な戦略の一つであり、企業にとって WEB がその可能性を高めている。企業事例 (外部講師も動員) を沢山盛り込み、「今、時代は C.C. と C.C.O.」であることを実感し、C.C. への取り組みを強化し、C.C.O. をめざしてもらいたい。

## 企業経営戦略特論C (技術戦略ケーススタディ)

(秋集中(秋後日曜) 30時間 2単位)

■兼任講師 伊佐田文彦

本講義のテーマは「技術戦略ケーススタディ」です。毎回、企業の成功あるいは失敗の事例を取り上げ、ケース・ディスカッションを通じて、個々の技術開発などというより、どのようにしてテクノロジーを事業の成長、競争優位性に結び付けるのか、という戦略やマネジメントの在り方に焦点を当てて検討します。

## 課題研究基礎 1

(秋集中(冬)後半 30時間 2単位)

■教授 山本 昭二

本講義は、演習形式を取りながら、課題研究を受講するために必要な知識や技術を学ぶために行われる。文献検索から自分が業務において抱えている問題を発見して解決するための枠組みを理解することを目的とする。また、後半では統計的な調査と分析について実習を行う。

## 課題研究基礎 2

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 宮本 二郎

課題研究の準備として、テーマ選択、資料・データ収集、文献検索の方法、論文の書き方などを学ばなければならないが、これらを独立に学習しようとしてもあまり効果はないと考える。ここでは主として戦後の日本のマクロの経済発展とミクロの経営発展の過程を概括的に学び、それを通じて課題研究を進める上での予備知識を養い、研究方法を学ぶ。また日本経済の時系列統計についても学ぶ。

## 課題研究基礎 3

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 定藤 繁樹

自社の抱える経営課題を、経営学の諸理論 (戦略・マーケティング・組織論・製品開発・財務など) を援用して分析し、解決するための基礎研究を行う。研究に当たっては、各種の研究手法 (先行研究分析、論文・記事検索、二次データ収集法、フィールドワーク、参与観察、エスノグラフィ、アクションリサーチ、アクションラーニング、質問票調査、ケーススタディなど) について段階的に学習し、研究テーマに沿って修得する。起業家 (社会起業家を含む)、ベンチャー経営、中小企業の第二創業、事業創造、イノベーションなどのアントレプレナーシップ特有分野や、ベンチャー支援策、産学連携、クラスター政策、中小企業集積、ビジネスインキュベーションなどの産業政策的な分野の基礎研究を行う。また起業を志す人のためにビジネスプラン作成の基礎研究を行う。

## 課題研究基礎 4

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■准教授 岡田 克彦

課題研究論文を仕上げるための前段階として、どのようなテーマを選択し、どう掘り下げていったらよいかということ、受講生と相談しながら進めていく。受講生には、自らのテーマに近い研究論文を選択してもらい、それを発表してもらおう。そのプロセスで論文を書くためのルールや方法論について修得してもらおう。

## 課題研究基礎 5

(春集中(春前日曜) 30時間 2単位)

■教授 佐藤 善信

課題研究基礎は、課題研究をスムーズに遂行するための基礎研究能力の涵養を目的としている。具体的には、(1) 研究課題の探究と確定の方法、(2) 先行研究の探索方法、(3) 研究課題の絞り込み、(4) 調査・研究方法の探索と実行、(5) 研究成果 (報告書・論文) の執筆方法、そして(6) 研究発表の方法、である。

## 課題研究基礎 6

(秋集中(冬)後半 30時間 2単位)

■教授 甲斐 良隆

課題研究を行うための広範囲の能力を養う。すなわち、現状の調査、分析による問題点の発見から課題の形成、解決策の提言、その発表に至るまでの一連のプロセスが対象である。講義を受けるだけでは知識は身につくても、実務の世界では、それを応用したり批判する力がモノをいう。課題研究基礎では、文献探索から論文作成までの一連の手順に加えて、そのような「自ら動ける」ための

# 経営戦略研究科

基礎技術を身につける。

## Ⅰ 課題研究基礎 7

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 羽室 行信

本講義の目的は、課題研究を行うために必要となる基礎的な研究能力を身につけてもらうことにある。問題設定に始まり、先行研究の調査、アンケート調査、実験、そして研究論文の執筆やプレゼンテーション技法までを段階的に学習していく。

## Ⅱ 課題研究基礎 8

(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■准教授 小高久仁子

ゼミ形式による実習を通じて、課題研究に必要な基礎的な知識を身につけていただきます。方法論としては、定性的な方法について取り上げます。実習が中心の授業ですが、ケーススタディー・インタビューといった定性的方法論については、講義を通じて学んでいただきます。文献検索や論文の書き方については、実際のリサーチ・プロポーサルを作成することを通じて取り組みます。

## Ⅲ 課題研究基礎 9

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 大内 章子

課題研究を受講するための準備段階として、演習形式をとりながら、研究テーマの設定、文献・調査の検索、調査(主に質的調査)、研究論文作成などの方法を学ぶことを目的とする。種々の講義で得た知識を単に有するだけに終わらせるのではなく、知識と業務経験を駆使して業務における問題点を発見し、解決するための枠組みを理解する。

## Ⅳ 課題研究 1

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 宮本 二郎

受講生が研究テーマを定めて、課題研究レポートを作成することを目的としている。経営現象は複雑な要因が絡み合っているものであるが、最も本質的に重要なことは何かを探りあてる問題発見能力、論理的思考力と、それを操作可能な概念によって説得的に表現していく表現力を養うことに重点をおく。同時に、受講生間でそれぞれの課題研究について討議し、相互に啓発しあうことを考えている。課題研究の助けとなるよう共通テキストや各自のテーマに沿ったテキストの輪読、討議も行うこともある。

## Ⅴ 課題研究 2

(春学期 週4時間 4単位)

■准教授 小高久仁子

この授業では、演習形式で各自の課題研究レポートの作成をします。研究テーマは基本的に、経営戦略、意思決定、およびナレッジマネジメントに関連するものとします。各自のテーマに合わせて、文献レビュー、データ収集・分析、レポート作成等の指導を、ゼミでの発表やディスカッションを通じて行います。

## Ⅵ 課題研究 3

(秋学期 週4時間 4単位)

■准教授 小高久仁子

この授業では、演習形式で各自の課題研究レポートの作成をします。研究テーマは基本的に、経営戦略、意思決定、およびナレッジマネジメントに関連するものとします。各自のテーマに合わせて、文献レビュー、データ収集・分析、レポート作成等の指導を、ゼミでの発表やディスカッションを通じて行います。

## Ⅶ 課題研究 4

(春集中(春日曜) 60時間 4単位)

■教授 佐藤 善信

課題研究は、これまでの学習をベースにして、各自が抱えている実践的な課題について、指導教授やセミナーの同級生から色々とアドバイスを受けながら実施計画をまとめてゆく。そのことを通じ

て、MBAとしての課題解決力と理論構築力が養成される。そのため、このセミナーではアクションリサーチをテーマとする。

## Ⅷ 課題研究 5

(秋集中(秋日曜) 60時間 4単位)

■教授 佐藤 善信

課題研究は、これまでの学習をベースにして、各自が抱えている実践的な課題について、指導教授やセミナーの同級生から色々とアドバイスを受けながら実施計画をまとめてゆく。そのことを通じて、MBAとしての課題解決力と理論構築力が養成される。そのため、このセミナーではアクションリサーチをテーマとする。

## Ⅸ 課題研究 6

(春学期 週4時間 4単位)

■教授 山本 昭二

この科目は、本課程を修了するための必修科目となっている。この授業では、自らが重要と考える経営上の課題を取り上げ、課題研究レポートを作成することを目的としている。そのために必要な考え方や技術の習得と共にメンバー間の意見交換を通してより優れたレポートを作成することを志向する。

## Ⅹ 課題研究 7

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 山本 昭二

この科目は、本課程を修了するための必修科目となっている。この授業では、自らが重要と考える経営上の課題を取り上げ、課題研究レポートを作成することを目的としている。そのために必要な考え方や技術の習得と共にメンバー間の意見交換を通してより優れたレポートを作成することを志向する。

## Ⅺ 課題研究 8

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 甲斐 良隆

これまで講義や演習で学んだ知識、技能をベースに、課題の形成から解決策の提言までを行う。テーマはファイナンスに関連するもので、経営戦略の立案、意思決定を取り扱うこととする。具体的には、現実の経営上の問題でも将来予想される課題を対象にしても良い。要は受身にせず講師やグループメンバーと協力しながら自らの力でやり遂げることである。そして、理論の正当性と実務への応用可能性を徹底的に追求してほしい。

## Ⅻ 課題研究 9

(春学期 週4時間 4単位)

■准教授 大内 章子

受講者は、人的資源管理をテーマに、業務で直面している問題を改善・解決することに役立つ、かつオリジナリティー溢れる論文を作成することになる。そのために問題点の洗い出し、先行研究、仮説の構築、客観的データ・資料の裏づけによる分析と考察を行っていただく。この課題研究では、演習形式により、指導教員や参加者のアドバイスやディスカッションを通じて問題点と解決策を見出して課題研究レポートの作成に取組む。

## Ⅼ 課題研究 10

(秋学期 週4時間 4単位)

■准教授 大内 章子

受講者は、人的資源管理をテーマに、業務で直面している問題を改善・解決することに役立つ、かつオリジナリティー溢れる論文を作成することになる。そのために問題点の洗い出し、先行研究、仮説の構築、客観的データ・資料の裏づけによる分析と考察を行っていただく。この課題研究では、演習形式により、指導教員や参加者のアドバイスやディスカッションを通じて問題点と解決策を見出して課題研究レポートの作成に取組む。

## Ⅽ 課題研究 11

(春集中(春日曜) 60時間 4単位)

■准教授 岡田 克彦

本課題研究では、ファイナンス理論を用いた現実問題の分析・仮説検証・提言をおこなうことを目的とする。また最終的な成果物として、実務的色彩の濃い学術論文としても受け入れられるレベルの論文作成を目指す。そのために、自らのテーマに沿った先行研究をきっちりリサーチし、その上でしっかりとした方法論を用いてデータ分析を行ってもらう。課題研究論文は学内の発表会だけではなく、実務家の発表の多い日本ファイナンス学会にも投稿し、発表の機会を得ることを目指す。

## Ⅾ 課題研究 12

(秋集中(秋日曜) 60時間 4単位)

■准教授 岡田 克彦

本課題研究では、ファイナンス理論を用いた現実問題の分析・仮説検証・提言をおこなうことを目的とする。また最終的な成果物として、実務的色彩の濃い学術論文としても受け入れられるレベルの論文作成を目指す。そのために、自らのテーマに沿った先行研究をきっちりリサーチし、その上でしっかりとした方法論を用いてデータ分析を行ってもらう。課題研究論文は学内の発表会だけではなく、実務家の発表の多い日本ファイナンス学会にも投稿し、発表の機会を得ることを目指す。

## Ⅿ 課題研究 13

(春学期 週4時間 4単位)

■教授 定藤 繁樹

自社の抱える経営課題を、経営学の諸理論(戦略・マーケティング・組織論・製品開発・財務など)を援用して分析し、解決するための研究を行う。起業家(社会起業家を含む)、ベンチャー経営、中小企業の第二創業、事業創造、イノベーションなどのアントレプレナーシップ特有分野や、ベンチャー支援策、産学連携、クラスター政策、中小企業集積、ビジネスインキュベーションなどの産業政策的な分野の研究を行う。新たなビジネスを立案・企画・推進する方のために、IBAでの学習成果を集約してビジネスプラン(理念・ビジョン・環境分析・戦略・ビジネスモデル・製品開発・マーケティング・組織・財務・資本政策など)を作成する。

## ⅰ 課題研究 14

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 定藤 繁樹

自社の抱える経営課題を、経営学の諸理論(戦略・マーケティング・組織論・製品開発・財務など)を援用して分析し、解決するための研究を行う。起業家(社会起業家を含む)、ベンチャー経営、中小企業の第二創業、事業創造、イノベーションなどのアントレプレナーシップ特有分野や、ベンチャー支援策、産学連携、クラスター政策、中小企業集積、ビジネスインキュベーションなどの産業政策的な分野の研究を行う。新たなビジネスを立案・企画・推進する方のために、IBAでの学習成果を集約してビジネスプラン(理念・ビジョン・環境分析・戦略・ビジネスモデル・製品開発・マーケティング・組織・財務・資本政策など)を作成する。

## ⅱ 課題研究 15

(春集中(春日曜) 60時間 4単位)

■准教授 玉田俊平

課題研究論文として、単なる既存文献の寄せ集めではなく、現実のビジネスにおける課題に対して「テクノロジー・マネジメント」や「イノベーション経営」などの科目で学んだ理論的フレームワークを用いてどのような解決策が取り得るのかを明らかにしたものを完成することを目的とする。



## I 課題研究 16

(秋集中(秋日曜) 60時間 4単位)

■准教授 玉田俊平太

課題研究論文として、単なる既存文献の寄せ集めではなく、現実のビジネスにおける課題に対して「テクノロジー・マネジメント」や「イノベーション経営」などの科目で学んだ理論的フレームワークを用いてどのような解決策が取り得るのかを明らかにしたものを完成することを目的とする。

## I 課題研究 17

(春学期 週4時間 4単位)

■准教授 羽室 行信

データ解析もしくは情報システム研究についての課題研究を行う。できる限り各自の企業で役に立つことを念頭においたテーマを設定してもらいたい。また優れた研究内容については学会での報告も積極的に考えてもらいたい。

## I 課題研究 18

(秋集中(秋日曜) 60時間 4単位)

■准教授 羽室 行信

データ解析もしくは情報システム研究についての課題研究を行う。できる限り各自の企業で役に立つことを念頭においたテーマを設定してもらいたい。また優れた研究内容については学会での報告も積極的に考えてもらいたい。

## Technology Management

(秋学期前半 週4時間 2単位)

David Methé

This course will examine from the perspective of practicing managers the impact that technology and technological innovation has on the competitive context of organizations and how strategy must incorporate this impact. This course will provide an opportunity to explore the relationships between the management of a business and the management of technological innovation; of the scientific quest for knowledge and the technological use of knowledge; and of the firm as an instrument of technological change in the broader context of society.

## Cross-Cultural Management

(春学期前半 週4時間 2単位)

Martin Collick

The objective of this course is to give students an overview of the subject of management in an international context, with particular emphasis on the issues raised by differences in culture. It will investigate the country-specific cultural bases of national management styles and practices and the implications of these for the multinational enterprise, and look at the problems and opportunities presented to both corporations and managers by an international and multi-cultural business environment.

## Organizational Behavior

(春学期前半 週4時間 2単位)

Philippe Byosiere

The purpose of this course is to investigate the frameworks, theories and research relevant to understanding behavior of people within the context of organizations. Three ontological dimensions of organizational behavior will be covered: Individual, Team and Organizational. Emphasis will be placed on the applied integration of material to handle the task of managing people.

## Human Resource Management

(春学期前半 週4時間 2単位)

関口 倫紀

Managing human resources is critical to the success of modern business organizations. The purpose of this course is to provide an overview of human resource management especially from a strategic perspective. The topics covered in this class include staffing,

compensation, performance appraisal, training, labor relations, and global human resource practices.

## Marketing Research

(春学期後半 週4時間 2単位)

■客員教授 中西 正雄

Marketing research provides managers with information specially tailored for their decision making. This course is designed to familiarize students with the basics of marketing research so that they will be effective users of research rather than actual doers of research. Through this course, the students are expected to understand theory and practice of data collection techniques, including measurement and sampling and various analytical techniques to support the managers' hypotheses. The students will conduct group research projects in which they will take on realistic business problems and follow the steps of the marketing research process to reach solutions to those problems.

## Product Innovation

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 玉田俊平太

The capacity to innovate is a key source of competitive advantage; but the management of innovation is risky. By watching video cases about technological innovation like telephone, broadcasting, photography, semiconductor, internet, online banking, etc. and discussing lessons from them, this course provides a clear, systematic and integrated framework which will guide students through a complex field.

## International Marketing Practice 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

Michael J. Grubel

This course will provide students with information to analyze 'real-life' business situations. Students will use information from lectures and cases to identify the problem presented by each case, propose and evaluate possible alternatives and identify the best alternative. Students will gain international marketing background through lectures, case information, class discussion and written reports.

## International Marketing Practice 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

Michael J. Grubel

This course will provide students with information to analyze 'real-life' business situations. Students will use information from lectures and cases to identify the problem presented by each case, propose and evaluate possible alternatives and identify the best alternative. Students will gain international marketing background through lectures, case information, class discussion and written reports.

## Brand Management

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■准教授 北村 秀実

This course emphasizes the strategic aspect of building strong brands or what is known as brand "equity." This is an increasingly important part of any marketing professional's job given that a brand name and its associated meanings is one of the crucial ways to differentiate his/her product from competitor's products. Some of the questions that we learn to answer in the course are, among others: What should my brand mean? What is my brand identity? How do I define or change this identity? What is my brand equity/value? Should I re-brand some products? Do I have an umbrella brand or separate brands for different segments and industries? How do I manage my brand across borders? How do I turn a product into an experience and win the added value? In addition to the theoretical aspects of branding, relevant topics from

the lecturer's real-world experience will illuminate the key issues in branding and serve as a basis for the class discussion.

## Marketing Communication 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 北村 秀実

This course takes an integrated approach to the study of marketing communications of business firms and other types of organizations. Attention focuses on the process and the challenges in developing effective communication strategies for organizations. In addition to case analyses, current topics from the lecturer's workplace are used to illustrate the key issues and serve as a basis for the class discussions. The major objectives of the course are: 1) To identify the role of advertising as it relates to other marketing functions and other promotional activities. 2) To develop a critical eye necessary for the development, execution and evaluation of marketing communication strategies. 3) To provide an understanding of the advertising industry and its challenges in the context of Integrated Marketing Communications.

## Marketing Communication 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 北村 秀実

This course takes an integrated approach to the study of marketing communications of business firms and other types of organizations. Attention focuses on the process and the challenges in developing effective communication strategies for organizations. In addition to case analyses, current topics from the lecturer's workplace are used to illustrate the key issues and serve as a basis for the class discussions. The major objectives of the course are: 1) To identify the role of advertising as it relates to other marketing functions and other promotional activities. 2) To develop a critical eye necessary for the development, execution and evaluation of marketing communication strategies. 3) To provide an understanding of the advertising industry and its challenges in the context of Integrated Marketing Communications.

## Financial Risk Management

(秋学期後半 週4時間 2単位)

John Hong

The purpose of this course is to provide students with an understanding of the broad range of concepts and techniques concerned with FR control, some of which may be quantified, while others may be treated in a more subjective manner. FRM combines innovative analytical methods with traditional credit and operational management processes, and new approaches for managing risk by financial institutions. We will survey the key features of FRM in those sections, the measuring and valuation of risks, and tracing the risks under the management control, MRM, IRR interest rate risk, gap management, MTM value technology, VaR, CRM, credit policy, rating systems, default computing, portfolio selection, quantitative capital management and allocation, CaR, system valuation, securitization, modeling systemic risk and liquidity, methods for the operational optimization of non-financial risk, etc.

## Financial Institutions Management

(秋学期前半 週4時間 2単位)

John Hong

The financial services sector today is undergoing rapid and dramatic change. With increasing globalization, and new trends such as securitization, the managers of financial intermediaries must increasingly concern themselves with the management of financial risk. This course will give students an understanding of the

# 経営戦略研究科

main features of Financial Institutions Management (FIM), concentrating on 5 main areas. (1) The nature of financial institutions and the functions they perform. (2) Asset-Liability Management (ALM), examining the factors that affect the value of financial institutions, and the techniques used for determining this value. (3) Asset and liquidity management and their significance for the balance sheet. (4) The sources of funds: capital, liabilities and off-balance-sheet (OBS) management. Finally, (5) Domestic and international financial services, including current issues in monetary and financial reform, and how these impact on financial institutions.

## Capital Markets

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 平木多賀人

The objective of this course is to provide a thorough introduction to capital markets where investors trade financial assets. Topics include who participate to each of the different markets, what instruments are traded, which institutional rules apply to the transaction of different securities. The course also discusses rational risk-return tradeoffs (i.e., Capital Asset Pricing Model); market efficiency and inefficiency, and basic pricing mechanism of derivatives (futures and options).

## Portfolio Management

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 平木多賀人

The objective of this course is to apply the modern portfolio and investment theory already introduced in the capital market course (which is a prerequisite to take the course). The topics discussed include the review of portfolio diversification, modeling of portfolio's risk and returns and the use of benchmark models for portfolio performance evaluation. More specifically, the course introduces multiple-factor portfolio management models for many objectives including indexing, portfolio style analysis, (global) asset allocation analysis, and fund performance evaluation. The course use a few case when these topics are discussed.

## Corporate Restructuring

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 平木多賀人

This course is to provide finance-major students with a general understanding of a variety of financial restructuring techniques used by corporations. Each topic that we discuss describes a transaction that restructures a particular firm or a group of firms. The more specific objectives of the course include: (1) to help the students build a framework for analyzing various corporate restructuring transactions using financial analysis; (2) to provide them with an overview of corporate restructuring approaches which can then be critically applied to solve business problems identified; and (3) to establish an economic perspective from which to assess the corporate and social consequences of alternative corporate restructuring techniques.

## International Accounting

(春学期前半 週4時間 2単位)

■専任講師 児島 幸治

A major objective of this course is to examine international accounting issues associated with multinational businesses and financial statement users.

## Managerial Accounting

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進

Managers of corporations are in a position to apply management accounting techniques to lead managerial

decisions, accurately and fairly measure performance, and identify ways to create value to the firm. The aim of this course is to enable students as future corporate managers to develop and utilize accounting information for day-to-day management and decision-making. This course provides a rigorous introduction to management accounting with attention to challenges arising in the private sector. The course should be of special interest to students who wish to pursue careers in multi-national corporations or global financial institutions. The course is comprised of two subject areas: decision-making and performance management. The latter part is put into two overlapping categories: profit management and cost management, and an emphasis will be placed on the profit management aspect. Though the focus is on understanding these areas in the context of a private enterprise, the concepts apply equally well to not-for-profit institutions and governmental organizations.

## Management Information Systems

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任准教授 柿原 正郎

This course discusses the strategic use of ICT (Information & Communication Technology) for competitive advantage in business and examines issues involved in the management of ICT, including policies for strategic planning, knowledge management and the implementation of computer-based systems.

## Industrial Organization

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任教授 土井 教之

The objective of this course is to discuss the basic framework of industrial organization economics, which is useful for understanding business strategies such as positioning. The focus will be on market structure, market behavior (business behavior) and market performance.

## Japanese Business

(春学期後半 週4時間 2単位)

■客員教授 マチン コリック  
Martin Collick

The objective of this course is to provide an overview of the main features of Japanese management and business practices and to set them in an international context. It will cover basic Japanese business institutions and practices, and also examine government-business relations and Japan's role in the international business arena, including Japanese investment overseas, and the problem of 'trade friction.' Particular emphasis will be placed on the 'uniqueness' or otherwise of Japanese institutions and practices, and on the direction and significance of current and future changes.

## Practitioner Perspectives on Management

(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 冬野 勝紀

This course will address how the theories and techniques introduced in the textbooks are applied in the real world. The course focuses on the management and marketing strategies and case projects actually developed and implemented by the lecturer during his business career in the United States companies, and in a Japanese & UK joint venture. We will also focus on the differences in business operations between the current Japanese and those of USA and other occidental countries.

## Advanced Topics in Business A

(Consumer Behavior)

(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 南 知恵子

This course aims to provide students with an understanding of customer relationship management as

an advanced topic of consumer behavior studies. It will especially focus on how consumer analysis affects business strategy, after introducing general concepts and theories in the field of consumer behavior studies. The subjects covered are market analysis to market strategy, customer loyalty and retention strategies, and strengthening customer relationships.

## Advanced Topics in Business B

(Strategic Approach to Corporate Communication)

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 北村 秀実

This course focuses on corporate communications, the distinctive management function which help building and sustaining relationships with various stakeholder groups. One of the important theme will be the cross functional perspective, integrating theory from the public relations and brand communications. Various cases of corporate communications, including MPR (marketing public relations,) holistic communications, "change communications" for the time of corporate changes, internal communications, corporate social initiatives will be covered and explored the significant roles and/or practices of corporate communications.

## Advanced Topics in Business C

(International Marketing)

(春集中(春後) 30時間 2単位)

■客員教授 小田部 正明

The course challenges you to think critically about global competition. As such, rote learning of terms and concepts is not sufficient; you are prepared to take the executive's seat in managing business in global markets. Specifically, the course is designed to provide you with (a) familiarity with the problems and perspectives of marketing across national boundaries and with those within foreign countries; (b) insights into environmental perspectives of doing business outside the home country; (c) analytical ability to make marketing decisions facing all firms (exporters, licensors/licensee, joint venture firms, firms with overseas subsidiaries) engaged in business overseas; (d) understanding of the interfaces of marketing with other business functions, particularly with R&D and manufacturing, (e) knowledge of tools and practices for structuring and controlling marketing programs on a global basis, and (f) discussion of the possibilities and limitations of the Internet in conducting international marketing.

## Group Research Project 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 デヴィッド メッセイ  
David Methé

This course is designed to give the student an overview of the approaches and methods used in conducting business research. It is focused on how to conduct research into various business issues. We will focus on how to frame the research question, select variables and developing hypotheses. We will also examine various methods for analyzing data. This course will also focus on how to interpret the results of analyses and various ways to report those results. We will analyze research that is presented in the leading academic journal as well as leading business publication. The student will use the acquired knowledge to develop a research proposal.

## Group Research Project 2

(春学期前半 週4時間 2単位)

■専任講師 児島 幸治

A major objective of this course is to provide a broad introduction to research with particular emphasis on research design issues, empirical compromises and tradeoffs among alternative designs, and the role of theory in empirical research.

## Group Research Project 3

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■専任講師 児島 幸治

A major objective of this course is to provide a broad introduction to research with particular emphasis on research design issues, empirical compromises and tradeoffs among alternative designs, and the role of theory in empirical research.

## Group Research Project 4

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 ジョン ホング  
John Hong

The goal for students is to become experts on financial institutions management (FIM). Students will achieve this goal by studying investment strategies and operation funding. Theory will be applied to actual case studies. Understanding the financial market environment will limit various financial risks. Asset liability management incorporates the needs of borrowers, lenders and investors. Students will learn how to assimilate new tools such as basic banking industry, quantitative finance, modern banking, NY financial markets, credit derivative, cash flow computing models, distress prediction and workout, interactive risk rating models and probabilistic default screening. Lastly, the students will be introduced to major facets of global finance, and financial regulation.

## Individual Research 1

(春学期 週4時間 4単位)

■教授 アヴィッド メツセイ  
David Methé

Individual Research will allow the students to conduct research and analyses on themes of their own choice and submit a report that is the equivalent of a master's thesis. Through individual guidance the students will carry out research and analyses on their research theme.

## Individual Research 2

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 アヴィッド メツセイ  
David Methé

Individual Research will allow the students to conduct research and analyses on themes of their own choice and submit a report that is the equivalent of a master's thesis. Through individual guidance the students will carry out research and analyses on their research theme.

## Individual Research 3

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 ジョン ホング  
John Hong

The primary objective of the Individual Research course is to enable students to achieve the depth of study of finance that they need. The special topics are emphasizing for Financial Institutions Management and Financial Risk Management which is innovated and reacted creatively to a constantly changing several features. In the fields of the following research, such as; 1. valuation techniques, 2. equity analysis and portfolio management, 3. bonds and stocks market, 4. derivatives market (futures, options, swap etc.), 5. mergers and acquisitions, 6. securitization, 7. risk management etc. Lastly, the students will be provided the final thesis.

## Individual Research 4

(春学期 週4時間 4単位)

■教授 平木多賀人

This seminar course provides finance focusing students with appropriate guidance for their self-started research in finance in general. The instructor will assist to select a research topic in advance, and writing and presenting a proposal, a draft and a final written report over the two-quarter period. All participating students are expected to very closely

work with the instructor in order to complete the research in a written form.

## Individual Research 5

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 平木多賀人

This seminar course provides finance focusing students with appropriate guidance for their self-started research in finance in general. The instructor will assist to select a research topic in advance, and writing and presenting a proposal, a draft and a final written report over the two-quarter period. All participating students are expected to very closely work with the instructor in order to complete the research in a written form.

## Individual Research 6

(春学期 週4時間 4単位)

■専任講師 児島 幸治

Individual Research will give students the opportunity to conduct research of their own choices through the instructor's advice and supervision. Students are required to submit a report which is the equivalent of a master's thesis.

## Individual Research 7

(秋学期 週4時間 4単位)

■専任講師 児島 幸治

Individual Research will give students the opportunity to conduct research of their own choices through the instructor's advice and supervision. Students are required to submit a report which is the equivalent of a master's thesis.

## Individual Research 8

(秋学期 週4時間 4単位)

■客員教授 マーティン コリック  
Martin Collick

Individual Research provides students with the opportunity to conduct research and analysis on their own original themes, and submit a report which is the equivalent of a master's thesis. Through personal tuition, students are given guidance in research and analytical methods.

## Individual Research 9

(春学期 週4時間 4単位)

■客員教授 中西 正雄

As the culmination of their theoretical and practical studies at IBA, Individual Research provides students an opportunity to conduct actual research and analysis on the themes of their own choice, and submit a report which is an equivalence of a master's thesis. By careful personal guidance, the students are guided to research and analytical methods that will fit their individual research themes.

## Individual Research 10

(秋学期 週4時間 4単位)

■客員教授 中西 正雄

As the culmination of their theoretical and practical studies at IBA, Individual Research provides students an opportunity to conduct actual research and analysis on the themes of their own choice, and submit a report which is an equivalence of a master's thesis. By careful personal guidance, the students are guided to research and analytical methods that will fit their individual research themes.

## 会計専門職専攻

## 国際会計論 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 杉本 徳栄

資本市場ないし証券市場の国際化は、会計のあり方にも多大な影響を及ぼしている。たとえば、欧州連合 (EU) による一大市場の創造という地政学的展開は、会計規制についても米国の一極構造

への対抗の表われともいえる。現在の国際会計の趨勢は、国際財務報告基準 (IFRSs: 国際会計基準を含む) を基軸とした会計基準の収斂の模索にあるが、この試みの成否は米国の動向に大きく左右されている。本講義では、国際会計に関わる規制と理論の見地から、とくに会計基準の収斂とその実現化に影響力を有する EU と米国の最新の規制動向について解説する。また、理解度を深めるために、各回の講義内容のなかでのキーワードについての討議を行なう。

## 国際会計論 2

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 杉本 徳栄

資本市場ないし証券市場の国際化は、会計のあり方にも多大な影響を及ぼしている。たとえば、欧州連合 (EU) による一大市場の創造という地政学的展開は、会計規制についても米国の一極構造への対抗の表われともいえる。現在の国際会計の趨勢は、国際財務報告基準 (IFRSs: 国際会計基準を含む) を基軸とした会計基準の収斂の模索にあるが、この試みの成否は米国の動向に大きく左右されている。本講義では、国際会計に関わる規制と理論の見地から、とくに会計基準の収斂とその実現化に影響力を有する EU と米国の最新の規制動向について解説する。また、理解度を深めるために、各回の講義内容のなかでのキーワードについての討議を行なう。

## 国際会計論 3

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 杉本 徳栄

資本市場ないし証券市場の国際化は、会計のあり方にも多大な影響を及ぼしている。たとえば、欧州連合 (EU) による一大市場の創造という地政学的展開は、会計規制についても米国の一極構造への対抗の表われともいえる。現在の国際会計の趨勢は、国際財務報告基準 (IFRSs: 国際会計基準を含む) を基軸とした会計基準の収斂の模索にあるが、この試みの成否は米国の動向に大きく左右されている。本講義では、国際会計に関わる規制と理論の見地から、とくに会計基準の収斂とその実現化に影響力を有する EU と米国の最新の規制動向について解説する。また、理解度を深めるために、各回の講義内容のなかでのキーワードについての討議を行なう。

## 国際会計論 4

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 杉本 徳栄

資本市場ないし証券市場の国際化は、会計のあり方にも多大な影響を及ぼしている。たとえば、欧州連合 (EU) による一大市場の創造という地政学的展開は、会計規制についても米国の一極構造への対抗の表われともいえる。現在の国際会計の趨勢は、国際財務報告基準 (IFRSs: 国際会計基準を含む) を基軸とした会計基準の収斂の模索にあるが、この試みの成否は米国の動向に大きく左右されている。本講義では、国際会計に関わる規制と理論の見地から、とくに会計基準の収斂とその実現化に影響力を有する EU と米国の最新の規制動向について解説する。また、理解度を深めるために、各回の講義内容のなかでのキーワードについての討議を行なう。

## 簿記原理 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 玉置 求己

本講義では、簿記、会計の初学者を対象に、簿記の基礎的な知識及び記帳技術を修得することを目的とします。具体的には、講義と問題演習によって、複式簿記の基本的構造、仕訳と基本的な帳簿組織、入金取引、商品売買取引、手形取引等の基礎的な取引や決算処理の記帳方法を学習していきます。

## 経営戦略研究科

## 簿記原理 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 小市 裕之

複式簿記は万国共通のビジネス言語であり、昨今は公的な分野にも広がりを見せつつある。本講義では、複式簿記の基礎から始め、勘定科目のあらまし、決算業務と財務諸表作成までの簿記一巡を身につけることを目的としている。講義の内容は概ね日本商工会議所簿記検定の3級の出題範囲に相当する。

## 簿記基礎 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 上田 耕治

会計実務は帳簿に始まる。会計理論の習得にも簿記は必須の基礎となる。本講義では、企業のしくみ、組織とその会計的な役割を学習し、それらの知識をふまえて企業活動を会計数値や仕訳によって、ひもとくことを目的としている。また、会計ディスクロージャーに直接関わっている決算業務に関しても、経理部門と他の組織の連携に係わらせながら、会計処理を講述する。日本商工会議所簿記検定の商業簿記2級の復習も踏まえ、他の専門講義の基礎となるような、簿記実務の習得を目指す。

## 簿記基礎 2

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 上田 耕治

会計実務は帳簿に始まる。会計理論の習得にも簿記は必須の基礎となる。本講義では、企業のしくみ、組織とその会計的な役割を学習し、それらの知識をふまえて企業活動を会計数値や仕訳によって、ひもとくことを目的としている。また、会計ディスクロージャーに直接関わっている決算業務に関しても、経理部門と他の組織の連携に係わらせながら、会計処理を講述する。日本商工会議所簿記検定の商業簿記2級の復習も踏まえ、他の専門講義の基礎となるような、簿記実務の習得を目指す。

## 簿記基礎 3

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 小市 裕之

会計実務は帳簿に始まる。本講義では、企業組織の会計的な役割を学習し、それらをふまえて企業活動を会計数値によってひもとくことを目的としている。また、決算業務に関しても、経理部門と他の組織の連携に係わらせながら講述する。講義の内容は概ね日本商工会議所簿記検定の商業簿記2級の出題範囲に相当する。

## 簿記 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 中島 稔哲

会計専門職においては、企業活動を貨幣的に計数化する論理(会計基準)の修得とともに、その実践となる複式簿記の修得は必須である。本講義は、複式簿記の原理の理解を踏まえて、複雑化、多様化した企業の取引活動をどのように捉え、記帳するのかをについて、講義および演習を通じて修得することを目的とする。

## 簿記 2

(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 中島 稔哲

会計専門職においては、企業活動を貨幣的に計数化する論理(会計基準)の修得とともに、その実践となる複式簿記の修得は必須である。本講義は、複式簿記の原理の理解を踏まえて、複雑化、多様化した企業の取引活動をどのように捉え、記帳するのかをについて、講義および演習を通じて修得することを目的とする。

## 簿記 3

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 中島 稔哲

会計専門職においては、企業活動を貨幣的に計数化する論理(会計基準)の修得とともに、その実践となる複式簿記の修得は必須である。本講義は、複式簿記の原理の理解を踏まえて、複雑化、多様化した企業の取引活動をどのように捉え、記帳するのかをについて、講義および演習を通じて修得することを目的とする。

## 簿記 4

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 中島 稔哲

会計専門職においては、企業活動を貨幣的に計数化する論理(会計基準)の修得とともに、その実践となる複式簿記の修得は必須である。本講義は、複式簿記の原理の理解を踏まえて、複雑化、多様化した企業の取引活動をどのように捉え、記帳するのかをについて、講義および演習を通じて修得することを目的とする。

## 財務会計基礎 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 杉本 徳栄

財務会計基礎の講義では、財務会計システムの科目を体系的に履修できるように、財務会計の知識を深めるための基礎構築を目的としている。本講義では、会計基準を中心とした現行の日本の会計諸規範並びに企業会計制度に関する基本的な知識、さらにはその制度化の背景にある理論や代替的考え方について講義する。とくに近年、国際的な会計基準との取組との関わりなどから新設・改正されている日本の会計基準のなかで、財務会計の基礎構築に関する会計基準についてもその論理を解説する。今後の財務会計システムの科目を履修する過程で必要な「考える」能力の修得を目指す科目でもある。

## 財務会計基礎 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 杉本 徳栄

財務会計基礎の講義では、財務会計システムの科目を体系的に履修できるように、財務会計の知識を深めるための基礎構築を目的としている。本講義では、会計基準を中心とした現行の日本の会計諸規範並びに企業会計制度に関する基本的な知識、さらにはその制度化の背景にある理論や代替的考え方について講義する。とくに近年、国際的な会計基準との取組との関わりなどから新設・改正されている日本の会計基準のなかで、財務会計の基礎構築に関する会計基準についてもその論理を解説する。今後の財務会計システムの科目を履修する過程で必要な「考える」能力の修得を目指す科目でもある。

## 財務会計論 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

本講義は、財務会計を会計理論と会計処理の両面から総合的かつ体系的に修得することを目的とする。財務会計の処理プロセスを演習形式で理解し、受講生には、討論形式で現在の財務会計の諸問題、あるいは、新会計基準等の近年の動向に関して検討の機会を設け、財務会計に関する諸問題の理解が深まるよう配慮する。

## 財務会計論 2

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

本講義は、財務会計を会計理論と会計処理の両面から総合的かつ体系的に修得することを目的とする。財務会計の処理プロセスを演習形式で理解し、受講生には、討論形式で現在の財務会計の諸問題、あるいは、新会計基準等の近年の動向に関して検討の機会を設け、財務会計に関する諸問題の理解が深まるよう配慮する。

## 財務会計論 3

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

本講義は、財務会計を会計理論と会計処理の両面から総合的かつ体系的に修得することを目的とする。財務会計の処理プロセスを演習形式で理解し、受講生には、討論形式で現在の財務会計の諸問題、あるいは、新会計基準等の近年の動向に関して検討の機会を設け、財務会計に関する諸問題の理解が深まるよう配慮する。

## 財務会計論 4

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

本講義は、財務会計を会計理論と会計処理の両面から総合的かつ体系的に修得することを目的とする。財務会計の処理プロセスを演習形式で理解し、受講生には、討論形式で現在の財務会計の諸問題、あるいは、新会計基準等の近年の動向に関して検討の機会を設け、財務会計に関する諸問題の理解が深まるよう配慮する。

## 管理会計基礎 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進

会計のコンセプトに立脚して情報を作成し、意思決定や計画設定、業績管理に供する管理会計は、企業経営の共通言語であるとともに、経営管理ツールの中核を占めるアカウンティングの重要分野である。目的適合性を尊重する管理会計は、その状況依存的な実務に対応するべく、財務会計に加えて行動科学やファイナンスなどの広範な領域の知見を取り込みながらパラダイム・シフトを繰り返してきた。この講義では、管理会計の今日的なコンベンショナル・ウイズダム(共通知識)の中から、意思決定のための会計と業績管理(業績評価)のための会計、という2つの領域を軸に、企業価値の創出を支援する基本的な技能や概念を抽出し、演習を繰り返して体系的に修得していく。

## 管理会計基礎 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進

会計のコンセプトに立脚して情報を作成し、意思決定や計画設定、業績管理に供する管理会計は、企業経営の共通言語であるとともに、経営管理ツールの中核を占めるアカウンティングの重要分野である。目的適合性を尊重する管理会計は、その状況依存的な実務に対応するべく、財務会計に加えて行動科学やファイナンスなどの広範な領域の知見を取り込みながらパラダイム・シフトを繰り返してきた。この講義では、管理会計の今日的なコンベンショナル・ウイズダム(共通知識)の中から、意思決定のための会計と業績管理(業績評価)のための会計、という2つの領域を軸に、企業価値の創出を支援する基本的な技能や概念を抽出し、演習を繰り返して体系的に修得していく。

## 管理会計論 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 浜田 和樹

管理会計は、経営者や管理者の計画と統制に役立つ会計情報、会計技法を研究する学問分野である。近年、特に企業経営における管理会計の重要性が指摘されている。また企業以外の組織体においても、その有用性が指摘されている。この講義では、管理会計の理論や技法、最近の新しい管理会計上の問題等を考察し、理解を深めることを目的としている。

## 管理会計論 2

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 浜田 和樹

管理会計は、経営者や管理者の計画と統制に役立つ会計情報、会計技法を研究する学問分野である。近年、特に企業経営における管理会計の重要

性が指摘されている。また企業以外の組織体においても、その有用性が指摘されている。この講義では、管理会計の理論や技法、最近の新しい管理会計上の問題等を考察し、理解を深めることを目的としている。

■管理会計論 3  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 浜田 和樹  
管理会計は、経営者や管理者の計画と統制に役立つ会計情報、会計技法を研究する学問分野である。近年、特に企業経営における管理会計の重要性が指摘されている。また企業以外の組織体においても、その有用性が指摘されている。この講義では、管理会計の理論や技法、最近の新しい管理会計上の問題等を考察し、理解を深めることを目的としている。

■管理会計論 4  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 浜田 和樹  
管理会計は、経営者や管理者の計画と統制に役立つ会計情報、会計技法を研究する学問分野である。近年、特に企業経営における管理会計の重要性が指摘されている。また企業以外の組織体においても、その有用性が指摘されている。この講義では、管理会計の理論や技法、最近の新しい管理会計上の問題等を考察し、理解を深めることを目的としている。

■原価計算基礎 1  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐  
この講義では、初学者を対象に、工業簿記と原価計算について、日商簿記検定工業簿記2級レベルの理解を目指します。授業では、基本テキストの解説をしながら演習を行い、短期間で同レベルの実力をつけていきますが、演習量がものを言う科目ですので、自発的な計算練習を促すために、適宜、小テストを実施します。

■原価計算基礎 2  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐  
この講義では、初学者を対象に、工業簿記と原価計算について、日商簿記検定工業簿記2級レベルの理解を目指します。授業では、基本テキストの解説をしながら演習を行い、短期間で同レベルの実力をつけていきますが、演習量がものを言う科目ですので、自発的な計算練習を促すために、適宜、小テストを実施します。

■原価計算論 1  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進  
本講義は、会計専門職に求められる原価計算制度や原価情報を中心とする専門知識・実務能力の養成を目的としている。具体的には、原価計算の目的と原価計算制度、特に決算と財務諸表作成目的のための原価計算と、原価管理のための原価計算・利益計画のための原価計算・予算管理のための原価計算・意思決定目的のための原価計算といった経営管理のための原価計算について掘り下げるとともに、戦略的コストマネジメントのための原価計算を探索する。

■原価計算論 2  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進  
本講義は、会計専門職に求められる原価計算制度や原価情報を中心とする専門知識・実務能力の養成を目的としている。具体的には、原価計算の目的と原価計算制度、特に決算と財務諸表作成目的のための原価計算と、原価管理のための原価計算・利益計画のための原価計算・予算管理のための原価計算・意思決定目的のための原価計算といった経営管理のための原価計算について掘り下

げるとともに、戦略的コストマネジメントのための原価計算を探索する。

■原価計算論 3  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進  
本講義は、会計専門職に求められる原価計算制度や原価情報を中心とする専門知識・実務能力の養成を目的としている。具体的には、原価計算の目的と原価計算制度、特に決算と財務諸表作成目的のための原価計算と、原価管理のための原価計算・利益計画のための原価計算・予算管理のための原価計算・意思決定目的のための原価計算といった経営管理のための原価計算について掘り下げるとともに、戦略的コストマネジメントのための原価計算を探索する。

■原価計算論 4  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進  
本講義は、会計専門職に求められる原価計算制度や原価情報を中心とする専門知識・実務能力の養成を目的としている。具体的には、原価計算の目的と原価計算制度、特に決算と財務諸表作成目的のための原価計算と、原価管理のための原価計算・利益計画のための原価計算・予算管理のための原価計算・意思決定目的のための原価計算といった経営管理のための原価計算について掘り下げるとともに、戦略的コストマネジメントのための原価計算を探索する。

■会計倫理 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
適正な会計と監査は経済社会のインフラであり、不正経理は重大な社会的損失をもたらす。その意味で、会計に関わる者にとって会計倫理の保持は最重要な資質のひとつである。本講義では、会計や監査の具体的な事例を取り上げ、不正行為の要因やその社会的影響等を考察し、会計倫理に対する認識を深めるとともに、会計倫理保持のための方法について検討する。

■会計倫理 2  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
適正な会計と監査は経済社会のインフラであり、不正経理は重大な社会的損失をもたらす。その意味で、会計に関わる者にとって会計倫理の保持は最重要な資質のひとつである。本講義では、会計や監査の具体的な事例を取り上げ、不正行為の要因やその社会的影響等を考察し、会計倫理に対する認識を深めるとともに、会計倫理保持のための方法について検討する。

■会計倫理 3  
(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
適正な会計と監査は経済社会のインフラであり、不正経理は重大な社会的損失をもたらす。その意味で、会計に関わる者にとって会計倫理の保持は最重要な資質のひとつである。本講義では、会計や監査の具体的な事例を取り上げ、不正行為の要因やその社会的影響等を考察し、会計倫理に対する認識を深めるとともに、会計倫理保持のための方法について検討する。

■会計倫理 4  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
適正な会計と監査は経済社会のインフラであり、不正経理は重大な社会的損失をもたらす。その意味で、会計に関わる者にとって会計倫理の保持は最重要な資質のひとつである。本講義では、会計や監査の具体的な事例を取り上げ、不正行為の要因やその社会的影響等を考察し、会計倫理に対する認識を深めるとともに、会計倫理保持のための

方法について検討する。

■監査論 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
公認会計士又は監査法人による会計監査は、経済社会のインフラであり、近年ますます重要視されてきている。本授業では、監査論の基本的事項を理解することを目的とし、監査のフレームワーク、監査制度、監査基準、監査のプロセス、リスク・アプローチ、監査手続、監査意見と監査報告書等、監査論全般について講義する。

■監査論 2  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
公認会計士又は監査法人による会計監査は、経済社会のインフラであり、近年ますます重要視されてきている。本授業では、監査論の基本的事項を理解することを目的とし、監査のフレームワーク、監査制度、監査基準、監査のプロセス、リスク・アプローチ、監査手続、監査意見と監査報告書等、監査論全般について講義する。

■監査論 3  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
公認会計士又は監査法人による会計監査は、経済社会のインフラであり、近年ますます重要視されてきている。本授業では、監査論の基本的事項を理解することを目的とし、監査のフレームワーク、監査制度、監査基準、監査のプロセス、リスク・アプローチ、監査手続、監査意見と監査報告書等、監査論全般について講義する。

■監査論 4  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎  
公認会計士又は監査法人による会計監査は、経済社会のインフラであり、近年ますます重要視されてきている。本授業では、監査論の基本的事項を理解することを目的とし、監査のフレームワーク、監査制度、監査基準、監査のプロセス、リスク・アプローチ、監査手続、監査意見と監査報告書等、監査論全般について講義する。

■経済学 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 新庄 浩二  
ミクロおよびマクロ経済学の基礎を習得することを目的とする。公認会計士試験の経済学受験者を対象として試験対策に役立つように例題、宿題を多用した授業を行う。ただ、試験範囲として公表されている経済学分野をこの講義ですべて取り上げることができないので、この「経済学」と別に予定されている「経済政策」の2つの講義により全体をカバーする。

■経済学 2  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 新庄 浩二  
ミクロおよびマクロ経済学の基礎を習得することを目的とする。公認会計士試験の経済学受験者を対象として試験対策に役立つように例題、宿題を多用した授業を行う。ただ、試験範囲として公表されている経済学分野をこの講義ですべて取り上げることができないので、この「経済学」と別に予定されている「経済政策」の2つの講義により全体をカバーする。

■経営学 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 加藤 雄士  
経営学の基礎知識を得ることによって、企業経営の基本を理解することが本講義の目的である。まず経営学とは何か、企業とは何かを理解し、企業のマネジメントを戦略と組織の両面から捉えた上で、ヒト、モノ、カネ、情報の管理について検討

## 経営戦略研究科

する。

■経営学 2  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 加藤 雄士

経営学の基礎知識を得ることによって、企業経営の基本を理解することが本講義の目的である。まず経営学とは何か、企業とは何かを理解し、企業のマネジメントを戦略と組織の両面から捉えた上で、ヒト、モノ、カネ、情報の管理について検討する。

■経営学 3  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 加藤 雄士

経営学の基礎知識を得ることによって、企業経営の基本を理解することが本講義の目的である。まず経営学とは何か、企業とは何かを理解し、企業のマネジメントを戦略と組織の両面から捉えた上で、ヒト、モノ、カネ、情報の管理について検討する。

■経営学 4  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 加藤 雄士

経営学の基礎知識を得ることによって、企業経営の基本を理解することが本講義の目的である。まず経営学とは何か、企業とは何かを理解し、企業のマネジメントを戦略と組織の両面から捉えた上で、ヒト、モノ、カネ、情報の管理について検討する。

■企業法 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 岡本智英子

企業をめぐる法律関係は極めて多方面にわたるが、本講義では、商法、会社法を中心に、企業の組織・運営・取引における法律関係の基礎理論を確認する。まず、法を学ぶ上での共通ルールについて確認をする。次に、商法、会社法をかたちづくる基本的な概念を民法における一般原則と比較することにより体系的に確認し、企業の組織・運営・取引に関する重要な判例の討議を行いながら、商法、会社法の全体像を理解する。

■企業法 2  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 岡本智英子

企業をめぐる法律関係は極めて多方面にわたるが、本講義では、商法、会社法を中心に、企業の組織・運営・取引における法律関係の基礎理論を確認する。まず、法を学ぶ上での共通ルールについて確認をする。次に、商法、会社法をかたちづくる基本的な概念を民法における一般原則と比較することにより体系的に確認し、企業の組織・運営・取引に関する重要な判例の討議を行いながら、商法、会社法の全体像を理解する。

■企業法 3  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 岡本智英子

企業をめぐる法律関係は極めて多方面にわたるが、本講義では、商法、会社法を中心に、企業の組織・運営・取引における法律関係の基礎理論を確認する。まず、法を学ぶ上での共通ルールについて確認をする。次に、商法、会社法をかたちづくる基本的な概念を民法における一般原則と比較することにより体系的に確認し、企業の組織・運営・取引に関する重要な判例の討議を行いながら、商法、会社法の全体像を理解する。

■企業法 4  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 岡本智英子

企業をめぐる法律関係は極めて多方面にわたるが、本講義では、商法、会社法を中心に、企業の組織・運営・取引における法律関係の基礎理論を確認する。まず、法を学ぶ上での共通ルールにつ

いて確認をする。次に、商法、会社法をかたちづくる基本的な概念を民法における一般原則と比較することにより体系的に確認し、企業の組織・運営・取引に関する重要な判例の討議を行いながら、商法、会社法の全体像を理解する。

■租税法基礎 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎

本授業では、法人税、所得税及び消費税の基本的事項の理解を目的とする。講義の内容は、法人税については、法人税の計算構造、所得金額の計算過程、益金及び損金の内容、税額計算等、所得税については、所得税の計算構造、各種の所得の内容及び課税方法等、消費税については、消費税の計算構造、課税標準額及び控除税額の計算等である。

■租税法基礎 2  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎

本授業では、法人税、所得税及び消費税の基本的事項の理解を目的とする。講義の内容は、法人税については、法人税の計算構造、所得金額の計算過程、益金及び損金の内容、税額計算等、所得税については、所得税の計算構造、各種の所得の内容及び課税方法等、消費税については、消費税の計算構造、課税標準額及び控除税額の計算等である。

■法人税法 1  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎

法人税法等では、法人の所得金額及び税額の計算に関して詳細な規定を置いている。本授業では、所得金額の計算、主要な益金項目及び損金項目の内容、税額の計算について、具体的な計算を通じて、体系的に理解することを目的とする。講義の内容は、国際課税、組織再編成税制及び連結納税を除く、法人税全般である。

■法人税法 2  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 西尾宇一郎

法人税法等では、法人の所得金額及び税額の計算に関して詳細な規定を置いている。本授業では、所得金額の計算、主要な益金項目及び損金項目の内容、税額の計算について、具体的な計算を通じて、体系的に理解することを目的とする。講義の内容は、国際課税、組織再編成税制及び連結納税を除く、法人税全般である。

■簿記応用 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

本講義は、複式簿記に関する基礎知識を前提として、より高度な簿記処理と決算手続きを体系的に理解することを目的とする。講義では、企業財務に関する実務事例を多用し、簿記の学習が企業会計の実務と融合して理解できるように配慮し、より実践的な能力を高めていく。

■簿記応用 2  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

簿記応用は、複式簿記の基礎知識を踏まえて、株式会社を中心とした商業簿記のより高度な簿記手続に関する知識を修得するための科目である。本講義では、機械的作業になりがちな単なる暗記型の簿記ではなく、複式簿記の理論的裏付けを理解することで、会計処理と会計報告の会計実務についてより実践的に対応しうる能力を培うことを目指す。

■会計基礎論 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 中島 稔哲

制度会計の実践においては、会計基準に対する理

解が不可欠である。本講義では、そもそも会計基準がなぜ必要とされるのかについて検討した上で、主要な会計基準の論理構成・特徴、そして、これから導出される規定の意義・内容を解説し、さらに、演習を通じて、主要な会計基準への対応能力の涵養を図ることを目的とする。

■会計基礎論 2  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 中島 稔哲

制度会計の実践においては、会計基準に対する理解が不可欠である。本講義では、そもそも会計基準がなぜ必要とされるのかについて検討した上で、主要な会計基準の論理構成・特徴、そして、これから導出される規定の意義・内容を解説し、さらに、演習を通じて、主要な会計基準への対応能力の涵養を図ることを目的とする。

■国際会計基礎論 1  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 杉本 徳崇

日欧会計基準の相互承認の提唱や両会計基準の共通化を視野に入れつつ、日本基準の整備が進められている。また、欧州連合(EU)の同等性評価の展開から、日本企業の欧州市場からの撤退も見られる一方で、日本国内の証券取引所に上場している企業を対象に、国際財務報告基準(IFRSs:国際会計基準を含む)の使用を容認する機運もある。本講義では、経済的にも政治的にも世界的見地から注目されているIFRSsについて、まずその設定主体である国際会計基準審議会(IASB)の構造と基準設定の方法論などを取り上げる。また、会計の重要項目ごとにIFRSsの規定内容について解説し、日本基準との比較分析も行ない、その主たる相違点について体系的に解説・討議する。

■国際会計基礎論 2  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 杉本 徳崇

日欧会計基準の相互承認の提唱や両会計基準の共通化を視野に入れつつ、日本基準の整備が進められている。また、欧州連合(EU)の同等性評価の展開から、日本企業の欧州市場からの撤退も見られる一方で、日本国内の証券取引所に上場している企業を対象に、国際財務報告基準(IFRSs:国際会計基準を含む)の使用を容認する機運もある。本講義では、経済的にも政治的にも世界的見地から注目されているIFRSsについて、まずその設定主体である国際会計基準審議会(IASB)の構造と基準設定の方法論などを取り上げる。また、会計の重要項目ごとにIFRSsの規定内容について解説し、日本基準との比較分析も行ない、その主たる相違点について体系的に解説・討議する。

■連結財務諸表論 1  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

本講義では、連結財務諸表を作成するための広範な理論を整理するために、連結財務諸表の基礎概念およびプロセスを講義形式により学ぶ。さらにケーススタディを行いながら、連結財務諸表を理解するために必要な個別項目について演習を行う。

■連結財務諸表論 2  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 山地 範明

本講義では、連結財務諸表を作成するための広範な理論を整理するために、連結財務諸表の基礎概念およびプロセスを講義形式により学ぶ。さらにケーススタディを行いながら、連結財務諸表を理解するために必要な個別項目について演習を行う。

■会計制度論 1  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 上田 耕治

情報利用者の視点で会計情報を捉えるため、会計情報に関連する各種の開示制度について学習す

る。開示内容に及んで講述することにより、すでに学習した財務会計理論を確認し発展させることも目指す。また、会計情報開示制度の現状と課題にも目を向け、今後の会計制度の実務を展望する。

**会計制度論 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 上田 耕治  
情報利用者の視点で会計情報を捉えるため、会計情報に関連する各種の開示制度について学習する。開示内容に及んで講述することにより、すでに学習した財務会計理論を確認し発展させることも目指す。また、会計情報開示制度の現状と課題にも目を向け、今後の会計制度の実務を展望する。

**国際公会計論 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐  
日本を除く先進国の公会計は、すべて発生主義に移行しています。一方で、日本の普通会計計算の仕組みほど精緻な仕組みも例を見ません。この講義では、国際公会計基準を体系的に、かつ、事例をもとにして理解し、さらに、イギリス、アメリカなどの各国政府会計に触れることで、わが国の現状を深く理解していきます。

**国際公会計論 2**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐  
日本を除く先進国の公会計は、すべて発生主義に移行しています。一方で、日本の普通会計計算の仕組みほど精緻な仕組みも例を見ません。この講義では、国際公会計基準を体系的に、かつ、事例をもとにして理解し、さらに、イギリス、アメリカなどの各国政府会計に触れることで、わが国の現状を深く理解していきます。

**会社法会計論 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 池浦 良典  
我が国の企業会計は会社法に準拠して行われている。証券取引法(今後、金融商品取引法へ変更)並びに税法は会社法による決算を各々の目的に応じて調整する、いわゆる確定決算主義が採用されている。この意味で企業会計制度の根幹を成す会社法に基づく会計がどのように実施されているか理解することが重要で、会社法による会社決算及び開示の方法、決算の基準となる評価等の計算規定及び会計と密接に係りのある剰余金分配規制の理解を第一の目的とする。同時に適法・適正な会計に重要な影響を与えるガバナンス機構としての取締役会(内部統制の構築等を含む)、監査役、監査委員会、会計参与及び会計監査人制度についても理解することを目的とする。

**会社法会計論 2**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 池浦 良典  
我が国の企業会計は会社法に準拠して行われている。証券取引法(今後、金融商品取引法へ変更)並びに税法は会社法による決算を各々の目的に応じて調整する、いわゆる確定決算主義が採用されている。この意味で企業会計制度の根幹を成す会社法に基づく会計がどのように実施されているか理解することが重要で、会社法による会社決算及び開示の方法、決算の基準となる評価等の計算規定及び会計と密接に係りのある剰余金分配規制の理解を第一の目的とする。同時に適法・適正な会計に重要な影響を与えるガバナンス機構としての取締役会(内部統制の構築等を含む)、監査役、監査委員会、会計参与及び会計監査人制度についても理解することを目的とする。

**公会計論 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐  
自治体の財政問題解決や住民への説明責任などに

不可欠なのが公会計の基礎知識。この講義では、自治体の財務諸表をいかに作成するか、あるいは、公の施設のコスト計算をどうするか、など最新の理論に沿った実践的テーマをとりあげながら、自治体財政を会計学の見地から考える基礎を養います。

**公会計論 2**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐  
自治体の財政問題解決や住民への説明責任などに不可欠なのが公会計の基礎知識。この講義では、自治体の財務諸表をいかに作成するか、あるいは、公の施設のコスト計算をどうするか、など最新の理論に沿った実践的テーマをとりあげながら、自治体財政を会計学の見地から考える基礎を養います。

**予算管理論 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任教授 小曾 正伸  
コア科目の管理会計論と原価計算論で学習した内容を踏まえ、予算管理の理論と実務を融合して理解できるよう、計画している。戦略実行のための予算、予算編成と予算統制など、管理会計システムの中心に位置する予算管理の諸問題について、会計分野の専門人材に求められる専門知識や実務能力を養成することを狙いとしている。

**予算管理論 2**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任教授 小曾 正伸  
コア科目の管理会計論と原価計算論で学習した内容を踏まえ、予算管理の理論と実務を融合して理解できるよう、計画している。戦略実行のための予算、予算編成と予算統制など、管理会計システムの中心に位置する予算管理の諸問題について、会計分野の専門人材に求められる専門知識や実務能力を養成することを狙いとしている。

**コストマネジメント 1**  
経営戦略専攻科目と合併  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 窪田 佑一  
コストマネジメントは、利益目標を達成するために、マネジメントプロセス全体にかかわらせて実施される管理活動である。経営組織では、適切な意思決定や経営戦略を導くようにコストの観点からの検討を行う必要がある。本講義は、事例を通してコストマネジメントの内容について理解し、その深い洞察力を養うことを目的とする。

**コストマネジメント 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 窪田 佑一  
コストマネジメントは、利益目標を達成するために、マネジメントプロセス全体にかかわらせて実施される管理活動である。経営組織では、適切な意思決定や経営戦略を導くようにコストの観点からの検討を行う必要がある。本講義は、事例を通してコストマネジメントの内容について理解し、その深い洞察力を養うことを目的とする。

**財務分析 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 井上 浩一  
本講義においては、基本的な財務分析方法の解説と事例演習を行う。新聞・雑誌などで話題になっている企業をできるだけ取り上げ、定性的要素についても着目した分析の演習を行う。課題演習に取り上げる分析対象会社は、個人またはチームグループ単位で選択し、分析結果を発表する。その後討論形式で意見交換を行う。

**財務分析 2**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 井上 浩一  
本講義においては、基本的な財務分析方法の解説

と事例演習を行う。新聞・雑誌などで話題になっている企業をできるだけ取り上げ、定性的要素についても着目した分析の演習を行う。課題演習に取り上げる分析対象会社は、個人またはチームグループ単位で選択し、分析結果を発表する。その後討論形式で意見交換を行う。

**監査制度論 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 上田 耕治  
監査論、監査基準論で学習した監査理論の理解を確認し発展させるため、制度的実務的な視点を取り入れていく。本講義では、実践的な理解のため、計画、実施、報告の各局面で参考となる監査基準委員会報告書を中心として、監査基準の理論、体系、手続などについて講述する。

**監査制度論 2**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 上田 耕治  
監査論、監査基準論で学習した監査理論の理解を確認し発展させるため、制度的実務的な視点を取り入れていく。本講義では、実践的な理解のため、計画、実施、報告の各局面で参考となる監査基準委員会報告書を中心として、監査基準の理論、体系、手続などについて講述する。

**監査基準論 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 野呂 貴生  
本講義の目的は、公認会計士または監査法人が財務諸表監査を実践するうえでの行動規範となる監査基準を基礎として、日本公認会計士協会監査基準委員会が公表する監査基準委員会報告やその他監査関連諸基準の意義や内容を詳細に解説する。公認会計士試験受験予定者及び監査論の初学者に対し、監査論の基礎を知り理解してもらうことを、実際の監査現場での事例を踏まえることによって実現し、知識の定着を図ることを狙いとしている。

**監査基準論 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 野呂 貴生  
本講義の目的は、公認会計士または監査法人が財務諸表監査を実践するうえでの行動規範となる監査基準を基礎として、日本公認会計士協会監査基準委員会が公表する監査基準委員会報告やその他監査関連諸基準の意義や内容を詳細に解説する。公認会計士試験受験予定者及び監査論の初学者に対し、監査論の基礎を知り理解してもらうことを、実際の監査現場での事例を踏まえることによって実現し、知識の定着を図ることを狙いとしている。

**経済政策 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 新庄 浩二  
経済政策問題に重点を置きつつ、経済学の基礎的知識の習得を目的とする。公認会計士試験の出題範囲のうち、会計コースの「経済学」で取り扱えなかったトピックを中心に解説する。授業では、例題、宿題を通して理解を確実にするよう配慮する。

**経済政策 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 新庄 浩二  
経済政策問題に重点を置きつつ、経済学の基礎的知識の習得を目的とする。公認会計士試験の出題範囲のうち、会計コースの「経済学」で取り扱えなかったトピックを中心に解説する。授業では、例題、宿題を通して理解を確実にするよう配慮する。

**財政学 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐

## 経営戦略研究科

国や自治体の財政活動を理解するために、財政学の基礎として、租税理論、予算理論、公債理論などをわかりやすく実践的に解説します。また、公共部門改革に際して必要な知識として、公共経済学の基礎についても学びます。初学者のためにマクロ経済学、ミクロ経済学の初歩の復習をしながら進めています。

**財政学 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

**■教授 稲澤 克祐**  
国や自治体の財政活動を理解するために、財政学の基礎として、租税理論、予算理論、公債理論などをわかりやすく実践的に解説します。また、公共部門改革に際して必要な知識として、公共経済学の基礎についても学びます。初学者のためにマクロ経済学、ミクロ経済学の初歩の復習をしながら進めています。

**統計学**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

**■教授 甲斐 良隆**  
日々生まれる膨大なデータを適切に処理し価値ある情報に変えていくことは企業経営者が正しい意思決定を行う前提である。その様な技術を体系的に習得できることを目指し、本講義では、大量のデータから真の値を推定したり、データが正しい値を示しているかを検定する方法を学ぶ。また、物事の因果関係を特定するためには、回帰分析をはじめとした多変量分析手法等が有効であり、それらを講義とエクセル演習を交互に繰り返しながら習得する。

**ファイナンス**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

**■教授 甲斐 良隆**  
ファイナンス理論は近年急速な進歩を遂げており、個々の企業行動だけでなく、家計の管理や経済システムの全体構造を理解するためには不可欠な存在となっている。授業では、一般事業会社の経営戦略そのものを学習ターゲットとし、現在価値、ポートフォリオ、オプション等の考え方をマスターすることにより、事業価値評価やリスクマネジメントのフレームワークを理解する。さらに、プロジェクト計画に直面した場合のような意思決定をするべきか、といったケースワークを適宜組み込むこととし、受講者の実務的能力向上に資する。

**経営管理論 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

**■准教授 加藤 雄士**  
本講義は、経営学の中でも管理的な側面に重点を置く。特に経営者や管理者の立場から、主体性を持つ人間をいかに組織化していくかを課題として、組織とは何か、組織における個人はどのような行動をとるのか、そして環境に適応しながらどのように組織や人を管理していくのかを学習する。

**経営管理論 2**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

**■准教授 加藤 雄士**  
本講義は、経営学の中でも管理的な側面に重点を置く。特に経営者や管理者の立場から、主体性を持つ人間をいかに組織化していくかを課題として、組織とは何か、組織における個人はどのような行動をとるのか、そして環境に適応しながらどのように組織や人を管理していくのかを学習する。

**経営財務論 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

**■教授 徳崎 進**  
本講義は、経営学の中でも財務的な側面に重点を置いている。株主価値の増大を重視する今日の経営管理においては、企業財務理論の理解が不可欠である。資本支出や資金調達の意味決定における財務諸表の活用、効率的・効果的な投資決定なら

びに資本構成戦略/配当政策、運転資本管理、リスク・ヘッジ、M&A、企業価値の評価、といった財務管理/経営財務のフレームワークと諸手法を学ぶとともに、最適な財務戦略のあり方を考える。

**経営財務論 2**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

**■教授 徳崎 進**  
本講義は、経営学の中でも財務的な側面に重点を置いている。株主価値の増大を重視する今日の経営管理においては、企業財務理論の理解が不可欠である。資本支出や資金調達の意味決定における財務諸表の活用、効率的・効果的な投資決定ならびに資本構成戦略/配当政策、運転資本管理、リスク・ヘッジ、M&A、企業価値の評価、といった財務管理/経営財務のフレームワークと諸手法を学ぶとともに、最適な財務戦略のあり方を考える。

**ビジネスコミュニケーション 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

**■兼任講師 Mark Senior**

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

**ビジネスコミュニケーション 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

**■兼任講師 Mark Senior**

In order to improve English communication ability, it is not enough simply to learn the English language; an understanding of the cultural background is essential. This course will therefore concentrate on the development of English ability as a tool for intercultural communication. As well as brushing up the 'four skills' (reading, writing, speaking and listening) to the maximum extent, classes will concentrate on raising students' ability to express themselves in meetings, presentations, debates and discussions in business English.

**行政経営論 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

**■教授 石原 俊彦**  
先進地方自治体の経営管理は、ニュー・パブリック・マネジメント(NPM: New Public Management)の理論に基づいて展開されている。本講義では、1990年代にわが国自治体に導入されたNPMの基礎理論を解明するために、諸外国とわが国の実務事例の検討を行う。また、ケースメソッドを提供し、実際の自治体で直面する行政経営上の諸問題に対する問題解決能力を養う。

**行政経営論 2**  
(春集中(夏) 30時間 2単位)

**■教授 石原 俊彦**  
先進地方自治体の経営管理は、ニュー・パブリック・マネジメント(NPM: New Public Management)の理論に基づいて展開されている。本講義では、1990年代にわが国自治体に導入されたNPMの基礎理論を解明するために、諸外国とわが国の実務事例の検討を行う。また、ケースメソッドを提供し、実際の自治体で直面する行政経営上の諸問題に対する問題解決能力を養う。

**民法 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

**■兼任講師 吉岡 祥亮**  
本講義では、民法の財産法領域、とくに、売買・金銭消費貸借などの契約法、借地借家法を含む不

動産賃貸借法、抵当権を中心とする担保法、登記制度を含む不動産物権変動、不法行為制度など、市民生活や企業活動に関連の深い諸制度の基本的内容を解説する。その際、法的紛争処理において「法律構成」がどのような意味をもつかが、初めて法学を学ぶ人にとっても理解できるように配慮する。

**民法 2**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

**■兼任講師 吉岡 祥亮**  
本講義では、民法の財産法領域、とくに、売買・金銭消費貸借などの契約法、借地借家法を含む不動産賃貸借法、抵当権を中心とする担保法、登記制度を含む不動産物権変動、不法行為制度など、市民生活や企業活動に関連の深い諸制度の基本的内容を解説する。その際、法的紛争処理において「法律構成」がどのような意味をもつかが、初めて法学を学ぶ人にとっても理解できるように配慮する。

**商法 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

**■教授 岡本智英子**  
本講義では、商法第1編総則、同第2編商行為、会社法第1編を中心に、企業の取引における法的構造の基礎理論を確認する。企業の取引における諸問題についての基本的な判例を通じて、現実と法の接点の理解を深め、どのように法を解釈すればよいかを検討することにより、法的思考力・法的判断力を養い、その上で、自分の見解を論理的に展開できる力をつける。

**商法 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

**■教授 岡本智英子**  
本講義では、商法第1編総則、同第2編商行為、会社法第1編を中心に、企業の取引における法的構造の基礎理論を確認する。企業の取引における諸問題についての基本的な判例を通じて、現実と法の接点の理解を深め、どのように法を解釈すればよいかを検討することにより、法的思考力・法的判断力を養い、その上で、自分の見解を論理的に展開できる力をつける。

**会社法 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

**■教授 岡本智英子**  
本講義では、会社法第2編以下を中心に、株式会社等の組織・運営における法的構造の基礎理論を確認する。株式会社等の組織・運営における諸問題についての基本的な判例の研究を通じて、現実と法の接点の理解を深め、どのように法を解釈すればよいかを検討することにより、法的思考力・法的判断力を養い、その上で、自分の見解を論理的に展開できる力をつける。会社法第1編は、商法の講義で取り扱う。

**会社法 2**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

**■教授 岡本智英子**  
本講義では、会社法第2編以下を中心に、株式会社等の組織・運営における法的構造の基礎理論を確認する。株式会社等の組織・運営における諸問題についての基本的な判例の研究を通じて、現実と法の接点の理解を深め、どのように法を解釈すればよいかを検討することにより、法的思考力・法的判断力を養い、その上で、自分の見解を論理的に展開できる力をつける。会社法第1編は、商法の講義で取り扱う。

**金融商品取引法 1**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

**■教授 田中 庸介**  
平成18年6月、新たに成立した金融商品取引法(「金商法」)は、近時の投資・金融サービスの進展を受けて、従来の証券取引法(「証取法」)によ



り行われていた規制対象を拡充することを目的の一つとしている。しかしながら、金融法には、証券法中の規定の多くがそのまま引き継がれているから、どの規定が新たに創造されたのか、に着目する必要がある。本講義では、実際使用されている報告書等を使用し、実務上の問題点、さらには、会計士試験への対応にも触れながら、新たな法律の理解を図ることを目的とする。

#### 金融商品取引法 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 田中 庸介

平成18年6月、新たに成立した金融商品取引法(「金融法」)は、近時の投資・金融サービスの進展を受けて、従来の証券取引法(「証券法」)により行われていた規制対象を拡充することを目的の一つとしている。しかしながら、金融法には、証券法中の規定の多くがそのまま引き継がれているから、どの規定が新たに創造されたのか、に着目する必要がある。本講義では、実際使用されている報告書等を使用し、実務上の問題点、さらには、会計士試験への対応にも触れながら、新たな法律の理解を図ることを目的とする。

#### 租税法実務 1

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 宮口 定雄

当講義においては、公認会計士の業務の必要な項目について、租税法の概論とともに法人税法とその関連事項を中心に検討し、各租税の課税標準の仕組みを申告書の作成も視野に入れて解説する。講義方式を中心に、討論方式を随時採用する。

#### 租税法実務 2

(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■教授 宮口 定雄

当講義においては、公認会計士の業務の必要な項目について、租税法の概論とともに法人税法とその関連事項を中心に検討し、各租税の課税標準の仕組みを申告書の作成も視野に入れて解説する。講義方式を中心に、討論方式を随時採用する。

#### 簿記実践 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 玉山 慶幸

金融商品会計、減損会計や税効果会計などの個別論点について、最新の会計トピックスなども活用しながら、具体的な会計処理を仕訳でイメージできるように習得することを目的とする。また、個別論点の理解を通じて、それぞれの会計処理の結果が、財務諸表などとしてどのような形で外部へ開示(ディスクロース)されるのかを検討する。

#### 簿記実践 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 玉山 慶幸

金融商品会計、減損会計や税効果会計などの個別論点について、最新の会計トピックスなども活用しながら、具体的な会計処理を仕訳でイメージできるように習得することを目的とする。また、個別論点の理解を通じて、それぞれの会計処理の結果が、財務諸表などとしてどのような形で外部へ開示(ディスクロース)されるのかを検討する。

#### 英文会計

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 前原 啓二

国際化した現代企業において、アニュアルレポートの作成、連結での海外子会社決算書の閲覧、海外子会社監査人への質問等、会計・監査にかかわる仕事に英文は不可欠である。そのような仕事に対処できるように、入門的な英文簿記・英文会計を取上げて、会計実務に必要なテクニカル・タームを日本語と英語の両方でマスターする。

#### 中小会社会計

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 宮口 定雄

本講義では、会社法431条における計算書類の原則とその開示について日本税理士会連合会・公認会計士協会等が公表した「中小企業の会計に関する指針」を中心課題として、中小会社における会計書類の適正証明のあり方について研究する。講義方式を中心に、討論方式を随時採用する。

#### 環境会計論

(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任准教授 阪 智香

企業の環境活動の内容を開示する環境報告や、環境活動のコストと効果を明らかにする環境会計について、その理論的背景、意義、規制、実務的な動向、世界各国の状況について解説・討議を行う。企業が公表する環境報告書や環境会計情報の事例研究・比較分析も行う。また、現行の会計制度において環境活動にかかわるコストおよび負債がどのように会計処理・開示されているかについても学習する。

#### 企業評価論

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 井上 浩一

本講義では、企業価値の概念の解説、各種評価方法(インカムアプローチ、コストアプローチ、マーケットアプローチ、税務上の評価方法など)の解説と演習、無形資産の評価についての考え方の解説と演習を行う。また、日本公認会計士協会の「株式等鑑定評価マニュアル」にも触れる。アドバンスト科目として、最新の企業評価実務に関連する問題を取り上げる。

#### 地方自治体財務会計論

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 石原 俊彦

昨今の地方公会計改革により、わが国の地方自治体にも、現金主義会計と併用して発生主義会計の導入が求められている。本講義では、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の計算構造を詳述するとともに、諸外国の自治体会計の状況を概観し、わが国地方自治体の財務会計に関するあるべき姿について問題意識を養う。

#### 非営利法人会計論

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐

営利法人会計とは異なる基準によって行われている非営利法人について、会計専門職の関わりも近年増じてきています。この講義では、公益法人会計、学校法人会計、独立行政法人会計について仕訳演習と財務諸表の作成を中心とした理解を進め、さらに、医療法人、社会福祉法人、宗教法人、NPO法人の会計について概説をします。

#### 簿記課題研究

(秋学期 週4時間 4単位)

■准教授 中島 穂吾

簿記の修得において、取引を分析し、記帳することは必要条件に過ぎず、十分条件としては、記帳に必要なデータ(資料)を識別する能力、これまでの記帳を分析し財務諸表の作成のために必要な会計処理を導出する能力等が要求される。本講義は、総合問題演習等を通じて、このような能力の涵養を図ることを目的とする。

#### 財務会計課題研究 1

(春学期 週4時間 4単位)

■准教授 上田 耕治

本講義では、財務会計上の論点について、データの収集から報告書の作成、発表および質疑に至る一連の取り組みについて修得することを目的とする。また、財務会計の理論に関連する知識を確認し、応用を備えるため、財務会計の各論点に関する課題に取り組み、論理的な思考を涵養する。

#### 財務会計課題研究 2

(春学期 週4時間 4単位)

■教授 山地 範明

この課題研究では、財務会計上の課題について、データの収集から報告書の作成およびプレゼンテーションに至る一連の取り組みを指導する。また、財務諸表を用いて企業分析を行うための基本的な知識や分析技法も習得する。

#### 財務会計課題研究 3

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 杉本 徳栄

本講義では、財務会計上の課題について、データの収集から報告書の作成、プレゼンテーションおよび質疑方法に至る一連の取り組みについて理解し、修得することを目的とする。また、財務会計のテーマに関する各種問題を通じて、財務会計の知識と論理展開のさらなる修得を目指す。

#### 公会計課題研究

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 稲澤 克祐

地方財政などの輪読と演習を進めていく授業です。前半(第3四半期)では、公会計・地方財政の解説書を輪読しながら、財務分析、財政シミュレーション、まちづくり交付金の政策評価、各種財務諸表の作成演習をします。後半(第4四半期)では、公会計と地方財政に関する実践的なテーマを各自が設定し、研究を進めていきます。

#### 財務会計事例研究 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 西田 隆行

複雑化する経済社会、その説明責任として、とりわけ株主から委託された財産の運用と結果を説明する手段として財務諸表が作成される。本講義は、複雑化する経済社会、とりわけ企業取引における会計処理を巡る諸問題、特に開示に関する諸事例につき「分析・検討」を行う。

#### 財務会計事例研究 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 西田 隆行

複雑化する経済社会、その説明責任として、とりわけ株主から委託された財産の運用と結果を説明する手段として財務諸表が作成される。本講義は、複雑化する経済社会、とりわけ企業取引における会計処理を巡る諸問題、特に開示に関する諸事例につき「分析・検討」を行う。

#### 公会計事例研究

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 小市 裕之

パブリックセクターにおける課題と改革を、民営化の最近事例、独立行政法人化等を題材に、組織経営を念頭に置いた会計的な視点から考察する。また、地方自治体、外郭団体の事例を題材に、組織活動の理解を踏まえた決算書・財務諸表の読みこなしを行う。

#### 企業内容開示論

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 上田 耕治

会計情報を含む企業情報を適切に利用するためには、それらの開示目的と内容を理解しておくことが必要である。本講義では、この視点から、会計情報に関連する各種の開示制度について講述する。また、有価証券報告書の開示内容を学習し、企業に関する情報収集、分析能力を高めることを目指す。

#### 意思決定会計論

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 浜田 和樹

この講義の目的は、管理会計の分野において、近年重要になっている意思決定会計の理論や技法についての理解を深めることである。具体的には、業務的意思決定に役立つCVP分析や差額原価取

## 経営戦略研究科

益分析、割引キャッシュフロー法による分析等について講義する。また、戦略の策定と遂行のための管理会計システムについても講義したい。

### 業績評価会計論

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 浜田 和樹

業績評価(管理)会計は常軌的な活動に関する管理会計領域を対象とし、意思決定会計と共に管理会計の体系を構成するものである。業績評価会計は、短期利益目標を設定し、その目標に組織構成員を方向づけ活動結果を測定し、もって企業全体業績を高めることを中心課題としている。近年では、戦略との関係も重要であるといわれている。講義では、理論、技法、新しい問題について考察する。

### 会計情報システム

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 木村 安寿

広義の会計情報システムについて学習する。広義の会計情報システムとは、各企業に導入されている事務計算システムであり、狭義の会計システム、販売管理システム、購買管理システムなど多くのシステムからなる。本社などの間接部門に従事するには必須の知識であるとともに、システム開発を行うシステムエンジニアやこれらを監査する公認会計士にとっても極めて重要な事柄である。これらを極めて具体的、実践的に解説する。

### 地方自治体原価計算論

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 石原 俊彦

地方自治体の財政健全化を推進するためには、行政サービスのコスト計算を緻密に行う必要がある。一般に、役所はコスト意識が希薄な組織として批判を浴びているが、一部の先進自治体では、緻密な行政コストの計算が行われている。本講義では、こうした先進自治体の原価計算事例を参考に、自治体原価計算の基礎理論を整理する。また、損益分岐点分析、活動基準原価計算(ABC)などの手法についても考察する。

### 地方自治体管理会計論

(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■教授 石原 俊彦

地方自治体の経営管理には、管理会計的手法の導入が有用である。本講義では、PPBS、ゼロベース予算、費用便益(有効性)分析、バランス・スコアカードなどの手法について、具体的適用事例を用いて解説を行う。また、自治体会計改革においては、財務会計改革のみならず、内部管理を主目的とする管理会計改革が不可欠であることを確認し、自治体改革における管理会計の重要性について認識を深める。

### 地方自治体予算管理論

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐

地方自治体における予算編成のテクノロジーについて、基礎を理解します。さらに、民間企業における予算管理論の基礎を理解した上で、PPBS、ZBBなど予算編成改革の歴史や最近の予算編成改革の動向を紹介し、特に欧米で導入が進められている「業績予算」についての学習を行います。

### 地方自治体財務分析

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 石原 俊彦

北海道夕張市の財政破綻に注目が集まっている。財政破綻した自治体では、住民に著しい負担が強いられることになり、市域が崩壊する可能性すらある。本講義の目的は、こうした惨状に自治体が直面する前にその予兆を認識し、必要とされる経営改革に着手する手立てとして、財務分析の有用性を認識し、その具体的な手法について分析能力を養うことにある。

### 管理会計課題研究

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 浜田 和樹

本講義では、管理会計上の課題について、文献の収集から報告書の作成およびプレゼンテーションに至る一連の取り組みについて指導する。また管理会計の各種問題の考察を通じて、管理会計の知識の向上と分析技法の習得を目的とする。

### 原価計算課題研究

(秋学期 週4時間 4単位)

■兼任講師 玉置 求己

本講義では原価計算の基礎知識を一通り習得した受講生を対象に、問題演習を通じて更に理解を深めることを目的とする。財務報告、原価管理、予算管理等を目的とする原価計算を中心に扱おうが、意思決定会計についても可能な限り取り扱っていく。演習問題は概ね日商簿記1級レベルから公認会計士論文試験レベルまでを目安とする。

### 管理会計事例研究

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進

財務戦略を経営戦略に反映させる最高財務責任者(CFO)に不可欠な素養の1つは、管理会計を財務的意思決定に活用する能力である。株主価値の最大化を目標とする今日の管理会計は、ファイナンス理論を抜きには語れない。「分権的組織管理」と「戦略的ファイナンス」という管理会計の重要課題について企業の事例を繰り返し分析することによって履修者の経営・管理感覚を養うとともに、思考力、判断力、問題解決能力の向上を図ることが本ゼミの目的である。授業は、グローバルな経営環境を意識し、ハーバード・ビジネススクール等が作成した事例を用いたケースメソッドによる多方向の討議と質疑応答によって運営される。受講生は、特定の経営管理上の課題や事例について、CFO等の立場にたち、論理的な発想で問題点の絞り込みから解決案の提示までの一連のプロセスを検討し、解決策を提言する過程を通して、トップ・マネジメントの財務的意思決定を擬体験する。

### 内部統制論

(秋集中(冬)前半 30時間 2単位)

■兼任講師 遠藤 尚秀

わが国の公認会計士監査の必須対象となる「内部統制」について、以下の多面的な分野について、実務での課題にふれながら講義する。①先行したアメリカにおける米国サーベンス・オクスリー法を初めとした動き②金融商品取引法における内部統制の基準③会社法における内部統制構築④わが国のパブリックセクターにおける内部統制構築について。

### システム監査

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 木村 安寿

近年脚光を浴びているシステム監査の基礎的概念を身に付けることを目的とする。システム開発実務を体験した受講生は少ないと思われるのでシステム開発実務の解説を行うとともに、システム監査の経験者もいないと思われるのでそのロールプレイを交えてできるだけ実務知識が習得できるようにする。内部統制監査のIT統制監査を行う基礎力を身に付けてもらいたい。

### 監査役監査

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 木村 安寿

最近その強化が要請されている監査役監査についてその法制基盤から検討する。実務的な演習を交えて監査役監査の本質が理解できるようにするとともに、監査役の周辺にある会社法についても実務的な解説を行う。特に企業法短答式の監査役関

係部分の習得を目的とする。

### 行政評価論

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐

自治体で進む行政評価、この講義では、まず、評価の基礎理論、各種指標、コスト計算、住民アンケートなどによる現状把握の方法などを解説します。その上で、理論だけでなく、事務事業評価や施策評価を演習として実際に体験しながら、すぐに活用できる知識を身に付けます。

### 監査事例研究 1

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 西田 隆行

監査実務の歴史は粉飾の歴史とも言われている。特に最近のカネボウ等の事例は社会的影響の大きさをあらためて認識させた。今、監査人と企業との間でどのような変化が起こっているのか、会計士協会の対応はどのようになっているのか、品質管理レビュー制度、監査人のローテーション制度等、監査を巡る最近の動向を交えながら、今後の監査実務の動向について解説する。

### 監査事例研究 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 池浦 良典

監査上の問題は、大きく分けて、監査計画・実施上の問題と監査意見形成・表明上の問題がある。監査人は、財務諸表の重要な虚偽の表示を看過して誤った意見を形成する監査リスクを合理的に低い水準に抑えることを課題として監査計画を立案・実施するが、意見表明等と計画の立案等は密に切実な関連がある。計画に当たって、被監査会社の内部統制を如何に評価するか、監査というプロジェクトを組織的に如何にマネジメントするか、どのようなプロセスを経て監査意見を形成し表明するか等について、過去に紹介されている不正経理の事例を参考にして学習・討議することを目的とする。

### 地方財政論

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 稲澤 克祐

この講義では、まず、地方財政の総論として、地方財政の現状、政府間財政関係、予算編成、地方税、地方債、国庫補助金、財務分析などの点を解説します。その理解の上に立って、合併財政、福祉財政、都市財政など実務家に必要な論点を実践的に整理していきます。

### 経済学詳説 1

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 三木 潤一

経済学は単に机上の学問ではなく、現実の複雑な経済現象の本質を理解するために欠かせないものである。本講義は、ミクロ・マクロの経済理論について、基本を踏まえつつ、より実践的な理解を深めることを目的とする。そのため、問題の解答・解説形式で講義を行う。なお、問題を解くために必要な数学は適宜解説していく。

### 経済学詳説 2

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 三木 潤一

経済学は単に机上の学問ではなく、現実の複雑な経済現象の本質を理解するために欠かせないものである。本講義は、ミクロ・マクロの経済理論について、基本を踏まえつつ、より実践的な理解を深めることを目的とする。そのため、問題の解答・解説形式で講義を行う。なお、問題を解くために必要な数学は適宜解説していく。

### 金融機関経営

経営戦略専攻科目と合併

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 John Hoang

ファイナンシャル・システムは金融機関と金融商

品の市場から構成される。金融商品のプライシングがどのように決定、選択されるのか。また、急激な市場変化に対して金融機関がどのように行動するのかということは、経営面においての離間であった。本コースでは、まず、伝統的な業態としての商業銀行、貯蓄銀行、投資銀行、証券業、年金、保険業などを含みながら、新しい金融サービス産業を包摂する理論を解説する。そして、金融機関としての金融市場における資産変換、資金循環、金融仲介など論じ、さらには、金融機関の評価と戦略経営、資産負債管理(ALM)のディシジョンとポートフォリオマネジメント、資金コストと流動性の計測などの機能面を効率的に把握する。資金仲介に際して、金融機関が様々なリスクに直面している現状を踏まえ、金融市場において、デット、エクイティ、デリバティブのリスクの計測、及び、リスクマネジメント、資産の証券化、M&Aなども含め議論を行う。理論面と共に、実務にどのように応用するかということを重視する。

**企業ファイナンス**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 岡田 克彦  
本講義は「ファイナンス」で修得した様々な分析ツールを、企業財務の立場から問題解決に応用できる能力を養うことを目的とする。授業方法としては、PCを用いた多くの演習問題を解くことを中心に据えるが、ケーススタディを通じたグループディスカッションを通じて、未経験者が陥り易い落とし穴についても光をあてていく予定である。また多くの現実の財務意思決定事例を、ファイナンス的な視点で分析し、合理的な判断が下されているかどうかを検証する。

**経営戦略**  
(春学期前半 週4時間 2単位)

■兼任講師 上野 恭裕  
本講義では、経営学の中で重要性を増している経営戦略論について学習する。経営戦略は全社戦略と事業戦略に分けられるが、それぞれの領域の基礎的な理論を用い、現実の企業行動を理解することを旨とする。経営戦略の意味、事業戦略の本質、事業システムの有効性、多角化戦略の必要性、経営資源の重要性などについて議論する。

**組織管理**  
経営戦略専攻科目と合併  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 奥林 康司  
組織は企業経営を行う「布陣」のようなものですから、その設計の基本的な考え方を研究します。「布陣」の色々な形態を学習し、それを動かすモチベーションやリーダーシップの考え方を学習します。専門職大学院の研究ですので、職場の課題を持ち寄り、出席者の中で議論し、それを従来の理論に照らし合わせて再検討します。出席者の積極的な議論を期待しています。

**国際比較経営**  
経営戦略専攻科目と合併  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■客員教授 Martin Collick  
この講義の目的は、グローバルなビジネス環境で活躍するために必要な能力を養成することである。経営における普遍的な側面と、国によってこととなる「文化依存的」な側面とを検討することを通じ、グローバルな取引の場や、多文化的な職場で出合う問題や機会に対応できる能力を身につける。特に海外の日系企業や海外駐在で、日本人が多文化的な仕事環境で直面する問題とその解決法に重点が置かれる。

**NPOマネジメント**  
経営戦略専攻科目と合併  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 太田 康嗣

NPOの設立・マネジメントにおける基本的な知識の習得とともに、プロジェクト・マネジメント手法を導入したプロジェクト・ステイメントの作成演習を通して、POマネジメントにも応用しうるNPOマネジメントの視点や手法を理解・習得することを目的とする。

**コーポレート・ガバナンス**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 宮本 又郎  
近年、日本企業のガバナンスに関する議論が喧しい。その背景には日本企業で生じた不祥事やモラルの類廃と、経営不振がある。日本型コーポレート・ガバナンスはどのようにして成り立ってきたのか、世界の諸国でどのような特徴をもっているのか、いまだに問題があるのか、今後、どうあるべきか、等々の問題を考えてみたい。

**経営管理詳説**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 加藤 雄士  
本講義は、今日の経営学に関する主要な論点を取り上げ、演習、講義を通じて理解を深めていく。それにより、経営学の主要な理論を自分のものとするを1つの目的とする。演習は主に論文形式により行うが、論文執筆には、論理的思考が必要不可欠である。そこで、論理的思考についても基本講義・演習を実施する。これにより、論理的に考え、表現する能力が習得できるようにする。さらに、ケーススタディを一部使用し、経営学の理論と論理的思考を使って企業のあるべき方向性と課題、解決策を導く方法を習得する。

**経営財務詳説**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 徳崎 進  
本講義は、経営学における財務管理の側面について高度な専門知識と分析力を修得することを目的としている。株主価値の最大化を最終目的とする今日の経営管理において経営戦略の主軸となるのは財務戦略であり、その立案には高度なファイナンス理論の理解が必要となる。そのため本講義では、資本支出や資金調達の意味決定における財務諸表の活用、効率的・効果的な投資決定ならびに資本構成戦略/配当政策、運転資本管理、デリバティブの活用といった財務管理・経営財務の枠組みと諸手法に関する専門知識を高めることに加え、近年に出題された資格試験の問題等を教材に用いた演習と質疑応答を通して、受講者の理論的のみならず実務的な観点からの論旨展開力の向上と論理的思考力の増強をはかる。

**地方自治体ファイナンス(併修)兼友銀行寄附講座**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 石原 俊彦  
兼任講師 青田 良紀  
兼任講師 川上 顕  
兼任講師 小澤英樹  
兼任講師 永見真利子  
兼任講師 野田 直宏  
兼任講師 平松 保人  
兼任講師 矢口 義行  
地方自治体の財政には、資金繰りの財務からファイナンス(資金調達)の財務へと、その本質の変貌が求められている。地方交付税や起債、補助金など政府の施策に影響を受ける資金の調達だけではなく、自治体には自前の資金調達能力が求められている。本講義では、リスクマネジメント、プロジェクトファイナンス、アセットファイナンスなど、自前の資金調達の際に求められる自治体ファイナンスの基礎理論を解説し、自治体ファイナンスに関する課題認識能力を養う。

**地方自治体情報システム**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 羽室 行信

今日の急速な情報技術の進歩に伴って自治体の情報システムは変革期を迎えており、電子申請などの住民向けサービスの強化、そして既存の業務システムの再構築に着手している自治体も多い。しかしながらコストの割には成果が上がってこないケースも多く報告されており、今後の情報システムのあり方が問われている。本講義では、今後の自治体における効率的かつ効果的な情報システムのあり方とは何かを探っていく。

**地方自治体マーケティング**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 武久 顕也  
本講義の目的は、マーケティングの手法の理解と、公共部門におけるマーケティングの実践的活用能力の習得である。マーケティングを政策立案の手法と捉え、課題の設定、マーケティングリサーチの方法、課題解決にむけた政策配合の考え方を学び演習を通じて理解を深める。特に講義では、住民からの需要をコントロールしたり反社会的行動の変革を促したりするためのマーケティングの手法にも触れる。

**行政経営事例研究 1**  
(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 梅村 仁  
自治体を取り巻く環境の厳しさから、財政基盤を支える地域産業の重要性が再認識されだし、これまで産業とは縁がなかった地域においても、産業振興に取り組みだした。本講義では、地域経営の視点から、「都市経営・ものづくり・コミュニティ」を中心に産業政策及び地域事例について分析・検討するとともに、最新の企業動向及び国の方針にも触れ、自立に向けた戦略的地域経営を実践的に考えることを主目的とする。

**行政経営事例研究 2**  
(春集中(夏) 30時間 2単位)

■准教授 武久 顕也  
この講義の目的は、自治体経営や行政改革手法に関する知識の拡大と、政策学習能力の向上である。講義では、各自治体で取り組まれている先進的改革事例や改革の失敗事例を研究題材として、それらの事例を通じて政策学習を行った結果を改革に活用するための手法について演習等を通じて学ぶ。

**地方自治体人事管理論**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 山中 俊之  
行革の最大のポイントである公務員制度改革、人事制度改革を切り口に、公務員の抱える様々な課題について包括的に扱う。具体的には、公務員人事制度についての講義の他、適宜具体的テーマについて討論する場を設ける。元外務省職員で現在は、コンサルタントである講師の実務経験から、様々な斬新な視点を提供し、実務に直接役立つ内容を目指す。

**海外行政経営事情**  
(秋学期前半 週4時間 2単位)

■准教授 武久 顕也  
この講義の目的は、海外の行政事情に目を向け比較の対象を得ることによって日本の自治体経営の実態を概念化することである。講義では、諸外国のNPM(ニュー・パブリック・マネジメント)等の最近の動向を踏まえながらわが国の進むべき方向性を探る。特に、英国の自治体現場の実態については、日本との比較をするためにより具体的な事例の紹介、研究を行う。

**地方自治体人材開発論**  
(秋学期後半 週4時間 2単位)

■准教授 加藤 雄士  
地方自治体など実際のビジネスの現場での人材開発の手法について具体的に学ぶと同時に、その技法などを習得していくことを講義目的としている。

## 経営戦略研究科

る。「人材」はその活用の仕方1つで、1の力にもなり10の力にもなる変動性の高い経営資源である。こうした特徴をもつ人材を、組織の中でいかに活用していくのか、そのためにどのように人材開発をしていけばよいのか、を実践的に学んでいく。

### 倒産処理法

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 田中 庸介

倒産処理手続には、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算、および、会社整理手続の5つがあり、各々を規律する法律が存在する。近時においては、企業の再生を図るために、会社更生法よりも簡易な手続によることを目的として制定された民事再生法の利用が増している。さらに、その他の倒産手続法についても、改正が行われている。本講義では、このように多様な変化を見せている倒産処理法を、基本的な概念の理解から始めて、事例などの具体的な素材を下に、倒産処理手続の全体像を理解することを目的とする。また、倒産処理手続に経験の豊富な公認会計士のゲスト講義も予定している。

### 知的財産権法

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 小林 恵

近年、知的財産の経営戦略上の重要性が認識されるとともに、その価値評価に対する社会的ニーズが高まりつつあり、評価の目的に応じたさまざまな基準および手法の確立が求められている。本講義は、これらの評価に不可欠な知的財産権法論の基礎知識を習得し、さらに知的財産権を巡る法政策の動向や企業戦略等、具体的事例の検討を通じて、実務的な理解力を高めることを目的とするものである。

### 信託法

(春集中(夏) 30時間 2単位)

■兼任講師 杉浦 宣彦

ここ数年続く、信託法ならびに信託業法の改正により、わが国における信託をめぐる状況は大きく変化しつつある。本講座では、これらの法の内容だけでなくとどまらず、信託の活用がどのようなビジネスと結びつくのか、また、信託会計の問題等の今後の課題なども含め、わが国における信託ビジネスの全体像について紹介していく。

### 企業法要説 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 朝沼 晃

企業の会計監査等に従事する会計士には、企業法(商法総則・商行為法・会社法等)についての正確な知識と理解が不可欠である。法律学は、会計士を目指す人にとっては馴染みが薄く、取っ付きにくい科目と思われるが、新会社法の改正内容や過去の会計士試験の出題内容(短答式を含む)等も考慮した問題を用いて、企業法(特に会社法)の条文を正確に読みとる力をつけ、条文間の有機的な繋がりを理解することにより、実務に対応出来る法的判断力、分析力、応用力を高めることを目的とする。

### 企業法要説 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 朝沼 晃

企業の会計監査等に従事する会計士には、企業法(商法総則・商行為法・会社法等)についての正確な知識と理解が不可欠である。法律学は、会計士を目指す人にとっては馴染みが薄く、取っ付きにくい科目と思われるが、新会社法の改正内容や過去の会計士試験の出題内容(短答式を含む)等も考慮した問題を用いて、企業法(特に会社法)の条文を正確に読みとる力をつけ、条文間の有機的な繋がりを理解することにより、実務に対応出来る法的判断力、分析力、応用力を高めることを

目的とする。

### 企業法要説 3

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 朝沼 晃

企業の会計監査等に従事する会計士には、企業法(商法総則・商行為法・会社法等)についての正確な知識と理解が不可欠である。法律学は、会計士を目指す人にとっては馴染みが薄く、取っ付きにくい科目と思われるが、新会社法の改正内容や過去の会計士試験の出題内容(短答式を含む)等も考慮した問題を用いて、企業法(特に会社法)の条文を正確に読みとる力をつけ、条文間の有機的な繋がりを理解することにより、実務に対応出来る法的判断力、分析力、応用力を高めることを目的とする。

### 税務申告実務 1

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 瀬戸口有雄

この講座では、法人税の中心をなす「各事業年度の所得」の計算構造について、一般に構成妥当と認められた会計処理の基準により算出された「決算利益」から「所得金額」を算出する計算方法および法令等の解釈等を学習してもらいます。

### 税務申告実務 2

(秋学期前半 週4時間 2単位)

■教授 瀬戸口有雄

この講座では、法人税の中心をなす「各事業年度の所得」の計算構造について、一般に構成妥当と認められた会計処理の基準により算出された「決算利益」から「所得金額」を算出する計算方法および法令等の解釈等を学習してもらいます。

### 租税法課題研究

(秋学期 週4時間 4単位)

■教授 西尾宇一郎

本授業は、法人税、所得税及び消費税の各税目の主要項目について、与えられた課題に対して、所得金額及び税額等の計算能力を習得するとともに、各課題の論点を整理し、レポートとしてまとめあげる能力を会得することを目的とする。なお、本講義では、国際課税、組織再編成税制及び連結納税は対象としない。

### 企業法課題研究

(春学期 週4時間 4単位)

■教授 岡本智英子

商法(総則、商行為を中心とする)、会社法、証券取引法(企業内容等の開示に関する部分に限る。)における基本的な概念、制度の目的等を、関係条文に基づき理解した上で論理的に表現する力、さらに、重要な論点について、判例・学説を整理した上で、自分の見解を論理的に展開することができる力をつけることを目的とする。

### 企業法詳説

(春学期後半 週4時間 2単位)

■教授 田中 庸介

平成17年に成立した会社法の改正は、この10年来しばしば行われてきた会社法改正の総仕上げともいえるべき、根本的かつ広範囲な改正である。本講義では、この新法の十分な理解を目指し、かつ、会計士試験・企業法の論文試験への取り組み方を中心に、講義を行う。毎回1問、模擬問題を出題し、その添削及び解説を行う。

### 租税法事例研究

(秋学期後半 週4時間 2単位)

■教授 瀬戸口有雄

この講座では、法人税に関する事例について、①法令等の立法趣旨とその解釈方法②法令等解釈の誤りやすい点の確認③法令等のより深い理解を目的とした事例研究を行い、法人税法学習の更なる向上と実務における応用・活用を目指します。

### 会社法事例研究

(春学期前半 週4時間 2単位)

■教授 岡本智英子

教授 朝沼 晃

本講義では、会計の現場も含めて実務において問題となるであろう判例、今問題となっている判例の研究を行うことにより、実務において、会社法における諸問題をどう考えていけばよいのかについて、論理的に考える力をつけることを目的とする。報告形式で行うことにより、また、質疑応答を通して、自分の見解を論理的に展開する力もつける。

### 地方税実務

(春学期後半 週4時間 2単位)

■兼任講師 麻木 邦子

地方税を理解するためには、国税の知識が不可欠である。この講義では、まず所得税を中心とした国税について理解し、住民税を学ぶ。また、固定資産税は、市町村の安定した税であり、その評価額は他の税目にも影響を及ぼすので重要である。これら地方税の課税のみならず徴収についても、実務家としての視点から体系的にわかりやすく解説していく。

# 関西学院大学 専門職大学院学則

## 第1章 総 則

第1条 この学則は関西学院大学大学院学則第1条第2項に基づき、専門職大学院の組織及び運営について定めることを目的とする。

第2条 関西学院大学専門職大学院（以下「本専門職大学院」という）は学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、文化の進展に寄与することを目的とする。

第3条 本専門職大学院に専門職学位課程を置く。

第4条 本専門職大学院に次の研究科、専攻を置く。

研究科名	専攻名
司法研究科	法 務
経営戦略研究科	経 営 戦 略 会 計 専 門 職

2 司法研究科法務専攻は専門職大学院設置基準第18条の規定に基づく法科大学院とし、法科大学院と称する。

第5条 司法研究科の標準修業年限を3年とする。

2 経営戦略研究科の標準修業年限を2年とする。

第6条 本専門職大学院の学生定員を次のとおりとする。

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
司法研究科	法 務	125名	375名
経営戦略研究科	経 営 戦 略	100名	200名
	会 計 専 門 職	100名	200名

第7条 各研究科は、教育研究活動に関して、自己点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 自己点検及び評価の実施に関する事項は別に定める。

第8条 各研究科は、教育研究活動及び研究科の運営に関して、関西学院大学以外の組織による評価を受けるものとする。

## 第2章 職員組織

第9条 各研究科に研究科長を置く。

第10条 各研究科に研究科教授会を置き、任期の定めのない研究科専任教員をもってこれを構成する。

2 研究科教授会は研究科長が必要と認めた場合、又は3分の1以上の構成員の要求があったとき開催される。

第11条 研究科教授会は次の事項を議決する。

- 1 教授・准教授・助教・講師の人事に関する事項
- 2 名誉教授に関する事項
- 3 学位の授与に関する事項
- 4 教育課程及び授業担当者に関する事項
- 5 学生の入学、休学及び退学等の学籍異動に関する事項
- 6 学生の資格認定及び身分に関する事項
- 7 学生の賞罰に関する事項
- 8 研究科諸規程の制定・改廃に関する事項
- 9 その他研究科に関する事項

第12条 研究科教授会は次の事項を審議する。

- 1 研究科予算案
- 2 研究科予算の配分
- 3 その他研究科長が諮問する事項
- 2 研究科教授会に関するその他の規定は別に定める。

## 第3章 教育課程

第13条 本専門職大学院の教育は、授業科目の授業によって行うものとする。

- 2 各研究科の授業の単位の基準は、学部の授業の単位の基準に準ずる。
- 3 本専門職大学院における成績評価及び試験については、別にこれを定める。

### 第1節 司法研究科

第14条 司法研究科における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

a. 法律基本科目			
憲法Ⅰ(基本的人権論)	2	憲法Ⅱ(統治機構論)	2
民法Ⅰ(契約法総論)	4	民法Ⅱ(契約法各論)	2
民法Ⅳ(不法行為法)	2	商法Ⅰ(商法・会社法入門)	2
民事訴訟法	4	刑法Ⅰ(刑法の基礎)	2
刑事訴訟法	2	法学入門	2
行政法(行政訴訟法)	2	行政法演習	2
民法演習Ⅱ(債権)	2	商法演習Ⅰ(会社法)	2
民事訴訟法演習Ⅰ(訴え・口頭弁論)	2	民事訴訟法演習Ⅱ(証拠調べ・判決)	2
刑事訴訟法演習	2	民法法総合演習Ⅱ(金銭紛争の処理)	2
商法総合演習	2	刑事法総合演習	2
b. 実務基礎科目			
専門職責任(法曹倫理)	2	民事ローヤリングⅠ	2
民事ローヤリングⅢ	2	民事裁判実務Ⅰ(民事第一審訴訟手続)	2
刑事裁判実務Ⅰ(捜査と公判の交錯)	2	刑事裁判実務Ⅱ(証拠法と事実認定)	2
クリニックA	2	クリニックB	2
c. 基礎法学・隣接科目			
英米法総論	2	英米法各論	2
法社会学	2	紛争解決の歴史	2
近代法の形成	2	公共政策論	2
経営学	2	会計学	2
キリスト教と人権	2		
d. 展開・先端科目			
労働法Ⅰ(個別労働関係法)	2	労働法Ⅱ(労使関係法と労働争訟法)	2
税法	2	税法演習	2
民事執行・保全法	2	倒産処理法Ⅰ(破産手続)	2
倒産処理法演習	2	証券取引法	2
知的財産権法Ⅱ(著作権)	2	知的財産権法演習	2
商取引法	2	有価証券法	2
独占禁止法実務	2	企業法実務Ⅰ(企業統治とリスク管理)	2
公法実務	2	国際法	2
国際私法	2	国際経済法	2
国際取引法	2	国際取引法実務	2
アメリカ公法(英語)	2	アメリカ憲法	2
アメリカ会社法	2	アジア法	2
現代人権論	2	現代正義論	2
社会保障法	2	生命倫理と法	2
消費者法	2	少年法	2
環境法演習	2	ADR	2
建築紛争法	2	現代家族法	2
現代損害賠償法実務	2	リーガルトピックス	2
e. 特別演習科目			
基礎演習Ⅰ	1	基礎演習Ⅱ	1
		特別演習	2

第15条 前条の授業科目のうち、次の授業科目を必修科目とする。

- 1 法律基本科目のうち、法学入門、民事法総合演習Ⅰ（不動産紛争の処理）、民事法総合演習Ⅱ（金銭紛争の処理）、商法総合演習、刑事法総合演習、公法総合演習を除く24科目52単位。
- 2 実務基礎科目のうち、専門職責任（法曹倫理）、民事ローヤリングⅠ、民事裁判実務Ⅰ（民事第一審訴訟手続）、刑事裁判実務Ⅰ（捜査と公判の交錯）の4科目8単位。
- 3 基礎法学・隣接科目のうち、英米法総論1科目2単位。
- 2 前項の授業科目のほか、次の授業科目を選択必修科目とする。
  - 1 法律基本科目のうち、民事法総合演習Ⅰ（不動産紛争の処理）、民事法総合演習Ⅱ（金銭紛争の処理）、刑事法総合演習、公法総合演習のうち2科目4単位。ただし、民事法総合演習Ⅰ（不動産紛争の処理）及び民事法総合演習Ⅱ（金銭紛争の処理）はいずれか1科目とする。
  - 2 実務基礎科目のうち、民事ローヤリングⅡ、民事ローヤリングⅢ、エクスターンシップ、クリニックA、クリニックB、刑事模擬裁判のうち1科目2単位。

第16条 司法研究科における必修科目及び選択必修科目以外の授業科目は、司法研究科の授業科目のうちから履修しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、当該学生の教育上特に必要と認められた場合に限り、司法研究科における選択科目として、他の研究科又は他の大学院の授業科目を履修することができる。ただし、他の研究科委員会若しくは研究科教授会又は他の大学院の承認を得なければならない。
- 3 前項の規定により修得した単位については、司法研究科における授業科目の履修により修得したのものとして、30単位を超えない範囲で所定の単位数に算入することができる。
- 4 研究科は、教育上特に必要と認められた場合、当該学生が司法研究科に入学する前に大学院において修得した単位を司法研究科における授業科目の履修により修得した単位として認定することができる。
- 5 前項の規定により認定できる単位数は、司法研究科において修得した単位を除き、30単位を超えないものとする。ただし、編入学の場合はこの限りでない。
- 6 入学時に司法研究科で必要とされる法律学の基礎的な学識を有する者（以下「法学既修者」という）として認められた者については、30単位を超えない範囲で司法研究科における必要単位を修得したものとすることができる。法学既修者の認定については別に定める。
- 7 第3項、第5項及び第6項に定める単位数は、あわせて30単位を超えないものとする。

## 第2節 経営戦略研究科

第17条 経営戦略研究科における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

### 1 経営戦略専攻

#### a. コア科目群

##### 企業経営戦略コース

企業倫理	2	経営学	2	会計学	2
経済学	2	統計学	2	英語コミュニケーション	2

##### 国際経営コース

Business Ethics	2	Management	2	Accounting for Decision Making	2
Business Economics	2	Statistics	2	English Communication	2

#### b. ベーシック科目群

##### 企業経営戦略コース

経営戦略	2	人的資源開発	2	マーケティング・マネジメント	2
ファイナンス	2	企業ファイナンス	2	管理会計	2
財務諸表分析	2	テクノロジー・マネジメント	2	情報システム	2
生産システム	2	ベンチャービジネス	2	行動科学	2
統計分析論	2	産業組織論	2	国際経済学	2
会社法	2	上級英語コミュニケーション	2		

##### 国際経営コース

Making Ethical Decisions	2	Corporate Strategy	3	Designing Organizational Systems	3
International Management	3	Leadership and Corporate Renewal	3	Marketing Management	3
Marketing Strategy	2	Principles of Finance	3	Corporate Finance	2
Financial Reporting and Analysis	2	Japanese Economy	2	Advanced English for Business Studies	2
Advanced English for Business Practice	2				

## c. アドバンスト科目群

## 企業経営戦略コース

企業経営史	2	企業家論	2	組織管理	2
国際比較経営	2	NPO マネジメント	2	事業システム戦略論	2
組織管理事例研究	2	経営戦略事例研究	2	サービス・マーケティング	2
チャンネル・マネジメント	2	ブランド・マネジメント	2	マーケティング・コミュニケーション	2
マーケティング戦略	2	流通システム	2	消費者行動	2
ロジスティクス	2	国際マーケティング	2	マーケティング・リサーチ	2
金融工学	2	金融論	2	証券投資	2
金融商品	2	コーポレート・リストラクチャリング	2	リスクマネジメント	2
金融商品取引法	2	金融機関経営	2	イノベーション経営	2
製品開発	2	データマイニング	2	製品開発事例研究	2
アントレプレナーシップ	2	e ビジネス事例研究	2	起業家マインド	2
ベンチャービジネス事例研究	2	企業倫理事例研究	2	コストマネジメント	2
IT マネジメント	2	知的財産権法	2	企業経営戦略特論 A	2
企業経営戦略特論 B	2	企業経営戦略特論 C	2	課題研究基礎	2
課題研究	4				

## 国際経営コース

Technology Management	2	Cross-Cultural Management	2	Organizational Behavior	2
Human Resource Management	2	Marketing Research	2	Marketing Case Analysis	2
Product Innovation	2	International Marketing Practice	2	Brand Management	2
Marketing Communication	2	Financial Risk Management	2	Financial Institutions Management	2
Capital Markets	2	Portfolio Management	2	Corporate Restructuring	2
International Accounting	2	Managerial Accounting	2	Management Information Systems	2
Industrial Organization	2	Japanese Business	2	Practitioner Perspectives on Management	2
Advanced Topics in Business A	2	Advanced Topics in Business B	2	Advanced Topics in Business C	2
Group Research Project	2	Individual Research	4		

## 2 会計専門職専攻

## a. コア科目群

## 財務会計分野

国際会計論	2	簿記原理	2	簿記基礎	2
簿記	2	財務会計基礎	2	財務会計論	2

## 管理会計分野

管理会計基礎	2	管理会計論	2	原価計算基礎	2
原価計算論	2				

## 監査分野

会計倫理	2	監査論	2		
------	---	-----	---	--	--

## 経済・経営分野

経済学	2	経営学	2		
-----	---	-----	---	--	--

## 企業法分野

企業法	2	租税法基礎	2	法人税法	2
-----	---	-------	---	------	---

## b. ベーシック科目群

## 財務会計分野

簿記応用	2	会計基準論	2	国際会計基準論	2
連結財務諸表論	2	会計制度論	2	国際公会計論	2
会社法会計論	2	公会計論	2		

## 管理会計分野

予算管理論	2	コストマネジメント	2	財務分析	2
-------	---	-----------	---	------	---

## 監査分野

監査制度論	2	監査基準論	2		
-------	---	-------	---	--	--

## 経済・経営分野

経済政策	2	財政学	2	統計学	2
ファイナンス	2	経営管理論	2	経営財務論	2



ビジネスコミュニケーション	2	行政経営論	2	
企業法分野				
民法	2	商法	2	会社法 2
金融商品取引法	2	租税法実務	2	
c. アドバンスト科目群				
財務会計分野				
簿記実践	2	英文会計	2	中小会社会計論 2
環境会計論	2	企業評価論	2	地方自治体財務会計論 2
地方公営企業会計論	2	非営利法人会計論	2	簿記課題研究 4
財務会計課題研究	4	公会計課題研究	4	財務会計事例研究 2
公会計事例研究	2	企業内容開示論	2	
管理会計分野				
意思決定会計論	2	業績評価会計論	2	会計情報システム 2
地方自治体原価計算論	2	地方自治体管理会計論	2	地方自治体予算管理論 2
地方自治体財務分析	2	管理会計課題研究	4	原価計算課題研究 4
管理会計事例研究	2			
監査分野				
内部統制論	2	システム監査	2	監査役監査 2
地方自治体監査論	2	行政評価論	2	監査課題研究 4
監査事例研究	2			
経済・経営分野				
地方財政論	2	経済学詳説	2	金融機関経営 2
企業ファイナンス	2	経営戦略	2	組織管理 2
国際比較経営	2	NPO マネジメント	2	コーポレート・ガバナンス 2
経営管理詳説	2	経営財務詳説	2	地方自治体ファイナンス 2
地方自治体情報システム	2	地方自治体マーケティング	2	行政経営事例研究 2
地方自治体人事管理論	2	海外行政経営事情	2	地方自治体人材開発論 2
企業法分野				
倒産処理法	2	知的財産権法	2	信託法 2
企業法要説	2	税務申告実務	2	租税法課題研究 4
企業法課題研究	4	企業法詳説	2	租税法事例研究 2
会社法事例研究	2	地方税実務	2	

## 3 専攻共通

外国大学院科目(1科目各1~4単位) 他大学院科目(1科目各1~4単位)

第18条 前条の授業科目について、修了に必要な修得単位数を次のとおりとする。

## 1 経営戦略専攻

## 企業経営戦略コース

必要修得単位数を44単位とし、そのうち、コア科目から必修4単位・選択必修6単位、ベーシック科目から必修2単位・

選択必修8単位、アドバンスト科目から必修6単位、ベーシック科目・アドバンスト科目から選択必修12単位とする。

## 国際経営コース

必要修得単位数を44単位とし、そのうち、コア科目から必修4単位・選択必修6単位、ベーシック科目から必修3単位・

選択必修9単位、アドバンスト科目から必修6単位、ベーシック科目・アドバンスト科目から選択必修10単位とする。

## 2 会計専門職専攻

必要修得単位数を48単位とし、そのうち、コア科目から必修4単位・選択必修10単位、ベーシック科目・アドバンスト科目から選択必修24単位とする。

## 3 その他の履修要件は別に定める

第19条 経営戦略研究科において履修する授業科目は、経営戦略研究科の授業科目のうちから履修しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、当該学生の教育上特に必要と認められた場合に限り、大学院共通科目、他の研究科の授業科目及び他の大学院の授業科目を履修することができる。ただし、他の研究科委員会若しくは研究科教授会又は他の大学院の承認を得なければならない。

3 前項の規定により修得した他の研究科の授業科目の単位については、10単位までを所定の単位数に算入することができる。

4 第2項の規定のうち、他の大学院にて修得した単位については、教育上特に必要と認められた場合、経営戦略研究科における授業科目の履修により修得したものとして、20単位を超えない範囲で所定の単位数に算入することができる。

- 5 経営戦略研究科は、教育上特に必要と認めた場合、当該学生が経営戦略研究科に入学する前に大学院において修得した単位を経営戦略研究科における授業科目の履修により修得した単位として認定することができる。
- 6 前項の規定により認定できる単位数は、経営戦略研究科において修得した単位を除き、20単位を超えないものとする。ただし、編入学の場合はこの限りでない。
- 7 第4項及び第6項に定める単位数は、あわせて20単位を超えないものとする。

## 第4章 課程の修了

### 第1節 司法研究科

**第20条** 司法研究科に3年以上在学し、所定の授業科目について100単位以上を修得し、かつ第15条第1項第1号、第2号の必修科目及び第2項第1号の選択必修科目について半数以上の授業科目の成績評価がC+以上であることを修了要件とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、在学期間については次のとおり短縮することができる。ただし、短縮できる期間は、あわせて1年を超えないものとする。
  - 1 第16条第5項に定める単位認定を行った場合、1年を超えない範囲で認定単位数に相当する期間の在学期間を短縮することができる。ただし、編入学の場合はこの限りでない。
  - 2 法学既修者の場合、1年を超えない範囲で本研究科における必要単位を修得したのものとする単位数に相当する期間の在学期間を短縮することができる。

**第21条** 司法研究科における最長在学年数は6年とする。

### 第2節 経営戦略研究科

**第22条** 経営戦略研究科に2年以上在学し、所定の授業科目について経営戦略専攻は44単位以上、会計専門職専攻は48単位以上修得することを修了要件とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、修業年限及び在学期間については次のとおり短縮することができる。
  - 1 実務の経験を有する者で、早期修了履修コースにより修了必要単位数を修得した者は、1年6カ月で修了することができる。
  - 2 第19条第5項で認定された単位数を含めて、早期に修了必要単位数を満たせる場合は、1年以上2年未満の範囲内で早期に修了することができる。

**第23条** 経営戦略研究科における最長在学年数は4年とする。

## 第5章 専門職学位

**第24条** 司法研究科において所定の課程を修了した者に、法務博士（専門職）の学位を授与する。

- 2 経営戦略研究科において経営戦略専攻の所定の課程を修了した者に経営管理修士（専門職）、会計専門職専攻の所定の課程を修了した者に会計修士（専門職）の学位を授与する。
- 3 学位に関する規程は、本章に定めるもののほか、別にこれを定める。

## 第6章 入学及び編入学

**第25条** 本専門職大学院に入学して専門職学位課程を修め得る者の資格は次のとおりとする。

- 1 学士の学位を有する者または大学を卒業した者
- 2 大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと各研究科において認められた者
- 3 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者
- 4 文部科学大臣が指定した専修学校の専門課程を修了した者
- 5 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 6 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと当該研究科において認められた者
- 7 外国の学校が行う通信教育により学校教育における16年の課程を修了した者
- 8 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして文部科学大臣が指定した教育施設で、16年の課程を修了した者
- 9 文部科学大臣の指定した者

**第26条** 本専門職大学院への編入学については次のとおりとする。

- 1 各研究科は、他の大学院の専門職学位課程を1学期間以上修了した者から、編入学の願い出がある場合、審査の上これを許可することができる。
- 2 編入学生の修業年限及び在学年限については、本学則第20条、第21条、第22条及び第23条を基準に当該学生の入学前の課程を勘案し研究科で決定する。

**第27条** 本専門職大学院の入学時期は毎年4月及び9月とする。

- 2 本専門職大学院に入学を志願する者は、所定の手続を行うものとする。
- 3 前項の志願者については、所定の選抜試験を行い、許可又は不許可を決定する。
- 4 入学に関する手続は、別にこれを定める。

## 第7章 留学・休学・退学及び除籍

**第28条** 研究科は、本学と協定のある外国の大学の大学院又は本学が認定する外国の大学の大学院等へ留学を希望する者に対し、選考の上これを許可することができる。

- 2 留学の種類は、交換留学、認定留学及び派遣留学とする。
- 3 研究科は、当該学生が留学先大学院等で修得した単位については、本学則第16条第3項及び第19条第3項の規定を適用し、当該研究科において修得した単位として認定することができる。
- 4 留学の期間は、1学期間又は2学期間とし、その期間を本学における在学年数に算入することができる。
- 5 留学に関する規程は、別にこれを定める。

**第29条** 病気その他の事由によって休学しようとする者は、所定の休学願を春学期又は秋学期の各授業開始後1カ月以内に所属研究科長に提出して許可を得なければならない。

- 2 休学開始の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。
- 3 休学の期間は、1年間又は1学期間とする。
- 4 許可された休学期間の経過後も継続して休学しようとする者は、原則としてその休学期間満了前にあらためて休学願を提出しなければならない。
- 5 休学し得る期間は、原則として通算2年以内とする。
- 6 休学期間は、在学期間に算入しない。

**第30条** 病気その他の事由によって本専門職大学院を退学しようとする者は所定の退学願を所属研究科長に提出して許可を得なければならない。

- 2 退学の日付は、学費既納者については研究科教授会が承認した退学日とし、学費未納者については学費納入済の学期の末日とする。

**第31条** 次の各号のいずれかに該当する者は除籍する。

- 1 休学期間が通算2年を経過してなお復学又は退学しない者
- 2 第21条又は第23条に定める在学期間を超えてなお退学しない者
- 3 大学院学費納付規程第8条に該当する者

**第32条** 休学した者が、復学しようとする場合は、原則として休学期間満了前に所定の復学願を所属研究科長に提出し、許可を得なければならない。

- 2 復学の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。

**第33条** 退学者又は除籍者が再入学しようとする場合は、再入学しようとする学期の開始日の1カ月前までに所定の再入学願を提出しなければならない。

- 2 退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、研究科教授会の議を経て許可することがある。ただし、再入学は退学又は除籍の日から司法研究科においては6年以内、経営戦略研究科においては2年以内に願い出るものとする。

## 第8章 学年・学期及び休日

**第34条** 本専門職大学院の学年は4月1日から翌年3月31日までとし、4月1日から9月24日までを春学期、9月25日から翌年3月31日までを秋学期とする。

**第35条** 本専門職大学院の休業日を次のとおりとする。

- 1 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- 2 日曜日
- 3 関西学院創立記念日（9月28日）
- 4 夏季休業 8月4日から9月24日まで

- 5 冬季休業 12月23日から1月6日まで
- 6 春季休業 2月15日から3月31日まで
- 2 前項第4号及び第6号の規定にかかわらず、夏季・春季休業期間中に、各研究科の教育課程に基づき、授業科目を開講することができる。
- 3 学長は大学評議会の議を経て第1項各号の休業日を変更し、また臨時に休業の日を定めることができる。

## 第9章 学 費

- 第36条 学費は、入学金、授業料、研究資料費、教育充実費その他をいう。
- 2 学費のうち、入学金については、納入後、いかなる理由があっても返還しない。
  - 3 入学金を除く学費について、所定の手続を行った場合は、返還に応じるものとする。なお、返還申請締切日は次のとおりとする。
    - 1 春学期入学 当該入学年3月31日
    - 2 秋学期入学 当該入学年9月20日
  - 4 学費の納付に関する規程は、別にこれを定める。

## 第10章 委託生・聴講生・科目等履修生・交換学生 及び短期留学生

- 第37条 公共団体又はその他の機関から本専門職大学院の特定授業科目について修学を委託される者があるときは、選考の上委託生としてこれを許可する。
- 第38条 本専門職大学院の特定授業科目について聴講を希望する者があるときは、選考の上聴講生としてこれを許可する。
- 2 聴講生の聴講し得る授業科目の科目数及び単位数は、研究科の定めるところによる。
  - 3 聴講生はその聴講科目につき試験を受けることができる。
  - 4 試験に合格した者には願い出があれば証明書を交付する。
- 第39条 研究科は、当該研究科の特定の授業科目又は複数科目からなるコースの履修及び単位の修得を希望する者に対し、選考の上科目等履修生としてこれを許可することができる。
- 2 科目等履修生の履修し得る授業科目の科目数及び単位数は、研究科の定めるところによる。
  - 3 研究科は、科目等履修生が履修した授業科目の試験を受け、合格したときは所定の単位を与えるものとする。
- 第40条 本学と協定のある外国の大学の大学院学生で、本専門職大学院の授業科目の履修を希望し、当該大学の推薦のある者は、当該研究科教授会の承認を経て、交換学生として入学を許可することができる。
- 2 研究科は、外国の大学の大学院等から要請があり、当該学生の教育上及び研究上有益であると認めた場合は、短期留学生として入学を許可することができる。
  - 3 交換学生及び短期留学生に関する規程は、別にこれを定める。
- 第41条 本章に定めるほか委託生・聴講生・科目等履修生・交換学生及び短期留学生については、本学則の他の各章の規定を準用する。

## 第11章 賞 罰

- 第42条 品行方正、学術優秀、志操堅固な者はこれを表彰する。
- 第43条 本学則又は規則に背き、その他学生の本分にもとる行為をなした者は、その軽重によりこれを懲戒する。
- 2 懲戒は譴責・謹慎・停学及び退学の4種とする。
 

ただし、退学は次の場合に限る。

    - 1 性行不良で改善の見込がないと認められた者
    - 2 学力劣等で成業の見込がないと認められた者
    - 3 正当の理由がなく出席が常でない者
    - 4 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

## 第12章 学生心得

第44条 学生は、次に掲げる事項を守り、本専門職大学院設立の根本精神を体得するように努めなければならない。

- 1 常に広い視野に立って専門学術を研究し、精深な学識を涵養するに努めること
- 2 人格の本義を認め、キリスト教主義により人格の完成を期すこと
- 3 自由自治の本領に立ち、本専門職大学院学風の振興に努めること
- 4 学則及び諸規則を守り、つねに品位と秩序を保つこと
- 5 努めて禁酒・禁煙を守ること

### 附 則

この学則は、2007年（平成19年）4月1日から改正施行する。



経営戦略研究科  
十 国際会計論

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

■担当者

教授

杉本 徳栄

TOKUEI SUGIMOTO

会計専門職専攻

備考：

■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

教科書や関連資料の予習を前提として講義を進める。財務会計論を事前に履修していることが望ましい。

■講義目的

資本市場ないし証券市場の国際化は、会計のあり方にも多大な影響を及ぼしている。たとえば、欧州連合（EU）による一大市場の創造という地政学的展開は、会計規制についても米国の一極構造への対抗の表われともいえる。現在の国際会計の趨勢は、国際財務報告基準（IFRSs：国際会計基準を含む）を基軸とした会計基準の収斂の模索にあるが、この試みの成否は米国の動向に大きく左右されている。本講義では、国際会計に関わる規制と理論の見地から、とくに会計基準の収斂とその実現化に影響力を有するEUと米国の最新の規制動向について解説する。また、理解度を深めるために、各回の講義内容のなかでのキーワードについての討議を行なう。

■キーワード

■各回ごとの授業内容

1. 資本市場の国際化と会計の国際化—二大資本市場と会計基準— 2. 国際会計システムの分類 3. 資本市場と国際財務報告（1） 4. 資本市場と国際財務報告（2） 5. 会計基準の国際的調和 6. 国際会計基準審議会と国際財務報告基準 7. 北米の資本市場と会計 8. ヨーロッパ主要国の資本市場と会計（1） 9. ヨーロッパ主要国の資本市場と会計（2） 10. アジア主要国の資本市場と会計（1） 11. アジア主要国の資本市場と会計（2） 12. オセアニアの資本市場と会計 13. 会計基準の収斂とEUの基本戦略 14. 会計基準の収斂とアメリカSECの基本戦略

■授業方法

講義と討議を基本とする。2回に一度の割合で（つまり、毎週）、基本事項の理解度を確認することを目的とした小テストを始業時に実施する。

■教科書

杉本徳栄著『国際会計』（同文館出版、2006年）。

■参考文献

橋本尚著『2009年国際会計基準の衝撃』（日本経済新聞社、2007年）。 S.M. ソーダガラソン著・佐藤倫正訳『国際会計論』（税務経理協会、2006年）。 平松一夫・徳賀芳弘編著『会計基準の国際的統一』（中央経済社、2005年）。 その他、適宜講義において紹介する。

■成績評価方法・基準

(1)小テスト、(2)講義時間の平常点および質疑応答の論理性・的確性、(3)定期試験（筆記試験）をもとに総合的に評価（相対評価）する。評価割合は、(1)：20%、(2)：20%、(3)：60%とする。

■学生による授業評価の方法

授業中実施

## 経営戦略研究科

## † 会計倫理

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

## ■担当者

教授 西尾 宇一郎  
UICHIRO NISHIO

■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連  
授業では積極的に発言して欲しい。

## 会計専門職専攻

## ■キーワード

## ■講義目的

適正な会計と監査は経済社会のインフラであり、不正経理は重大な社会的損失をもたらす。その意味で、会計に関わる者にとって会計倫理の保持は最重要な資質のひとつである。本講義では、会計や監査の具体的な事例を取り上げ、不正行為の要因やその社会的影響等を考察し、会計倫理に対する認識を深めるとともに、会計倫理保持のための方法について検討する。

## ■各回ごとの授業内容

1. 会計倫理の重要性(1)：会計や監査の役割、その制度、会計をめぐる環境等を認識し、会計倫理の重要性を理解する。 2. 会計倫理の重要性(2) 3. 会計・監査事例等の検討(1)：会計や監査に関わる実際の事例や課題をとりあげ、検討することにより、会計倫理について考える。 4. 会計・監査事例等の検討(2) 5. 会計・監査事例等の検討(3) 6. 会計・監査事例等の検討(4) 7. 会計・監査事例等の検討(5) 8. 会計・監査事例等の検討(6) 9. 会計・監査事例等の検討(7) 10. 会計・監査事例等の検討(8) 11. 不正経理防止のための施策：不正経理を防止するために、財務諸表の作成者である企業等、監査人である公認会計士、会計制度に関する行政等が実施している施策について、その内容と効果について考察する。 12. 公認会計士の職業倫理(1)：公認会計士の適格性、公認会計士の職業倫理について考察する。また、日本公認会計士協会の定める倫理規則について検討する。 13. 公認会計士の職業倫理(2) 14. 会計倫理確立のために：前回までの講義内容を基礎にして、会計倫理の重要性を認識するとともに、会計倫理の確立のための方法について検討する。

## ■授業方法

講義、受講生による発表及びその内容に基づく討論による。

## ■教科書

資料を授業時に配布する。

## ■参考文献

授業中に指示する。日頃から、新聞等に掲載される会計や監査に関わる事例に注目しておいて欲しい。

## ■成績評価方法・基準

定期試験(筆記試験)と授業時間の平常点(出席及びレポート等)で評価する。評価割合は、前者が60%、後者が40%とする。評価は相対評価による。

## ■学生による授業評価の方法

授業中実施

備考：

## † 会計倫理

出力日：2007/07/23



## 経営戦略研究科

## 十簿記

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

## ■担当者

准教授

中島 稔哲

TOSHIAKI NAKAJIMA

引当金、株主資本、財務諸表、本店支店会計

## 会計専門職専攻

## ■講義目的

会計専門職においては、企業活動を貨幣的に計数化する論理（会計基準）の修得とともに、その実践となる複式簿記の修得は必須である。本講義は、複式簿記の原理の理解を踏まえて、複雑化、多様化した企業の取引活動をどのように捉え、記帳するのかをについて、講義および演習を通じて修得することを目的とする。

## ■各回ごとの授業内容

第1回：特殊商品売買、第2回：商品の評価、長期請負工事、第3回：現金預金、金銭債権、第4回：貸倒引当金、有価証券、第5回：有形固定資産、第6回：リース取引、第7回：無形固定資産、研究開発費、ソフトウェア、第8回：繰延資産、社債、第9回：引当金、退職給付引当金、役員報酬、役員賞与、第10回：株主資本、新株予約権、第11回：複合金融商品、ストック・オプション、第12回：剰余金の配当等、財務諸表、第13回：本店支店会計、第14回：本店支店合併財務諸表

## ■授業方法

講義・演習方式で行う。

## ■教科書

## ■参考文献

中島稔哲著『基本テキスト 簿記〔改訂版〕』同文館出版、2006年。松尾幸正・平松一夫編著『基本会計学用語辞典』同文館出版、2005年。

## ■成績評価方法・基準

定期試験（筆記試験）と確認テストにより評価する。前者を80%、後者を20%とする。評価は相対評価による。ただし、5回以上欠席した場合には、不可と評価する。

## ■学生による授業評価の方法

授業中実施

備考：

## ■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

・レジュメは、事前にパブリック・ホルダーにアップするので、各自でプリントアウトして下さい。・電卓を持参してください。・簿記原理、簿記基礎、財務会計基礎を履修していることが望ましい。・本講義はいわゆる計算科目であるので、修得には不撓不屈の精神が必要である。

## ■キーワード

特殊商品売買、長期請負工事、金銭債権、有価証券、リース取引、研究開発費、退職給付

## 十簿記

出力日：2007/07/24

## 経営戦略研究科

## † 財務会計論

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

## ■担当者

教授

山地 範明

NORIAKI YAMAJI

## 備考：

■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

財務会計論は、簿記と並んで財務会計分野の重要項目であるので、いずれかの科目を事前もしくは両者を平行して履修することが望ましい。電卓を持参すること。

会計専門職専攻

## ■キーワード

貸借対照表/損益計算書/株主資本等変動計算書/キャッシュ・フロー計算書/連結財務諸表/ディスクロージャー/投資者/債権者/企業会計/金融商品取引法会計/会社法会計/

## ■講義目的

本講義は、財務会計を会計理論と会計処理の両面から総合的かつ体系的に修得することを目的とする。財務会計の処理プロセスを演習形式で理解し、受講生には、討論形式で現在の財務会計の諸問題、あるいは、新会計基準等の近年の動向に関して検討の機会を設け、財務会計に関する諸問題の理解が深まるよう配慮する。

## ■各回ごとの授業内容

1. 財務会計の意義、財務会計の基礎的前提と概念フレームワーク、財務会計の処理プロセスとそのメカニズム 2. 財務会計のフレームワーク、財務会計の基礎理論、会計基準と企業会計原則 3. 財務状況の計算と貸借対照表、資産の意義と評価、現金・預金の会計と報告 4. 金銭債権の会計と報告、有価証券の会計と報告、棚卸資産の会計と報告 5. 固定資産の会計と報告（減損会計を含む）、繰延資産の会計と報告 6. 負債の会計と報告（退職給付会計を含む） 7. 資本の会計と報告 8. 経営成績の計算と損益計算書、損益の会計と報告、リース取引の会計と報告 9. 金融商品の会計と報告 10. 外貨換算の会計と報告 11. 企業集団の会計と報告（1）：企業結合会計・連結財務諸表作成の一般原則・一般基準・基礎 12. 企業集団の会計と報告（2）：連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書の作成基準、持分法 13. 企業集団の会計と報告（3）：連結財務諸表の機能・表示・注記・セグメント情報・連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表 14. 税効果の会計と報告/財務報告

## ■授業方法

講義、演習、ディスカッションを通じて、財務会計を会計理論と会計処理の両面から総合的かつ体系的に修得する。

## ■教科書

広瀬義州著『財務会計（第6版）』（中央経済社、2006）。広瀬義州著『ブラッシュアップ財務会計（第6版）』（中央経済社、2006）。

## ■参考文献

伊藤邦雄著『ゼミナール現代会計入門（第6版）』（日本経済新聞社、2006）。平松一夫編著『財務諸表論』（東京経済情報出版、2006）。平松一夫・山地範明・百合草裕康編著『連結会計情報と企業分析の基礎』（東京経済情報出版、2005）。山地範明著『基本テキストシリーズ 会計制度』（同文館出版、2005）。

## ■成績評価方法・基準

定期試験（筆記試験）（70%）、平常評価（30%）。評価は、相対評価で行う。

## ■学生による授業評価の方法

授業中実施

経営戦略研究科  
 † 管理会計論

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

■担当者

教授 浜田 和樹  
 KAZUKI HAMADA

会計専門職専攻

■講義目的

管理会計は、経営者や管理者の計画と統制に役立つ会計情報、会計技法を研究する学問分野である。近年、特に企業経営における管理会計の重要性が指摘されている。また企業以外の組織体においても、その有用性が指摘されている。この講義では、管理会計の理論や技法、最近の新しい管理会計上の問題等を考察し、理解を深めることを目的としている。

■各回ごとの授業内容

1. 管理会計の意義、体系、対象範囲
2. 短期利益計画とCVP分析
3. 予算管理
4. 利益管理のための原価情報
5. 活動基準原価計算(ABC)と制約理論(TOC)
6. 戦略の策定と長期利益計画
7. 財務諸表分析
8. バランスト・スコアカードによる管理
9. 個別計画と差額原価収益分析
10. 個別計画と差額キャッシュアウトフロー・インフロー分析
11. 標準原価による管理
12. 原価企画
13. 組織構造と管理会計
14. 企業価値経営と管理会計

■授業方法

講義とその内容に基づく質疑応答を行う。受講生は質疑応答に参加すること。

■教科書

宮本寛爾、小菅正伸編著『管理会計概論』中央経済社、2006年。

■参考文献

門田安弘著『管理会計』税務経理協会、2001年  
 櫻井通晴著『管理会計(第三版)』同文館、2004年

■成績評価方法・基準

定期試験(筆記試験)と授業時間の平常点で評価する。評価割合は、前者が70%、後者が30%とする。評価は相対評価による。

■学生による授業評価の方法

授業中実施

備考：

■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

■キーワード

CVP分析、予算管理、活動基準原価計算(ABC)、制約理論(TOC)、バランスト・スコアカード、差額原価収益分析、差額キャッシュフロー分析、標準原価計算、原価企画、企業価値経営

経営戦略研究科  
 十 原価計算論

クラス： 1

春後 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

■担当者

教授 徳崎 進  
 SUSUMU TOKUSAKI

上埜進、杉山善浩、長坂悦敬著『原価計算の基礎—理論と計算』税務経理協会、2003年  
 岡本清著『原価計算（六訂版）』国元書房、2000年 廣本敏郎著『原価計算論』中央経済社、1997年

会計専門職専攻

■成績評価方法・基準

最終成績は授業時間の平常点と定期試験（筆記試験）の評価により決定する。1. 平常点は次の要素からなる。(a)クラス・ディスカッション（討議）への貢献度 20% (b)小テスト 40% 2. 定期試験（レポート試験） 40% 3. 評価は相対評価で行う。

■講義目的

本講義は、会計専門職に求められる原価計算制度や原価情報を中心とする専門知識・実務能力の養成を目的としている。具体的には、原価計算の目的と原価計算制度、特に決算と財務諸表作成目的のための原価計算と、原価管理のための原価計算・利益計画のための原価計算・予算管理のための原価計算・意思決定目的のための原価計算といった経営管理のための原価計算について掘り下げるとともに、戦略的コストマネジメントのための原価計算を探索する。

■学生による授業評価の方法

授業中実施

備考：

■各回ごとの授業内容

【1】原価計算の基礎：原価計算の目的、原価の本質、原価の諸概念

教科書の§1～§4、『原価計算基準』（テキストの末尾に

収録）の前文「原価計算基準の設定について」と『原価計算

基準』の一～八 【2】原価の費目別計算：材料費・労務費・経費 基

教科書の§5、『原価計算基準』の九～十四 【3】単純個別原価計算 教

教科書の§7、『原価計算基準』の三一～三六 【4】部門別個別原価計算

教科書の§6、『原価計算基準』の十五～十八 【5】単純総合原価計算

教科書の§8、『原価計算基準』の二一、二四、二七 【6】等級別総合原価計算と組別総合原価計算 教科書の§8、『原価計算基準』の

二二～二三、二八～二九 【7】工程別総合原価計算 教科書の§8

、『原価計算基準』の二五～二六 【8】原価管理のための原価計算（1）：標準原価計算 教科書の§9、『原価計算基準』の四〇～四三 【9】原価管理

のための原価計算（2）：原価差異分析 教科書の§9、『原価計算

基準』の四四～四七 【10】戦略的コストマネジメントのための原価計算

教科書の§12～§16 【11】利益計画のための原価計算：直接原価計算とCVP分析

教科書の§10、『原価計算基準』の三〇 【12】予算管理における原価計算 『原価計算基準』の一、六、参考文献の該当箇所 【13】意思

決定のための原価計算（1）：差額原価収益分析 教科書の§11、

『原価計算基準』の一、二 【14】意思決定のための原価計算（2）：設備投資の経済性計算 参考文献の該当箇所

■授業方法

教科書をもとに、講義とその内容に基づく質疑応答、討議、小テストをミックスして行う。

■教科書

山田庫平編著『原価計算の基礎知識（改訂版）』東京経済情報出版、2004年 なお、プリントを適宜配布してテキストの内容を補う。

■参考文献

■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

(1) コア科目群の財務会計論と管理会計論の講義との関連を意識しながら履修すること。

(2) 時間の制約上、本講義では十分な計算演習を行うことができないので、原価計算の理論と実践を融合して理解できるようにするためには、あわせてアドバンス科目群の原価計算課題研究を履修することが望ましい。(3) 経営管理目的の原価計算と関連して、ベーシック科目群の予算管理論、アドバンス科目群の意思決定会計論、業績評価会計論、等の履修を勧める。(4) 原価計算の知識・技能は、グローバル企業のCF0（最高財務責任者）の中心的勢力である公認会計士に不可欠な素養である。原価計算論の授業においては、実務への応用を念頭に、本番の公認会計士試験を意識して学習に励んでほしい。

■キーワード

原価計算、個別原価計算、総合原価計算、標準原価計算、直接原価計算、原価管理、戦略的コストマネジメント、利益計画、予算管理、意思決定、CPA

## 経営戦略研究科

## ↑ 監査論

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

## ■担当者

教授

西尾 宇一郎

UICHIRO NISHIO

## ■キーワード

会計専門職専攻

## ■講義目的

公認会計士又は監査法人による会計監査は、経済社会のインフラであり、近年ますます重要視されてきている。本授業では、監査論の基本的事項を理解することを目的とし、監査のフレームワーク、監査制度、監査基準、監査のプロセス、リスク・アプローチ、監査手続、監査意見と監査報告書等、監査論全般について講義する。

## ■各回ごとの授業内容

1. 監査総論（監査の意義、機能）、監査制度（証券取引法監査、会社法監査） 2. 監査基準（意義、内容） 3. 監査人（適格性、独立性、監査法人） 4. 監査意見形成のプロセス（1）（監査要点、監査証拠、監査手続、試査） 5. 監査意見形成のプロセス（2）（監査要点、監査証拠、監査手続、試査） 6. リスク・アプローチと監査戦略（1）（監査リスク、監査上の重要性、監査計画） 7. リスク・アプローチと監査戦略（2）（監査リスク、監査上の重要性、監査計画） 8. 監査の実施（1）（内部統制、リスク評価、リスク対応、監査意見の形成） 9. 監査の実施（2）（内部統制、リスク評価、リスク対応、監査意見の形成） 10. 監査意見と監査報告書（1） 11. 監査意見と監査報告書（2） 12. 監査の品質管理、継続企業の前提の監査 13. 内部統制報告書監査、四半期財務諸表のレビュー 14. まとめ、今後の監査の方向

## ■授業方法

主として講義による。また、前回の授業内容について、理解の確認のための小テストを行う。なお、この小テストは自己採点であり、成績評価対象外である。

## ■教科書

伊豫田隆俊、松本祥尚、林隆敏共著「新版ベーシック監査論」同文館出版刊 2006年出版

## ■参考文献

授業時に指示する。日頃から、新聞等に掲載される監査に関する記事等に注意しておいてほしい。

## ■成績評価方法・基準

定期試験（筆記試験）と授業時間の平常点（出席）で評価する。評価割合は、前者が70%、後者が30%とする。評価は相対評価による。

## ■学生による授業評価の方法

授業中実施

備考：

## ■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

## 経営戦略研究科

## 十 経営学

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

## ■担当

准教授

加藤 雄士

YUJI KATO

## 会計専門職専攻

## ■講義目的

経営学の基礎知識を得ることによって、企業経営の基本を理解することが本講義の目的である。まず経営学とは何か、企業とは何かを理解し、企業のマネジメントを戦略と組織の両面から捉えた上で、ヒト、モノなどの管理について検討する。

## ■各回ごとの授業内容

1. 経営学とは何か： オリエンテーション、経営学の対象について
2. 経営学の発展 経営学の発展について
3. 企業とは何か： 企業の特徴とその形態について
4. 経営者と企業統治： 所有と経営の分離、コーポレートガバナンス、トップマネジメント機能について
5. 経営戦略(1)： 経営戦略の意義、経営戦略の策定プロセス、ドメインの選択について
6. 経営戦略(2)： 成長戦略、経営資源の配分・蓄積について
7. 経営戦略(3)： 競争戦略について
8. 経営戦略(4)： プロセス的経営戦略論(コアコンピタンス、ナレッジマネジメントなど)について
9. 経営戦略(5)： 企業間関係(株式持ち合い、企業集中・グループ、合併・買収など)について
10. 経営組織(1) マクロ組織論： 組織の構造、組織形態とその発展について
11. 経営組織(2) ミクロ組織論： 組織の中の人間の行動(モチベーション、リーダーシップなど)について
12. その他の経営資源の管理(人の管理、モノの管理)： 人の管理(人的資源管理論、人事ポリシー、採用・配置・退職、評価、報奨、能力開発など)、マーケティング戦略(マーケティングの意義、マーケティング戦略の構造、製品・価格・プロモーション・チャネル戦略など)、工場の運営管理(生産管理、資材購買管理など)、お店の運営管理(店舗施設管理)について
13. 経営学とは何か(2)： 経営学の歴史について(体系図を使った復習)
14. 経営学とは何か(3)： 経営学の対象について(体系図を使った復習)

## ■授業方法

講義方式を中心として進めるが、学生に対する質問を適宜取り入れる。また、講義中に小演習を取り入れることもある。

## ■教科書

1. 岸川善光『経営学演習』同文館、平成16年 ※当書籍は、非常に幅広い分野を取り扱っていることが特徴である。また、2ページで各テーマを取り扱っているため、各概念を把握しやすいことが利点である。逆に各ページのつながりが見えにくい弱点もあるので、講義で配布する体系図で 各概念間のつながりをしっかりとつかんで学習して欲しい。

## ■参考文献

1. グロービス・マネジメント・インスティテュート 『MBAマネジメント・ブック』ダイヤモンド社、2002年
2. 坂下昭宣『経営学への招待』白桃書房、2000年
3. 岸川善光『経営管理入門』同文館出版、2004年
4. ステュアート・クレイナー『マネジメントの世紀1901~2000』東洋経済新報社、2000年

## ■成績評価方法・基準

1. 定期試験(筆記試験) (60%)
  2. 平常点(出席、小演習、質問に対する受け答え、受講姿勢) (40%)
- 評価は、相対評価で行う。

## ■学生による授業評価の方法

授業中実施

備考：

## ■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

(1) 当該科目は経営関連科目を学ぶ上での基本となる科目で、後に経営管理論、経営管理詳説、組織管理論などの科目を履修する際に必要な知識を得られる。(2) 当該科目で幅広い経営学の体系を把握することにより、ASにおける他の科目との関係が把握できることになるので、早い段階での履修を薦める。(3) 経営学を攻略するためには、まず基本的概念を1つずつ正確におさえることである。そのために、履修者には、毎回の講義をしっかりと復習してきていただきたい。復習の際、講義で聞いた内容、テキスト、参考書、日経新聞等の記事などを関連させ、基本的概念をより深く理解できるように努めて欲しい。また、1つ1つの概念を論理で結びつけると同時に、最終的には、体系図でおさえることが望ましい。(4) 経営学は公認会計士試験でも試験科目となっている。公認会計士試験における「経営学」は、この講義で取り上げる経営学と経営財務論の合体科目となっている。この講義では経営財務論の範囲は取り扱わないので留意されたい。そして、試験対策という意味でも、毎回の講義を無駄にしないように、しっかりと復習して欲しい。(5) また、実務家の方にとって、経営学は非常に身近で実践的な学問である。実務でどのように理論を使うのか、という点を意識して学習していただきたい。また、実務家の方のみならず、社会経験のない学生の方にとっても、遅かれ早かれ経営学の知識が社会で大きな武器となることを知るであろう。したがって、常に理論を実務で生かすのだという意識を忘れずに学習されたい。(6) この科目(経営学)で学んだ内容を、「経営管理論」、「組織管理論」、「経営戦略論」の各科目で深掘していくことになる。そして、それらの知識をベースにして、「経営管理詳説」の科目で問題演習をしていくことになる。経営管理論の試験対策については、「経営学」→「経営管理論」→「経営管理詳説」という順番で履修していただくことが望ましい。(7) この科目(経営学)や「経営管理論」で学んだ内容を、実務で活用したいと考える学生には、「地方自治体人材開発論」を履修することをお勧めする。その科目では、知識を学ぶのではなく、組織における人材開発、人材活用の仕方を実践的に学んでいくことになる。

## ■キーワード

経営、経営学、経営者、企業、管理、マネジメント、経営戦略、経営組織

## 経営戦略研究科

## 十企業法

クラス： 1

春前 週4時間

2 単位

履修基準年度 1 年

## ■担当者

教授

岡本 智英子

CHIEKO OKAMOTO

会計専門職専攻

## ■講義目的

企業をめぐる法律関係は極めて多方面にわたるが、本講義では、商法、会社法を中心に、企業の組織・運営・取引における法律関係の基礎理論を確認する。まず、法を学ぶ上での共通ルールについて確認をする。次に、商法、会社法をかたちづくる基本的な概念を民法における一般原則と比較することにより体系的に確認し、企業の組織・運営・取引に関する重要な判例の討議を行いながら、商法、会社法の全体像を理解する。

## ■各回ごとの授業内容

1. 法の種類、法とは何か、法と法律、裁判の仕組み等について、会社における具体的事例から学んでいく。 2. 法は誰がどのようにして作るのかについて、会社法の改正を例にとり、考察し、立法における問題点を検討する。 3. 商法、会社法とは何かについて、商人・会社、商行為概念を検討することにより、民法との違いを明確にする。 4. 商人、会社はどのようにして企業活動を行うのかについて、営業の譲渡、企業の公示、企業の使用人、民法上の代理と企業活動の代理の違い、商業使用人を考察する。 5. 会社とは何かについて、社団と組合、法人性、営利性を検討し、会社の種類とそれぞれの性質を明確にする。 6. 株式会社とは何かについて、株式、資本、有限責任から考える。 7. 株式会社の設立について、発起人に責任、設立に対する法規制のねらいを考える。 8. 株式の性質、有価証券としての株券とは何かを考える。 9. 株主の権利について、株主の権利の種類、それぞれの法的性質、行使方法を考える。 10. 法律的文章の書き方を練習する。 11. 株式会社の業務執行機関、代表機関についての権限を考察することにより、問題点を考える。 12. 株式会社の監査機関について、監査役と監査役会と会計監査人の権限を考察することにより、どういう関係にあるのかを考える。 13. 株式会社の計算について、株式会社の計算に対する法規制の目的を考える。 14. 株式会社の資金調達の場合において、旧株主と新株主、会社、債権者保護の関係を考える。

## ■授業方法

事前の課題（基本書を読み、各回の該当箇所の基本的な概念を理解するための課題）を確認しながら、基本的な概念が、現実にどのように問題となっているのかについて、判例を素材にして、検討する。

## ■教科書

江頭憲治郎、岩原紳作、神作裕之、藤田友敬／編『会社法判例百選』（有斐閣、2006）  
山本為三郎『会社法の考え方（第6版）』（八千代出版、2006）『ポケット六法 平成19年版』（有斐閣、2006）。 倉澤康一郎『プレップ法と法学』（弘文堂、1986）。（第1回目までの課題の本：準備学習の欄参照）

## ■参考文献

江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣、2006年） 前田庸『会社法入門（第11版）』

（有斐閣、2006年） 宮島司『新会社法エッセンス第2版』（弘文堂、2006年）  
神田秀樹『会社法（第8版）』（弘文堂、2006年） 森淳二郎・吉本健一編『会社法エッセンシャル』（有斐閣、2006年） 弥永真生『リーガルマインド会社法（第10版）』（有斐閣、2006年） 丸山秀平『やさしい会社法（第8版）』（法学書院、2005年） 弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第2版）』（有斐閣、2006年） 近藤光男『商法総則・商行為法（第5版）』（有斐閣、2006年） 山下友信・神田秀樹編『商法判例集（第2版）』（有斐閣、2006年） 丸山秀平他著『ケースブック会社法（第2版）』（弘文堂、2006年）

## ■成績評価方法・基準

出席（14%）、授業中の課題（6%）、定期試験（80%：筆記試験）。評価は相対評価で行う。

## ■学生による授業評価の方法

授業中実施

備考：

## ■準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

（1）準備学習について 各回の該当箇所の基本的な概念を理解しているという前提で、授業を進めていく。基本的な概念を理解するための課題を毎回出すので、確実に予習しておくこと。 第1回目までの課題→倉澤康一郎『プレップ法と法学』（弘文堂）を読んでおくこと。 第3回以降の事前学習に必要な基本書については、参考文献を参照して欲しい。詳細については第1回目の講義の際に説明をする。 （2）事後学習について 毎回、該当箇所に関して、まとめの問題を出す。 （3）他の科目との関連 企業法を受講してから、あるいは、同時に、会社法等のベーシック科目を履修すること。 （4）本講義では、新公認会計士試験の企業法の全体像の理解をめざす。と同時に、判例の読み方、学説の整理の仕方を選び、条文を解釈する方法をつかんでほしい。そのことが、体系的に理解することにつながり、会計士試験の短答式・論文式合格に結びつくことを意識してほしい。 （5）企業に関する法は、経済の動向と密接な関係にあるので、日経新聞は毎日チェックすること。

## ■キーワード





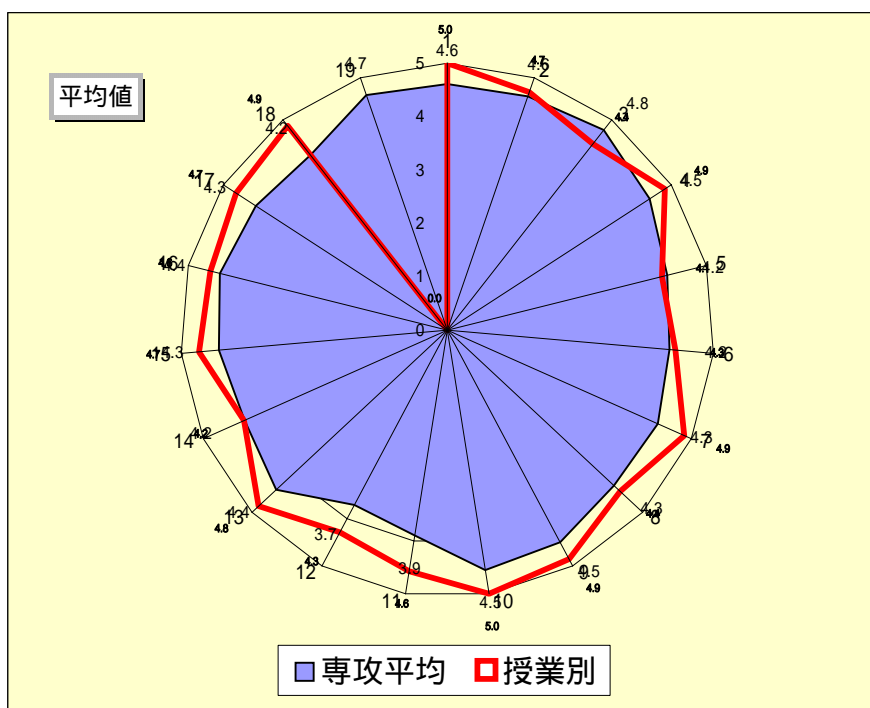
## 授業評価アンケート授業別集計結果

### 2007年度春学期

授業番号 : \_\_\_\_\_ 専攻 : 会計専門職専攻  
 科目 : \_\_\_\_\_ 専門総合系列 : ベーシック科目  
 クラス、曜日・時限 : 1 金曜 限  
 担当者 : \_\_\_\_\_  
 履修者数 : 10

回答数	学年			所属専攻			出身学部				
	1年	2年	それ以上	経営戦略	会計専門職	その他	商・経済・経営系	社会科学系	人文系	理系	その他
7	2	5		1	6		5	1		1	

設問	設問内容	そう思う	だいたい そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	有効 回答数	平均値	専攻 平均値
設問1	授業内容は、シラバスで示された主題や目的に十分沿っていましたか。	7					7	5.0	4.6
設問2	教員は十分に準備をして授業に臨んでいましたか。	6		1			7	4.7	4.6
設問3	教員は、担当科目の授業を行うのに十分な専門知識を持っていましたか。	6				1	7	4.4	4.8
設問4	授業で指定された教科書や配布された資料は、学習の助けとなりましたか。	6	1				7	4.9	4.5
設問5	教員は学生が発言したり議論をすることに十分な配慮を払いましたか。	4		3			7	4.1	4.2
設問6	教員は、個々の学生の理解の水準を考慮していましたか。	4	1	2			7	4.3	4.2
設問7	この授業で与えられる課題の量は適正なものでしたか。	6	1				7	4.9	4.3
設問8	授業の内容と時間配分は適正なものでしたか。	5	1		1		7	4.4	4.3
設問9	教員は学生の質問に丁寧に答えていましたか。	6	1				7	4.9	4.5
設問10	この授業は将来の学習にとって有意義なものでしたか。	7					7	5.0	4.5
設問11	この授業を受けるに当たって十分な予習や復習を行いましたか。	4	3				7	4.6	3.9
設問12	この授業を受けるに当たって自分から文献を探すなどの努力をしましたか。	2	5				7	4.3	3.7
設問13	この授業は全般的に満足のいくものでしたか。	5	1				6	4.8	4.4
設問14	この授業を受けることで分析能力や批判力がついたと思いますか。	4	1			1	6	4.2	4.2
設問15	この授業を他の学生に勧めたいと思いますか	4	2				6	4.7	4.3
設問16	授業内容は、コア科目の内容と関連しているものでしたか。	6			1		7	4.6	4.4
設問17	授業内容は、理論と実践のバランスのとれたものでしたか。	6		1			7	4.7	4.3
設問18	この科目は、公認会計士試験の基礎的な受験対策として、役に立ちましたか。	6	1				7	4.9	4.2
設問19	(担当教員の指示があった場合のみ答えて下さい。)								4.7



#### 平均値の見方

平均値は、評価の値で計算しています。  
 評価の値は、  
 そう思う : 評価5  
 だいたいそう思う : 評価4  
 どちらとも言えない : 評価3  
 あまりそう思わない : 評価2  
 そう思わない : 評価1  
 となります。

## 教員の担当科目自己評価表

教員氏名 : \_\_\_\_\_

担当科目名: \_\_\_\_\_

1 . この科目を担当するにあたって最も力を入れたことは何ですか。

ケース・スタディーや具体的なエピソードなどによって、国際公会計基準の理解を深めようとした点

2 . この科目を担当し終えて受講学生の反応はどうだったと思いますか？クラスで実施した小テストやレポートの内容、発問に対する学生の答え、学生の教員への質問などから総合してお答えください。

なじみのない事項ではあったにも関わらず、熱心に受講していた。

3 . この科目を担当するにあたって当初予定していた目標や、授業で最も力を入れたことを踏まえて、ご自身の思っていた目標は達成されたと思いますか？

ほぼ達成されたと思うが、事例の中には難しいものも若干あったようである。

4 . この科目に対しては学生の評価が行われますが、学生に最もアピールしたと思われる点はどこですか？

国際公会計という全く異質な分野に触れたこと。

5 . この科目を担当するにあたって今後、改善ないし工夫をした方がよいと考えている点があればお書きください。

国際会計基準の基本的な理解をしてから公会計にはいたい。

経営戦略研究科会計専門職専攻  
自己評価報告書 関連資料一覧

2008年4月1日

評価項目 NO	分野別評価関連資料	形態	資料NO	備考
322	時間割	文書	B01	
613	入試問題、解答用紙	文書	B02	
614	2008年度春学期入学 経営戦略研究科入学試験 選考(「書類審査」・「面接」・「筆記試験」)実施要領	文書	B03	丸秘
615	合否判定資料	文書	B04	丸秘
617	入学者出身学部・所属企業等	文書	B05	丸秘
725	キャンパス・ハラスメント相談規程	文書	B06	
726	キャンパス・ハラスメント調査委員会規程	文書	B07	
727	キャンパス・ハラスメント防止と対策	文書	B08	
813	専門職大学院教員任用規程	文書	B09	
814	経営戦略研究科任期制実務家教員規程	文書	B10	
861	特別研究期間制度規程	文書	B11	
862	関西学院留学規程	文書	B12	
863	学院留学生・特別研究員推薦中についての研究科内規	文書	B13	
923	関西学院大学自己点検・評価規程	文書	B14	
924	関西学院大学自己点検・評価規程細則	文書	B15	
941	文書取扱規程	文書	B16	
942	学部事務室文書分類表	文書	B17	
1011	施設見取り図	文書	B18	
812	研究業績データベース	データベース	DB1	
831				
822	大学基礎データ	データベース	DB2	
921	関西学院評価指標データベース	データベース	DB3	
111	大学院要覧2007 p.202 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標	冊子	S01	
121	大学院要覧2007 p.202 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標			
211	大学院要覧2007 p.202 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標			
212	大学院要覧2007 p.209 授業科目一覧・授業実施要綱			
315	大学院要覧2007 p.209 開講科目一覧			
316	大学院要覧2007 p.250 専門職大学院学則第17条第2項 授業科目名			
333	大学院要覧2007 p.250 専門職大学院学則第18条 必要修得単位数			
335	大学院要覧2007 p.206 内規 . 4 . 履修登録単位数の制限			
411	大学院要覧2007 p.206 成績評価・試験内規			
414	大学院要覧2007 p.251 専門職大学院学則第19条 単位認定			
422	大学院要覧2007 p.250 専門職大学院学則第18条 修了要件			
423	大学院要覧2007 p.252 専門職大学院学則第22条第2項 早期修了			
424	大学院要覧2007 p.207 内規 . 3 . 就業年限、在学期間の短縮			
426	大学院要覧2007 p.251 専門職大学院学則第19条 単位認定			
931	大学院要覧2007 p.330 関西学院大学研究叢書			
122	学生の手引き p.4 アカウンティングスクールのカリキュラム概要			
214	学生の手引き p.11,12 アカウンティングスクール教育課程表(文中)			
334	学生の手引き2007 p.5 必要修得単位数			
336	学生の手引き2007 p.8 履修単位数制限			
412	学生の手引き2007 p.17,18 成績評価・GPA			
415	学生の手引き2007 p.14 単位認定			
425	学生の手引き2007 p.6 (3) 早期修了			
427	学生の手引き2007 p.14 単位認定			
713	学生の手引き p.39 オフィスアワー(文中)			
721	学生の手引き p.28,29 奨学金概要(文中)			
124	シラバス	冊子	S03	
213				
321				
416	授業科目別成績統計表、定期試験問題	冊子	S04	丸秘
511	授業評価(授業評価アンケート報告書2007年度春学期 p.16)	冊子	S05	
925	授業評価アンケート報告書			

経営戦略研究科会計専門職専攻  
自己評価報告書 関連資料一覧

2008年4月1日

評価項目 NO	分野別評価関連資料	形態	資料NO	備考
123	入学試験要項2007 p.12,18 学生募集趣旨	冊子	S06	
611	入学試験要項(2008年春学期入学)			
723	大学案内「学生生活編」p.66 学生支援センター	冊子	S07	
724	大学案内「学生生活編」p.67 保健館			
728	大学案内「学生生活編」p.47 キャンパス・ハラスメント			
731	大学案内「学生生活編」p.13-15 障がいをもつ学生とともに			
612 937	経営戦略研究科パンフレット	冊子	S08	
512 832	研究誌「ビジネス & アカウンティングレビュー」	冊子	S09	
938				
513 833	研究情報誌「関学」BAジャーナル」	冊子	S10	
939				
913	KG Campus Record(2005-2007年度予算・決算書)	冊子	S11	
932	関西学院大学欧文紀要	冊子	S12	
933	関西学院大学白書(大学自己点検評価報告書)	冊子	S13	
934	関学ジャーナル	冊子	S14	
935	KG - TODAY	冊子	S15	
936	ポブラ	冊子	S16	
1034	図書館案内	冊子	S17	